令和６年第３回定例会会議録

令和６年第３回菊池市議会定例会会期日程表（会期３２日間）

月　　日	曜日	区　分	日　　程
８月２７日	火	本会議	開会宣告・開議・会議録署名議員の指名・会期の決定・議案上程・提案理由説明
８月２８日	水	休　会	議案調査
８日２９日	木	休　会	議案調査
８月３０日	金	休　会	議案調査
８月３１日	土	休　会	（市の休日）
９月　１日	日	休　会	（市の休日）
９月　２日	月	本会議	質疑・委員会付託
		委員会	予算決算常任委員会
９月　３日	火	本会議	一般質問
９月　４日	水	本会議	一般質問
９月　５日	木	本会議	一般質問
９月　６日	金	休　会	議案調査
９月　７日	土	休　会	（市の休日）
９月　８日	日	休　会	（市の休日）
９月　９日	月	休　会	議案調査
９月１０日	火	委員会	総務文教常任委員会・予算決算常任委員会総務文教分科会 福祉厚生常任委員会・予算決算常任委員会福祉厚生分科会 経済建設常任委員会・予算決算常任委員会経済建設分科会
９月１１日	水	委員会	総務文教常任委員会・予算決算常任委員会総務文教分科会 福祉厚生常任委員会・予算決算常任委員会福祉厚生分科会 経済建設常任委員会・予算決算常任委員会経済建設分科会
９月１２日	木	委員会	総務文教常任委員会・予算決算常任委員会総務文教分科会 福祉厚生常任委員会・予算決算常任委員会福祉厚生分科会 経済建設常任委員会・予算決算常任委員会経済建設分科会
９月１３日	金	委員会	総務文教常任委員会・予算決算常任委員会総務文教分科会 福祉厚生常任委員会・予算決算常任委員会福祉厚生分科会 経済建設常任委員会・予算決算常任委員会経済建設分科会
９月１４日	土	休　会	（市の休日）
９月１５日	日	休　会	（市の休日）
９月１６日	月	休　会	（市の休日）敬老の日

月　　日	曜日	区　分	日　　程
９月１７日	火	休　会	議事整理
９月１８日	水	休　会	議事整理
９月１９日	木	休　会	議事整理
９月２０日	金	休　会	議事整理
９月２１日	土	休　会	（市の休日）
９月２２日	日	休　会	（市の休日）秋分の日
９月２３日	月	休　会	（市の休日）振替
９月２４日	火	委員会	予算決算常任委員会
９月２５日	水	休　会	議事整理
９月２６日	木	休　会	議事整理
９月２７日	金	本会議	委員長報告・質疑・討論・採決・閉会宣告

令和６年　第３回菊池市議会定例会会議録（目次）

８月２７日（火曜日）　本会議　　**頁**

１．議事日程第１号…… 21
２．本日の会議に付した事件…… 22
３．出席議員氏名…… 23
４．欠席議員氏名…… 24
５．説明のため出席した者の職氏名…… 24
６．事務局職員出席者…… 25
７．開　会…… 26
８．開　議…… 26
９．日程第１　会議録署名議員の指名…… 26
10．日程第２　会期の決定…… 26
11．日程第３　議案第６１号から議案第７７号まで一括上程・説明…… 27
12．日程第４　報告第１６号から報告第２４号まで一括上程・報告…… 35
質疑（報告第１６号）…… 39
荒木崇之議員質疑…… 39
休　憩…… 40
開　議…… 40
○開田智浩総務部長答弁…… 40
○久川知己建設部長答弁…… 40
質疑（報告第１８号）…… 41
安武睦夫議員質疑…… 41
○開田智浩総務部長答弁…… 41
13．日程第５　請願第３号及び陳情第３号一括上程…… 41
14．日程第６　議員の派遣について…… 42
15．日程通告　散会…… 42

８月２８日（水曜日）　休　会
８月２９日（木曜日）　休　会
８月３０日（金曜日）　休　会
８月３１日（土曜日）　休　会
９月　１日（日曜日）　休　会

９月　２日（月曜日）　本会議　　頁
１．議事日程第２号…… 45
２．本日の会議に付した事件…… 45
３．出席議員氏名…… 45
４．欠席議員氏名…… 46
５．説明のため出席した者の職氏名…… 46
６．事務局職員出席者…… 46
７．開　議…… 47
８．日程第１　質疑（議案第６３号）…… 47
平直樹議員質疑…… 47
○前川幸輝教育部長答弁…… 47
質疑（議案第６２号、議案第６９号）…… 49
東奈津子議員質疑…… 49
○開田智浩総務部長答弁…… 49
東奈津子議員質疑…… 50
○開田智浩総務部長答弁…… 50
９．日程第２　委員会付託…… 50
10．日程通告　散会…… 52

９月　２日（月曜日）　予算決算常任委員会

９月　３日（火曜日）　本会議　　頁
１．議事日程第３号…… 55
２．本日の会議に付した事件…… 55
３．出席議員氏名…… 55
４．欠席議員氏名…… 55
５．説明のため出席した者の職氏名…… 56
６．事務局職員出席者…… 56
７．開　議…… 57
８．日程第１　一般質問…… 57
（１）泉田栄一朗議員質問…… 57
「小規模特認校制度の導入について」…… 57
○前川幸輝教育部長答弁…… 58
泉田栄一朗議員質問…… 59

○前川幸輝教育部長答弁…… 59
泉田栄一朗議員質問…… 60
○前川幸輝教育部長答弁…… 60
泉田栄一朗議員質問…… 61
○音光寺以章教育長答弁…… 61
（２）泉田栄一朗議員質問…… 61
「田島地域の道路について」…… 62
○久川知己建設部長答弁…… 63
泉田栄一朗議員質問…… 63
○久川知己建設部長答弁…… 64
泉田栄一朗議員質問…… 64
○久川知己建設部長答弁…… 65
（３）泉田栄一朗議員質問…… 65
「台湾宜蘭市とのＭＯＵ締結について」…… 65
○北島悠子政策企画部長答弁…… 66
泉田栄一朗議員質問…… 66
○北島悠子政策企画部長答弁…… 67
泉田栄一朗議員質問…… 67
○北島悠子政策企画部長答弁…… 67
泉田栄一朗議員質問…… 68
○江頭実市長答弁…… 68
休　憩…… 69
開　議…… 69
（１）稲継智康議員質問…… 69
「小中学生の安全な通学を実現するための取組について」…… 69
○前川幸輝教育部長答弁…… 70
稲継智康議員質問…… 71
○前川幸輝教育部長答弁…… 72
稲継智康議員質問…… 72
○前川幸輝教育部長答弁…… 73
稲継智康議員質問…… 73
○前川幸輝教育部長答弁…… 73
稲継智康議員質問…… 74
○音光寺以章教育長答弁…… 74

稲継智康議員質問…… 74
○前川幸輝教育部長答弁…… 75
（２）稲継智康議員質問…… 76
「空き家対策・移住定住支援の今後の方向性について」…… 76
○北島悠子政策企画部長答弁…… 76
稲継智康議員質問…… 78
○北島悠子政策企画部長答弁…… 78
稲継智康議員質問…… 79
○北島悠子政策企画部長答弁…… 80
稲継智康議員質問…… 80
○北島悠子政策企画部長答弁…… 81
昼食休憩…… 82
開　議…… 82
（１）島春代議員質問…… 82
「防災士活躍の場と活用について」…… 82
○開田智浩総務部長答弁…… 83
島春代議員質問…… 84
○開田智浩総務部長答弁…… 84
島春代議員質問…… 85
○開田智浩総務部長答弁…… 86
（２）島春代議員質問…… 86
「産後ケアの現状と産後ドゥーラについて」…… 87
○中尾孝浩健康福祉部長答弁…… 87
島春代議員質問…… 88
○中尾孝浩健康福祉部長答弁…… 88
島春代議員質問…… 89
○中尾孝浩健康福祉部長答弁…… 89
島春代議員質問…… 90
○中尾孝浩健康福祉部長答弁…… 91
休　憩…… 92
開　議…… 92
（１）平直樹議員質問…… 92
「建築分野の入札について」…… 92
○開田智浩総務部長答弁…… 93

平直樹議員質問…… 93
○久川知己建設部長答弁…… 94
平直樹議員質問…… 94
○久川知己建設部長答弁…… 95
平直樹議員質問…… 96
○久川知己建設部長答弁…… 96
平直樹議員質問…… 97
○開田智浩総務部長答弁…… 97
平直樹議員質問…… 98
○開田智浩総務部長答弁…… 98
平直樹議員質問…… 98
○開田智浩総務部長答弁…… 98
平直樹議員質問…… 99
○江頭実市長答弁…… 99
（２）平直樹議員質問…… 100
「地域医療体制について」…… 100
○中尾孝浩健康福祉部長答弁…… 101
平直樹議員質問…… 101
○中尾孝浩健康福祉部長答弁…… 104
平直樹議員質問…… 104
○中尾孝浩健康福祉部長答弁…… 105
平直樹議員質問…… 105
○中尾孝浩健康福祉部長答弁…… 105
平直樹議員質問…… 106
○江頭実市長答弁…… 106
（３）平直樹議員質問…… 107
「住宅政策の補助金について」…… 107
○江頭実市長答弁…… 108
９．日程通告　散会…… 109

９月　４日（水曜日）　本会議　　頁

１．議事日程第４号…… 113
２．本日の会議に付した事件…… 113
３．出席議員氏名…… 113

４．欠席議員氏名…… 113
５．説明のため出席した者の職氏名…… 114
６．事務局職員出席者…… 114
７．開　議…… 115
８．日程第１　一般質問…… 115
（１）猿渡美智子議員質問…… 115
「ヤングケアラーへの支援について」…… 116
○中尾孝浩健康福祉部長答弁…… 116
猿渡美智子議員質問…… 117
○中尾孝浩健康福祉部長答弁…… 118
猿渡美智子議員質問…… 119
○中尾孝浩健康福祉部長答弁…… 121
猿渡美智子議員質問…… 121
○前川幸輝教育部長答弁…… 122
（２）猿渡美智子議員質問…… 122
「一人暮らしの高齢者の見守りについて」…… 123
○中尾孝浩健康福祉部長答弁…… 123
猿渡美智子議員質問…… 124
○中尾孝浩健康福祉部長答弁…… 125
猿渡美智子議員質問…… 125
○中尾孝浩健康福祉部長答弁…… 126
猿渡美智子議員質問…… 126
○中尾孝浩健康福祉部長答弁…… 128
（３）猿渡美智子議員質問…… 128
「オーガニックビレッジについて」…… 128
○三池克徳経済部長答弁…… 129
猿渡美智子議員質問…… 130
○三池克徳経済部長答弁…… 130
休　憩…… 131
開　議…… 131
（１）荒木崇之議員質問…… 131
「本市のデジタル化の整備状況について」…… 131
○北島悠子政策企画部長答弁…… 133
荒木崇之議員質問…… 134

○北島悠子政策企画部長答弁…… 135
荒木崇之議員質問…… 135
○財津裕一水道局長答弁…… 137
荒木崇之議員質問…… 137
○財津裕一水道局長答弁…… 138
（２）荒木崇之議員質問…… 138
「生涯学習センター長の任用について」…… 138
休　憩…… 140
開　議…… 140
○江頭実市長答弁…… 140
荒木崇之議員質問…… 142
○江頭実市長答弁…… 143
荒木崇之議員質問…… 143
○江頭実市長答弁…… 144
荒木崇之議員質問…… 144
○江頭実市長答弁…… 145
荒木崇之議員質問…… 145
○江頭実市長答弁…… 147
荒木崇之議員質問…… 147
○江頭実市長答弁…… 148
昼食休憩…… 149
開　議…… 149
（１）福島英徳議員質問…… 149
「子育て支援の現状について」…… 149
○前川幸輝教育部長答弁…… 151
○中尾孝浩健康福祉部長答弁…… 152
福島英徳議員質問…… 152
○前川幸輝教育部長答弁…… 153
○中尾孝浩健康福祉部長答弁…… 153
福島英徳議員質問…… 154
○中尾孝浩健康福祉部長答弁…… 154
（２）福島英徳議員質問…… 154
「大型乗用草刈り機の購入について」…… 154
○久川知己建設部長答弁…… 155

休　憩…… 156
開　議…… 156
福島英徳議員質問…… 156
休　憩…… 156
開　議…… 156
○開田智浩総務部長答弁…… 156
○久川知己建設部長答弁…… 157
福島英徳議員質問…… 157
○久川知己建設部長答弁…… 157
福島英徳議員質問…… 158
○久川知己建設部長答弁…… 158
福島英徳議員質問…… 158
○久川知己建設部長答弁…… 158
福島英徳議員質問…… 158
○開田智浩総務部長答弁…… 158
福島英徳議員質問…… 159
○開田智浩総務部長答弁…… 159
福島英徳議員質問…… 159
○開田智浩総務部長答弁…… 159
福島英徳議員質問…… 160
○江頭実市長答弁…… 160
休　憩…… 161
開　議…… 161
（１）東奈津子議員質問…… 161
「国民健康保険制度について」…… 161
○中尾孝浩健康福祉部長答弁…… 162
東奈津子議員質問…… 163
○中尾孝浩健康福祉部長答弁…… 163
東奈津子議員質問…… 164
○中尾孝浩健康福祉部長答弁…… 164
東奈津子議員質問…… 165
○中尾孝浩健康福祉部長答弁…… 166
東奈津子議員質問…… 166
○中尾孝浩健康福祉部長答弁…… 167

東奈津子議員質問…… 167
○中尾孝浩健康福祉部長答弁…… 169
東奈津子議員質問…… 169
○江頭実市長答弁…… 169
（２）東奈津子議員質問…… 170
「学校体育館の空調設置について」…… 171
○前川幸輝教育部長答弁…… 172
○開田智浩総務部長答弁…… 172
東奈津子議員質問…… 172
○前川幸輝教育部長答弁…… 174
○開田智浩総務部長答弁…… 174
９．日程通告　散会…… 175

９月　５日（木曜日）　本会議　　頁

１．議事日程第５号…… 179
２．本日の会議に付した事件…… 179
３．出席議員氏名…… 179
４．欠席議員氏名…… 180
５．説明のため出席した者の職氏名…… 180
６．事務局職員出席者…… 180
７．開　議…… 182
○前川幸輝教育部長発言訂正…… 182
８．日程第１　一般質問…… 182
（１）田中教之議員質問…… 182
「地産地消について」…… 182
○三池克徳経済部長答弁…… 183
○前川幸輝教育部長答弁…… 184
田中教之議員質問…… 184
○三池克徳経済部長答弁…… 186
○前川幸輝教育部長答弁…… 187
田中教之議員質問…… 187
○音光寺以章教育長答弁…… 188
（２）田中教之議員質問…… 189
「菊池前進塾について」…… 190

○前川幸輝教育部長答弁…… 190
田中教之議員質問…… 190
○前川幸輝教育部長答弁…… 191
田中教之議員質問…… 191
○音光寺以章教育長答弁…… 192
休　憩…… 193
開　議…… 193
（１）木下雄二議員質問…… 193
「道路整備について」…… 194
○久川知己建設部長答弁…… 195
○三池克徳経済部長答弁…… 195
木下雄二議員質問…… 196
○江頭実市長答弁…… 197
（２）木下雄二議員質問…… 197
「市職員の市外からの勤務状況について」…… 198
○開田智浩総務部長答弁…… 198
木下雄二議員質問…… 199
○江頭実市長答弁…… 200
（３）木下雄二議員質問…… 201
「菊池市公共施設等総合管理計画について」…… 201
○前川幸輝教育部長答弁…… 202
木下雄二議員質問…… 202
○江頭実市長答弁…… 203
（４）木下雄二議員質問…… 205
「九州産廃菊池事業所廃止後の水迫地区への対応について」…… 205
○宇野木浩二市民環境部長答弁…… 206
木下雄二議員質問…… 207
○江頭実市長答弁…… 207
（５）木下雄二議員質問…… 207
「国道３８７号沿いの太陽光発電事業について」…… 207
○宇野木浩二市民環境部長答弁…… 208
９．日程第２　議案第７８号及び議案第７９号一括上程・説明…… 209
質疑（議案第７９号）…… 210
荒木崇之議員質疑…… 210

休　憩…… 211
開　議…… 211
○久川知己建設部長答弁…… 211
安武睦夫議員質疑…… 211
○久川知己建設部長答弁…… 211
委員会付託…… 212
10. 日程通告　散会…… 212

９月　６日（金曜日）　休　会
９月　７日（土曜日）　休　会
９月　８日（日曜日）　休　会
９月　９日（月曜日）　休　会
９月１０日（火曜日）　総務文教常任委員会・予算決算常任委員会総務文教分科会
福祉厚生常任委員会・予算決算常任委員会福祉厚生分科会
経済建設常任委員会・予算決算常任委員会経済建設分科会
９月１１日（水曜日）　総務文教常任委員会・予算決算常任委員会総務文教分科会
福祉厚生常任委員会・予算決算常任委員会福祉厚生分科会
経済建設常任委員会・予算決算常任委員会経済建設分科会
９月１２日（木曜日）　総務文教常任委員会・予算決算常任委員会総務文教分科会
福祉厚生常任委員会・予算決算常任委員会福祉厚生分科会
経済建設常任委員会・予算決算常任委員会経済建設分科会
９月１３日（金曜日）　総務文教常任委員会・予算決算常任委員会総務文教分科会
福祉厚生常任委員会・予算決算常任委員会福祉厚生分科会
経済建設常任委員会・予算決算常任委員会経済建設分科会
９月１４日（土曜日）　休　会
９月１５日（日曜日）　休　会
９月１６日（月曜日）　休　会
９月１７日（火曜日）　休　会
９月１８日（水曜日）　休　会
９月１９日（木曜日）　休　会
９月２０日（金曜日）　休　会
９月２１日（土曜日）　休　会
９月２２日（日曜日）　休　会
９月２３日（月曜日）　休　会

９月２４日（火曜日）　予算決算常任委員会

９月２５日（水曜日）　休　会

９月２６日（木曜日）　休　会

９月２７日（金曜日）　本会議　　頁

１．議事日程第６号…… 215
２．本日の会議に付した事件…… 215
３．出席議員氏名…… 215
４．欠席議員氏名…… 216
５．説明のため出席した者の職氏名…… 216
６．事務局職員出席者…… 217
７．開　議…… 218
８．日程第１　各常任委員長報告…… 218
・総務文教常任委員長報告…… 218
・福祉厚生常任委員長報告…… 219
・経済建設常任委員長報告…… 222
・予算決算常任委員長報告…… 223
質疑（陳情第３号）…… 228
安武睦夫議員質疑…… 228
○緒方哲郎総務文教常任委員長答弁…… 228
討論（議案第６２号、議案第６９号～議案第７２号、議案第７６号、議案第７８号）…… 228
（１）東奈津子議員討論…… 229
（２）福島英徳議員討論…… 232
（３）荒木崇之議員討論…… 232
（４）木下雄二議員討論…… 234
討論（議案第６３号）…… 234
（１）平直樹議員討論…… 235
休　憩…… 237
開　議…… 237
討論（陳情第３号）…… 237
（１）田中教之議員討論…… 237
（２）猿渡美智子議員討論…… 238
（３）東奈津子議員討論…… 238

採決（議案第６１号、議案６４号～議案第６８号、議案第７３号～
議案第７５号、議案第７７号、議案第７９号）…… 239
採決（議案第６２号）…… 240
採決（議案第６３号）…… 240
採決（議案第６９号）…… 240
採決（議案第７０号）…… 240
採決（議案第７１号）…… 240
採決（議案第７２号）…… 240
採決（議案第７６号）…… 240
採決（議案第７８号）…… 241
採決（陳情第３号）…… 241
討論（請願第３号）…… 241
（１）東奈津子議員討論…… 241
（２）古田浩敏議員討論…… 242
（３）稲継智康議員討論…… 243
採決（請願第３号）…… 243
９．日程第２　議員提出議案第１号　上程・説明・質疑・討論・採決…… 244
10．日程第３　意見書案第４号　上程・説明・質疑…… 245
討論…… 247
（１）田中教之議員討論…… 247
（２）平直樹議員討論…… 247
（３）猿渡美智子議員討論…… 247
（４）荒木崇之議員討論…… 248
採決…… 248
11．日程第４　委員会の閉会中の継続審査並びに調査について…… 249
12．閉　会…… 250

第　１　号

８月２７日

令和６年第３回菊池市議会定例会

議事日程　第１号

令和６年８月２７日（火曜日）午前１０時開議

第１　会議録署名議員の指名
第２　会期の決定
第３　議案第６１号　刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
　　議案第６２号　菊池市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
　　議案第６３号　令和６年度菊池市一般会計補正予算（第４号）
　　議案第６４号　令和６年度菊池市国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）
　　議案第６５号　令和６年度菊池市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第１号）
　　議案第６６号　令和６年度菊池市介護保険事業特別会計補正予算（第１号）
　　議案第６７号　令和６年度菊池市水道事業会計補正予算（第２号）
　　議案第６８号　令和６年度菊池市下水道事業会計補正予算（第１号）
　　議案第６９号　令和５年度菊池市一般会計歳入歳出決算の認定について
　　議案第７０号　令和５年度菊池市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
　　議案第７１号　令和５年度菊池市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について
　　議案第７２号　令和５年度菊池市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
　　議案第７３号　令和５年度菊池市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について
　　議案第７４号　令和５年度菊池市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について
　　議案第７５号　財産の無償譲渡について
　　議案第７６号　熊本県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更について
　　議案第７７号　市道路線の認定について
　一括上程・説明
第４　報告第１６号　健全化判断比率及び資金不足比率の報告について

報告第１７号　継続費精算報告について
報告第１８号　継続費精算報告について（菊池市水道事業会計）
報告第１９号　専決処分の報告について（消防積載車車両事故）
報告第２０号　専決処分の報告について（道路管理瑕疵）
報告第２１号　専決処分の報告について（道路管理瑕疵）
報告第２２号　専決処分の報告について（道路管理瑕疵）
報告第２３号　専決処分の報告について（道路管理瑕疵）
報告第２４号　専決処分の報告について（市営住宅に関する訴えの提起）

一括上程・報告・質疑

第５　請願第　３　号　家族従業者の働き分を認めない所得税法第５６条の廃止を求める意見書提出の請願
陳情第　３　号　再審法（刑事訴訟法の再審規定）改正の促進を求める意見書提出についての陳情書

一括上程

第６　議員の派遣について

――――――――――――――――――――○――――――――――――――――――――

本日の会議に付した事件

日程第１　会議録署名議員の指名
日程第２　会期の決定
日程第３　議案第６１号　刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
議案第６２号　菊池市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第６３号　令和６年度菊池市一般会計補正予算（第４号）
議案第６４号　令和６年度菊池市国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）
議案第６５号　令和６年度菊池市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第１号）
議案第６６号　令和６年度菊池市介護保険事業特別会計補正予算（第１号）
議案第６７号　令和６年度菊池市水道事業会計補正予算（第２号）
議案第６８号　令和６年度菊池市下水道事業会計補正予算（第１号）
議案第６９号　令和５年度菊池市一般会計歳入歳出決算の認定について
議案第７０号　令和５年度菊池市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について

議案第７１号　令和５年度菊池市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について
議案第７２号　令和５年度菊池市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
議案第７３号　令和５年度菊池市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について
議案第７４号　令和５年度菊池市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について
議案第７５号　財産の無償譲渡について
議案第７６号　熊本県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更について
議案第７７号　市道路線の認定について
一括上程・説明

日程第４　報告第１６号　健全化判断比率及び資金不足比率の報告について
報告第１７号　継続費精算報告について
報告第１８号　継続費精算報告について（菊池市水道事業会計）
報告第１９号　専決処分の報告について（消防積載車車両事故）
報告第２０号　専決処分の報告について（道路管理瑕疵）
報告第２１号　専決処分の報告について（道路管理瑕疵）
報告第２２号　専決処分の報告について（道路管理瑕疵）
報告第２３号　専決処分の報告について（道路管理瑕疵）
報告第２４号　専決処分の報告について（市営住宅に関する訴えの提起）
一括上程・報告・質疑

日程第５　請願第　３　号　家族従業者の働き分を認めない所得税法第５６条の廃止を求める意見書提出の請願
陳情第　３　号　再審法（刑事訴訟法の再審規定）改正の促進を求める意見書提出についての陳情書
一括上程

日程第６　議員の派遣について

――――――――――――――――――――○――――――――――――――――――――

出席議員（１９名）

１番　本藤　潔
２番　安武睦夫
３番　稲継智康
４番　古田浩敏

５番	島	春代
６番	大山	宝治
７番	田中	教之
８番	福島	英徳
１０番	後藤	英夫
１１番	平	直樹
１２番	東	奈津子
１３番	水上	隆光
１４番	猿渡	美智子
１５番	荒木	崇之
１６番	工藤	圭一郎
１７番	二ノ文	伸元
１８番	泉田	栄一朗
１９番	木下	雄二
２０番	山瀬	義也

―――――――――――――――――○―――――――――――――――――

欠席議員（１名）

９番	緒方	哲郎

―――――――――――――――――○―――――――――――――――――

説明のため出席した者

市長	江頭　実
副市長	芳野勇一郎
政策企画部長	北島悠子
総務部長	開田智浩
市民環境部長	宇野木浩二
健康福祉部長	中尾孝浩
経済部長	三池克徳
建設部長	久川知己
七城支所長	古田十咲
旭志支所長	佐野木成俊
財政課長	上野重智
総務課長兼選挙管理委員会事務局長	古庄和彦
市長公室長	稲葉一郎

教　育　長	音光寺　以　章
教　育　部　長	前　川　幸　輝
農業委員会事務局長	中　原　親　弘
代表監査委員	宮　川　貞　雄
監査委員事務局長	髙　木　智　生

―――――――――――――――○―――――――――――――――

事務局職員出席者

事　務　局　長	松　原　憲　一
事務局課長	髙　山　賢　一
議　会　係	志　水　利　貞
議　会　係	右　田　一　樹
議　会　係	河　田　真沙恵

午前１０時００分　開会

――――――――――――――――――――○――――――――――――――――――――

○水上隆光　議長　　全員、ご起立をお願いします。

（全員起立）

おはようございます。

着席をお願いします。

ただいまの出席議員は１９名です。定足数に達していますので、ただいまから令和６年第３回菊池市議会定例会を開会します。

――――――――――――――――――――○――――――――――――――――――――

○水上隆光　議長　　ここで、日程に先立ちまして、諸般の報告をいたします。

監査委員から、令和６年７月分までの一般会計・特別会計並びに企業会計に関する例月出納検査報告があっておりますので、ご報告申し上げます。

なお、詳細については、それぞれ事務局に備付けの書類により、ご承諾いただきたいと思います。

以上で、諸般の報告を終わります。

――――――――――――――――――――○――――――――――――――――――――

午前１０時１分　開議

○水上隆光　議長　　これから本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付のとおりです。

――――――――――――――――――――○――――――――――――――――――――

日程第１　会議録署名議員の指名

○水上隆光　議長　　日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第８８条の規定により、田中教之議員及び福島英徳議員を指名します。

――――――――――――――――――――○――――――――――――――――――――

日程第２　会期の決定

○水上隆光　議長　　次に、日程第２、会期の決定についてを議題とします。

お諮りします。

本定例会の会期につきましては、議会運営委員会におきまして、本日から９月２７日までの３２日間とすることに結論を見ておりますが、これにご異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○水上隆光　議長　　異議なしと認めます。よって、会期は本日から９月２７日までの３２日間と決定しました。

―――――――――――――――――――○―――――――――――――――――――

日程第３　議案第６１号から議案第７７号まで一括上程・説明

○水上隆光　議長　　次に、日程第３、議案第６１号から議案第７７号までの１７案件を一括議題とします。

提出者の提案理由の説明を求めます。

江頭市長。

［登壇］

○江頭実　市長　　改めまして、皆さん、おはようございます。

本日、令和６年第３回菊池市議会定例会を招集いたしましたところ、議員各位におかれましては、本会議にご出席をいただき、誠にありがとうございます。

本定例会の会期につきましては、先ほどご決定をいただきましたように、本日から９月２７日までの３２日間の日程でご審議をお願いするものでございます。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、議案の提案理由の説明に先立ちまして、ご報告をさせていただきます。

７月２６日から８月１１日までの１７日間、パリオリンピックが開催されました。前回の東京大会とは異なり、観客の熱い声援が競技会場に戻る中、アスリートが多くの努力を重ね、重圧と闘いながら、世界の頂点を目指して真摯に競技に挑む姿というものは、私たちに大きな感動を届けてくれました。

選手たちの決して諦めない心、仲間との絆、相手への敬意、観客への振る舞い等は、スポーツを通して私たちに多くの学びを与えてくれました。

私どもも真摯に仕事に取り組み、日々の努力を怠らず、協力し合い、相手への敬意を持って、今後の市のさらなる発展のため挑戦を続けてまいります。

次に、８月８日に日向灘を震源とするマグニチュード７．１の地震が発生し、本市においても震度４を観測したところであります。

地震により被災された方々には心よりお見舞いを申し上げます。

熊本地震を経験した本市としましても、いつ発生するか分からない地震をはじめ、台風、豪雨など災害への備えを万全にするとともに、平素から各関係機関と情報交換を行い、緊急時に備えてまいります。

最後に、本市では、令和６年７月１日より、クーリングシェルターの運用を開始いたしました。

クーリングシェルターとは、「改正気候変動適応法」に伴う制度で、熱中症特別警戒情報の発令時に、熱中症による健康被害発生を防止するために、市町村が指定した施設を一般に開放し、暑さをしのぐ場所を提供する制度でございます。

本市では、予防的措置として、熱中症特別警戒情報が発令されていなくても、本

庁舎、各支所、キクロス及び各支所公民館を施設の運用時間内で開放しております。

今年も厳しい暑さが続いておりますので、ぜひクーリングシェルターをご活用いただき、熱中症予防に努めていただきたいと思います。

以上、ご報告とさせていただきます。

それでは、上程されました議案につきまして、ご説明申し上げます。

議案第６１号及び議案第６２号は、それぞれ、刑法等の一部改正等に伴う、刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定、及び、５５歳に達した一般職の職員の昇給抑制及び勤勉手当基礎額の改定並びに刑法等の一部改正等に伴う、菊池市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正でございます。

次に、議案第６３号から議案第６８号までは、それぞれ、令和６年度の一般会計、各特別会計及び上下水道事業会計の補正予算でございます。

次に、議案第６９号から議案第７４号までは、それぞれ、令和５年度各会計歳入歳出決算の認定について、議会の議決をお願いするものでございます。

次に、議案第７５号は、地方自治法の規定による財産の無償譲渡、議案第７６号は、地方自治法の規定による熊本県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更、議案第７７号は、道路法の規定による市道路線の認定でございます。

以上、内容の詳細につきましては、この後、総務部長が説明をいたしますので、慎重ご審議の上、ご承認いただきますようお願い申し上げ、提案理由の説明といたします。

○水上隆光　議長　　開田総務部長。

［登壇］

○開田智浩　総務部長　　改めまして、皆様、おはようございます。

それでは、提案をいたします議案第６１号から議案第７７号までにつきまして、一括してご説明をいたします。

議案書の５ページをお願いします。

タブレットのほうは表示されておりますでしょうか。

議案第６１号、刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定については、６ページからが制定する条例案で、刑法等の一部改正等に伴い、懲役及び禁錮が廃止され、拘禁刑が創設されたことから、引用する字句を改めるため、関係４条例を改正するもので、改正法の施行に合わせ、令和７年６月１日から施行することとし、その他必要な経過措置を定めることとしております。

次に、９ページをお願いいたします。

議案第６２号、菊池市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の

制定については、１０ページが改正する条例案で、国・県等の給与取扱いに合わせ、５５歳に達した一般職の職員の昇給抑制及び勤勉手当の基礎額の改定並びに先ほどの刑法等の一部改正等に伴い、条例の一部を改正するもので、令和７年１月１日から施行することとし、刑法等の一部改正に伴う改正規定は、令和７年６月１日から施行し、その他必要な経過措置を定めることとしております。

次に、議案書１３ページをお願いいたします。

議案第６３号、令和６年度一般会計補正予算（第４号）でございます。

１４ページをお願いいたします。

今回の補正は、予算の総額に３億３，７２３万７，０００円を追加し、補正後の予算総額を歳入歳出それぞれ２９９億３，９９４万６，０００円とするものでございます。

補正の内容としましては、人事異動に伴う職員人件費の組替えのほか、窓口サービス向上のためのタブレット端末導入や、保育所等への保育支援者配置への支援、児童手当の制度改正に伴う扶助費の増額などが主な内容でございます。

まず、歳入について、事項別明細により、主なものをご説明いたします。

２２ページをお願いします。

１枠目の項１市民税、目１個人１億７，０４６万８，０００円の減額は、住民税の定額減税による減でございます。

２枠目の目１地方特例交付金１億７，０４６万８，０００円の増額は、先ほどの住民税の定額減税分が減収補塡特例交付金により交付されるものでございます。

３枠目の目３民生費国庫負担金のうち、児童手当負担金１億８，５０８万９，０００円の増額は、１２月支給分から制度改正される児童手当に対する国庫負担金の増でございます。

最下段の枠の目２総務費国庫補助金９０万円の増額は、デジタル田園都市国家構想推進交付金の増でございまして、窓口サービス向上のために導入するタブレット端末に対する補助でございます。

２３ページをお願いします。

１枠目の目３民生費県負担金のうち、児童手当負担金４，１１９万円の増額は、先ほど説明しました国の児童手当負担金と同様に、児童手当に対する県の負担金でございます。

２枠目の目３民生費県補助金のうち、保育体制強化事業補助金１，０３０万５，０００円の増額は、保育所等への保育支援者配置に対する補助でございます。

同じく、目５農林水産業費県補助金、節１農業費補助金１０９万７，０００円の増額は、施設園芸産地緊急発展事業補助金の増で、施設園芸農家に対する施設整

備・機械導入補助でございます。

最下段の枠の目１財政調整基金繰入金６，３６４万５，０００円の増額は、今回の補正予算の財源調整でございます。

２４ページをお願いいたします。

２枠目の款２２市債につきましては、主に公共施設等適正管理推進事業債に関するものでございまして、旭志ふれあいセンター空調工事による増や、一般事業債への振替により、全体では５６０万円の増額となっております。

続きまして、歳出について、主なものをご説明いたします。

２６ページをお願いいたします。

１枠目の目９地域振興費２０万７，０００円の増額は、都市農村交流対策事業補助金の増で、地域資源を活用した交流活動を行うＮＰＯ法人への補助でございます。

同じく、目１１情報化推進費１８０万円の増額は、窓口サービス向上のためのタブレット端末導入による増でございまして、財源はデジタル田園都市国家構想推進交付金でございます。

２９ページをお願いいたします。

２枠目の目１児童福祉総務費のうち、２段目の児童育成クラブ経費２，２３０万円の増額は、児童育成クラブへの運営基準額が増額改定されたことによる増でございます。

同じく、目２児童手当費２億６，７４７万円の増額は、児童手当の制度改正に伴う児童手当給付費の増でございます。

３０ページをお願いします。

目５児童福祉施設費、３段目の私立保育園経費のうち、保育体制強化事業補助金１，３７４万円の増額は、保育所等への保育支援者配置に対する補助による増でございます。

３３ページをお願いいたします。

１枠目の目３農業振興費１０９万７，０００円の増額は、施設園芸産地緊急発展事業補助金の増で、施設園芸農家に対する施設整備・機械導入補助でございます。

３５ページをお願いいたします。

３枠目の目３道路橋りょう維持費のうち、道路橋りょう維持事業３，２４３万７，０００円の増額は、主に市道の維持補修に係る修繕料及び機械の借上料等でございます。

４０ページをお願いします。

２枠目の目１農業用施設災害復旧費２５万円の増額は、６月の大雨により被災した農地の災害復旧に係るものでございます。

ページを戻っていただきまして、１８ページをお願いいたします。

第２表、債務負担行為補正でございます。

内容としましては、来年度当初より業務を開始しなければならないため、本年度中に業者を選定する必要がある業務につきまして、今回２件の債務負担行為の設定を行うものでございます。

次に、１９ページをお願いいたします。

第３表、地方債補正でございます。

内容としましては、旭志ふれあいセンター空調工事による公共施設等適正管理推進事業債の増や、公共施設等適正管理推進事業債から一般事業債への振替により、全体では５６０万円の増額となっております。

次に、４５ページをお願いいたします。

議案第６４号、令和６年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）でございます。

４６ページをお願いします。

今回の補正は、予算の総額に１３８万円を追加し、補正後の予算総額を歳入歳出それぞれ６５億８，１２３万円とするものでございます。

補正の主な内容としましては、マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴い、資格確認書の作成や、限度額認定証の様式変更に伴うシステム改修費用による増でございます。

次に、５３ページをお願いします。

議案第６５号、令和６年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第１号）でございます。

５４ページをお願いいたします。

今回の補正は、予算の総額に１３６万円を追加し、補正後の予算総額を歳入歳出それぞれ８億４，０６２万５，０００円とするものでございます。

補正の主な内容としましては、前年度の保険料過誤納還付金の増でございます。

次に、６１ページをお願いします。

議案第６６号、令和６年度介護保険事業特別会計補正予算（第１号）でございます。

６２ページをお願いします。

今回の補正は、前年度の支払基金精算に係る返納金が確定しましたので、歳出予算の介護給付費準備基金積立金を減額し、同額を支払基金返納金に組み替えるものでございまして、予算の総額に増減はございません。

次に、６７ページをお願いいたします。

議案第６７号、令和６年度水道事業会計補正予算（第２号）でございます。

６８ページをお願いいたします。

今回の補正は、第２条、収益的収入及び支出におきまして、水道事業収益を４４万４，０００円減額し、水道事業費用を１６８万４，０００円増額するものでございます。

補正の内容としましては、水道事業収益は人事異動による人件費の減額に伴う一般会計繰入金の減額を行うもので、水道事業費用は主に令和５年度に事業が完了し、企業債借入額が確定したことに伴う企業債利息の増額によるものでございます。

また、第３条の議会の議決を経なければ流用することのできない経費におきまして、職員給与費を１８万円減額し、総額を６，６４２万９，０００円とするものでございます。

次に、７５ページをお願いいたします。

議案第６８号、令和６年度下水道事業会計補正予算（第１号）でございます。

７６ページをお願いいたします。

今回の補正は、第２条、業務の予定量におきまして、公共下水道事業を１，５００万円増額するものでございまして、補正の内容につきましては、菊池市浄水センター改築更新事業に伴う委託料の増額によるものでございます。

次に、第３条におきまして、下水道事業収益及び下水道事業費用をそれぞれ２２８万３，０００円減額し、第４条におきまして、資本的収入及び資本的支出をそれぞれ１，０５８万２，０００円増額するものでございます。

補正の内容につきましては、定期人事異動に伴う人件費の減額及び浄水センター改築更新事業の汚泥しゅんせつに伴う委託料の増額を行うものでございます。

次に、第５条の債務負担行為につきましては、七城中央浄化センター耐水化工事において、設定期間を令和７年度としておりましたものを、令和７年度から令和８年度までに変更するものでございます。

次に、議案第６９号から議案第７４号までは、令和５年度各会計歳入歳出決算の認定についてでございまして、議案書は別冊で製本をいたしております。

まず、この緑色の表紙の令和５年度歳入歳出決算書には、議案第６９号、令和５年度一般会計決算の認定から、議案第７２号、令和５年度介護保険事業特別会計の決算の認定までの４議案を掲載しており、地方自治法の規定により、決算の認定をお願いするものでございます。

次に、議案第７３号及び議案第７４号の令和５年度上下水道事業会計の利益の処分及び決算の認定につきましては、ただいまの決算書の次に、この白い表紙の別冊にして製本をいたしております。

地方公営企業法の規定により、上下水道事業会計の利益の処分及び決算の認定をお願いするものでございます。

以上、各会計の決算認定につきましては、監査委員の審査意見書を付して、認定をお願いするものでございます。

なお、資料といたしまして、各会計の決算に係る主要施策の成果を添付し、令和５年度決算に伴う支払対象職員数一覧についてはデータを掲載しております。

議案書に戻っていただきまして、８７ページをお願いいたします。

議案第７５号、財産の無償譲渡については、辻区の公民館及び消防積載車の車庫の土地の無償譲渡につきまして、議会の議決をお願いするものでございます。

譲渡する財産は、所在が菊池市西寺の土地でございまして、土地の地番・地目は、記載のとおりでございます。

土地の面積は、６４７．８８平方メートル、譲渡の相手方は、認可地縁団体である辻区自治会でございます。

次に、８９ページをお願いいたします。

議案第７６号、熊本県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更については、熊本県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更に当たり、地方自治法の規定により、議会の議決をお願いするものでございます。

現行の被保険者証が廃止されることなどに伴う広域連合規約の一部変更でございます。

なお、この規約は、令和６年１２月２日から施行することとし、熊本県後期高齢者医療広域連合を組織する関係市町村等で同文議決を行うものでございます。

次に、９１ページをお願いいたします。

議案第７７号、市道路線の認定については、道路法の規定により、議会の議決をお願いするもので、９２ページから９５ページまでが認定する路線及び位置図でございます。

以上、議案第６１号から議案第７７号までの説明とさせていただきます。

○水上隆光　議長　　以上で説明を終わります。

――――――――――――――――――――○――――――――――――――――――――

○水上隆光　議長　　次に、代表監査委員から監査報告の申出があっておりますので、これを許します。

宮川代表監査委員。

［登壇］

○宮川貞雄　代表監査委員　　令和５年度決算における審査の報告をさせていただきます。

令和６年７月２３日から８月２日におきまして、議員選出の古田監査委員とともに審査を行いましたところ、審査に付されました一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算計数は各関係帳簿及び証拠書類と照合しました結果、いずれも符合し誤りのないものと認めます。

なお、各種基金の運用状況を示す書類の計数につきましても、関係証拠書類と符合しており、誤りのないものと認めます。

また、審査に付されました公営企業会計決算報告書、その他の財務諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と一致し正確であります。

さらに、決算報告書は、予算の収入支出の状況を、財務諸表は、当期の経営成績及び期末における財政状態を適正に表示しているものと認めます。

なお、決算審査意見書では、１４ページから審査意見を述べておりますので、ここでは主な点を報告させていただきます。

本市では、「人と自然が調和し、希望と活力に満ちた『癒しの里』きくち」の理念の下に、第３次菊池市総合計画（前期基本計画）の第２年度として具体的に取り組まれ、特に、ＴＳＭＣの近隣町への進出を機とした関連企業等の新増設や住宅建設など、大きな波及効果も出ている中、地域開発のゾーニング設定、土地バンク登録制度や振興推進等、各種対応策が推進されております。

今後も、『癒しの里』戦略をベースとして、菊池に住みたい、生活し続けたいと思わせる総合政策の継続的実施を期待するものであります。

他方で、本市基幹道路の国道３２５号の整備が進み、効率的な物流が実現しつつある中、関連道路の整備充実とともに、長年の課題とされてきた市役所前の南北を縦断する都市計画道路の早期実現が待たれるところであります。

経済振興面においても、農業・商工・観光ともに、将来展望が依然として厳しい状況にあり、今後も本市の総力を傾注させ、各事業者や関係団体との粘り強い協議・検討を重ねた振興政策が待たれるところであります。

重ねて、広大な面積を有する市有林の経営・管理と活用については、森林環境の増進とともに、健全な市有林経営の観点で市民への理解を深める立場から、有識者・専門家を交えた森林全体や市有林経営・振興計画の点検と充実化や、森林環境譲与税の効果的な活用計画に沿った、年度の経営収支・管理報告と評価の公開が望まれるところです。

本市合併２０周年を迎えますが、依然として固定的視点となっております菊池市社会福祉協議会補助金等は、深化する社会福祉等のニーズや、組織拡充に合わせた

補助金交付の在り方が求められます。また、関係土地改良区等も統合しないまま、同様に固定的な補助金交付が続いており、行政施策の充実発展のために、時代のニーズに合致させつつ、組織充実化と統廃合等の必要な見直しが求められるところであります。

最後になりますが、コロナ禍の一段落もあり、激動する社会変化を先取りした行政施策の展開と市政のますますの充実を願いつつ、菊池市の限りない発展と公共の福祉向上が実現していくことを念願いたしまして、決算審査の意見とさせていただきます。

○水上隆光　議長　　以上で、代表監査委員の報告を終わります。

―――――――――――――――――――○―――――――――――――――――――

日程第４　報告第１６号から報告第２４号まで一括上程・報告・質疑

○水上隆光　議長　　次に、日程第４、報告第１６号から報告第２４号までの９件を一括議題とします。

提出者の報告を求めます。

開田総務部長。

［登壇］

○開田智浩　総務部長　　それでは、報告第１６号から報告第２４号まで一括してご説明をいたします。

議案書９７ページをお願いいたします。

報告第１６号、健全化判断比率及び資金不足比率の報告についてでございます。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定により、令和５年度決算に関する健全化判断比率及び資金不足比率の算定結果につきまして、監査委員の意見を付して報告するものでございます。

まず、実質赤字比率につきましては、令和５年度における普通会計の実質収支額が黒字でございますので、赤字比率としては算定されず、数値は表示されません。

次に、連結実質赤字比率につきましては、普通会計に特別会計及び公営企業会計を加えた全会計が対象となりますが、連結した場合に、実質収支が黒字でございますので、数値は表示されません。

次に、実質公債費比率ですが、これは普通会計及び特別会計の公債費に加え、一部事務組合等が起こした地方債の償還に当てられた負担金等の標準財政規模に占める割合で、資金繰りの危険度を示す指標となります。

本市の実質公債費比率は９．１％となっておりますので、早期健全化基準であります２５％を下回っております。

次に、将来負担比率ですが、土地開発公社及び第三セクターを含めた指標となっ

ており、将来負担すべき債務の標準財政規模に占める割合を示すもので、数値が大きくなるほど、将来見込まれる負担が大きく、財政運営を圧迫する可能性があることが示されます。

本市の算定比率は１．２％となっておりますので、早期健全化判断基準３５０％を下回っており、適正水準を確保しております。

最後に、公営企業会計の資金不足比率につきましては、上下水道事業会計を対象とし、資金不足額を事業規模で割ったものでございます。

両会計において、資金不足が発生していないため、資金不足比率については数値は表示されません。

以上、いずれも基準内であり、適正水準を確保いたしておりますが、今後、社会経済の動向、公共施設に係る維持補修費等の負担を考慮した場合、比率が変動することも見込まれるため、今後も健全な財政運営を図る必要があると考えております。

次に、９９ページをお願いいたします。

報告第１７号、継続費精算報告についてでございます。

令和５年度までに継続費の設定を行った事業につきまして、議会に報告するものでございます。

１００ページが一般会計の令和５年度継続費精算報告書でございます。

款９教育費、項５社会教育費、文化財復旧事業について、継続費の設定年度は、令和４年度から令和５年度までの２年間でございます。

表の見方としまして、左側が全体計画、中央に実績、右側が比較となっております。

表下段の計の欄で、ご説明をいたします。

全体計画額４，９９５万１，０００円に対しまして、支出済額４，９５０万円で、差引き４５万１，０００円の残額となっております。

次に、１０１ページをお願いいたします。

報告第１８号は水道事業会計の令和５年度継続費精算報告についてでございます。

１０２ページをお願いいたします。

款４資本的支出、項１建設改良費、上段の事業名、旭志西部第四水源地施設整備事業につきましては、設定年度が令和４年度から令和５年度までの２年間、全体計画額１億５０万円に対しまして、実績額６，５８３万６５円で、差引き３，４６６万９，９３５円の残額となっております。

同じく、下段の事業名、穴川第二水源地施設整備事業につきましては、設定年度が令和４年度から令和５年度までの２年間、全体計画額６，１７７万円に対しまして、実績額２，６２３万６，９６３円で、差引き３，５５３万３，０３７円の残額

となっております。

次に、１０３ページをお願いいたします。

報告第１９号から報告第２４号は、地方自治法の規定により、議会において指定されている事項について専決処分いたしましたので、これを報告するものでございます。

まず、報告第１９号につきましては、１０４ページが専決第１２号専決処分書で、消火活動に伴う消防積載車車両事故による損害賠償額の決定について、令和６年７月１２日に専決処分したものでございます。

事故発生日は、令和６年３月３０日、相手方は記載のとおりでございます。

事故の概要は、本市消防団員が、火災出動の際、消防積載車のバッテリー不良により、エンジンが始動できず、消防団員個人所有の車両とブースターケーブルで接続するために、消防積載車のギアをニュートラルにし、後方から人力で押して近づけようとしたところ、下りスロープになっていたため、消防積載車のブレーキが間に合わず、車両同士が接触し、相手方車両前方部、ヘッドランプ、ミラー等を損傷する損害を与えたものでございます。

損害賠償の額は、６４万５，０００円、その他決定事項は、記載のとおりでございます。

次に、１０５ページをお願いいたします。

報告第２０号、専決処分の報告については、次の１０６ページが専決第１３号専決処分書で、市道の管理瑕疵による損害賠償額の決定について、令和６年７月１７日に専決処分したものでございます。

事故発生日が、令和６年６月１４日、相手方は記載のとおりでございます。

事故の概要は、市道上町北宮線において、相手方車両が走行中、横向きになった縁石に衝突し、左側前輪のタイヤを損傷する損害を与えたものでございます。

損害賠償の額は、６万１，９５０円、その他の決定事項は、記載のとおりでございます。

次に、１０７ページをお願いいたします。

報告第２１号、専決処分の報告については、次の１０８ページが専決第１５号専決処分書で、市道の管理瑕疵による損害賠償額の決定について、令和６年７月３０日に専決処分したものでございます。

事故発生日が、令和６年５月１３日、相手方は記載のとおりでございます。

事故の概要は、市道小野崎森北線において、相手方車両が道路上の道路陥没箇所を通過した際、左側前輪のタイヤを損傷する損害を与えたものでございます。

損害賠償の額は、７，０２９円、その他の決定事項は、記載のとおりでございま

す。

次に、１０９ページをお願いいたします。

報告第２２号、専決処分の報告については、次の１１０ページが専決第１６号専決処分書で、市道の管理瑕疵による損害賠償額の決定について、令和６年８月１日に専決処分したものでございます。

事故発生日が、令和６年６月２８日、相手方は記載のとおりでございます。

事故の概要は、市道小野崎森北線において、相手方車両が道路上の道路陥没箇所を通過した際、左側後輪のタイヤ及びホイールを損傷する損害を与えたものでございます。

損害賠償の額は、４万５，７０５円、その他の決定事項は、記載のとおりでございます。

次に、１１１ページをお願いいたします。

報告第２３号、専決処分の報告については、次の１１２ページが専決第１７号専決処分書で、市道の管理瑕疵による損害賠償額の決定について、令和６年８月１３日に専決処分したものでございます。

事故発生日が、令和６年５月１７日、相手方は記載のとおりでございます。

事故の概要は、市道前川三万田線において、相手方車両が走行中、道路脇に生育していた樹木の枝が車両上に落下し、車体及びフロントガラスを損傷する損害を与えたものでございます。

損害賠償の額は、２７万１，３１５円、その他の決定事項は、記載のとおりでございます。

次に、１１３ページをお願いいたします。

報告第２４号、専決処分の報告については、１１４ページが専決第１４号専決処分書で、市営住宅の使用料の支払督促に対する、督促異議の申立てに係る訴えの提起について専決処分をしたものでございます。

専決日は令和６年７月２４日、被告となる相手方の住所及び氏名は、記載のとおりでございます。

事件の概要については、被告は、市営住宅の使用料を滞納し、督促、催告等再三にわたる請求にかかわらず、支払いをしなかったため、市は、令和６年７月９日に山鹿簡易裁判所に支払督促の申立てをしております。

同裁判所は、令和６年７月１０日付で支払督促を発付し、令和６年７月１１日に被告へ送達されましたが、被告は、これに対し令和６年７月１６日付で督促異議の申立てをしたため、民事訴訟法第３９５条の規定により、支払督促の申立てのときに、訴えの提起があったものとみなされるもので、請求の趣旨は記載のとおりでご

ざいます。

以上、報告第１６号から報告第２４号までの報告とさせていただきます。

○水上隆光　議長　　宮川代表監査委員。

［登壇］

○宮川貞雄　代表監査委員　　財政健全化法に基づきます審査意見を申し述べさせていただきます。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項及び第２２条第１項の規定により、審査に付されました令和５年度菊池市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算における財政健全化判断比率並びに公営企業決算における資金不足比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類につきまして、７月３１日から８月２日におきまして、議員選出の古田監査委員とともに審査しました結果、いずれも適正に作成されているものと認められます。

以上、審査意見とさせていただきます。

○水上隆光　議長　　以上で報告を終わります。

これから質疑を行います。質疑はありませんか。

荒木崇之議員。

［登壇］

○１５番　荒木崇之　議員　　それでは、まず１点目、報告第１６号について、質疑を行います。

９７ページです。連結実質赤字比率が本市では１７．７６％と定めてありますけども、これが市町村であれば、大体１６．２５％から２０％までと決めてあって、県では８．７５％というのを決めてありますけども、それを調べますと、財政規模により決めると書いてありますけど、そうざっくりしか書いてないんですよね。それは財政のほうにですね。

ただ、その経常収支比率によって変わるなら、例えばうちみたいに３００億円使ってても、税収が３割しかない。１００億円ないぐらいの自治体と、菊陽町みたいに、３００億円を使っても、３００億円全部自分とこでペイできる自治体とでは、ちょっとそれで財政規模が同じだから、同じパーセントと言われると違う気がするんで、そこの連結実質赤字比率の出し方、簡単に計算方法でいいんですけど、表があるのか、例えば３００億円だったら１７．７６％とか、１００億円だったらもっと低いとか、高いとか、そういう何か決め方があるのか、その決め方を教えてください。

それと、もう一つ、皆さんもあれっと思われたと思うんですけども、専決第１５号、１０８ページと、第１６号、１１０ページ、これが小野崎森北線で、同じくそ

の道路陥没箇所でタイヤ及びホイールを損傷させたということなんですけども、最初のこの専決第１５号は、令和６年５月１３日に起こっています。１か月ちょっとですね。１か月半後にまた同じところで起こっている。これというのは、穴の埋め忘れなのか、同じ穴に２回突っ込んだのか、もしくは別の穴とするならば、この小野崎森北線を修繕すべきだと思いますけど、その内容をお知らせください。

○水上隆光　議長　　暫時休憩します。

―――――――――――――――――○―――――――――――――――――

休憩　午前１０時４８分

再開　午前１０時５８分

―――――――――――――――――○―――――――――――――――――

○水上隆光　議長　　休憩前に引き続き、会議を開きます。

開田総務部長。

［登壇］

○開田智浩　総務部長　　それでは、先ほどの質疑でございました報告第１６号、健全化判断比率及び資金不足比率の報告についての分のお答えをさせていただきたいと思います。

連結実質赤字比率につきましては、公営企業会計を含みます地方公共団体の全会計を対象としました実質赤字額及び資金の不足額の標準財政規模に対する比率となっております。全ての会計の赤字と黒字を合算しまして、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化して、地方公共団体の財政運営の悪化の度合いを示す指標となっております。したがいまして、算定式としましては、連結実質赤字額を標準財政規模で割ったものという形になってございます。

それと、早期健全化基準の点につきましては、これは令和５年度の一般市における基準数値ということでご理解いただければと思います。

以上でございます。

○水上隆光　議長　　久川建設部長。

［登壇］

○久川知己　建設部長　　改めまして、皆さん、おはようございます。

先ほどの荒木議員のご質疑にお答えいたします。

管理瑕疵の場所につきましては、確認したところ、同じ場所ということで、１回目の陥没の事故があった後に、応急的に緊急で処理をしたということですけども、その後に雨天とかがあって、本復旧する前にもう一回劣化が進んで、もう１台破損してしまったということでございました。

以上、お答えします。

○水上隆光　議長　　ほかにありませんか。

安武睦夫議員。

［登壇］

○２番　安武睦夫　議員　　皆さん、おはようございます。議席番号２番、安武睦夫です。

議案書１０１ページ、報告第１８号、継続費精算報告について（菊池市水道事業会計）でございます。

議案書１０２ページ、下段の穴川第二水源地施設整備事業でございますが、執行率が約４２％ということで、多額な不用額が出ておりますが、その多額な不用額が出ました主な原因について教えてください。

以上でございます。

○水上隆光　議長　　開田総務部長。

［登壇］

○開田智浩　総務部長　　それでは、報告第１８号の質疑にお答えします。

本日、水道局長が体調不良で出席ができませんので、代わりに私のほうからお答えさせていただきたいと思います。

令和５年度の水道事業会計の精算報告書につきましては、２つの事業を掲載しておりますけれども、いずれも水源地の新設工事でございます。当初の設計におきましては、操作室を建築する従来の計画により設計をいたしておりました。

その後、事業費の縮小等の検討も含めたところで進めていく中で、操作室を建設せずに、屋外の操作盤の設置によって実施が可能と判断をいたしましたので、構造物の建築費の削減を行いまして、その分差額が生じているというところでございます。

以上でございます。

○水上隆光　議長　　ほかにありませんか。

［「ありません」と呼ぶ者あり］

○水上隆光　議長　　ほかに質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

――――――――――――――――――○――――――――――――――――――

日程第５　請願第３号及び陳情第３号一括上程

○水上隆光　議長　　次に、日程第５、請願第３号及び陳情第３号を議題とします。

請願第３号及び陳情第３号が、今定例会までに提出されました請願及び陳情であります。

その内容については、お手元に配付しているとおりです。

――――――――――――――――――○――――――――――――――――――

日程第６　議員の派遣について

○水上隆光　議長　　次に、日程第６、議員の派遣についてを議題とします。

議員派遣については、会議規則第１６７条の規定によって、お手元に配付しているとおりです。

議員派遣については、派遣することにご異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○水上隆光　議長　　異議なしと認めます。よって、議員派遣については、原案のとおり派遣することに決定しました。

以上で、本日の議事日程は全部終了しました。

お知らせします。次の会議を来る９月２日午前１０時から開き、質疑及び委員会付託を行います。

議案に対する質疑を行う方は、事務局備付けの様式により、その要旨を具体的に記載し、８月２８日の正午までに事務局に提出をお願いします。

本日は、これにて散会します。

全員、ご起立をお願いします。

（全員起立）

お疲れさまでした。

――――――――――――――――――――○――――――――――――――――――――

散会　午前１１時５分

第　２　号

９　月　２　日

令和６年第３回菊池市議会定例会

議事日程　第２号

令和６年９月２日（月曜日）午前１０時開議

第１　質疑
第２　委員会付託

―――――――――――――――――――○―――――――――――――――――――

本日の会議に付した事件

日程第１　質疑
日程第２　委員会付託

―――――――――――――――――――○―――――――――――――――――――

出席議員（２０名）

１番	本藤	潔
２番	安武	睦夫
３番	稲継	智康
４番	古田	浩敏
５番	島	春代
６番	大山	宝治
７番	田中	教之
８番	福島	英徳
９番	緒方	哲郎
１０番	後藤	英夫
１１番	平	直樹
１２番	東	奈津子
１３番	水上	隆光
１４番	猿渡	美智子
１５番	荒木	崇之
１６番	工藤	圭一郎
１７番	二ノ文	伸元
１８番	泉田	栄一朗
１９番	木下	雄二
２０番	山瀬	義也

―――――――――――――――――――○―――――――――――――――――――

欠席議員（なし）

―――――――――――――――――――○―――――――――――――――――――

説明のため出席した者

市長	江頭　実
副市長	芳野勇一郎
政策企画部長	北島悠子
総務部長	開田智浩
市民環境部長	宇野木浩二
健康福祉部長	中尾孝浩
経済部長	三池克徳
建設部長	久川知己
七城支所長	古田十咲
旭志支所長	佐野木成俊
泗水支所長	髙島英輔
財政課長	上野重智
総務課長兼選挙管理委員会事務局長	古庄和彦
市長公室長	稲葉一郎
教育長	音光寺以章
教育部長	前川幸輝
農業委員会事務局長	中原親弘
水道局長	財津裕一
監査委員事務局長	髙木智生

―――――――――――――――――――○―――――――――――――――――――

事務局職員出席者

事務局長	松原憲一
事務局課長	髙山賢一
議会係	志水利貞
議会係	右田一樹
議会係	河田真沙恵

○水上隆光　議長　　全員、ご起立をお願いします。

（全員起立）

おはようございます。

着席ください。

――――――――――――――――――○――――――――――――――――――

午前１０時００分　開議

○水上隆光　議長　　これから本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付のとおりです。

――――――――――――――――――○――――――――――――――――――

日程第１　質疑

○水上隆光　議長　　日程第１、質疑を行います。

ここで、申合せ事項について申し上げます。

質疑は一括質疑として、３回までとなっています。

質疑は、提出議案に対して疑義をただすものであり、一般質問と違って自己の意見を述べることはできません。

発言の通告があっておりますので、質疑を許します。

最初に、平直樹議員。

［登壇］

○１１番　平直樹　議員　　皆さん、おはようございます。通告に従いまして、質疑をさせていただきます。

議案第６３号、令和６年度菊池市一般会計補正予算について、債務負担行為補正小中学校外国語指導助手派遣業務について、３点お尋ねをいたします。

１点目、この施策は義務的経費でしょうか、政策的経費でしょうか。

２点目、菊池市総合計画のこれは何に当たるのでしょうか。

３番目、費用対効果はどのように見ておられますか。

以上、お尋ねいたします。

○水上隆光　議長　　前川教育部長。

［登壇］

○前川幸輝　教育部長　　改めまして、おはようございます。それでは、平議員の質疑についてお答えいたします。

まず、１点目の小中学校外国語指導助手派遣事業につきましては、政策的経費になります。

２点目の総合計画の何に当たるのかにつきましては、政策分野４教育と文化のうち、施策２１学校教育の充実の「グローカルな人財を育てる」に当たります。

３点目の費用対効果につきましては、まず、外国語指導助手・ＡＬＴの派遣につきましては、文部科学省の学習指導要領、及び本市総合計画の施策に基づき、「生きた英語に触れ、英語コミュニケーション能力の向上を図る」ことを目的としております。

これは、人材の育成の取組であり、費用対効果として表すことは難しいことですが、幾つかの「成果」についてご説明いたします。

まず、小・中学生に対する市の独自調査では、「英語が好きですか」との質問に対し、小学生は令和４年度７１％、令和５年度８１％で１０ポイント上昇、中学生への同じ質問で令和４年度４３％、令和５年度５８％程度で１５ポイント上昇しております。

また、県の学力学習状況調査の同様の質問を経年比較したところ、肯定的な回答が令和３年度と比較して小学生では５ポイント上昇していました。

これは、令和４年度からＡＬＴ派遣契約に変更し、言語活動を中心とした授業改善によるもので、英語の学習意欲が向上した成果になっていると考えています。

ＡＬＴを担当する英語科職員アンケートでは、「ＡＬＴ配置により子どもの学習効果はありましたか」との設問に、「効果がある」と１００％回答しております。

また、「ＡＬＴ配置によりどのような技能が向上したか」との設問に対して、スピーキング技能が向上したとの回答が１００％、リスニング技能は７６％、発音の技能は７０％となっております。さらに、ＡＬＴの英語教材づくりや授業外での交流についても１００％「満足している」との回答でございました。

次に、ＡＬＴが主体となって企画実施しました昨年度と今年度のイングリッシュデイキャンプにつきましては、参加児童生徒全員が終始英語で会話し、英語に親しみ、「楽しかった」と全員が回答し、興味関心を引き出すことができました。

最後に、令和５年度の英語受験（後に発言の申出があり、「英語受験」を「英検受験」へ訂正）においては、面接形式のスピーキングテストである３級以上二次試験受験者の９４．８％の生徒が合格しており、令和元年度から４年度の二次試験受験者の合格率と比較し、令和５年度が最も高くなっています。

これは、授業に加え、日常的なＡＬＴとのコミュニケーションや、ＡＬＴによる二次試験対策を行った成果と捉えております。

以上、お答えいたします。

申し訳ございません。私が今、最後にというところで、令和５年度の「英語受験」と答弁しましたところは、「英検受験」でございます。おわびして、訂正いたします。

○水上隆光　議長　　平直樹議員。

［登壇］

○１１番　平直樹　議員　　るる今、費用対効果をいただきましたが、あとは委員会で聞きます。

終わります。

○水上隆光　議長　　次に、東奈津子議員。

［登壇］

○１２番　東奈津子　議員　　皆さん、おはようございます。議席番号１２番、日本共産党、東奈津子です。

議案第６２号、議案第６９号について、質疑を行います。

議案第６２号、菊池市一般職の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について、お聞きします。

提案理由で、５５歳に達した一般職の昇給抑制と勤勉手当基礎額の改定が示されていますが、その具体的な内容は何か、お示しください。

次に、議案第６９号、令和５年度菊池市一般会計歳入歳出決算の認定について、お聞きします。

１点目は、財政調整基金の決算年度末現在高が７２億６，４２４万４，６１５円となっていますが、過去５年間の基金の推移はどうなっているか、お示しください。

２点目は、本市における標準財政規模で考えるならば、財政調整基金の残高はどのぐらいになるのか、お示しください。

○水上隆光　議長　　開田総務部長。

［登壇］

○開田智浩　総務部長　　改めまして、皆様、おはようございます。それでは、東議員の質疑にお答えいたします。

まず、議案第６２号の給与条例の改正に関してでございます。

一般職の職員の昇給につきましては、条例の定めにより、職員の昇給の号給数を４号給とすることを標準としておりますが、５５歳に達した一般職の職員の昇給につきましては、平成１９年１月の昇給から昇給の号給数を２号給とする昇給抑制を行っておりました。

今回の改正では、これまでの一律昇給を廃止し、国や県に準じまして人事評価を基に勤務成績に応じた昇給に改定するものでございます。

次に、勤勉手当基礎額でございますが、これまで職員が受けるべき給料の月額及び扶養手当の月額並びにこれに対する地域手当の月額の合計額となっておりましたが、先ほどの昇給と同様に、国や県に準じて基礎額から扶養手当の月額を除外するものでございます。

２つ目の議案第６９号の決算の認定の中の財政調整基金に関する質疑でございます。

財政調整基金の過去５年間の年度末残高の推移につきましては、平成３０年度６０億７４６万１７７円、令和元年度６０億８，５００万２３８円、令和２年度５４億３，２０８万６，６０４円、令和３年度５９億１，７８９万２，９２６円、令和４年度６６億２，２８３万１，６９２円となっております。

財政調整基金の規模につきましては、一般的に標準財政規模の１０％から２０％と言われておりまして、令和５年度における本市の標準財政規模は１５２億９，９４１万円でございまして、２０％で算出した場合は約３０億円となります。

一方、これまでの経緯といたしまして、熊本地震時に約２０億円の基金取崩しを行っておりますので、大規模災害に備えその金額を加えた５０億円程度と考えているところでございます。

近年におきましては、新型コロナウイルスにより事業が予定どおり実施できなかったことから残高は増加しておりますが、今後は人件費の増加及び物価高の影響によりまして、残高の減少が見込まれると考えているところでございます。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　東奈津子議員。

［登壇］

○１２番　東奈津子　議員　　議案第６２号について、再質疑をします。

本議案の内容が実施された場合の１年間の人件費の削減金額をお示しください。

○水上隆光　議長　　開田総務部長。

［登壇］

○開田智浩　総務部長　　再質疑にお答えをいたします。

今回の改定によります削減効果につきましては、昇給抑制及び勤勉手当基礎額の改定を合わせまして年間約９００万円程度を見込んでいるところでございます。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　これで、質疑を終わります。

――――――――――――――――――○――――――――――――――――――

日程第２　委員会付託

○水上隆光　議長　　次に、日程第２、委員会付託を行います。

議案第６１号から議案第７７号まで、並びに請願第３号及び陳情第３号については、お手元に配付しております議案等付託表のとおり、それぞれ所管の各常任委員会に付託します。

各常任委員会は、付託されました案件を十分審査いただきますようお願いいたし

ます。

令和６年第３回菊池市議会定例会議案等付託表

付託委員会	議案番号	件　　名
総務文教常任委員会	議案第61号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
	議案第62号	菊池市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
	議案第75号	財産の無償譲渡について
	請願第３号	再審法（刑事訴訟法の再審規定）改正の促進を求める意見書提出についての陳情書
福祉厚生常任委員会	議案第76号	熊本県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更について
	請願第３号	家族従業者の働き分を認めない所得税法第56条の廃止を求める意見書提出の請願
経済建設常任委員会	議案第77号	市道路線の認定について
予算決算常任委員会	議案第63号	令和６年度菊池市一般会計補正予算（第４号）
	議案第64号	令和６年度菊池市国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）
	議案第65号	令和６年度菊池市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第１号）
	議案第66号	令和６年度菊池市介護保険事業特別会計補正予算（第１号）
	議案第67号	令和６年度菊池市水道事業会計補正予算（第２号）
	議案第68号	令和６年度菊池市下水道事業会計補正予算（第１号）
	議案第69号	令和５年度菊池市一般会計歳入歳出決算の認定について
	議案第70号	令和５年度菊池市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
	議案第71号	令和５年度菊池市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について
	議案第72号	令和５年度菊池市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
	議案第73号	令和５年度菊池市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について
	議案第74号	令和５年度菊池市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について

○水上隆光　議長　　以上で、本日の議事日程は全部終了しました。

次の会議は、明日９月３日の午前１０時から開き、一般質問を行います。

本日は、これにて散会します。

全員、ご起立をお願いします。

（全員起立）

お疲れさまでした。

――――――――――――――――――――○――――――――――――――――――――

散会　午前１０時１４分

第　３　号

９　月　３　日

令和６年第３回菊池市議会定例会

議事日程　第３号

令和６年９月３日（火曜日）午前１０時開議

第１　一般質問

――――――――――――――――――――○――――――――――――――――――――

本日の会議に付した事件

日程第１　一般質問

――――――――――――――――――――○――――――――――――――――――――

出席議員（２０名）

１番	本藤	潔
２番	安武	睦夫
３番	稲継	智康
４番	古田	浩敏
５番	島	春代
６番	大山	宝治
７番	田中	教之
８番	福島	英徳
９番	緒方	哲郎
１０番	後藤	英夫
１１番	平	直樹
１２番	東	奈津子
１３番	水上	隆光
１４番	猿渡	美智子
１５番	荒木	崇之
１６番	工藤	圭一郎
１７番	二ノ文	伸元
１８番	泉田	栄一朗
１９番	木下	雄二
２０番	山瀬	義也

――――――――――――――――――――○――――――――――――――――――――

欠席議員（なし）

説明のため出席した者

市長	江頭　実
副市長	芳野勇一郎
政策企画部長	北島悠子
総務部長	開田智浩
市民環境部長	宇野木浩二
健康福祉部長	中尾孝浩
経済部長	三池克徳
建設部長	久川知己
七城支所長	古田十咲
旭志支所長	佐野木成俊
泗水支所長	髙島英輔
財政課長	上野重智
総務課長兼選挙管理委員会事務局長	古庄和彦
市長公室長	稲葉一郎
教育長	音光寺以章
教育部長	前川幸輝
農業委員会事務局長	中原親弘
水道局長	財津裕一
監査委員事務局長	髙木智生

事務局職員出席者

事務局長	松原憲一
事務局課長	髙山賢一
議会係	志水利貞
議会係	右田一樹
議会係	河田真沙恵

○水上隆光　議長　　全員、ご起立をお願いします。

（全員起立）

おはようございます。

着席を願います。

――――――――――――――――○――――――――――――――――

午前１０時００分　開議

○水上隆光　議長　　これから本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付のとおりです。

――――――――――――――――○――――――――――――――――

日程第１　一般質問

○水上隆光　議長　　日程第１、一般質問を行います。

初めに、泉田栄一朗議員。

［登壇］

○１８番　泉田栄一朗　議員　　皆様、おはようございます。公明党の泉田栄一朗です。

先日は台風１０号が九州に上陸し、３県、鹿児島県、宮崎県、大分県では線状降水帯が発生し、負傷者や被害も出たと聞いております。幸い菊池市では倒木や停電はあったようですけれども、大きな人的被害はなかったということであります。

昨今の自然災害は甚大なものが多く、さらに緊張感を持って、命を守る行動を取っていきたいものであります。

職員の皆様も大変にお疲れさまでございました。

また、全国的に米不足で、東京や大阪の親戚からも、スーパーに米がないと、パック御飯も売り切れたというような電話があり、早速送ってやりました。主食である米が自由に買えないとは大変なことであります。

中国のことわざに「民は食をもって天となす」とあります。改めて、米のありがたさを痛感した次第であります。

それでは、通告に従いまして、質問をさせていただきます。

まず最初に、小規模特認校制度の導入についてということであります。

今年は、菊池市のほとんどの小学校が創立１５０年を迎える大きな節目であると聞いております。もう迎えた小学校もあると聞いております。各学校で工夫しながら、記念式典のための実行委員会を立ち上げ、定期的に準備を進めています。

そのような中、少子化が進み、小規模特認校制度の導入という小学校の大きな転換期に来ているようであります。本年度、小規模校の花房小学校の３・４年生の児童が２学年合計で１６人を下回り、複式学級となりました。また、令和７年度は泗水西小学校の新３年生・４年生が、令和９年度には戸崎小学校の新２年・３年生が

複式学級になると見込まれると聞いています。

初めに、小規模特認校制度を導入した経緯と目的を質問します。

もう１点、それと、小規模校は少人数を生かした、きめ細かな指導や特色ある教育活動ができるというメリットがあります。７月号の広報きくちに特集が組まれておりました。各校長先生が我が校のアピールをされていたようです。

まず、花房小学校は、体力向上を目指して、週に４回の朝の活動で目覚ましマラソン、ウォーキングや、また体操を行い、脳の活性化から学力がついたというお話でした。また、地域のつながりも深く、出田の獅子舞など、文化財の継承などの特徴があります。

また、戸崎小学校は、歴史や自然、また、地域と連携した授業を展開しておられます。宝永隧道は戸崎ならではの学習資源であります。宝永隧道とは、宝永２年に１７３日間かけて山を素掘りして作られたトンネルだそうであります。また、学習成果を地区の行事であるよいとこ祭で保護者の地域の皆さんの前で発表することで、自信や成長につながるという特徴があります。

また、泗水西小学校は、私が通った学校でありますけども、しめ縄づくりや梅ジュースづくりなど、地元住民一体の活動がたくさんあります。日頃の感謝の気持ちを伝えるために友情の森フェスティバルを開き、児童が主体となり企画運営をしました。また、３年生から６年生が一緒になって取り組む田島プロジェクトという総合的な学習を行う等の特徴があります。

このような学校で学ばせたいという他校区の児童や保護者が、居住の住所に基づく校区を越えて、市内全域から特別に児童の入学、転入、編入を認めるのが小規模特認校制度だと認識しております。県内では山鹿市、また大津町が既にもう始めたということであります。

小規模特認校制度は、複式学級の解消、教職員負担の軽減、教育活動の活性化というメリットにつながると思います。小規模特認校制度の特徴である３校、花房小学校、戸崎小学校、泗水西小学校の現状をお聞きします。

以上、２点お願いします。

○水上隆光　議長　　前川教育部長。

［登壇］

○前川幸輝　教育部長　　改めまして、おはようございます。それでは、泉田議員の質問にお答えいたします。

まず、小規模特認校制度のこれまでの経緯と目的についてお答えいたします。

令和５年度に実施しました児童生徒の将来推計において、複数の小学校で複式学級の見込みが生じたことから、庁内の菊池市立小中学校規模適正化基本計画策定委

員会において学校規模適正化の検討を行いました。

検討の結果、現段階では、ＴＳＭＣに関連し、将来の人口動向の予測が困難であることから、まずは、複式学級の解消を目的として小規模特認校制度の導入を進めてきたところでございます。

次に、花房小学校、戸崎小学校、泗水西小学校の対象３校の現状についてお答えいたします。

令和６年５月１日時点で、花房小学校が通常学級５クラス、特別支援学級１クラスで児童数は５８人です。続いて、３年生と４年生が複式学級のため通常学級が５クラスとなっております。

次に、戸崎小学校が通常学級６クラスで児童数６７人、泗水西小学校が通常学級６クラス、特別支援学級１クラスで児童数５８人となっております。

また、令和６年５月１日時点の児童数を基に、新たに将来推計を行ったところ、今後の複式学級の見込みとしまして、泗水西小学校が、令和７年度に新３年生と新４年生で複式学級に、戸崎小学校が、令和８年度に新２年生と新３年生で複式学級が見込まれました。

さらに、令和１０年度に泗水西小学校、令和１２年度に戸崎小学校でもう１クラスずつ増える見込みでございます。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　泉田栄一朗議員。

［登壇］

○１８番　泉田栄一朗　議員　　今、お聞きしまして、非常に将来、複式学級になるという見込みということで、そういうことで、今回、この小規模特認校制度の導入をされているわけですけれども、ならないためにどのような取組をされているのか、再度質問させていただきます。

○水上隆光　議長　　前川教育部長。

［登壇］

○前川幸輝　教育部長　　それでは、制度導入に当たっての取組についてお答えいたします。

本年度になり、学校長への制度説明後に、対象３校の保護者、区長、学校運営協議会等への制度説明を行っております。

また、令和６年５月２９日から６月１２日までの２週間で、就学前の年中・年長児童から小学５年生までの保護者、こちらを対象として、対象校３校の保護者向け、及びそのほかの保護者向けに設問を分けたアンケートを実施しております。

市民への制度周知としましては、広報きくち７月号に、小規模特認校制度の特集

を掲載したところでございます。

また、熊本日日新聞にも記事掲載していただいたところでございます。

なお、現段階のスケジュールとしましては、小規模特認校への就学を希望された保護者・児童向けの学校説明会が完了したところでございます。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　泉田栄一朗議員。

［登壇］

○１８番　泉田栄一朗　議員　　今、区長さん、または保護者、それとまたＰＴＡの方々、様々な方にお知らせをしながら、またそのアンケートも取ったということであります。そのアンケートの内容とか、またそこで周知して、どういう意見があったのか、その反応をもしよかったら聞かせていただきながら、校区外からの入学、転入者が、希望者があったのか、そこを具体的にお示しください。お願いします。

○水上隆光　議長　　前川教育部長。

［登壇］

○前川幸輝　教育部長　　それでは、ご質問のアンケート結果と、出された保護者の意見についてのご質問でした。

最初に、アンケート結果についてお答えいたします。

まず、アンケートは、対象児童２，６９９人に配布し、１，１５４人、４２．８％の回収率となっております。世帯数では、対象３校９３世帯、対象校以外７０９世帯の合計８０２世帯となっております。

対象３校向けのアンケートでは、「小規模特認校制度の導入についてどう思われるか」の設問に対し、６６世帯から「良い」との回答があっております。

また、対象校以外のアンケートでは、「小規模特認校へあなたのお子様を通わせてみたいと思うか」の設問に対して、８８世帯が「思う」の回答があっております。

「通わせてみたいと思う」の回答いただいた理由としましては、「少人数により、一人一人に応じた学習が期待できるから」「少人数により、子ども同士、子どもと先生との距離が近くなると思うから」といったものが多くあったところでございます。

「通わせてみたいと思わない」と回答された方の理由としては、「現在の学校に満足している」が多く、そのほか、保護者の責任による通学の心配などのご意見がございました。

なお、学校説明会に参加された就学希望者は、花房小学校０人、戸崎小学校２人、泗水西小学校２人でございました。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　泉田栄一朗議員。

［登壇］

○１８番　泉田栄一朗　議員　　今、アンケートの結果をお聞きしまして、アンケートの中としては「良い」という意見があったんですけども、「思わない」という方には、現状を満足されているとか回答があったと思います。

現実に、この校区外から入学、転入というのが、希望があったというのは、先ほど言われた、０人、２人、２人ということの人数というなんでしょうか。そうですね。今、非常に少ない数で、あまり希望者がなかったということで、ちょっと心配しているところでございますけれども、さらに周知徹底をしていただきたいと思っているんですけれども、この結果を踏まえて、複式学級の解消が難しいという方向になった場合、教職員の負担軽減や学力低下の防止等、こういうことを考えると非常に心配であります。

そこで、教育長のお考えを、今後のご決意を聞かせていただきたいと思います。

○水上隆光　議長　　音光寺教育長。

［登壇］

○音光寺以章　教育長　　改めまして、皆さん、おはようございます。今、泉田議員さんからの今後の私の方向性をお聞かせいただきたいということです。

今回の募集におきまして、複式学級の解消とはならない見込みということになっておりますが、本制度は、５年をめどに見直しをしますということで、保護者や地域の方に説明をしてきております。

アンケートにおきましては、小規模特認校制度自体には賛成だけど、現在の学校で友達ができているので、転校までは考えられないといったようなご意見もありました。しかしながら、保育園のお友達と一緒の学校に通いたいとか、住まいは違うけど、親族がいる小規模校に通いたいというご意見もあったところでございます。

また、学校説明会以外でも、学校の様子を見てみたいといったご相談も学校のほうへ直接あっております。

このようなことから、まずは計画どおり、引き続き、小規模特認校の周知を行いながら、複式学級の解消を図りたいというふうに考えております。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　泉田栄一朗議員。

［登壇］

○１８番　泉田栄一朗　議員　　教育長のご決意を聞かせていただきまして、とにかく５年をめどに、さらに頑張っていくということで、１５０年の歴史のある地域の小学校は、先人たちの思いがあり、地域の将来を思う人財を育成するという極めて重

要な教育機関であると思います。そういう意味で、子どもたちのためにできる限りの努力をしていただきたいということを要望しまして、この質問を終わらせていただきます。よろしくお願いします。

次に、田島地域の道路についてということで、今回は３つの道路を質問させていただきます。これは田島の地域の住民からの声を質問させていただいております。

まず初めに、北岸線の道路整備についてであります。

聞いておられる方は、北岸線といってもぴんとこないと思いますので、少し分かりやすく地名を入れながら質問をさせていただきたいと思います。

北岸線は、県道３８７号の吉富簡易郵便局とセブン-イレブン泗水吉富店のところですけれども、そこから入りまして、西に向かって不二コンクリート方面に走っている道路のことを北岸線といいます。この路線は、合併後、重点路線として整備計画されたものであります。平成２５年頃から用地買収、測量が始まり、平成３０年頃から工事着工したと聞いております。現在まで六、七年たっているということであります。

初めに、確認したいのですが、この北岸線は、どこからどこまでの区間の整備計画なのか、まず最初に質問させていただきます。

２つ目の路線であります。原植木線と辛川鹿本線の道路整備についてであります。

これは、泗水西小学校方面から延びている県道３２９号で、マルショクと養生市場の間の道で、孔子公園を通り過ぎまして、以前は日本生命があった場所で止まっております。今までそこの用地買収が難航していた経緯がありましたが、その後の進捗状況を質問させていただきます。これが２つ目の道路です。

３つ目の道路が、次に、平成１９年第２回定例会で、熊本菊鹿線の安全対策について質問をさせていただきました。

菊池から七城を通って、田島を抜けて、合志市の野々島、ユーパレス弁天、須屋へと抜ける道であります。これは十五、六年前から朝夕の車の渋滞がすごく、何回か質問をさせていただいております。最近は、七城の工業団地に加え、田島工業団地ができたことや、ＴＳＭＣ関連の会社への通勤で、さらに交通渋滞が起きております。

以前から要望を出している２か所については対策があるのか、質問をします。

３つ目の熊本菊鹿線ですけれども、１か所は、平野区のサニーサイド、このＳ字カーブになっているところでありますけども、見通しが悪いため、車両と歩行者の事故発生が危惧されるところであります。

２か所目は、九州運輸から七城工業団地に向かう道が急に幅員が狭くなり、大型車との離合が困難なところであります。

その２点の箇所でありますけど、これも県に要望しているということでありますので、その要望している対策の計画があるか、質問をさせていただきます。

大きくこの３点の道路をお願いしたいと思います。

○水上隆光　議長　　久川建設部長。

［登壇］

○久川知己　建設部長　　改めまして、皆さん、おはようございます。それでは、泉田議員の質問にお答えさせていただきます。

まず、北岸線の整備状況ということで、北岸線整備計画につきましては、先ほど議員が申し上げられましたとおり、平成３０年度から拡幅工事を行っておりますが、国道３８７号から県道熊本菊鹿線までの区間約３，５００メートルを計画としております。完了予定は令和１０年度と考えております。

次に、旧日本生命付近の交差点部の進捗状況ということですが、県道原植木線と県道辛川鹿本線の旧日本生命付近の交差点部につきましては、県に確認したところ、本年２月に全ての用地取得を完了しており、新たに取得した用地及び旧日本生命ビル跡地については、今後、埋蔵文化財調査を行う必要があり、県文化課と実施に向けた協議を進めています。

なお、埋蔵文化財調査予定範囲を除く一部区間においては、本年１０月以降、道路改良工事に着手予定とのことでした。

次に、熊本菊鹿線の県の要望の状況ということですが、本市と合志市で設立しております菊池熊本間交通アクセス整備促進期成会におきまして、泗水町田島の畜産流通センター南側の道路拡幅、先ほど議員がおっしゃられましたところですけども、それと泗水町平野のサニーサイド付近の見通しの確保についての要望は実施している状況であります。

今年も８月に期成会総会を開催しており、年内に県に対して要望活動を継続して実施する予定となっております。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　泉田栄一朗議員。

［登壇］

○１８番　泉田栄一朗　議員　　まず、１つ目の北岸線でありますけれども、起点と終点が示されて、分かりました。３，５００メートルということで、基本的に起点から始まって、終点に向けて順次工事していくものと、皆さん、市民の方は思っておられましたけれども、なぜか飛び飛びになって、部分的に工事が行われているという現状であります。

その工事がどうして飛び飛びで部分的に工事が進められているのか、その部分を

まず１点、質問をさせていただきます。

それと２つ目に、孔子公園付近の日本生命跡地の工事状況ですけれども、まず調査して、そして、また１０月以降に進めていくということで分かりました。１つめどがついたということで、安心しております。

ただ、その先がまだ手つかずの部分がありますので、この先の村吉地域の路線はいつから着工される予定で、いつぐらいに終わるのか、ここも聞かせていただければと思います。

最後に、このサニーサイドの部分と、七城の工業団地のところですけども、県に要望しているということで、まだ具体的な方向性が見えないということであるか、もしあれば、その点もいつぐらいにできるのかとか、そういうのが分かれば教えていただきたい。なければ、まだ要望しているというところで、それはそれでお示しをしていただきたいと思います。

その３点をよろしくお願いします。

○水上隆光　議長　　久川建設部長。

［登壇］

○久川知己　建設部長　　それでは、泉田議員の再質問にお答えいたします。

まず、なぜ、起点の国道３８７号方面から終点の県道熊本菊鹿線の方面へ順に整備を行っていないのかということですが、地権者が多数おられるため、用地買収ができたところから整備を行っております。

次に、原植木線の東側、村吉区方面の整備時期はいつ頃になるのかということですが、県道原植木線の東側の泗水町村吉区の整備時期につきまして、県に確認したところ、昨年度、西側の用地取得が完了したことから、まず西側の未整備区間の整備を優先し、その進捗状況を踏まえ東側の整備を進めるとのことでございました。

それと、熊本菊鹿線のほうの状況ですけども、現在、先ほど申しましたように、２か所について要望は続けておりますけども、いつ頃という回答は、今、ちょっともらっていない状況でございます。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　泉田栄一朗議員。

［登壇］

○１８番　泉田栄一朗　議員　　飛び飛びで動いているというのは、用地買収が原因であるということで分かりました。

また、この孔子公園前のところが１０月以降、そして、その後の路線というのは、順次進めていくということでありますので、これも安心しました。

また、菊鹿線については、要望を出して、その結果を待つということであります

ので、よろしくお願いしたいと思います。

３回目の質問ですけれども、これは北岸線についての内容ですけれども、この用地買収が終わって、その数年後、どのくらいかかるか分かりませんけれども、先ほどは６年ぐらいとか言われていたんですかね。令和１０年までということでご説明がありましたけども、この工事が終了した後、非常に私が重要視するところは、田島の工業団地があります。宝田というところの植木のほうに行く道なんですけど、その九州運輸を通って、そのまま工業団地に行く真っすぐの一本道ですけども、これが田島工業団地と林原工業団地につながる道であります。その道でありますけども、そこからこの新村田島線までの計画延長、これが、ぜひそこで終わるのだけでなくて、それをつなげてもらいたいというご要望があります。それで、そういう要望がありますけれども、それができるのかできないのか、それをひとつ説明をしていただきたいと思います。よろしくお願いします。

○水上隆光　議長　　久川建設部長。

［登壇］

○久川知己　建設部長　　それでは、再質問にお答えいたします。

北岸線の整備の計画延長に考えがあるのかということですが、現在の国道３８７号から県道熊本菊鹿線までの区間の早期完了を目指しておりますので、完了後に交通量等の調査を踏まえて検討したいと思っております。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　泉田栄一朗議員。

［登壇］

○１８番　泉田栄一朗　議員　　まずはこの熊本菊鹿線までの完成を急いでいただき、さらにその田島工業団地に延長していただくという計画を要望して、終わらせていただきます。

最後に、台湾宜蘭市とのＭＯＵ締結についてということで質問をさせていただきます。

今、まさに台湾との交流の大きな転換期が訪れたと思います。今月９月２６日に台湾宜蘭市から市長をはじめ議員団、関係者が菊池市に来訪され、友好の調印式が行われるということであります。その式には、龍郷町・さつま町も同席されます。

振り返ると、「菊池市と台湾との友好を推進する議員の会」を発足し、２０１５年（平成２７年）に宜蘭市初訪問をしました。あれから９年たちます。その後も訪問を重ね、昨年はさらに交流を推進するため、菊池市・龍郷町の代表議員団が台湾宜蘭市を訪れ、友好を深めてこられました。合計４回の訪問ということになります。

また、２０１８年、６年前ですけれども、平成３０年８月１９日に宜蘭市と国内

４市町、龍郷町、さつま町、京都市及び菊池市合同で、明治維新１５０周年記念「西郷菊次郎翁を縁とした交流宣言」が行われました。２０１５年の初訪問から９年がたち、この間、宜蘭市市長が３回替わられたこともあり、なかなか進展がなかったのですが、今回、調印式まで事が運ばれ、大変うれしく思う次第でございます。

初めに、宜蘭市・菊池市・龍郷町・さつま町での今回のＭＯＵ（国際交流促進覚書）締結になりますが、ＭＯＵという横文字でありますが、あまり聞き慣れないので、ＭＯＵというのはどういうものなのか、まず、１つお聞きします。

また、ＭＯＵと友好都市ということもよく聞きますけれども、このＭＯＵと友好都市との違いをお答えください。

この２点をよろしくお願いします。

○水上隆光　議長　　北島政策企画部長。

［登壇］

○北島悠子　政策企画部長　　改めまして、皆さん、こんにちは。それでは、泉田議員のただいまのご質問にお答えいたします。

経緯も含めてお答えいたしたいと思いますけれども、先ほど議員がおっしゃられましたように、ＴＳＭＣによる新工場の建設や、熊本空港の新旅客ターミナルビルの開業などに伴い、台湾との交流をさらに推し進めることが重要であることから、平成３０年８月に「西郷菊次郎翁を縁とした交流宣言」を行った台湾宜蘭市とのＭＯＵの締結を目指してまいりました。

市の動きとしましては、市内経済団体との意見交換会を実施しておりますけれども、「菊池市と台湾との友好を推進する議員の会」が設立され、宜蘭市を訪問されるなど、友好関係のさらなる強化について宜蘭市と協議を進めてきており、今回、９月２６日に「西郷菊次郎翁を縁とした交流宣言」を行っている、宜蘭市・さつま町・龍郷町と本市においてＭＯＵを締結する運びとなりました。

さて、ご質問のＭＯＵにつきましては、了解覚書や基本合意書などと表現されますが、合意事項を前向きに進めるための意思表示でございます。２点目の友好都市に関しては、自治体の全体的な親善を目的とした結びつきでございまして、交流を進める上では、両者には大きな差はないと考えております。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　泉田栄一朗議員。

［登壇］

○１８番　泉田栄一朗　議員　　ご説明いただきまして、あまりこのＭＯＵと友好都市というので差がないと。ほぼほぼ変わりないということであります。理解しました。その言葉の意味は少し違うと思いますけれども、ほぼ内容的には、交流は変わらな

いということで分かりました。

それで、交流宣言をしている京都市が今回の枠組みから外れて、参加せず、残り４市町でＭＯＵを締結すると聞いていますが、４市町とは調整は今までどおり進んでいるのでしょうか、お聞きします。

○水上隆光　議長　　北島政策企画部長。

［登壇］

○北島悠子　政策企画部長　　それでは、再質問にお答えいたしたいと思います。

京都市が今回のＭＯＵ締結には参加しないということでございますが、「西郷菊次郎翁を縁とした交流宣言」につきましては、先ほど申しましたように、平成３０年８月に明治維新１５０周年記念といたしまして、宜蘭市・さつま町・龍郷町・京都市と本市で行っておりました。

今回のＭＯＵに京都市は参加されませんけれども、宜蘭市、さつま町及び龍郷町と９月２６日に向けて、ＷＥＢ会議などにより、締結についての協議を具体的に進めておりまして、京都市不参加による影響は特にないものと考えております。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　泉田栄一朗議員。

［登壇］

○１８番　泉田栄一朗　議員　　特に影響がないと。そしてまた、この４市町で、きちっと進めていくということで、安心しました。

昨今の他市の動向を少し見てみます。

玉名市では、台湾市民が交流する国際芸術祭コンサートが開催されておりました。また、金栗四三にちなんで、マラソン交流もされているということです。

また、阿蘇市では、台湾の学生が農業体験をされているという記事もありました。

また、津奈木町では、日台交流少年野球大会等、各地工夫して交流を考えておられます。

山鹿市、また熊本市でも、今月、台湾文化団体による公演を予定されているということを聞いております。

菊池市では、このＭＯＵ締結後は、今後どのような交流を進めていくのか、お考えがあればお答えをお願いします。

○水上隆光　議長　　北島政策企画部長。

［登壇］

○北島悠子　政策企画部長　　ただいまのご質問で、締結後、どのような交流を行っていくのかというご質問でございました。

今回のＭＯＵ締結を契機としまして、小・中・高校生や市民の交流により、市民

レベルでのつながりを強化することで、グローバルな人財育成につなげていくとともに、関係団体とも連携しながら、観光、経済、農業分野における振興も推進してまいりたいと考えております。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　泉田栄一朗議員。

［登壇］

○１８番　泉田栄一朗　議員　　締結後は様々な形で、子どもたち、または観光、農業、経済、グローバルに進めていくということで、安心しました。

今、熊本空港と台湾台北を結ぶ台北線は、週に１２便運航に入っているようです。搭乗率も毎回８０％を保っていると書いてありまして、好調ということです。

また、熊本県民が２人以上で国際線往復を利用すると、お１人当たり５，０００円の補助金を出すなど、県の後押しもあるようであります。

今後、さらに台湾との交流は増加すると考えられます。その中で、菊池市はＭＯＵの締結をするわけですから、機は熟していると思っております。

市長は、今後の宜蘭市との交流について、どのように考えられているのか、市長のご答弁をお願いします。

○水上隆光　議長　　江頭市長。

［登壇］

○江頭実　市長　　それでは、改めまして、皆さん、おはようございます。宜蘭市との交流についての考えを述べよということでございました。

先ほど、部長答弁にもありましたとおりでございますが、今回締結するＭＯＵに基づきまして、子どもたちの人財育成をはじめ、観光、経済、農業あるいは文化など、様々な分野でしっかりと交流を進めていきたいというふうに考えておる次第でございます。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　泉田栄一朗議員。

［登壇］

○１８番　泉田栄一朗　議員　　分かりました。よろしくお願いしたいと思います。

これはちょっと要望になりますけれども、台湾の有名な映画があります。菊池市と台湾との友好を推進する議員の会では、この映画を鑑賞し、非常に感動した内容であります。

その映画の内容というのは、「ＫＡＮＯ」という名前で、台湾で９０年前に、１９３１年に甲子園の野球大会があって、その嘉義農林高校というのが初出場して、その甲子園に出たというドラマであります。これは日本人が３人、そして高砂族の

方が４人、そして台湾、本省人といいますけれども、台湾の方が２人、そういう混合チームで結成されたもので、その日本の甲子園、９０年前に出た内容が映画化されている内容です。そして、本土の強豪の日本チームを次々に撃破して、最後は準優勝を果たしたということで、惜しくも優勝はできなかったんですけれども、その実話が映画化されて、非常に台湾で有名になっております。

これを、まず今度、９月２６日に調印式をされるということで、ぜひ、その後、この映画の上映ができないか、すぐできるかどうかは分かりませんけども、ぜひ、この「ＫＡＮＯ」という映画を上映していただくことを要望して、私の質問とさせていただきます。

以上で終わります。

○水上隆光　議長　　これで、泉田栄一朗議員の質問を終わります。

ここで、１０分間休憩します。

―――――――――――――――――――○―――――――――――――――――――

休憩　午前１０時４７分

再開　午前１０時５４分

―――――――――――――――――――○―――――――――――――――――――

○水上隆光　議長　　休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、稲継智康議員。

［登壇］

○３番　稲継智康　議員　　皆さん、改めまして、おはようございます。議席番号３番、稲継智康です。通告に従いまして、一般質問させていただきます。

まず、暑い日が続いております。昨日の熊日新聞にも、熊本市の８月の猛暑に対しての記事が載っておりました。また、菊池市は６月の１３日に３４．３度を観測するなど、近年、気温上昇が顕著になってきております。また、雷やゲリラ豪雨など頻繁に発生しております。特に今年の気候には、このかなりの暑さには驚いております。

日本は、やはり地震や台風、自然災害が多発する国であり、急な気象変化が子どもたちの通学に大きな影響を与えることがあります。特に夏の時期には熱中症のリスクが高まり、また、ゲリラ豪雨や雷といった天候の変化にも考慮しなければなりません。こうした自然災害に対する対策としても、子どもたちが緊急時に適切に対応できるようにしていかなければなりません。

また、先日、私もちょっと車に乗っておりましたら急に雨が降ってきました。ちょうど菊池南中学校の生徒が、かっぱも着ないで、びしょびしょになって自転車で帰る中学生を見かけました。

また、さらに通学路においても問題があると思います。まずは、やっぱり懸念されるのは道路や交通網に対する危険性です。特に最近は、以前に比べて朝夕、車が多いようにも感じます。子どもたちは、毎日交通量の多い道路や狭い歩道を通って学校に向かいますが、その途中で交通事故に巻き込まれる危険性は低くありません。このため、地域ごとの特性に応じた安全対策が求められております。

また、犯罪被害のリスクも無視できません。子どもたちは、登下校時に不審者に遭遇したり、犯罪に巻き込まれる可能性もあります。このようなリスクに対処するため、学校や保護者だけではなく、地域市民や警察も一丸となって、子どもたちを守る防犯対策を強化する必要があります。

このように、子どもたちが毎日安心して学校に通うことができる環境を整えることは、やはり保護者、教育関係者、さらには地域社会全体にとって非常に重要な問題だと考えます。

通学路で安全の確保は、子どもたちの健康や命に直結する問題であり、私たち全員が協力して取り組むべき責任があります。この取組がどのように行われているか、今回一般質問させていただきたいと思います。

それでは、一番初めに、危険な道路や交通網に対する取組は、どのようにされているのか。

２番目に、犯罪被害のリスクに対する取組は、どのようにされているのか。

３番目に、熱中症対策・ゲリラ豪雨・雷などの自然災害に対する取組は、どのようにされているのか、お聞きしたいと思います。よろしくお願いします。

○水上隆光　議長　　前川教育部長。

［登壇］

○前川幸輝　教育部長　　それでは、稲継議員の質問にお答えいたします。

最初に、通学路に関する取組についてお答えいたします。

通学路の危険箇所等に関しましては、菊池市通学路防犯・交通安全プログラムに基づき、道路管理者、警察、教育委員会が連携して安全確保を図っております。

次に、犯罪被害のリスク対策としましては、学校やＰＴＡにおいて、登下校時の見守りを行っており、下校時には、防災無線により地域へ見守りのお願いをしております。また、地域のご協力により、緊急避難先としての「こども１１０番の家」が設けられております。

なお、公共施設及び学校周辺の見守りカメラにつきまして、菊池警察署及び各小中学校と連携し、防犯の抑止力（後に発言の申出があり、「防犯の抑止力」を「犯罪の抑止力」へ訂正）として、また、事件や事故が起こった場合の早期解決のために、交通量が多い通学路の交差点や人目につきにくい通学路等など、各学校区に１

台ずつ計１５台設置しております。

次に、熱中症対策につきましては、着帽や水筒持参の呼びかけ、小まめな水分補給と休憩を取るようにしているところでございます。

また、予報等で事前に把握できる豪雨や雷などの自然災害につきましては、あんしんメール等で保護者へお知らせし、早めの下校、また学校で待機をさせ、保護者へ引渡しを行っているところでございます。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　稲継智康議員。

［登壇］

○３番　稲継智康　議員　　ありがとうございました。

いろんな各種団体と取り組まれているということでした。私も朝お見かけしますと、保護者の方が旗を持って立たれていたりとか、交通指導員の方が立たれたりとか、花房のほうは、花房の坂の上から集団登校で朝いつもされています。登校に関しては、心配ですけども、そこまできちっとされているので、いいかなと思うんですけども、やはり下校に関しては、どうしても時間帯がばらばらになるので、なかなか集団で下校するということもありませんし、特に中学校は部活もある子もいるし、部活のない子もいますので、どうしても下校時間がばらばらになってしまう。なかなか今のご答弁でいくと、マイクの放送ということですけども、やっぱり下校時のほうが、かなり心配をしているところであります。

先ほど、まず危険な場所についてですけども、現在、ちょっと箇所を言いますと、菊之池小学校の通学路のところで用水路が新たに完成しております。以前よりも用水路が完成したことによって、かなり水の流れが速いんですけども、そこは路側帯の線引きもしてありませんし、ガードパイプもないとか、もう１点、菊池市のちょうど、これはＴＳＭＣの関係とか、今の車の状況なんですけども、川口病院から菊池のトヨタのあそこの線がすごく混みますし、また、北原交差点から糸岡石油のとこまでがすごく混むものですから、いわゆる大琳寺の本村というんですけど、菊池南中学校と隈府小学校の間の線をずっと真っすぐ行って、かなり通り抜けをされると、夕方。あそこも結構、菊池南中学校の通学路になっていますので、住民じゃない方が通り抜けがすごく激しいという状況も出ております。

それで、再質問させていただきますけども、その危険な場所というのは、具体的にはどのように把握されているのか。例えばＰＴＡの方たちにお聞きするとか、地区の方にお聞きするとか、そういった形ですね。まず、どのようにされているのか。

また、今、こども１１０番の家があると言われましたけども、こども１１０番の家というのをどの辺まで管理されているのか。

また、３番目に、先ほど熱中症のリスクのお話は出ましたけども、どっちかというと、私、前回ちょっと中学校の先生とお話しする機会がありましたけれども、やはり雷のことのほうが一番心配されています。雷ですね。雨が降ってないけども、どこそこでぴかぴかぴかっと鳴っているというようなことがありましたんで、その辺の取組などあればお示しください。お願いいたします。

○水上隆光　議長　　前川教育部長。

［登壇］

○前川幸輝　教育部長　　それでは、まず最初に、先ほど１回目の答弁で、見守りカメラのところで、「犯罪の抑止力」とご答弁するところを「防犯の抑止力」ということで答弁しましたので、訂正して、おわびいたします。

それでは、再質問にお答えいたします。

通学路の危険な場所につきましては、小学校を毎年、中学校は２年に１回の周期で、学校や地域等の通学路調査点検により状況を把握し、通学路危険箇所調書を作成しております。

その後、道路管理者、警察、学校、ＰＴＡ、教育委員会による「菊池市通学路安全推進会議」を開催し、危険箇所の改善に努めているところでございます。

また、授業の中で、児童生徒によるハザードマップ作りを行っている学校もございます。

２点目のこども１１０番の家の把握状況でございますけども、これにつきましては、各学校、様々でございます。把握している学校もございますれば、把握していないということを申し出た学校もございます。

次に、通学中における熱中症のリスクについて、具体的なデータや事例はあるかとのご質問ですが、現時点で、通学中の熱中症についての事例がございませんので、具体的なデータはございません。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　稲継智康議員。

［登壇］

○３番　稲継智康　議員　　ありがとうございました。

まず、危険な場所の把握についてですけども、先ほど言いました目に見て分かるような路側帯がないとか、ああいう場所はすぐ分かると思うんですけども、やはり交通量ですね。やっぱり時間帯だけで、特に先ほど言いました大琳寺のところは、夕方５時半ぐらいからか、やっぱりかなり通行量が激しいので、そういうところを見ていただいて、保護者のほうにフィードバックしていっていただきたいと思います。

また、そのこども１１０番の家の件ですけども、ちょっと議長に許可をいただいていますので、パネルを出したいと思います。

［パネルを示す］

菊池市では、こういう看板をよく見かけます。これは私がよく行っている床屋さんのほうにありましたんで、床屋さんのほうで撮らせていただいて、いろいろお話をさせていただきました。

先ほどのウサギちゃんがいるマークなんですけども、これ、菊池市、菊池市教育委員会、菊池市ＰＴＡ連絡協議会、菊池市警察署と、ちゃんと書いてあるんですよね。これを生かすほうが、実際的にも結構これ、看板あるところがあります。実際、これは多分防犯の意味で作られたと思うんですけども、以前、今はやっぱり雷とか、熱中症の被害とかもありますので、それを含めた上のやっぱりこういう、こども連絡所というものがきちっと整備されていくべきだと思うんですよね。

先ほど、菊池市教育委員会と書いてありますので、先ほどの看板をどれぐらいまで菊池市としては把握されているのか、お聞きしたいと思います。

○水上隆光　議長　　前川教育部長。

［登壇］

○前川幸輝　教育部長　　それでは、ただいまの質問にお答えいたします。

こども１１０番の家に関しましては、各学校ごとに管理をしておりまして、現在、６校で管理ができておるところでございます。ただ、全体的には、全てを教育委員会で管理ということはいたしておりませんので、各学校で管理をしているというところでございます。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　稲継智康議員。

［登壇］

○３番　稲継智康　議員　　それでは、各学校で、じゃあ、こども１１０番の場所を全て管理されているということですか。

○水上隆光　議長　　前川教育部長。

［登壇］

○前川幸輝　教育部長　　それでは、お答えいたします。

こども１１０番の家につきましては、ＰＴＡと学校が主体となって取り組まれているところでございますので、教育委員会としましては、どのような支援、または発展に寄与できるかということは、今後、また他自治体の事例等も調査研究していきたいと考えております。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　稲継智康議員。

［登壇］

○３番　稲継智康　議員　　ちょっとなかなか煮え切らない話なんですけども、すみません、もう一回だけ、教育委員会と書いていますよね、菊池市って。責任持って出している看板ですよね。これに対して、じゃあ、どういうふうな把握をされて、歴代、これ実は、昨日ですか、朝もちょっとお聞きしたんですけども、この件については、十何年か前に一般質問があったみたいだったんですよね。私もちょっと議事録を見つけることができなかったんですけども、あくまでもこれが貼ってあるんですよね、名前入りで。これ、責任って、じゃあ、菊池市、菊池市教育委員会、ＰＴＡ連絡協議会、もちろん。何年変わったって、これだと思うんですよね。ですので、こういうこれをもう少し把握されて、例えばこれがあるところをもう一度きちっと探して、マップに落とし込むとか、そういうことはされるつもりはありませんか、これを調べるという。結構これは菊池市で貼っているところ多いです。その辺をちょっとお聞かせください。

○水上隆光　議長　　音光寺教育長。

［登壇］

○音光寺以章　教育長　　こども１１０番の件につきましては、校長会で年度当初等に各学校で把握していただくようにはお願いしているところでございます。その件につきまして、全体的な会議等をまた今後用いて、さらに周知徹底をしていきたいというふうに考えております。

以上、お答えします。

○水上隆光　議長　　稲継智康議員。

［登壇］

○３番　稲継智康　議員　　私、こういう看板関係を調べたんですけれども、大体天草市のほうも、天草市のＰＴＡ連絡協議会の方が中心でやられていました。ここは毎年、ステッカーをしていただくところに必要枚数だけ渡していくという形でされておりました。

熊本市でも、やはり実はこれ、ＰＴＡ連絡協議会が中心になって、こどもひなんの家対応マニュアルというのを作成して、避難の場所をやられていました。

ですので、せっかくこのある看板をそのまま放置して、誰が何のあれか分からないということじゃなく、やはり例えば、じゃあ広報誌にこの看板があるところは教育委員会まで連絡くださいという形でしていけば、それでマップが出来上がると思うんですよね。マップを全体的に共有することで、保護者の方たちが、じゃあ、ここ、ここ、ここに避難、何かのときに避難したらいいよというようなこともできま

すし、逆にちゃんと、多分これは個人じゃなく、お店につけることが多くなると思います。逆に、子どもたちが何のお店かなと思うようなところに、こういう形でお店に行けるということも１つの交流だと思いますので、その辺はちょっとまだなかなか分からないということですけども、きちっと調べていただいて、マップに落とし込んでいっていただく。それがやっぱり一番安心じゃないかなと。特にこれは貼ってありますんで、今、新しいものを作るわけじゃありませんので、もし次に作るのであれば、同じようなものはステッカーでも安く、看板を作るのは高いので、ステッカーとか、そういうようなのもできますので、そこをちょっともう少しきちっと考えていただきたいと思います。

一応３つ、今、質問させていただきましたけども、いろいろお話を聞きましたけども、結局、自宅から近い学校に行くほうが、やはり安全だということですよね。先ほどの泉田議員のご質問の小規模特認校制度の導入についてのアンケートにも、心配事は、通学の心配だということが言われていました。実際、通学の距離が短ければ短いほど、やはりリスクは減っていくということが、実際、分かったことではないでしょうか。

今、自宅から学校まで６００メートルしかない場所にいるのに、その学校には行けなくて、１キロ５００メートルのところに行かなきゃいけないというところもあります。やはり近い学校に行けないということに、大人の事情じゃないのかなと。子どものことよりも大人のことを優先して、近い学校に行けないんじゃないかなということにすごく懸念を抱いております。

この教育委員会として、やはり近い学校に行けるようにする方向とか、施策とか、その辺はどうお考えでしょうか。

○水上隆光　議長　　前川教育部長。

［登壇］

○前川幸輝　教育部長　　それでは、ご質問にお答えいたします。

小学生の通学距離が長い場合の安全性に関する課題としましては、やはり距離が長くなることで、交通事故や犯罪リスクなど、安全性に関する様々な課題の割合が増えるものと考えております。このため、引き続き、学校、ＰＴＡ、地域等との取組を継続して行っていきたいと考えております。

また、通学区域につきましては、合併以前の旧町村界をはじめ距離や交通状況などを総合的に勘案して定められております。

今後、市の人口動向等により、学校規模適正化を検討する必要が生じた際には、近い学校への通学についても、しっかりと調査研究したいと考えているところでございます。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　稲継智康議員。

［登壇］

○３番　稲継智康　議員　　ありがとうございました。

今、ＴＳＭＣ関係で住宅地もきております。やはりこの間、なぜゾーニングをこの地区に置くんですかっていう質問の中で、建設部長のほうが、学校の近いところにゾーニングを置くんですよと、今のですね。全く反している地域もあります、それに対して。その辺の一方では、近いところにゾーニングというのに、近いところは遠い学校に行くような地区もあると。そういうこともやはり認識していただいて、もちろん地区とか、地域とか、保護者とか、そういうふうな意見が大事だと思います。ぜひその辺を前向きにお考えいただきたいと思います。

それでは、次の質問をさせていただきます。

空き家対策・移住定住支援の今後の方向性について、質問させていただきます。

今までもこの問題に関しては、たくさんの議員の方が質問されてきました。今回、私は現状の課題、特に今後の方向性に関して質問していきたいと思います。

やはり現在、日本各地で人口減少と高齢化が進行しており、特に地方部では深刻な問題となっております。ただ、菊池市に関しては、やはりＴＳＭＣ効果というもので、若干人口も増えていくという可能性も秘めている地域だと思っております。本市でも、空き家バンクとか、空き家を有効活用されていると思います。

それでは、質問させていただきます。

移住者・空き家バンクの登録数、契約数、それと相談数はどれぐらいでしょうか。

また、現在、本市が行っている空き家対策や移住定住支援の取組及び成果、課題をお答えください。

以上、２つお願いいたします。

○水上隆光　議長　　北島政策企画部長。

［登壇］

○北島悠子　政策企画部長　　それでは、ただいまの稲継議員のご質問にお答えしたいと思います。

まず、過去３年間における移住者数、空き家バンクへの登録物件数、また売買や賃貸などの契約件数、あわせまして、相談件数についてお答えしたいと思います。

移住者数につきましては、空き家バンク登録を通じて本市へ移住された方の数といたしまして、令和３年度３０人、令和４年度３２人、令和５年度４５人、合計１０７人でございます。

次に、空き家バンクへの新規登録物件数及び売買や賃貸などの契約件数につきま

してでございますが、令和３年度の新規登録物件数は６件、契約件数が３件。令和４年度の新規登録物件数が５件、契約件数が３件。令和５年度の新規登録物件数が１１件、契約件数が６件。過去３年間の合計につきましては、新規登録物件数２２件、契約件数１２件でございます。

また、令和５年度末時点での空き家バンク物件の掲載件数は、８件でございました。

なお、物件の掲載数につきましては、契約以外の事情により掲載を取りやめるケースもございます。

また、相談件数につきましては、窓口への来訪やメール・電話等の移住相談を含め、令和３年度２４８件、令和４年度２７５件、令和５年度２８９件、合計で８１２件でございます。

続きまして、本市が行っている移住定住支援の取組及び成果と課題というご質問でございますけれども、移住定住支援のまず取組についてお答えいたします。

移住定住希望者向けに情報提供をする「空き家バンク」、同バンクを利用し物件の購入に際し交付する「移住定住推進事業奨励金」、改修・補修に係る一部を補助する「菊池市定住促進空き家改修補助金」などがございます。

また、未就学児を伴って転入し市内に住居を新築または購入等した世帯に対し補助する「菊池市子育て世帯移住支援事業補助金」、定住支援としましては、子育て世代をターゲットとした「高校生までの医療費無償化」など、様々なニーズに応じた本市に住んでよかったと思える支援策を準備しております。

次に、移住定住支援策の成果につきましてございますが、社会動態の増減として、令和４年度は２３９人の増、令和５年度は２８１人の増と転入数が転出数を上回り、本市の全庁的な取組がその一因であったものと考えております。

また、宝島社より発行の「田舎暮らしの本」が毎年発表している「住みたい田舎ベストランキング」の４部門全てにランクインするなど、本市の移住定住支援策に対しては高い評価を得ております。

最後に、移住定住支援策の課題につきましてでございますが、移住や定住を考えている方は、移住先での仕事や居住、地域の受入体制といった、それぞれ様々な悩みや不安を抱えているケースが多く、問題解決に結びつくためのシステムづくりが必要と考えております。また、空き家バンクにつきましては、移住希望者より多くの関心をいただいているものの、需要と供給のバランスが取れていないことも課題のひとつであると考えております。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　稲継智康議員。

［登壇］

○３番　稲継智康　議員　　ありがとうございます。

それでは、まず１番の移住者数・空き家バンク登録数、契約数・相談件数のことについて、再質問させていただきます。

先ほど言われましたとおりに、移住者も多く増えています。移住者の方たちと話す機会も多いものですから、本当にいい地区だと。また、以前に住まわれた方が、その友達がたまたまま遊びに来て、それでまたこっちに移住してきたという方たちもいらっしゃいますし、なかなか増えていっていると思います。

ただ、せっかく住みたい田舎ランキングに関しても上位にあるにもかかわらず、やはり先ほども本市のほうも考えていると言われましたけども、需要と供給のバランスが全く合っていないと。移住者とか相談件数に関してはすごく多いんだけど、実際、紹介する物件がないということがやはり課題であるし、私もほかの方から菊池市のほうに移住したい、物件探しているんですけどという相談を受けましたんで、一旦こういう空き家バンクとかありますので、その辺で探されたらどうですかということで話をさせてもらったんですけども、やはり空き家バンクの登録数が少なくて、なかなか来れないと。もうちょっと行き詰まった感がちょっとあるんじゃないかなと、このままでいくと。やはり需要と供給のバランス、せっかく住みたい田舎ランキングの上位にも入って、いい傾向にありますので、やはりこの辺の空き家バンクの登録を進ませていかなければならないとは思います。

それでは、再質問させていただきます。

先ほどの空き家バンクの登録が進まない理由は何か。

また、空き家バンクの登録数を増やす何か方法はお考えなのか。

２つお聞きしたいと思います。

○水上隆光　議長　　北島政策企画部長。

［登壇］

○北島悠子　政策企画部長　　それでは、ただいまの再質問にお答えいたします。

まず、空き家バンクの登録が進まない理由ということでございますが、所有者の様々な事情が考えられるかと思います。

窓口等で所有者から相談を受ける一例を申し上げますと、空き家の購入者や賃貸者が物件のある地域になじむことができるのかとか、区の行事や草刈りなどに参加してもらえるのか、居住に際し、その地域に迷惑をかけるのではないかなどの心配事が空き家バンク登録に進まないケースとして挙げられるかと思います。

続きまして、空き家バンクの登録件数を増やす方法があるのかということでございますが、これまで行っている周知や説明会に加えて、空き家所有者の不安を解決

する取組が必要だと思っております。

また、熊本県立大学とのスタートアップ事業において、空き家に関する情報収集や対策方法を地域住民と意見交換をしておりまして、今後の対応策等については調査研究を今しているところでございます。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　稲継智康議員。

［登壇］

○３番　稲継智康　議員　　本市のほうでも、かなり分析はされていると思います。私も何人かの方に、空き家バンク登録しませんかという話をしましたけども、空き家バンク登録をしていただけておりません。何か所有者の方たちの心理的抵抗がやっぱり大きな要因となっていると思います。どなたに住んでもらうか、ということがやはり一番懸念されている部分でありますし、また、ある地区のところでは、相続人が何人もいらっしゃるので、なかなか調整が困難で、空き家バンクへ登録ができないということもあります。

もう一つ、やはり空き家バンク登録する場合に、菊池市のほうでは、空き家改修補助金、上限３０万円のがあると思いますけども、なかなかこれでは本格的な改修は難しく、貸し出すというところも厳しいのかなと。

移住者の方が、今、来てからこちらに古民家を借りて、そのままリノベーションして使う方もいらっしゃるので、やはりそういうリノベーションしますよという形の応募の仕方でもいいんじゃないかなと思います。

ちょっと他の自治体ですけども、兵庫県の豊岡市で、大体規模的には一緒なんですけども、こういうところで住宅の改修には、やはり対象経費の３分の２の１００万円まで限度で出るというような自治体もあります。ただ、お金を出せば来るのかというと、そうではありませんけども、やはりある程度のほかの市町村なんかと比べていただいて、どこの地区も移住に関してはいろんな補助金を出す行政が多いです。その辺を見比べてもらって、今後、検討していただきたいと思います。

先ほど、部長の答弁にもありましたけども、やはり地区に来る場合に、いろんな行事があります。私も、もともと大阪府で、ずっとこちらにいませんで、社会人からもずっといませんでしたんで、私もこっちに帰ってきたときに、人築という言葉も知らなかったですし、御願立てとか、御願開きという言葉も知らなかったんですよね。ある方、福岡県からいらっしゃった方が、初めてその地区の人築に参加されたら、皆さん、電動の草刈り機、あれをみんな持ってこられて、自分は鎌だけしか持ってこなくて、すごい恥ずかしかったみたいなことを言われていましたんで、やはり移住する前に、地区の活動とか、そういうのを事前に説明して、やっぱり地区

に入っていただくということも必要じゃないかなと思います。

それで、再々質問させていただきます。

先ほどご答弁はありましたけども、移住する前に、先ほどの地域活動みたいな説明はされているのか。

また、移住された後に、地域市民とのコミュニケーションの課題とかはあったんでしょうか。

２つお聞きいたします。

○水上隆光　議長　　北島政策企画部長。

［登壇］

○北島悠子　政策企画部長　　それでは、ただいまのご質問にお答えいたします。

まず、移住を検討されている方に対して、その地域のコミュニティ施設や区費、行事などに対してですけれども、ご相談をお受けした際は、区長等への聞き取りを行い、可能な限り移住を希望される方への情報提供を行い、少しでも不安が解消できるよう対応しているところでございます。

続きまして、移住後の相談に関してでございますけれども、今の時点で、移住後に地域のコミュニケーションに係るご相談という形で受けたケースはございませんけれども、それぞれの方がお悩み事を市役所のほうに来られて、担当の課とかにご相談されているケースはあるのかなとは思っているところでございます。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　稲継智康議員。

［登壇］

○３番　稲継智康　議員　　ありがとうございました。

私の大本の質問の今後の方向性ということですけども、なかなか今、行政だけで完結してしまうというのはちょっともう難しくなってきているんじゃないかなと。やはり行政はなかなか民間的な資金を集めたりとか、いろんな創意工夫をしたりとか、そういうことがなかなか行政としてはできません。やはり地域コミュニティとも協力するには、民間のやっぱり官民一体となった移住定住政策を進めていくことが必要じゃないかなと思います。

やはり民間は民間でいいアイデアも持っていますし、例えば、前々回ですか、市長も参加されていましたけども、きくち起業塾のときに、菊池市の方で空き家対策の課題で不動産業をしたいとかいうような方もいらっしゃいました。その方はまだ起業されていませんけども、そういう不動産業とか、やはり民間の方がいっぱいいらっしゃいます。今後の取組としては、やはり官民連携でやっていかなければ、もう進んでいかないのではないかと思います。

今後、やはり行政と民間が手を取り合って官民連携を行っていく考えはおありでしょうか、お尋ねいたします。

○水上隆光　議長　　北島政策企画部長。

［登壇］

○北島悠子　政策企画部長　　それでは、官民連携の可能性はあるのかというお尋ねでございまして、移住定住促進に係る官民連携については、移住定住希望者の様々なニーズに対応するために、市民の方とか地域の方々、民間の方々との協力体制は、議員がおっしゃられるように、必要であるというふうに考えております。

例えば、近隣自治体が設置している移住定住支援センターなどの事例もございますので、先進地等に出向き、官民連携の組織体制ですとか、相談対応の仕組みですとか、あと業務内容などを精査した上で、実績等を踏まえながら、他自治体の事例等を参考に、調査・研究をしてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○水上隆光　議長　　稲継智康議員。

［登壇］

○３番　稲継智康　議員　　せっかく移住者の数も上がってきております。やはりこれを伸ばすために、私は官民連携が今後必要だと思います。

ちょっと他市の事例を見ますと、富山県の南砺市、人口４万８，０００人、大体菊池市とほぼ一緒ですけども、ここは一般社団法人のなんと未来支援センターと、なんとおせっ会「移住応援団」というのがあるんですけど、その３者が一体となり、役割を分割しながら、移住定住を促進されています。この一番核となる中間支援組織の一般社団法人なんと未来支援センターのほうは、正職員が３名、地域おこし協力隊が１名、パート３名、７名体制でやっておられます。

また、徳島県の神山町というところも、一般社団法人の神山つなぐ公社と、ＮＰＯ法人のグリーンバレーとか、その辺の外部組織と連携しながらやっておられます。このＮＰＯ法人グリーンバレーという組織は、ここの常勤１名と非常勤２名、全員が移住者でやっておられます。

また、少し離れますけども、合志市のこうし未来研究所、もともとはルーロ合志の管理から始められて、移住定住からされていますけども、今は完全にまちづくり会社としてかなり大きな、社員もたしか３０名以上いらっしゃるというふうにちょっとお聞きしました。そういう最終的にはこういうまちづくり団体ができれば一番いいんですけども、これは一番最後のところだと思っています。

もう一つ、ハトマークサイトという、公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会というのが運営しております不動産情報検索サイトがあります。こちらのほうは、

結構各自治体で移住定住をされて、空き家はありますかというのをクリックしたら、このサイトに飛ぶことが多いんですよね。

ちょっと私、このサイトに飛んでみて、菊池市を調べたところ、菊池市では２９件、空き家がありましたんで、うちの空き家バンクよりも多いなと思っておりましたんで、こういうところと連携するのもありかと思います。

ぜひ、官民連携による空き家活用、移住定住施策の推進が、地域の今後の人口の増加になると思いますので、ぜひご検討のほうをお願いいたしたいと思います。

以上で、質問を終わらせていただきます。

○水上隆光　議長　　これで、稲継智康議員の質問を終わります。

ここで、昼食等のため暫時休憩します。

午後の会議は、午後１時から開きます。

――――――――――――――――――○――――――――――――――――――

休憩　午前１１時４２分

再開　午後　１時００分

――――――――――――――――――○――――――――――――――――――

○水上隆光　議長　　休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、島春代議員。

［登壇］

○５番　島春代　議員　　改めまして、皆様、こんにちは。議席番号５番、公明党、島春代です。通告に従いまして、質問していきたいと思います。

まず、防災士活躍の場と活用についてということで質問します。

８月の地域の役員会で、避難訓練計画をどのように行うかということで話合いが行われました。私の住んでいる泗水桜山地区は、土地の高低差は大きいものの、近くに大きな河川等はなく、幸い水害の危険はほとんどありません。話合いでは、高齢者も多く、自主的な参加であり、一旦決めた集合時間の呼びかけで集まり、確認し合い、顔合わせ的なことで終わることになりました。顔の見える関係として、お互い、ふだんお会いしない方を知ることは、この機会は大切なこととは思います。

地区の防災計画の役割分担は毎年決めてはあるものの、実際の避難後の避難所運営や、それぞれの役割訓練などはあまり実施することはなく、済んでいる状況であります。

しかし、８年前の熊本地震では、当時、家の全壊で大変な被害を受けられた方もおられました。地震は度々起こっている日本であります。この前の地震は、南海トラフ地震臨時情報の巨大地震注意として、政府から特別注意の呼びかけが行われました。また、先週の台風１０号は、菊池市では一部の停電や倒木があったものの、

大きな災害はなくて、本当によかったと思います。関係者の皆様も大変お疲れさまでした。

しかし、被害は全国各地で発生しまして、特に遠隔豪雨として、台風から離れた関東や東海地方では、予測できないほどの大きな水害や竜巻の被害が現在起こっております。災害の備えと早めの避難など、改めて身を守る行動を考えさせられました。

そんな中、防災士について考えました。防災士の資格を持っておられる方も増えていると思いますが、防災士は、市からの助成を受けて資格を取るようになっております。私自身も２年前、防災士の資格を取ったものの、その後、資格を生かした特段の実践の学びや活動とかはできていません。なので、防災や避難についてのある程度の日常的な知識はあっても、防災士資格を生かした特別なことはないために、自信を持って地域で責任あることも言えず、過ごしてしまっております。防災士という資格を地域のために生かした活動をされておられる方も中にはおられると思いますが、自分自身、何らかの形で少しでも力になれることをするべきではないかと最近思っております。

本市は、防災士の育成を５００名とされていますが、防災士の活躍と活用はどのようなものを考えておられるか、また、現状をお聞きしたいと思います。

まず、地域、また校区ごとの防災士の名簿などはあるのか。また、女性防災士の割合は全体のどれくらいおられるのかをお聞きしたいと思います。

○水上隆光　議長　　開田総務部長。

［登壇］

○開田智浩　総務部長　　改めまして、皆様、こんにちは。それでは、島議員のご質問にお答えをいたします。

本市では、地域の防災力向上のために、地域や社会の防災リーダーとして活動が期待されております「防災士」の育成を進めております。毎年、菊池郡市４市町合同で開催しております「防災士養成講座」や熊本県が開催する「火の国ぼうさい塾」などを通じまして、防災士の資格を取得された方の名簿を作成いたしております。

校区ごとにも把握をしておりまして、校区ごとに行います防災説明会の案内等にも活用しているところでございます。

次に、防災士の女性の割合でございますけれども、令和６年３月末現在の防災士登録者数２８５名中６３名で、率にして２２％となっております。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　島春代議員。

［登壇］

○５番　島春代　議員　　今、防災士名簿というのは校区ごとにあるということで、女性防災士も６３名ということで、２割ほどおられるということでお聞きしました。

防災士とは、皆さんご存じの自助、自分の命は自分で守る。また、地域、職場で助け合い、被害拡大を防ぐ共助、また、市民、企業、自治体、防災機関などが協力して活動する協働を原則として、社会の様々な場で防災力を高める活動が期待され、そのための十分な意識と一定の知識、技能を習得したことを日本防災士機構が認証した人とあります。地域の防災力向上に人としての資源として防災士制度ができたとのことです。

地域、自治体では、自主防災組織が組まれていて、区長さんをはじめ、地域の主なる役員、役割の方などが中心となり、役割分担の班編制や責任者が組まれておられると思います。災害発生時の行動ができるように分担されているかと思います。それでも、いざ災害発生時は混乱が生じることは考えられます。率先しての地域住民同士の協力が重要となります。そういうとき、防災士として役割というのを果たしていけたらと思っております。

先ほど名簿もあるということでしたが、実際、自分が持っているけど、ほかに地区でどのような人が持っているのかがちょっと分からないなというのが、今、感じているところです。

再質問ですが、現在、本市の防災士会はどのような活動をしておられるのか。

また、防災士のフォローアップ研修、また、地域住民の防災リーダーとしてできる支援活動などあれば教えてください。

また、全国の自治体の防災課などに女性職員の配置が少ないという問題が取り上げられました。女性の目線からの防災対応は非常に重要であります。女性防災士の活躍に期待することとして考えられておられることはありますでしょうか。

この３点をお聞きしたいと思います。

○水上隆光　議長　　開田総務部長。

［登壇］

○開田智浩　総務部長　　それでは、再質問にお答えをいたします。

まず、防災士会の活動につきましてでございますが、本市の防災市会は、平成３０年４月に発足後、県内で先進的な活動をされている防災士の方や、熊本県自主防災活動支援員を講師として招き、講演会を開催するなど、防災士のスキルアップを図っておるところでございます。また、市では、防災士会の役員に菊池市防災会議の委員を委嘱し、地域防災計画等の策定に参画をいただいているところでございます。

防災士のフォローアップ、またリーダー研修等の取組ということでございますが、

コロナ禍で未実施となっておりました校区ごとの防災説明会を本年度から再開し、防災士の皆様に参加を呼びかけまして、近年の災害の状況や日頃からの備えについて再確認をいただいているところでございます。

また、中央公民館では、令和４年度から菊池市キクロスカレッジにて防災マイスターコースを開講し、令和４年度、５年度の２か年で１９名が防災マイスターとして認証され、各地区の防災訓練の支援や出前講座のほか、小中学校での防災学習において、講師として活躍をいただいておるところでございます。

女性防災士の活躍の期待はということですが、熊本地震の経験からも、先ほど議員からもお示しがございました、市も「公助」として、備蓄をはじめ様々な対策を整えておりますが、女性防災士の方々には、自分の命は自分で守る「自助」、地域やコミュニティで助け合う「共助」の中核といたしまして、女性の視点から、市に対しましても助言や支援をいただくことを期待しているところでございます。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　島春代議員。

［登壇］

○５番　島春代　議員　　防災士会が、コロナ禍にあったために、またいろいろな活動を開始されたということで、フォローアップ研修も、防災マイスターの活躍、１９名の方が講師として育っているということでお話がありました。

また、女性防災士、自助、共助、女性の目線でできることを中核として活動していってもらいたいというお話でございました。

６月には自治会長や、主な、先ほど言われました防災士の方々の参加で、防災交通課より、泗水地区防災説明会を開催していただき、様々な情報を詳しく説明をいただきました。現状が分かり、とても分かりやすく、ありがたかったです。学んだことを今度は地区ごとの防災士のネットワークや訓練活動に生かしていけたらと思っております。

また、女性防災士が避難所に寄り添った手助けや、できる範囲の支援ができれば、地域防災力の１つとして大きな期待になるかと思います。防災説明会で聞いたことを地区に持ち帰って、また説明ということがなかなか、１人でできる方もおられるかもしれませんが、自治体、自治会の区長さんをはじめ、その地区の防災士ネットワークができれば話し合って、地区の方々に説明、また研修会を開けたらいいかと思います。

この防災の知識や技術を習得することは、大人だけではなく、子どもたちへの育成も必要ではないかと思います。愛媛県松山市、また神戸市、大分県中津市など、ほかに幾つかの自治体では、ジュニアの育成をされておられます。主に小学４年生

くらいから中学生の子どもたちに、災害に対する防災の知識と安全と安心に役立つ人材を育成するジュニア防災リーダーの養成をされているということです。その学習の場では、防災講話、避難所体験とか、非常用のトイレ体験とか、防災クイズなどを通して、防災スキルの向上を目指しているということでされております。自助、共助の重要性を学び、主体的な行動につなぐということで、試験に合格してジュニア防災士の資格をもらえるという自治体もあります。子どものときから防災に対する啓発、育成は非常に興味深い教育活動ではないかと思います。

そこで、本市でも、今後、ジュニアの防災士教育という育成をしていく考えはどうでしょうか。

○水上隆光　議長　　開田総務部長。

［登壇］

○開田智浩　総務部長　　それでは、再々質問にお答えをいたします。

ジュニア防災リーダー、ジュニア防災士についてでございます。小中高校生を対象に研修等を行い、自治体が独自に認定しているものと捉えております。先ほど議員からもご案内がございましたけれども、大分県の中津市のほか、静岡県等でも取り組まれているところは把握をしているところでございます。

子どもたちに防災への関心を持ってもらいまして、家庭や地域で声かけなど、率先して活躍をいただくことについては、大変重要なことと考えておりますので、本市におきましても、今後、調査研究をしてまいりたいと考えております。

現状におきましては、熊本県において、子ども向けのジュニア防災士制度というものはございませんので、本市で毎年実施をしております防災士養成講座、これを将来の菊池市の地域防災を担う中学生や高校生に向けても受講案内をしてまいりたいと考えているところでございます。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　島春代議員。

［登壇］

○５番　島春代　議員　　将来を担う子どもたち、防災について学ぶことは非常に重要であります。熊本県ではないということですが、今後、検討していかれるということで期待をしております。防災について学ぶことは、全ての人に極めて重要でありますので、その中で、防災士の活躍は期待されているのではないかと思います。

ジュニア防災士についての今後の菊池市を担う子どもたちが育成されること、これは非常に意味もあると思います。また、子どもの防災教育の向上に限らず、私たち、また高齢者をどのように支援していくかも、様々な角度から支援の必要はあると思います。

繰り返しにはなりますが、女性の力、防災分野では必ず必要であります。今後、地域の防災士のネットワーク、これをなかなか、地域にいても、誰が防災士とか、そういうのがちょっと分からないことが多いので、これをもう少しお互いに協力し合って、地域の防災力を高めていく何か施策ができたらと思っております。防災に備えた知識の習得、これも防災士に限らず必要でありますが、習得が継続できて、地域防災訓練などで力を発揮できたらと思いますので、私自身も、今後、協力していけたらと思っていますので、どうぞよろしくお願いします。

次に、産後ケアの現状と産後ドゥーラについてお聞きします。

産後ケア事業に関しましては、令和４年６月、また令和５年３月議会で質問しております。また、昨年も１２月議会でも東議員より一般質問をされております。

こども家庭庁の発足により、菊池市でも国のこども未来戦略加速化プラン施策により、様々な支援の拡充を考えておられることは心強いことであります。

産後ケアの充実は、母子にとって重要な支援であります。産後ケア事業は、出産後１年未満の母子に対して、育児の相談サポートや心身のケアを行う事業で、本年も訪問型、通所型、宿泊型の継続で支援体制を取られておられます。

それでは、令和５年度の産後ケア事業、新たに努力義務となりました令和３年からとなりますが、令和５年度の利用状況はどうでしょうか。開始からの推移と課題があればお示しください。

○水上隆光　議長　　中尾健康福祉部長。

［登壇］

○中尾孝浩　健康福祉部長　　改めまして、こんにちは。島議員のご質問にお答えいたします。

産後ケア事業の令和５年度の状況ということでございます。

本市では、産後１年未満の方が安心して子育てができる支援体制の一環として、令和３年度より産後ケア事業を実施しております。

直近の利用状況としましては、令和５年度の訪問型が延べ７２件、宿泊型が延べ５泊、通所型が延べ７６件となっております。

事業開始からの利用推移と課題ということでございます。

事業開始からの利用者の推移につきましては、開始当初は、訪問型と宿泊型の２つの形態で実施しておりましたが、令和４年度より、こども健診センターや温泉施設でケアを行う通所型の集団型と、令和６年度より、助産院で個別にケアを行う通所型の個別型を追加しております。

それぞれ利用者は増加してきており、利用者からも「育児に対する不安の解消ができた」や、「他の参加者とも話すことができ、温泉にも入りリフレッシュができ

た」などの意見をいただいているところでございます。

令和５年に国の実施要綱改正により対象者が、「産後に心身の不調又は育児に不安等がある者や、特に支援が必要と認められる者」から「産後ケアを必要とする者」に見直され、「支援を必要とする全ての方が利用できる」事業となり、対象者の範囲が拡大されたところでございます。

そのことを踏まえ、支援を必要とする方が、適切なサービスを受けられるように、さらに周知啓発を行っていくことが課題であるというふうに考えているところでございます。

今後も、対象者からのご意見を伺いながら、よりよいサービスを提供し、育児不安の解消につなげていきたいと考えております。

以上、お答えします。

○水上隆光　議長　　島春代議員。

［登壇］

○５番　島春代　議員　　開始されてから利用者が増加しているということで、大変、お母さんにとっては心強いことだと思っております。

また、リフレッシュできた、不安解消ができたと、様々ないい意見が聞かれているということで、さらに周知啓発をしていくということが課題ということで言われました。

産後に特に問題となりますのが、お母さんの産後鬱、また育児疲れや不安などによる虐待、そういうのにつながる可能性であります。これらは出産前後の環境が大きく影響するのではないかと考えられます。

核家族化、また出産後に母親が親に手助けを求めても、親も今は仕事、就業されている方が多いです。満足に安心できるまで頼れないということもあるかと思います。孤独感や育児に関する不安、心身の疲労などが産後のサポートとしては不可欠ではないかと思います。

出産直後から三、四か月頃までの支援が特に必要と言われています。訪問型に関しては、菊池市は３回訪問となっていますが、産後の母親を訪問し関わられる中で、鬱や虐待などにつながりかねない心身のサポートを継続していく必要がある、そのように考えられるようなケースが見受けられることはあるでしょうか。また、そのような母子への対応はどのようにされておられるのか、お聞きします。

○水上隆光　議長　　中尾健康福祉部長。

［登壇］

○中尾孝浩　健康福祉部長　　再質問にお答えします。

出産後は、妊娠や出産によって変化したからだが元に戻るために、母親自身のこ

ころやからだに変化が起こり、疲れやすくなったり、ささいなことで気持ちが揺らぎやすくなったりし、そこに育児が加わることでストレスがたまりやすい時期とも言われております。

本市では、産後１～２か月をめどに、保健師による乳児家庭全戸訪問事業を実施しており、家族から十分な育児、家事等の支援が得られない方や、子育てに対する不安を持たれ、心身のサポートや支援を必要とされる方もおられることを確認しておるところでございます。

サポートが必要なケースが見受けられた場合、先ほどの産後ケア事業や、保育士等の資格を持つ養育支援員が家庭を訪問し、子育てに関する悩みや困り事について相談、助言、指導を行う養育支援訪問事業で対応しているところでございます。

この事業につきましては、平成２９年度の事業開始から、これまで、令和６年７月末現在で３８件の家庭を支援し、訪問回数は延べ８７５回となっております。

以上、お答えします。

○水上隆光　議長　　島春代議員。

［登壇］

○５番　島春代　議員　　鬱とか虐待などにつながりかねない心身のサポートということで、やはり言われましたように、産後は様々なささいなことでも心身のストレスというのが、夜も眠れないとか、そういうのもありますし、つながりかねない心身のサポートをしていく必要があるということで、ゼロではないと。そういう母子への非常に細やかな対応は必要ではないかということ、養育訪問支援ということで、支援をされているということで伺いました。

心身ともに十分なケアが必要なケースがあるということです。家事に手が回らないお母さんもいるのでないかと考えます。子どもに関わることで、全ての家のことができない。また、思うようにできない。それがまたストレスになる。そういうようなことが繰り返しある方もおられるのではないかと推察しております。

再質問ですが、訪問での家事支援というのはどのような状況でしょうか。

○水上隆光　議長　　中尾健康福祉部長。

［登壇］

○中尾孝浩　健康福祉部長　　家事の支援ということでございます。

先ほど申し上げました養育支援訪問事業というのが、ともに家事を行うという部分では対応できているところでございます。

以上、お答えします。

○水上隆光　議長　　島春代議員。

［登壇］

○５番　島春代　議員　　家事の支援も養育訪問支援ということで対応しているということでございました。

出産後は、先ほど言いましたように、育児と不眠、疲労で家事に手が回らない。これは私も経験はあることではございます。

産後ドゥーラということについてお尋ねをしたいと思います。

以前、少しご紹介しましたが、産後ドゥーラという存在を皆さんがご存じかどうかは分かりませんが、なかなかまだあまり知られていないのが実際のところであります。

産後ドゥーラとは、ほかの女性を支援する経験豊かな女性という意味でございまして、産後の母親に寄り添い、家事も育児も丸ごと支えてくれる強力なサポーターということです。家政婦さんやベビーシッターさんのような、また、育児や不安に思っていることなら何でも相談できるお母さんのような存在であります。

活動としては、訪問し母親の子育ての悩みなど話を聞く。赤ちゃんの様子を見る。一番困っていることをしてあげる。その中には食事を作ったり、掃除や片づけ、洗濯、赤ちゃんの沐浴、また、中には上の子を保育園などに迎えに行ったり、様々なお母さんの困っていることに、時間内ではありますが、支援するということであります。

また、保育士や助産師の資格を持っておられ、知識や技術を伝えるなど、母親の安心感と休息を目的に活動されています。

先日、産後ドゥーラとして活動されておられる、元東京都中野区議会議員で産後ドゥーラ協会理事の梁川妙子理事のお話をお聞きしました。議員時代に最も頭を痛めた課題が児童虐待だったそうです。虐待の原因をつくり出す孤立した子育てに予防効果があるのが産後のケアと支援であると確信したとのことです。困っているママたちの手助けをしていきたい、産後鬱や虐待のリスクをなくしたい思いで産後ドゥーラになり、日々、母子に接しておられるということでした。

現在、全国に８００人以上のドゥーラがおりまして、熊本県では熊本市、山都町、玉名市に１人ずつ、また荒尾市、合志市に２人ずつなど、計７人の方がおられます。少しずつ以前より増えているという状況です。ドゥーラは民間の事業ではありますが、まだまだ人数が少なく、責任あることでありますので、それぞれが連携して対応しておられ、このドゥーラ資格を取るために非常に厳しい試験に合格されて、活動されておられます。

東京慈恵会医科大学の井上祐紀准教授の話によりますと、この産後鬱の人に対するケアは、心の病気として、感情や思考の側面の治療が重視されがちだが、体の病気としての側面も極めて大事だ。抑鬱気分は治まってきたのに、赤ちゃんの世話と

相まって、眠りにくい状況の中、僅かな家事でも体を動かすこと自体がつらいといった身体的な症状が長期間続くことが多い。家事に手が回らないとどんどん悲観的になっていく。育児、家事を回すための直接支援や、信頼のある支援者に子どもを任せることができる時間をつくることが必要だと言われておられます。

産後ドゥーラの果たす役割や需要は、今後、大きなものとなっていくと私は思っております。この産後ドゥーラ、まだまだ周知ができておりませんが、様々な利用者への負担とか、交通費とか、細かいこともありますが、訪問家事・育児支援のこの産後ドゥーラの活用をどう考えておられますか。

○水上隆光　議長　　中尾健康福祉部長。

［登壇］

○中尾孝浩　健康福祉部長　　産後ドゥーラの活用について、どう考えているかということでございます。

先ほどお答えしましたが、現在、本市におきましては、産後ケア事業や養育支援訪問事業により出産期から子育て期の母親への支援を行っているところでございます。

昨今の社会情勢の中で、初めての出産や、身近に育児支援をしている方がいない、相談相手がいないなどの不安感から、育児や家事などに手がつかないようなケースも増えてきているのではないかと考えているところでございます。

議員からご紹介いただきました産後ドゥーラにつきましては、まだ比較的新しい民間の資格で、県内での資格認定者も少ないこともございますので、現在のところ、産後ドゥーラの活用については考えてはいないというところでございます。

まずは、本市が現在行っている支援では不足しているニーズを把握して、課題を整理しながら、効果的な支援の方法について検討していきたいというふうに考えているところでございます。

以上、お答えします。

○水上隆光　議長　　島春代議員。

［登壇］

○５番　島春代　議員　　現在の状況で支援していくということで、荒尾市とか玉東町、長洲町では、子育て支援事業においては、この産後ドゥーラを委託事業として契約されておられるそうです。

菊池市は、各助産所、泗水町、山鹿市、大津町の助産所が、訪問に関しては対応しておられるとお聞きしておりますが、全てを助産師さんたちに相談できないような内容もあるかと思いますが、このドゥーラは全てを丸ごと聞いて対応するということで、非常にそこは特化したところではないかと思います。

妊娠、出産、子育ての切れ目ない支援というのは、母子支援対策の１つとして力を入れていかれると思いますが、今後は手が届かない部分、また必要とされることで、民間団体ではありますが、これらのできる事業も、できましたら取り入れていただき、官民連携といいますか、協力した支援体制も必要ではないかと考えております。需要があれば、そういう手助けできる、こういうドゥーラの活用は今後検討していってもらいたいとも考えておりますので、今後の発展に期待したいと思います。

以上、終わります。

○水上隆光　議長　　これで、島春代議員の質問を終わります。

ここで、１０分間休憩します。

―――――――――――――――――――○―――――――――――――――――――

休憩　午後１時３９分

再開　午後１時４８分

―――――――――――――――――――○―――――――――――――――――――

○水上隆光　議長　　休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、平直樹議員。

［登壇］

○１１番　平直樹　議員　　皆さん、こんにちは。政治目標、政治をもっと近くに、判断基準、子どもたちが大きくなったときにどうかというのが私の政治の２本柱であり、菊池市の最高決定機関である菊池市議会の定例会は、国旗を掲げ、国歌斉唱をして始めるべきだと考えております、議席番号１１番の平直樹です。

通告に従って、一般質問をいたします。

まず、１問目は、これは建築分野に特化したものということですが、入札についてお尋ねをいたします。

この質問の目的は、公共工事が適正額、適正期間で竣工できるようになるためという目的です。

この質問を取り上げた大きな理由が、建築施工会社の皆様の最近の菊池市の建築工事は、落札をしてもとんとんもしくは赤字であるといった、とても悲痛な声を多く聞いたからであります。ここにいらっしゃる議員さんたちも、多少なりともそういった声を聞いていらっしゃるのではないかと思います。

ちなみに、私に関しては、土木の分野ではそのような話はあまり聞いたことがありません。

私は議員になって何度も入札に関する質問を重ねてまいりました。でも、当時は元請業者さんたちから、このような声ということではなく、どうにか下請業者まで

地元の業者にその効果が行き渡るようにできないものかといった趣旨の質問をしてまいりました。

今回のこの質問は、下請さんどころか、元請業者さんでさえ悲鳴を上げている現状を受け、この質問に至ります。ですので、今回のこの建築についての入札についてのお尋ねをさせていただきます。

まず、２問お尋ねをいたします。

現在の入札は、入札制度を用いての運用をされておりますが、物価高が続くここ数年の元請業者さんたちのもうけがない、または赤字覚悟であるなどの現場からの悲痛な声といったことは、執行部の皆さんは聞いたことがありますか。

２つ目、現状の入札制度に対しての課題はありますか。ある場合は、どんな課題でしょうか、教えてください。

○水上隆光　議長　　開田総務部長。

［登壇］

○開田智浩　総務部長　　それでは、平議員のご質問にお答えをいたします。

まず、現場からの声を聞いているのかという点でございますが、建設業協会からの要望に応じまして、年に１回程度、意見交換会を開催しております。その中で、市発注の工事の設計額につきまして、物価高騰の中、市場単価に実情が伴っていないのではなどの意見をいただいているところでございます。

その点につきましては、設計書に用いる単価については、工事を発注する時点で最新の単価を採用して設計書を作成するなど対応を行っているところでございます。

次に、入札制度につきましてですけれども、現在の入札制度そのものにつきましては、課題があるとは考えておりません。

しかしながら、建設業界を取り巻く環境の中で、物価高騰や建設業の労働者の担い手不足など、様々な課題があると認識をしているところでございます。

その課題の解消に向けまして、国・県は労務単価の見直しや、週休二日工事の導入など、積算基準の改正を行っております。本市におきましても、公共工事品質確保のために、国・県の基準を用いた運用を行っているところでございます。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　平直樹議員。

［登壇］

○１１番　平直樹　議員　　ありがとうございました。

現場の声は、要望に応じて年に一度お話を聞いていると。

課題については、ないとは思っているけども、物価高や人材不足が影響しているというような認識を持っていらっしゃるというようなお答えであったというふうに

思います。

今回のこの質問の先ほど言いました私の目的の確認をさせていただきたいんですけど、市の発注する公共工事というのは、適正額、そして適正期間で竣工すべきと考えていらっしゃいますでしょうか。

○水上隆光　議長　　久川建設部長。

［登壇］

○久川知己　建設部長　　改めまして、皆さん、こんにちは。それでは、ただいまの平議員の質問にお答えいたします。

市が発注する公共工事の設計額及び工期につきましては、国・県の積算基準及び単価等に基づいており、発注時点での適正な金額及び適正な工期を設定して、それに努めております。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　平直樹議員。

［登壇］

○１１番　平直樹　議員　　思いは一緒であると。適正額、適正期間で竣工すべきだというような認識であるというふうに、私は今のお答えを受け取りました。

この今回の質問をつくるに当たって、執行部、建設業協会の皆さん、そして設計業者の方、この３者の方に私なりに取材をさせていただいております。本年の４月１９日に菊池市建設業協会の皆さんにお声をかけていただいて、そこで聞き取りをさせていただいたんですけど、そこでとてもたくさんのお声を聞いたんですが、そこをちょっと一部ご紹介したいと思います。

建設、建築をされる方、実際、落札をされて、物を建てられる方々のお声ですけども、図面での発注であって、内訳書は参考資料と言われ、積算根拠として全面の拾い出し作業が必要となってきます。内訳書と図面、双方を正としてほしいと。ちなみに、これは土木の場合は、内訳書と設計書は同等であると。建築だけ違うということでありました。

物価本と言われる、その単価と言われるものと市場価格、現在扱っている価格との乖離がありますというようなことでした。

設計の時点で競争が発生しており、設計時点で実行予算内での赤字の可能性を認識しているんじゃないのかというような声もありました。

予算が足りないとなった場合、補正予算で追加するか、仕様変更など、差額分の設計変更を設計事務所が市役所に話を通してくれない場合があります。

設計予算編成時と入札時に半年から１年が経過しているときには、再見積りをしてほしい。設計変更に対して執行部の姿勢は、果たしてどうなんであろうかと。設

計変更はしたくないというふうに考えているんじゃないのかというようなお声でした。

土木との運搬費等に対する経費の出し方があまりにも違う。だから、土木のほうを見習ってほしいというようなお声。

さらに、いっぱいありましたが、こういった声がありました。

７月２５日、ある設計事務所の方に取材をしました。その中で、単価表、積算資料、建築施工単価、これは毎月発行されているものですが、これを見て単価を入れているというようなお答えでした。でも、商材によっては、歩引きして単価を入れることもあると。通例として、歩引きをしなきゃいけないというような業界のこともあるというようなお答えでした。

一方、これを市執行部のほうから物を見たときに、例えば何かを作りたいとなったときに、素人ですから、全く幾らかかるか分からない。だから設計のプロにお金を出して図面を引いてもらって、それが幾らかかるかという見積りを作ってもらう。その見積りと図面をもらって、その金額でいけると、これが適正価格だというふうに言われたから、それで応札をしてもらい、落札をしてもらうという手順を踏むから、予算が足りないという概念がないのではないかというふうに捉えるというのも、私もよく分かるところであります。

このように、三者三様、立つ位置によって正義や言い分というのは変わると思います。

そこで、お尋ねをいたします。

先ほど私が聞き取りをしてきた声ですが、設計予算編成時と入札時に半年から１年が経過しているときには、再見積りをしてほしいという声がありますが、そういったときには再見積りはしないのでしょうか。

○水上隆光　議長　　久川建設部長。

［登壇］

○久川知己　建設部長　　それでは、平議員の再質問にお答えいたします。

建設業界との意見交換会において、発注時の設計額が、入札時の設計額（後に発言の申出があり、「入札時の設計額」を「予算時の設計額」へ訂正）から変更されていないのではないかという旨の意見はいただいております。また、落札業者から物価変動に伴う設計書の再見積りに応じてほしいという要望も聞いております。

実際、予算要求時の金額は業者からの見積書を採用することはありますが、発注時にはその見積書をそのまま設計書とすることはなく、工種ごとに国・県の積算基準及び単価等に基づいた設計書を作成しております。

また、設計書に用いる単価は工事を発注する時点で、最新の単価を採用し、適正

な予定価格の設定に努めているところでございます。

以上、お答えいたします。

すみません。私のほうが、先ほど「予算時の設計額」と申し上げるべきところを「入札時の設計額」と申し上げました。おわびして、訂正いたします。

○水上隆光　議長　　平直樹議員。

［登壇］

○１１番　平直樹　議員　　すみません。私のちょっと理解が足りない部分があると思いますが、入札をしましょうとなったときに、その前に設計を引いてもらいますよね。そのときに、例えば１万円ですと、この建物は１万円ですとなった。それが、結局、入札になるまでに事務手続に半年から１年かかりますと。その間に１万円だったら建てられると言っていたものが、物価上昇のあおりを食らって、１万円じゃ建たないよというふうに建築をされる方は言われているわけですよ。だから、その半年も１年も前のやつはもう一回再見積りをしてほしいというお声だったんですけれども、今の部長のお答えを聞くと、そのときの価格に合わせるから、１万円って聞いてたけど、そのときに合わせた金額に上げると、そういう理解でいいですかね。分かりました。そういうふうになっているということですね。はい、分かりました。ありがとうございます。

では、予算が足りないと。実際に執行していく上で、予算が足りないとなった場合、補正予算で追加するか、仕様変更など、差額分の設計変更を設計事務所が市役所に話を通してくれない場合があるといった声がありました。

執行部として、現場から声が上がった際、設計や監理のことは分からないから任せているから、そちらに協議をしてくれといった声を聞かないという態度を取られたことはありますか。

○水上隆光　議長　　久川建設部長。

［登壇］

○久川知己　建設部長　　それでは、再質問にお答えいたします。

まず、予算が足りない場合についてですが、当初の予算書（後に発言の申出があり、「当初の予算書」を「当初の設計額」へ訂正）から数量の過不足が発生している場合や、当初の計画から工事内容を変更する必要がある場合は、建築工事設計変更ガイドラインに準じた対応をしております。また、掘削に伴う地中障害物のように設計時点では予見できないもので予算が不足する際は、補正予算にて対応しております。

次に、変更に際しての対応ですが、変更内容については、詳細な内容について設計を担当している設計者と相談しながら検討し対応しております。個別の案件につ

きましては、契約内容や特記仕様書により現場ごとに状況が異なるため、一般論で答弁を申し上げることは困難でありますが、建築工事設計変更ガイドラインに基づき双方合意に至るように誠意を持って対応しているところです。

もし仮に、受注者の声が届いていないと思われるような案件があった場合は、監理者及び発注者も同席する工程会議で議題に上げたり、また協議書を提出することで協議の場を設けることができますので、そういった疑義が発生した場合の手続についても、相互確認した上で業務を進めていきたいと思います。

以上、お答えいたします。

申し訳ありません。私が「当初の設計書」と言うべきところを「当初の予算書」と申し上げておりました。おわびして、訂正いたします。

○水上隆光　議長　　平直樹議員。

［登壇］

○１１番　平直樹　議員　　こういった話は、この質問をつくっていく上で、執行部の皆さんとお話をするときには、ちゃんと話を聞いています。でも、翻って、建築会社の方々からすると、全然話は聞いてくれないというふうなそごが生まれているんですね。私はその現場に居合わせたわけではありませんので、どちらが正しいか分からないし、どちらかが、言い方は難しいですけど、虚偽を申しているとも思っていません。そこでちょっとボタンのかけ違いとか、理解のそごが生まれているのかなというふうには思っております。

私が考える課題の１つに、この入札への少し広義な意味で考えていただいて、入札をして１万円で落としました。発注しましたで終わりではなく、完了検査までというところの広義な部分で考えたときに、各課で工事発注という部分があると思いますが、そこがちょっと統一されていないというお声も聞きました。あの課のやり方はこうだけど、ここは全然違うとか、そういったことで、業者さんがちょっと戸惑うんだというようなお声があったんですけど、ここをちょっと統一する考えはありますか。

○水上隆光　議長　　開田総務部長。

［登壇］

○開田智浩　総務部長　　工事の設計から検査までのやり方の統一をしてないのではないかというようなご質問だったかと思います。

まず、各課で発注をいたします工事の設計から検査までのやり方についてでございますけれども、設計書を作成するに当たりましては、各課において工種ごとに国・県の積算基準及び単価等に基づきまして設計を行っております。

工事の監督及び検査につきましては、菊池市請負工事成績評定要領に基づくガイ

ドラインに従って実施をしているというところでございます。

そのほか、契約等の一連の事務につきましては、菊池市入札契約の手引きに基づいて、各課で事務を進めているところでございます。

このようなことから、各課が発注する工事につきましては、統一ができているものと考えております。

なお、工事施工の一連の業務におきまして、適正かつ安定した品質確保のために、契約検査係におきまして適宜指導を行っているところでございます。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　平直樹議員。

［登壇］

○１１番　平直樹　議員　　先ほどのことと一緒ですね。執行部が言われることと現場の声が違う。どっちがどうなのかというところがちょっと分かりませんが、統一はされている。各課では１つも違わないというような声、お答えでありました。これを私に声をかけていただいた方がどう感じられるかというところはちょっと難しいなとは思いますが、次に進みます。

先ほど、一番最初の答弁にもありましたが、執行部へ取材したときに、現場ごとということではなくて、協会、業界からの意見交換会を持っていますかというふうにお尋ねしたら、年に１度程度は声が上がってくるから持っているというふうに、そうやって要望に対する対応は、そういったことでやっているということで間違いはないでしょうか。

○水上隆光　議長　　開田総務部長。

［登壇］

○開田智浩　総務部長　　先ほどご答弁申し上げましたように、建設業協会からの要望に応じまして、年に１回程度、意見交換会を開催しておりまして、その中で建設業を取り巻く状況等について、様々なご意見をいただいているというところでございます。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　平直樹議員。

［登壇］

○１１番　平直樹　議員　　ちょっと確認させてもらっていいですか。要望がなければ会議は開かないということですか。

○水上隆光　議長　　開田総務部長。

［登壇］

○開田智浩　総務部長　　現状におきましては、要望をいただいておりますので、それ

に基づいて対応しているというところでございます。

○水上隆光　議長　　平直樹議員。

［登壇］

○１１番　平直樹　議員　　私は、この課題というか、施工会社の皆さんが、もうけがほとんどない。もう下手すりゃ赤字だというようなお声の原因は、やっぱり物価高と人材不足じゃないかなと思うんです。結局、金額は単価が合わない。人材不足ということはその期間が間に合わない。そういったことが要因だろうなというふうに思っておるんですね。

そうなると、適正額と適正期間ということで行うことが目的であるというところからやっぱりずれてきますし、今、何点かありましたが、現場で聞こえてくる声と、皆さんが主張する、ルールどおりやっているよ、何の課題もないよ、話も聞いているよ、単価も合わせているよ、ちゃんと変更もやっているよというふうなことにあまりにも差がありますので、そこをやはり市のほうからも、要望があるから話を聞くという姿勢ではなくて、積極的に業界のほうに耳を傾けるという意味で、年に一度は、市、設計業、建築業・建設業、この３者で現状について意見交換会を定例として、私は持つべきだというふうに思いますが、そこで、例えば皆様がルールにのって従っているというところの部分が、もしかして、建築の方々がまだそこまで分かってもらえてない部分も、もしかしたらあるのかもしれないので、そういったことで、積極的に市のほうから定例会を１年に１度程度でいいので持つ、そういうお考えはありませんか。

○水上隆光　議長　　江頭市長。

［登壇］

○江頭実　市長　　それでは、今のご質問にお答えいたします。

先ほど総務部長が述べましたとおり、現状年に１回程度、建設業協会の方と意見交換会を開催しまして、様々な現場の声を聞かせていただいているわけであります。

また、建築工事の個々の現場におきましては、監理者である設計事務所・請負者・発注者との３者合同による定例工程会議というのは開催しておりまして、現場の打合せや契約内容に関する諸問題等について、入念に意思疎通を図っているところでございます。

今後も引き続き、公共工事の品質確保の観点からも、業界の声に耳を傾けてまいりたいというふうに考えております。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　平直樹議員。

［登壇］

○１１番　平直樹　議員　　この入札については、すごく何か繊細な部分があると思うんです。やはり今、私が申し述べたように、全然意見が違う、捉え方が違う、取り方が違う部分というのはあると思います。なぜなら、先ほど説明したように、執行部、設計をされる方、施工業者、さらにそこにまた市民が関わってきますので、その市民を入れたら四者四様の考え方やら、正義やらというのが出てくると思うんですね。

このことは、私が一般質問で聞くというよりも、ぜひ今後は経済建設常任委員会でそれぞれの声を聞き取り調査していただいて、よければ委員会として課題解決に臨んでもらいたいなって思っておりますので、そのことを申し述べて、次の質問に移ります。

地域医療体制についてお尋ねをいたします。

この質問の目的は、将来を見据えた適正な数の医療機関を確保したいという思いからです。

昨年、私は福祉厚生常任委員会に在籍しておりました。菊池郡市医師会の皆様と意見交換会をしました。その際、現状の菊池市の地域医療事情というものを伺いまして、一番驚いたのが、今、菊池市では盲腸の手術ができないということでした。私はまだかかったことはありませんが、子どもの頃から盲腸の手術というのは、表現が難しいですが、そんなに特別な病気ではないというような認識で今もおります。比較的身近にある言葉、盲腸があったように思いますが、現在ではその盲腸の手術もできないという言葉が非常に強く印象に残っておりまして、その背景には病院の数が減ってきているからという先生たちのお話でした。

私は、個人的に今まで、あまり病院のお世話にならずにここまで来ておりますが、この意見交換会をきっかけにアンテナを立て、まちを見るようにしました。そうすると、確かに子どもの頃に比べて変わった部分もあるなと気づかされました。まちを組織する、まちをつくっていく上で、診療所、医療機関というのは絶対に必要なものなので、そのことに関してはどなた様も異論はないものと認識しておりますが、ここで、言葉の確認をさせていただきます。

病院と診療所、診療所とクリニックは一緒ですが、この病院と診療所の違いというのは、病床数、入院患者用のベッドが２０床以上あるかないかである。２０床以上ある医療機関を病院、１９床以下を診療所またはクリニックと呼ぶというところです。

このことを念頭に置き、まず２点お尋ねをいたします。

菊池市における病院、診療所の数の経緯を平成２６年、令和元年、令和６年度でお示しください。

２点目、市は診療所の数の適正数をどう捉えておられますか、教えてください。

○水上隆光　議長　　中尾健康福祉部長。

［登壇］

○中尾孝浩　健康福祉部長　　平議員のご質問にお答えします。

まず、医療法におきまして、先ほど議員のほうからもございましたが、病院と診療所の区分につきましては、病院は２０床以上の病床を有するものとし、診療所は病床を有さないもの、または１９床以下の病床を有するものとされているところでございます。

このことを踏まえまして、本市内にある病院及び診療所に分けてお答えをします。

平成２６年度は、病院が５か所、診療所が３１か所、令和元年度は、病院が５か所、診療所が３２か所、令和６年度は、病院が５か所、診療所が２８か所ということでございます。

診療所の適正数ということでございますけれども、地域における診療所の適正数につきましては、その地域の特性や医療ニーズによって異なるため、本市では何か所の診療所があれば適正なのかということを一概に判断することは難しいと認識をしているところでございます。

本市では、県が策定する保健医療計画や、地域医療構想調整会議により、菊池圏域における医療機関の病床数の必要数について審議をされておりますので、その情報を共有しているところでございます。

以上、お答えします。

○水上隆光　議長　　平直樹議員。

［登壇］

○１１番　平直樹　議員　　ご答弁ありがとうございました。

平成２６年から令和元年、令和６年、病院の数は５軒で、そのまま推移している。ここはこの病院の数を堅持されているというのは、その課あるいは皆さんの物すごい努力によって、現状を維持されているというふうに認識しております。

ただ、今回、私が着目をしているのは、この令和元年に３２軒あった診療所、クリニックが、令和６年は２８軒というふうに減っているところ、ここの部分を問題視しております。

診療所の適正な数というのを把握するのは難しいというお答えでありましたが、先ほど部長の答弁にもありましたが、病院の数というか、病床の数、ベッドの数というのは、熊本県が圏域ごとに病床数を管理していて、市はそれに従っている状況ですというようなことを、私が執行部に対して取材をしたときにはお答えをされておりまして、はっきり言うと、その熊本県がやっている計画にぶら下がっているだ

けで、独自の適正数がこれぐらい要るんだというような概念自体がなかったように思っております。

今の答弁では、市として判断するのが難しいというお答えでありましたが、菊池市の第３次総合計画、これ５３ページに重点施策８、健康づくりと医療体制の充実という部分があります。ここには、休日や夜間における診療体制の確保、菊池郡市の在宅当番医等による診療や、病院群輪番制病院による救急医療体制を確保しますとだけ書いてあります。診療所の数、どれぐらい欲しい、これぐらい確保していきたいというような答えはありません。私はこの文言自体も改正が必要であるというふうに思っております。

病院、２０床以上ある病院を増やしていこうとなれば、県のその計画がありますので、県に相談して、県の認可が要るというような認識でいますが、私が県に確認をしたところ、診療所、クリニック等の開設であれば、別に県にお伺いを立てていただかなくてもいいというふうなことで、特に制限はないということでした。

名前を申しませんが、例えば七城地区であったり、旭志地区であったりとなったときに、病院の数というのは多分減ってきているのではないかなというふうに私も見ております。そこは、その地域に住む人たちからすると、病院がなくなっていくというのは物すごく怖いことではないかというふうに思います。

菊池地区、私が住んでいる地域のすぐ近くの病院も、もう今はやめられて，新しいマンションが建っている状況です。

５年前からの診療所の減少を鑑みて、これから１０年、２０年後を見据えた適正な病院、診療所や、どんな科が必要なのか。内科や、外科や、小児科や、いろいろ各科の見通しが必要だろうと私は考えていますが、執行部はいかがでしょうか。

ある資料、これは帝国データバンクが出している資料ですが、診療所の休廃業や解散が増えている理由はというので、倒産ではなく、休廃業・解散の形で事業を終える医療機関が増えている主たる理由は、経営者の高齢化であると分析しておられます。さらに、その傾向を加速させた要因として新型コロナウイルスを挙げています。世代交代が進まない中、新型コロナウイルスという予測不能な事態が起きたことで、廃業時期が早まったとする見方です。

ちなみに、２０２１年度の医療機関の休廃業・解散動向調査によると、診療所の代表者の年齢として最も多いボリュームゾーンが７０代、次いで６０代となっております。医療界もまたほかの業種と同様に、高齢化が進んでいると示すデータだと思います。

医師会の皆様もここをとても心配されておりました。これまでは自分たちが菊池市の医療、地域医療を支えてきたと。それはこれからもその志に変わりはない。だ

けれども、実際問題、このまま高齢化が進んで、若い世代の新規開業が進まないと、全てのカバーをできるとは思えない。そういったところは心配しているということでした。

そこで、私なりに調べてみました。すると、日本全国、様々なところで同じように地域から病院や診療所がなくなってしまうという危機感を持った自治体がありました。

そこで、１つの打開策として、我がまち菊池市で、うちだったら菊池市ですね。我がまちで新規開業、病院の開業を促す条例や、補助要綱をつくっておられました。一部ご紹介いたします。

まずは、北海道稚内市開業医誘致条例があります。この稚内市は、およそ３万人だそうです、人口が。本条例は平成１８年３月２３日に施行されております。２２条立てで、補助額等ももちろん明記をされておられます。

この条例をつくるに至った理由としては、条例施行前に、市内開業医が高齢化に伴い減ってきました。特に内科が減りましたと。ここの市は公営病院もあるんですが、クリニックが減ったことで、その公営病院に外来が物すごく増えて、その公営病院の外来の混雑がすごくひどくなってきたと。だからそれを解消するためにこの条例をつくったんだということでした。その条例をつくってから、これの条例に基づいて６軒の病院が新しくできております。財源はふるさと納税と一般財源だそうです。

ほかには、同じく北海道釧路市診療所等開設助成金、こちらは助成金です。これは最大５，０００万円の補助だそうです。ここは１６万人弱の大きなまち、釧路市ですが、こんなに大きなまちでさえ、こういった補助制度をつくっていらっしゃいます。公営病院はあるけれども、精神科がない。小児科はあるけど、高齢化が進んでいるというような事情から、そういったところをつくりたいという思いで、つくったと。財源は全て一般財源であると。総合計画の中にもうたってある。釧路市としては、もともとそこに課題意識を持っていたが、ともに医師会からの要望もあったということで、期間としては１年前、令和５年の４月１日からこの助成制度をされていますけども、実績としては１軒上がっていると。内容としては、稚内市は紋別市などを参考にしましたということでありました。

ほかにもありますが、最後に鹿児島県の大崎町の助成制度をご紹介いたします。大崎町開業医支援事業補助金要綱というのがありまして、ここは人口１万２，０００人だそうで、小学校が５校、中学校が１つという町です。

ここ、総合計画の中の重点目標４、住み続けられる安心・安全で豊かなまちをつくるというところで、ここの要綱をつくったということです。いずれも３つの医療

機関がありますが、どれも内科だそうです。いずれも６５歳以上で、後継者が見込めないという事情があり、意見交換会をしていました。昨年９月に１つの医院が閉院して、その医療を考える会という名前での医師会との考える会を持っていらっしゃって、北海道の事例などを基に話し合って、審査会をして、内科と小児科を募集していまして、この要綱は、うちの町につくってくれたら１億円補助しますというような、物すごく大きなお金を出すというようなことでありました。これは要綱ですので、議決は要らなかったと。令和６年の１月に協議を始めて、３か月後の４月１日にもう施行をしておられます。今年の４月から、もう既に１件問合せがあるそうです。財源はふるさと納税とクラウドファンディングということでありました。

どのまちの担当者の方も、お話を聞いたときに共通だったのは、自分のまちから診療所がなくなってはならないという強い危機感、それは市だけ、町だけではなくて、その地元の医師会の皆さんも同意見であったということです。これは本市でも同じではないのかなと私は思います。

医療法第３０条の１０、国及び地方公共団体は、医療計画の達成を推進するため、病院または診療所の不足している地域における病院または診療所の整備、地域における病床の機能の分化及び連携の推進、医師の確保、その他必要な措置を講ずるよう努めるものとするとありますが、本市でもこの法律に基づいて、必要な措置として、同様の補助金要綱をつくるべきだと考えますが、いかがでしょうか。

○水上隆光　議長　　中尾健康福祉部長。

［登壇］

○中尾孝浩　健康福祉部長　　再質問にお答えいたします。

議員がご紹介いただきました他自治体における医療機関の開業に関する補助金交付要綱の事例につきましては、本市でも幾つか確認をしているところではございます。ただ、全国的にはまだあまり多くはないんじゃないかなと考えているところでございます。

地域医療の推進体制につきましては、本市のみならず、県や菊池圏域を含めた広域的な視点で検討する必要があると考えております。先ほど医療法の部分を議員のほうからご紹介いただきましたが、県の地域医療構想に基づき、医師会のほうと連携を図りながら、この医療法第３０条の１０を踏まえて、総合的に調査研究をしてまいりたいというふうに考えているところです。

以上、お答えします。

○水上隆光　議長　　平直樹議員。

［登壇］

○１１番　平直樹　議員　　この医療法の第３０条の１０というところは、私も県に取

材をして、ここを聞いています。この要綱をもしつくるとなれば、お金がかかりますから、ほかのところは全て一般財源や、例えばふるさと納税、クラウドファンディングといったようなことでしたが、熊本県にもこの第３０条の１０というのがもちろん係ってまいりますので、市町村から、例えば同じように地域にやっぱり診療所が要るから、そういった補助要綱をつくるから、県のほうにそういった補助金の後押しというか、市だけじゃなくて、県からも補助金をつくってもらえないかというような要望がありましたかということをお尋ねしたら、どこからもなかった、そういった声はまだ上がっていないというふうにお答えをいただいております。

今のご答弁によりますと、総合的に調査研究をしていくということのお答えではあったんですけれども、例えばそれをやろうとしていたときに、あわせて、県への財政支援を要望する考えというのはありますか。

○水上隆光　議長　　中尾健康福祉部長。

［登壇］

○中尾孝浩　健康福祉部長　　先ほどの答弁と重複するところでございますが、菊池圏域の医療ニーズに関する情報等を収集しながら、県や医師会と連携して、総合的に調査研究を進めてまいりたいというふうに考えております。

以上、お答えします。

○水上隆光　議長　　平直樹議員。

［登壇］

○１１番　平直樹　議員　　部長、すみません、ちょっと私、聞き漏れていたみたいですけども、クリニック数、診療所数を適正に数をつかんだほうがいいと私は思っておりますけども、菊池市、一番最初の答弁では、判断できないよということだったんですけども、１０年、２０年を見据えたときの見通しが必要だろうと思っていますけども、そこは執行部はどう考えられていますか。

○水上隆光　議長　　中尾健康福祉部長。

［登壇］

○中尾孝浩　健康福祉部長　　今後の見通しというところかと思います。

今まで議員のほうからいろいろお話はございましたが、確かに診療所の数は、もう本市においては減少傾向にあるということでございます。

また、本市における今後の人口の推移、それから、ＴＳＭＣ進出に伴う企業の進出等、そういった社会状況の変化につきましては、今後の医療機関の過不足にも少なからず影響が出てくるものと考えているところでございます。そういった社会状況の変化や、医師会、県の情報等、また本市における医療ニーズの変化等を含めて、注視していく必要があるというふうには考えております。

以上、お答えします。

○水上隆光　議長　　平直樹議員。

［登壇］

○１１番　平直樹　議員　　注視していく必要があるという答弁でとどまられたのかなと思います。

最後に、１問目の質問と全く同じような内容になりますけれども、私たちが以前の福祉厚生常任委員会として意見交換会をしたときに、大体どの団体の方も言われますが、こういった話を聞いてくれてよかったというところから感謝をしていただけます。私たちはそれを聞いて、課題解決に向けて動きたいですが、そもそもそういう話を聞いてくれること自体がうれしかったというようなお答えでした。よかったなと思うんですけれども、この医師会の皆さん方もそういう地域に根差して、地域医療に対する思いというのは、熱い思いをもっていらっしゃいますので、意見交換会の定例化というのが必要だと思いますが、その考えはいかがでしょうか。

○水上隆光　議長　　江頭市長。

［登壇］

○江頭実　市長　　それでは、医師会の先生方との意見交換の定例化についてのご質問でございました。

地域医療の維持という問題につきましては、市民の皆様の健康と福祉に直結する重要な問題でありますので、本市としても、その重要性というのは深く認識しております。

また、医師会の先生方も、地域の医療状況につきましては強い危機感をお持ちであるということも伺っている次第でございます。

ついせんだっても何人かの先生方と意見交換する場がございまして、その折には診療所が減ってきているという状況もお伺いしましたし、そのときにお医者さんだけではなくて、それを支える看護師の皆さんがいないとどうしようもないんだと。それも減りつつあると。まずはそこのところを少し手伝ってくれないだろうかと、こういう話もありまして、この地域の実情に合わせて、多角的な視点から対策を検討していく必要があるんではないかというふうに思っております。

人口がある程度小さな市でありますので、一通りの専門医も含めて、このワンセットあったほうがいいのか、ゼネラルプラクティスを増やして、安心感を増やしていったほうがいいのか、そういった広域での医療分業体制ということも含めて、議論していく必要があるのではないかというふうに思っております。

そういう意味では、医師会の先生方と意見交換をさせていただくということは、今後の本市の地域医療を考えていく上で非常に意義があることだというふうに考え

ておりますので、今後、具体的に検討していきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○水上隆光　議長　　平直樹議員。

［登壇］

○１１番　平直樹　議員　　その医師会の皆さんが市長を訪ねられたときに、私も同席しておりましたので、そのときに看護師不足というような悩みを言われているのももちろん聞いておりますが、それは意見交換会の場でも我々にもそのお話を伺っておりまして、それだけじゃなくて、看護師だけじゃなくて、介護士の皆さんも、ＴＳＭＣで景気がよくなってくると、介護士の皆さんがそっちのほうに引っ張られて、介護士さえもなかなか確保ができない。病院を運営していく、経営していく上で大変だというようなお声も伺っているところであります。

具体的に検討するという前向きなお答えをいただきまして、ありがとうございます。

先ほど言いましたけども、私はこの病院、地域医療という観点から、総合計画の重点施策の８番のところの文言改正等も含めて必要だと思っておりますので、併せて進言して、次の質問に行きたいと思います。

本市の住宅政策の補助金についてお尋ねをいたします。

この質問の目的は、本市の人口対策に有効な施策だと私は考えておるからです。

本事業、本補助金、住宅施策に対する補助金についての質問は、最初の提案も含めて、２０２１年１２月議会から、これまで3回一般質問をしてきました。今回その４回目という位置づけでお尋ねをいたします。

改めまして、おさらいをさせていただきます。

２０２１年１２月議会の一般質問にて、本事業のモデルとして、私が最初に提案したのが、菊陽町にある補助制度、菊陽町定住促進補助金交付要綱であります。ポイントとしては５つ、町が定める場所に、子育て世代を対象に、新築なら１００万円、リフォームなら５０万円、小学生以下のお子様に１人２０万円の加算であることを提案し、翌年２０２２年１２月議会の一般質問でその現状をお尋ねしたところ、作業部会をつくって検討している。ゾーニングを設計し、そこに民間の開発を募って、そこに一定の補助金を検討するというアイデアで、現在、検討を進めているということでした。

そして、念願かなって、とうとう昨年、２０２３年４月１日から、菊池市子育て世帯移住支援事業補助金と菊池市民間宅地開発補助金制度がスタートしております。

改めて、提案者として、この２事業の施行を心より感謝をいたしております。

本補助事業がスタートして、約１年半がたちます。前回、私の一般質問にて、同

じ菊池市役所内で、私は菊池市担い手育成対策奨励金事業と菊池市中小企業高齢者育成対策事業は、一般財源を使って、現市民に対し担い手育成を目的としているのだから、この事業も菊池市の担い手という位置づけで、本事業の財源となっている税金を払っている市民を対象者に広げないと不公平であるし、人口流出の歯止め対策にもつながると提案をしました。

さらに、今年６月、勉強のためにとたまたま伺った大津町議会で、ある議員さんの一般質問でも、たまたまこの菊陽町の交付要綱のことを大津町にも取り入れていくべきだとの質問をされており、そのときの町長の前向きな答弁が印象に残っております。

大津町でさえ、ある小学校区でこういった補助制度を利用しないといけないという危機感を持たれているのだと知り、ちょっとびっくりし、また大いに刺激を受けて帰ってまいりました。

前回の一般質問の最後の市長の答弁は、この補助金制度は、ＴＳＭＣを契機として転入者増を狙ってつくっている。今後は実績や他の自治体の事例を参考にしながら研究していくと答弁をされています。

まさに、ＴＳＭＣの衝撃的な効果がある菊陽町にあり、そして、大津町でも前向きな検討がされている、町の人のお金を町の人以外の人たちに呼び込む補助制度だけではなく、お金を払っている町の人にも拡充するという他の自治体がある以上、このタイミングで拡充していかないと、人口流出施策としての効果が薄くなる可能性があると私は感じています。逆に、スピード感を持って進めることができれば、菊池市の人口対策にかなり有意義な効果をもたらすと思いますので、改めて、対象者を市内在住者、さらに金額の拡充を提案いたしますが、あれからどんな研究がなされ、現在、どういう考えなのかをお示しください。

○水上隆光　議長　　江頭市長。

［登壇］

○江頭実　市長　　それでは、定住者の方々に対する住宅補助金につきましてのご質問にお答えいたします。

住宅政策に係る補助金につきましては、平議員をはじめこれまで複数回にわたりましてご質問及びご提案をいただいたことを受けまして、先進地などの事例を参考に、調査研究を進めてまいりました。

これまでのご提案のとおり、本市に既に住んでいらっしゃる若者世代がこれからも本市で暮らしていきたいと実感できることは非常に重要であるというふうに考えておりますので、本市にお住まいの方に対する施策として新築等に係る補助金について、現在、実施に向けて準備を進めておるところでございます。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　平直樹議員。

［登壇］

○１１番　平直樹　議員　　現在、実施に向けてやっているというようなうれしい答弁をいただきましたので、これで終わります。

○水上隆光　議長　　これで、平直樹議員の質問を終わります。

以上で、本日の一般質問は終わりたいと思います。

次の会議は、明日９月４日に行います。引き続き一般質問となっております。

本日は、これで散会します。

全員、ご起立をお願いします。

（全員起立）

お疲れさまでした。

――――――――――――――――――――○――――――――――――――――――――

散会　午後２時４０分

第　４　号

９　月　４　日

令和６年第３回菊池市議会定例会

議事日程　第４号

令和６年９月４日（水曜日）午前１０時開議

第１　一般質問

――――――――――――――――――――○――――――――――――――――――――

本日の会議に付した事件

日程第１　一般質問

――――――――――――――――――――○――――――――――――――――――――

出席議員（２０名）

１番	本藤	潔
２番	安武	睦夫
３番	稲継	智康
４番	古田	浩敏
５番	島	春代
６番	大山	宝治
７番	田中	教之
８番	福島	英徳
９番	緒方	哲郎
１０番	後藤	英夫
１１番	平	直樹
１２番	東	奈津子
１３番	水上	隆光
１４番	猿渡	美智子
１５番	荒木	崇之
１６番	工藤	圭一郎
１７番	二ノ文	伸元
１８番	泉田	栄一朗
１９番	木下	雄二
２０番	山瀬	義也

――――――――――――――――――――○――――――――――――――――――――

欠席議員（なし）

説明のため出席した者

市長	江頭　実
副市長	芳野勇一郎
政策企画部長	北島悠子
総務部長	開田智浩
市民環境部長	宇野木浩二
健康福祉部長	中尾孝浩
経済部長	三池克徳
建設部長	久川知己
七城支所長	古田十咲
旭志支所長	佐野木成俊
泗水支所長	髙島英輔
財政課長	上野重智
総務課長兼選挙管理委員会事務局長	古庄和彦
市長公室長	稲葉一郎
教育長	音光寺以章
教育部長	前川幸輝
農業委員会事務局長	中原親弘
水道局長	財津裕一
監査委員事務局長	髙木智生

事務局職員出席者

事務局長	松原憲一
事務局課長	髙山賢一
議会係	志水利貞
議会係	右田一樹
議会係	河田真沙恵

○水上隆光　議長　　全員、ご起立をお願いします。

（全員起立）

おはようございます。

着席をお願いします。

――――――――――――――――○――――――――――――――――

午前１０時００分　開議

○水上隆光　議長　　これから本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付のとおりです。

――――――――――――――――○――――――――――――――――

日程第１　一般質問

○水上隆光　議長　　日程第１、一般質問を行います。

初めに、猿渡美智子議員。

［登壇］

○１４番　猿渡美智子　議員　　おはようございます。猿渡美智子です。早速ですが、通告に従いまして、質問をいたします。

今年６月に子ども・若者育成支援法が改正されて、ヤングケアラーへの支援が法律の中に明文化されました。国は改正の趣旨として、次のように述べています。地方公共団体における取組には引き続きばらつきが見られる等の課題があることから、ヤングケアラーへの支援を一層強化するため、子ども・若者育成支援推進法を改正し、ヤングケアラーを関係機関等が各種支援に努めるべき対象として法律上明記する等の改正を行うことで、ヤングケアラーへの支援の普及を図るものである。

本市にも取組の強化が求められております。ヤングケアラーが世話をしている家族は、祖父母であったり、父母であったり、障がいを持つ兄弟であったり、年齢の幼い弟や妹であったりと様々ですが、今日的な家庭状況である１世帯当たりの人数の減少や、ひとり親家庭の増加あるいは共働き世帯の増加といった背景や、親世代のメンタル疾患の増加などの要因があることを考えると、ヤングケアラーの問題は今後も続いていくと考えねばなりません。

複数の研究者が、ケアを家族の問題として押し込めてきたしわ寄せが子どもたちに行っていると指摘しています。ヤングケアラーは個人や家族の問題ではなく、社会の問題として捉えなくてはならないと考えます。

２０２０年、国による全国調査が行われ、中学２年生の約５．７％がヤングケアラーだという結果が出ています。

熊本県においても、２０２１年（令和３年）に中学２年生と高校２年生を対象に調査を実施、翌２０２２年（令和４年）に小学６年生と大学３年生を対象に調査が

行われました。その結果、小学６年生の６．６％、中学２年生の３．３％、高校２年生の２．０％、大学３年生の３．３％が世話をしている家族がいると回答しています。

そこで、質問します。

令和３年度と４年度に行われたヤングケアラーに関する県の実態調査において、本市における結果はどうであったのか、お示しください。

また、現在本市は何人のヤングケアラーを把握し、どのような支援を行っているのか、お尋ねします。

○水上隆光　議長　　中尾健康福祉部長。

［登壇］

○中尾孝浩　健康福祉部長　　改めまして、おはようございます。猿渡議員のご質問にお答えいたします。

まず、県が行われた調査ということでございます。

先ほどご紹介ございましたが、県では、令和３年度・令和４年度に県内の学校、それから児童などに対しまして調査を実施されているというところでございます。

令和３年度は県内小学校の一部、県内全ての中学校と高等学校、県内全ての中学２年生と高等学校２年生を対象に行われております。また、令和４年度に県内全ての小学校、県内全ての小学６年生、大学３年生を対象にヤングケアラーの実態を把握し、具体的な支援を検討することを目的としまして、実態調査が行われたというところでございます。

県に問合せをいたしましたところ、全体的な調査結果については公表されておりますが、自治体ごとでの結果は公表されておりませんので、本市の結果については把握できていないのが現状でございます。

次に、現在本市は何人のヤングケアラーを把握しているのかということでございます。

本市におきましては、要保護児童対策及びＤＶ防止対策地域協議会を設置し、児童虐待をはじめとする様々な問題に対応しているところでございます。

この要保護児童対策及びＤＶ防止対策地域協議会に登録されている子どものうち、ヤングケアラーと思われる子どもは、令和６年８月末の時点で８名でございます。

なお、ヤングケアラーと思われる子どもにつきましては、必要に応じて、障害福祉サービス、介護保険サービス事業所や学校などの関係機関と連携した個別ケース検討会議を開催し、家庭訪問を行うなど、ヤングケアラーに関する問題のみではなく、その家庭が抱える問題全体に対して支援を行っているところでございます。

以上、お答えします。

○水上隆光　議長　　猿渡美智子議員。

［登壇］

○１４番　猿渡美智子　議員　　県の実態調査は行われたけれども、それは本市の実態把握にはつながってはいないということでありました。本市としては、要保護児童対策及びＤＶ防止対策地域協議会を通じて８名のヤングケアラーを把握し、家庭訪問等を行っているという答弁がありました。

先ほど触れましたが、県が行った調査では、県全体の傾向は出ていて、中学２年生の３．３％がヤングケアラーに当たるという結果が出ました。令和５年５月の段階で本市の中学生は１，２７０名、その３．３％は４２名になります。単純計算で推しはかるのは早計だとは思いますが、小学生や高校生を外して、中学生だけに限って推計してもこの数字であり、市が把握している８名とは大きな乖離があります。現状では把握が進んでいないと言わざるを得ないと思います。

３点再質問します。

どこにどんな課題を持ったヤングケアラーがいるのか分からなければ、支援のやりようがありません。国はこの件について、市区町村において任意の記名式や調査票ごとに異なる番号を付すなど、回収後に個人が把握できる方法により調査を実施することが重要である。特に子どもについては、自身の負担や不調、生活上の支障に対する自覚がない場合も考えられることから、市区町村から学校や関係機関を通じて、ヤングケアラーに気づきを与えるようなアンケートを行うことが有効であると、このように述べています。

また、調査については、少なくとも年１回程度の定期的な実施が望ましいとして、その財源として、ヤングケアラー支援強化事業における実態調査把握への補助を行っているため、積極的に活用していただきたいとも述べています。国が予算措置も行っているようですが、本市ではヤングケアラーの実態把握のための調査を行う考えがあるかをお尋ねいたします。

２点目に、相談窓口について質問します。

令和３年９月議会における東議員の一般質問への答弁では、ヤングケアラーの相談窓口について、新たに相談窓口を設置するのではなく、現在設置している福祉部門と教育部門のそれぞれの相談窓口で連携して、今後もヤングケアラーとその家族の支援を行いたいと考えておりますと述べられています。

ヤングケアラーに特化した相談窓口を設置する自治体も増えてきている状況にありますが、本市では相談窓口についてどのように考えておられるのかをお尋ねします。

３点目に、ヘルパーの派遣について質問します。

２０２２年に全国で初めて、群馬県高崎市が小中学生のヤングケアラーのいる世帯へ無料でヘルパー派遣を始めました。以降、同じようにヘルパーの派遣を行う自治体が次々に出てきています。熊本市も昨年４月から子育て世帯訪問支援事業をヤングケアラー世帯にも利用できるようにしています。

ヤングケアラーの抱える課題は様々で、ヘルパーの派遣で全てのことが改善するわけでは決してありませんが、具体的で有効な手段の１つであり、ヤングケアラー支援に対する行政の姿勢を示すことにもなると考えます。

ヤングケアラー世帯へのヘルパー派遣について、本市の見解をお尋ねします。

以上、３点お願いします。

○水上隆光　議長　　中尾健康福祉部長。

［登壇］

○中尾孝浩　健康福祉部長　　それでは、再質問にお答えいたします。

まず、アンケート調査を実施する考えはということでございます。

記名式等のアンケート調査につきましては、ヤングケアラーの実態の把握や、より具体的な支援策を講じるために有効である一方で、プライバシーなどの面から回答者が正直に答えにくくなる可能性もあるというふうに考えられるところでございます。

本市におきましては、全ての小中学校で定期的に実施している、心の問診票という心理調査により、家庭内におけるストレスの実態把握に努めており、ヤングケアラーの実態把握につながっていると認識しているところでございます。

現時点では記名式等のアンケートによる実態調査については実施する予定はございませんが、他自治体の状況を参考に、今後、検討してまいりたいというふうに考えているところでございます。

次に、２点目の相談窓口についてということでございます。

本市では、令和６年度より子育てに関する相談窓口としまして、こども家庭センターきくぴあを設置しており、正規の職員、社会福祉士を１名配置するとともに、関係機関と連携を図りながら、妊娠期から子育て期にかけて安心して子育てができるように支援体制の強化を図っているところでございます。

また、どこに相談したらよいか分からないなど、暮らしの中での困り事や、不安、心配など、広く福祉に関する相談を受け付ける福祉まるごと相談室も今年度から設置をしているところでございます。

現在、福祉部門と教育部門の連携により、困り感のある家庭の情報を共有して、ヤングケアラーと思われる子どもへの支援を行っており、さらに多くの関係機関に対しまして、ヤングケアラーに対する認識向上に努めることで、関係機関がヤング

ケアラーと思われる子どもを把握する機会を増やすことができると考えているところでございます。

相談窓口につきましては、基本的には子育て支援課がヤングケアラーの相談窓口であるというふうに考えておりますが、先ほど申し上げましたとおり、多くの関係機関が関係することでヤングケアラーの把握や支援につながると思いますので、子育て支援課に限らずに、現在設置しております福祉部門と教育部門のそれぞれの窓口で連携して支援してまいりたいと考えております。

それから、３点目のヘルパー等の派遣についてということでございます。

本来大人が担うと想定されている、家族の介護や日常生活の世話を行うヤングケアラーは、通常の子どもたちと同じように学び、遊ぶ時間が制限されることが多く、精神的・身体的な負担が大きいものと理解をしているところでございます。

ヤングケアラーにつきましては様々なケースがあると思いますが、障害福祉サービスや介護保険サービスでの支援が必要なケースにつきましては、家事支援等の必要なサービスの紹介をしておりますが、それ以外の方で家事支援サービスが必要なケースについて、ヘルパー派遣等の実績は現在のところございません。

今後の支援につきましては、支援が必要な方のニーズを把握し、本市における課題を整理しながら、効果的な支援の方法について調査研究してまいりたいと考えております。

以上、お答えします。

○水上隆光　議長　　猿渡美智子議員。

［登壇］

○１４番　猿渡美智子　議員　　実態把握のための調査はしないと。現在行っている心の問診票等の活用で、それにつながっているという答弁がございました。

しかし、これまで行われてきた国の調査、県の調査、それから民間の調査、どれを見ましても、おおよそ子どもの中の５％がヤングケアラーである。その可能性が高いという結果が出ています。

先ほど、繰り返しになりますが、市が把握しておられる８名というヤングケアラーの実態把握の状態で、どれだけ取組が進んできたかというのは、もう少し真剣に受け止めていただきたいと考えます。

学校も福祉関係も把握し切れないところで、困り感を持っている。でも、それが自分が支援の対象とも分からない子どもたちが潜んでいるという可能性をしっかりと考え、実態調査に対しては前向きに取り組んでいただきたいと重ねて申し上げます。

幾つか、ヤングケアラーの体験者というか、当事者であった人の手記等も読みま

したが、自分が支援をしてもらえる、そういうことに思いもつかなかった。早く知りたかった。そういう手記がたくさんありました。再検討をお願いしたいと思います。

相談窓口については、こども家庭センターや福祉まるごと相談室で対応するということでした。私はそれでよいかと思いますが、では、そこで、ヤングケアラーへの相談もここが受け付けますということをしっかりと広報していただきたいと思います。

ヘルパー派遣については、ニーズを見てということでした。確かにニーズが分からなければ、ヘルパーをどう派遣するかは分かりませんが、その前提になるのが実態の把握であります。実態の把握と連動して、何がニーズなのかを真剣に考えてください。

次に、ヤングケアラーの認知度を高めるための取組について質問します。

ヤングケアラーへの支援の難しさの１つが、支援が必要な状況であるということを当事者である子どもや若者自身及びその保護者などが認識していないケースが多い点だと言われています。

２０２０年の三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティングの調査によると、自分自身がヤングケアラーだという認識がないという当事者が４０．４％に上っています。また、周囲の認知度にも課題があります。熊本県の調査では、中高生の７割から８割がヤングケアラーという言葉を聞いたことがないと答えています。

国は改正法の施行に伴い、対応が求められる事項として、国民の理解の増進を挙げて、こう述べています。各地方公共団体においては、令和７年度以降も含め、地域に応じたヤングケアラーに対する理解や気づきにつながる効果的かつ積極的な広報啓発の実施を検討されたい。

既に取組を始めている自治体があります。ヤングケアラーに関するポスターやステッカーを制作し掲示しているところ、ハンドブックを作成し配布しているところ、啓発の動画をつくってユーチューブで公開しているところ、講演会を開催しているところ、ホームページ上に関連記事を上げているところなど、様々な取組が見られます。

そんな中から、千葉県船橋市が作ったヤングケアラー支援窓口案内カードを紹介いたします。菊池市でもＤＶ相談などでこのタイプのカードが使用されていますが、名刺の大きさで携帯することができるタイプのカードです。拡大したものがこれになります。

［パネルを示す］

書かれている内容は、「ヤングケアラーって知ってる」と呼びかけ、「家事や家

族のお世話をしている君、その悩み事を聞かせてくれませんか」と続き、相談窓口の電話番号やＬＩＮＥ相談のためのＱＲコードが掲載されております。船橋市は４，５００枚を作成し、小中学校、高校及び関係機関に配布するとしています。

このカードのよいところは、情報量は少ないけれども、ヤングケアラーと相談先の認知につながること、そして、ここが一番私はよいと思ったんですが、行政サイドからプッシュ型で子どもたちに渡すことができるというところです。また、作成のハードルも決して高くはありません。ヤングケアラーの認知を高める一歩となり、ヤングケアラーを早期に発見するための一歩になるのではないでしょうか。

本市ではヤングケアラーに関する広報啓発はこれからというところです。船橋市のようなカードの作成を提案いたしますが、いかがでしょうか。

○水上隆光　議長　　中尾健康福祉部長。

［登壇］

○中尾孝浩　健康福祉部長　　普及に関する名刺サイズのカード作成のような取組はということでございます。

本市においては、現時点ではヤングケアラーの周知啓発に対する名刺サイズのカードの作成の予定はございませんが、これまで、国が作成しているヤングケアラー啓発リーフレットを市内全ての小中学校へ配布しているところでございます。

引き続き、国が作成したヤングケアラー啓発リーフレットの全児童生徒への配布、それから、ヤングケアラーに関する記事を市ホームページや広報きくちへ掲載し、ヤングケアラーの周知啓発に努めてまいりたいと考えております。

以上、お答えします。

○水上隆光　議長　　猿渡美智子議員。

［登壇］

○１４番　猿渡美智子　議員　　既にリーフレットが配布されているというところは知りませんでしたので、今回質問で分かって、それは評価できると思います。ただし、どれだけ活用がなされているかというところが課題であると思いますので、せっかく配られたリーフレットがヤングケアラーの認知と、それから早期発見につながるような活用をお願いしたいと思います。

最後に、教育委員会にお尋ねします。

学校は、ヤングケアラーの存在に最も気づきやすい現場の１つではないかと考えます。しかし、ヤングケアラーへの支援は学校内だけではできません。家庭ともつながった上で、さらに福祉につなぐケース、医療につなぐケース、経済的支援が必要なケースなど、外部との連携が重要であり、その役割を果たせるのがスクールソーシャルワーカーです。

菊池市は、市の予算でスクールソーシャルワーカー１名を配置していますが、ご存じのとおり、コロナ禍以来、不登校が急増しており、加えて、虐待や貧困など、子どもをめぐる問題は複雑化しています。早期の対応が困難になっているのではないでしょうか。スクールソーシャルワーカーを増員する時期に来ているのではないかと考えますが、教育委員会の見解をお尋ねします。

○水上隆光　議長　　前川教育部長。

［登壇］

○前川幸輝　教育部長　　改めまして、おはようございます。それでは、猿渡議員の質問にお答えいたします。

最初に、本市のスクールソーシャルワーカーの体制についてお答えいたします。

議員ご紹介のように、本市では平成２９年度から市独自のスクールソーシャルワーカーを１名雇用しております。また、菊池教育事務所、こちらのほうで４名のスクールソーシャルワーカーを雇用し菊池郡市管内に派遣し、児童生徒の対応に従事しております。

ヤングケアラーの実態把握につきましては、不登校や遅刻、成績不振など、日常の児童生徒の様子から気づくこともあります。スクールソーシャルワーカーだけではなく、担任や養護教諭など学校で把握する場合もございます。

スクールソーシャルワーカーや担任、養護教諭など学校でヤングケアラーの実態把握を行った場合には、早急に市の子育て支援課に情報提供を行い、子育て支援課の社会福祉士や相談員と連携して対応できる体制を取っております。

このようなことから、スクールソーシャルワーカーにつきましては、引き続き現体制で対応していきたいと思いますので、増員する考えはございません。しかし、ヤングケアラーの早期発見・早期対応ができるよう、引き続き、学校でのヤングケアラーに関する職員研修や周知に努めていきたいと思っております。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　猿渡美智子議員。

［登壇］

○１４番　猿渡美智子　議員　　スクールソーシャルワーカーを増員していただきたいというのは、何もヤングケアラーの支援に限ってということでは決してありません。何より、先ほど述べましたように、不登校の子どもたちが急増しているという、この現状に対応するという意味もあって、いろんなところに課題を抱えている子どもが増えているので、その子たちへの対応全般を見ながら、スクールソーシャルワーカーを増員すべきだというふうに申し上げました。

もともと文科省は、各中学校に１人、スクールソーシャルワーカーを配置するこ

とを目標とするということを掲げております。その実態には菊池市は、まだ及んでおりません。

学校現場、少し以前のことになりますが、スクールソーシャルワーカーに話を聞きましたときに、学校がスクールソーシャルワーカーに相談を持ちかけてくるときには、既にもう事態が悪化している。どうにもこじれてしようがなくなって、初めて自分たちに相談がある。しかも、相談を持ちかけて、順番が回ってくるために時間があって、その後にやっと相談という段取りになってしまう。もっと早く対応したい。できれば学校で仕事をしたいという希望を何度も聞いてまいりました。

そういった早期対応をするためには、やはりスクールソーシャルワーカーの増員が必要ではないか。今年から泗水中学校で体制を取られておりますが、ぜひ、泗水中に１人、スクールソーシャルワーカーを配置して、それプラス１人という体制が取れれば、ヤングケアラーも含めて様々な困り感のある子どもたちに対応していくことが早くできるのではないかと考えます。

次の質問に移ります。

次に、一人暮らしの高齢者の見守りについてお尋ねします。

６月議会での泉田議員の一般質問において、令和６年４月１日現在、菊池市の一人暮らしの高齢者数は３，６９４人で、高齢者の２３．９％に当たるという答弁がありました。おおよそ高齢者の４人に１人が一人暮らしをされているということになります。すこぶる元気な方々もおられますが、何か異変が起きたときのことに懸念を持つ方もおられます。

警察庁の発表によると、今年１月から６月までの半年間に自宅で死亡しているのが見つかった方が３万７，２２７人で、そのうち８割に近い２万８，８３０人が６５歳以上の高齢者であったとしています。

福祉厚生常任委員会では、民生委員さんからの申入れで意見交換会を持ちましたが、その折にも高齢者の見守りについては話題になりました。

そこで、現在本市においては、一人暮らしの高齢者の見守りについてどのような取組を行っているか、お尋ねします。

○水上隆光　議長　　中尾健康福祉部長。

［登壇］

○中尾孝浩　健康福祉部長　　一人暮らしの高齢者の見守りについてというお尋ねでございます。

本市の取組といたしましては、一人暮らし高齢者への昼食の弁当を届ける際に声をかけ、見守りを行う配食見守りネットワーク事業や、疾病や転倒により緊急時の対応が必要となる可能性がある一人暮らし高齢者等に対し、緊急通報装置を貸与す

る在宅老人等緊急通報システム事業を実施しております。

また、市内の様々な業種の事業所に協力団体として登録していただき、業務中や日常生活の中で気になる高齢者がおられた際に地域包括支援センターへ連絡をしていただくような体制整備を行う、高齢者地域見守りネットワーク事業を進めております。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　猿渡美智子議員。

［登壇］

○１４番　猿渡美智子　議員　　第３次菊池市総合計画においては、高齢者に優しいまちづくりの推進のための取組として、先ほど答弁がありました、高齢者を地域で見守る高齢者見守りネットワークの登録団体を増やすとともに、登録団体同士の連携を強化しますと述べられています。お尋ねをしたところ、令和６年３月末で１７６の団体が登録されているということで、多くの方々に協力していただいているというのは分かりました。

こういった地域の見守りという意識を登録団体だけではなく、地域の住民の中にもっと広げることができないでしょうか。本市にも住民同士のつながりを今でもしっかりと維持されている地域もあります。しかし、そうはいかない現状もあります。総合計画にも「少子高齢化や核家族の進行により、地域における相互扶助機能が低下し、人と人とのつながりが希薄化しているという現状は否めません」という文言がありましたが、そんな中で、地域の見守り力を上げていくためには、行政からの働きかけも必要ではないでしょうか。

ここで、神戸市のホームページの記事を紹介します。

タイトルは「地域における高齢者の見守り・支え合い」です。

読みます。地域の住民同士、事業者などが、緩やかに高齢者を見守ることによって、高齢者の異変に早期に気づき、必要な支援につなげていくことができます。

高齢者の異変とは、新聞が数日分たまっている、数日間、雨戸が閉まったまま、最近、元気がない、ここ数日、姿を見かけない、会話がかみ合わなくなってきた、季節にそぐわない服装をしているなど、高齢者の「異変」に気づいたら、お近くの地域包括支援センターまでご連絡、ご相談くださいと、このように呼びかけられていました。

かつて、市民の方から、同じ部落の高齢者の運転が危なっかしくなっているのを見かけて心配しているけれど、同じ部落だからこそ言いにくいところがあって、どうしたらいいだろうかというような相談を受けたことがあります。あれっと気づいたとき、公的な相談先が明示されているのは大切だと思います。

神戸市が言っているような、住民同士の緩やかな見守りについて、見守りのポイントや相談先を紹介しながら周知啓発を図っていくことは、高齢者に優しい地域づくりにつながると考えますが、いかがでしょうか。

○水上隆光　議長　　中尾健康福祉部長。

［登壇］

○中尾孝浩　健康福祉部長　　再質問にお答えいたします。

本市としましても、高齢者の見守りにおいて市民の皆様のご協力が不可欠だと考えております。

地域包括支援センターでは、毎年啓発用のチラシを作成して全戸配布しており、高齢者の見守りも含めて、高齢者に関する総合的な相談窓口として認識していただけるよう、市民への周知を図っているところでございます。

また、一人暮らし高齢者に特化したものではございませんが、地域で認知症の人やその家族を温かく見守るための応援者である「認知症サポーター」を養成する講座を開催して、小中学生をはじめ多くの市民の方に参加していただいているところでございます。

さらに、一部の地域ではございますが、自発的に地域住民が協力して一人暮らし高齢者の見守りを行いたいとの希望があり、社会福祉協議会と地域包括支援センターが連携して支援し、地域の見守り体制づくりを進めているところでございます。

このような自主的な見守り活動が広がっていくように、団体や事業所だけではなく、地域住民の意識が高まるような研修や啓発を行い、関係機関とも連携しながら、地域の実情に合った形での高齢者の見守り体制づくりを推進していきたいというふうに考えているところでございます。

以上、お答えします。

○水上隆光　議長　　猿渡美智子議員。

［登壇］

○１４番　猿渡美智子　議員　　住民による自主的な見守りについて、今後も引き続き研修、啓発に努めていくという内容の答弁がありました。そのようにぜひお願いしていきたいと思います。

次に、緊急通報システムの利用ということが先ほど部長答弁の中にありましたが、このことについて重ねて質問します。

実は、この件も民生委員さんのお一人から、民間事業者の見守りサービスを利用する場合の初期費用を補助できないかという要望がありました。後日、高齢支援課にお尋ねをすると、本市でも既に補助を行っているということが分かりました。先ほど答弁にもありました。

緊急時に通報装置のボタンを押すと、受信センターに２４時間いつでもつながり、あらかじめ利用者が依頼しておいた協力員や警備員が駆けつけたり、場合によっては、受信センターから救急車を要請したりするシステムになっています。６５歳以上で、市が必要であると判断した方について、初期費用と撤去費用の全額補助を行っておられ、毎月の利用料の負担は３３０円、生活保護の方の負担はないということを聞きました。

既に支援が行われているということは分かりましたが、発作を伴う持病をお持ちの方であるとか、転倒の危険性が高い方とか、市が必要であると判断した方のみ利用が限られているというのはどうだろうかと思います。

ふだんは元気であっても、高齢者に急な転倒は珍しくはありません。また、今年は酷暑で、畑仕事の後に気分が悪くなったという体験談を何人もの方から伺いました。室内での熱中症も多いと警告されています。脳卒中も突然です。緊急の事態は誰にでも起こることです。

大阪市は、６５歳以上、立川市は７０歳以上、船橋市は７５歳以上の一人暮らしの高齢者は類似のサービスを申し込めば受けられるようになっています。

菊池市においても、一定の年齢になった一人暮らしの高齢者で希望する方には緊急通報システムの支援が受けられるように拡大できないでしょうか、お尋ねをいたします。

○水上隆光　議長　　中尾健康福祉部長。

［登壇］

○中尾孝浩　健康福祉部長　　緊急通報装置の対応についてということでございます。

議員からご紹介ございましたが、現在の緊急通報システムの設置対象要件につきましては、おおむね６５歳以上の者のみの世帯の高齢者で、発作等の突発的な症状を伴う疾病や転倒の経験があるなど、健康上の支障により緊急時の対応が困難と思われる者としております。現時点では、対象要件の緩和は考えておりません。

近年では、新しい見守りサービスとして、高齢者見守りロボットや、安否確認を遠方に住む家族でもできるようなシステムなど、様々な民間サービスも提供されるようになってきているため、今後、そのようなサービスの導入も含めまして、他市町村の状況を見ながら、調査研究を進めてまいりたいというふうに考えております。

以上、お答えします。

○水上隆光　議長　　猿渡美智子議員。

［登壇］

○１４番　猿渡美智子　議員　　現時点では拡大は考えてはいないが、いろんな見守りサービスが出てきている。見守りロボットとか、様々な機器も出てきているので、

検討をしていきたいというような答弁がありました。

実は、私もいろんな機器を調べましたが、今、菊池市がやっている通報装置だけではなく、実に様々な形のものが出ているというのは学びました。できればそういった様々にあるサービスの中から、本人がこれが自分に一番適していると選択をして、選んで、なおかつ一定例えば後期高齢者になったらというような条件の下に、一部費用は自己負担で始まっても仕方がないと思いますので、そういった援助の導入を検討していっていただきたいと思います。

次に、命のバトンについて質問します。

命のバトンは、見守りというより、自らの備えになりますが、高齢者の異変に対応するという観点では共通しますので、質問させていただきます。

福祉課から実物をお借りしてきました。ご存じの方が多いかと思いますが、この円筒状の入れ物が命のバトンです。中に入れるシートに、氏名、緊急連絡先、治療中の病気、かかりつけ医、服用中の薬などを書くようになっており、救急隊の方など駆けつけた人が発見しやすいように、冷蔵庫に入れておくということが勧められています。そして、冷蔵庫のドアには、こういったマグネットシールを貼るようになっております。

この命のバトンについて話を聞いたときは、とてもよいアイデアだと感心しましたし、ずっとそう思い続けておりました。なので、消防署勤務の経験者から、救急の現場では、実は命のバトンは、あまり活用されていないという話を聞いたときはとても意外でありました。

理由をお尋ねしますと、何年も前に記入されたシートが冷蔵庫の中で眠ったままになっていることが多く、情報が古くなってしまっているということでありました。なるほど時間が過ぎれば、健康状態も、服用する薬も、緊急連絡先も変わります。

一方で、命のバトンの中に入れるシートの更新についての話を聞いたことがありません。命のバトンを持っておられる方々に、随時更新が必要であることを周知して、新しいシートも準備しておくべきではないでしょうか。

また、新しいシートを準備するに当たって、記入項目について、ぜひ付け加えていただきたいことがあります。それは延命措置に対する本人の意思表示です。母が脳卒中で救急搬送されたときに、家族に対して担当の医師から延命措置を希望するのかという問いがありました。一人暮らしの高齢者の場合、すぐに親族が駆けつけられないケースもあると思います。本人の意思を伝えておくのは大切だと私は考えております。

命のバトンの情報の更新と延命措置に関する記入欄を設けることについて、見解を伺います。

○水上隆光　議長　　中尾健康福祉部長。

［登壇］

○中尾孝浩　健康福祉部長　　命のバトンについてのお尋ねということでございます。

命のバトンにつきましては、先ほどご紹介いただきましたが、６５歳以上の一人暮らし高齢者や、６５歳以上の高齢者のみの世帯、障害者手帳をお持ちの方、介護認定を受けられている方などが、緊急時に救急隊員等が駆けつけた際、いち早くかかりつけの病院や緊急時の連絡先の情報を得られるよう、その情報を、先ほど現物をお示しいただきましたが、筒状のケースに入れて冷蔵庫で保管して、万が一に備えるものでございます。

情報更新につきましては、市のホームページや広報による周知を行っております。また、民生委員さんや区長さんを通じて、対象者に対して情報更新の呼びかけを行っているところでございます。

そのほか、避難行動要支援者名簿の更新時に合わせて、命のバトンについても情報更新を働きかける予定でございます。

延命措置の希望の有無ということの記載でございますが、その件に関しては現在のところ検討しておりません。

以上、お答えします。

○水上隆光　議長　　猿渡美智子議員。

［登壇］

○１４番　猿渡美智子　議員　　周知を行っているという答弁がありましたが、私、ホームページも見ましたが、私が見た時点では、更新をしてくださいという内容は見つけることができませんでした。開いたページが悪かったのでしょうか。さらに、そのことが周りの方々に伝わっているようには思えません。ですので、広報にはさらに力を入れていただく必要があるのではないでしょうか。

延命措置に対しても、記入する考えはないということでしたが、私が当事者になることを考えたときに、私としては、きちんと意思を伝えたいと思いますので、同じようにそのように考えられる方も多いのではないでしょうか。再検討をお願いしておきたいと思います。

次の質問に移ります。

最後に、オーガニックビレッジについて質問します。

オーガニックビレッジについては、これまで、一般質問への答弁や、市長の施政方針の中で前向きな姿勢を示しておられましたが、菊池市も名のりを上げたことを６月のネット報道で知りました。オーガニックビレッジに取り組む自治体が増えて、全国で１２４市町村になったという内容であり、熊本県では山都町、南阿蘇村に続

き、菊池市が加わったことを知らせていました。これまで、市が取り組んできた環境王国菊池の推進に資するのではないかと期待しておりますが、報道では取組の内容が全く分かりませんでした。

そこで、２点お尋ねします。

１点目に、現時点でどのような取組を考えておられるか。

２点目に、オーガニックビレッジに取り組むことに対して、国からはどのような支援があるのか。

この２点をお尋ねいたします。

○水上隆光　議長　　三池経済部長。

［登壇］

○三池克徳　経済部長　　改めまして、おはようございます。それでは、ただいまのご質問にお答えいたします。

オーガニックビレッジの取組内容についてですけども、まず、オーガニックビレッジとは、有機農業の生産から消費までを一貫して、地域ぐるみの取組を進める市町村のこととなっております。

本市におきましては、有機農業をはじめとする環境保全型農業を地域全体で推進するための菊池市環境保全型農業推進協議会を令和６年４月１９日に設立をしており、本協議会を事業主体として様々な取組を行ってまいります。

本年度の主な取組内容としましては、農業者及び市民へのアンケート調査の実施、本市の有機農業の現状調査・分析、先進地域の視察、有機農業の事例集の作成等を行います。

また、本年１１月のうち１週間、学校給食におきまして有機農業で生産されたお米を提供し、子どもたちを通して保護者の方々へ有機農産物の普及啓発を行う予定としております。

こうした取組を踏まえまして、本年度内に本市における有機農業の取組方針を定めた有機農業実施計画を策定しまして、オーガニックビレッジ宣言を行いたいと考えております。

次に、国からの支援につきましては、国では、みどりの食料システム戦略を踏まえまして、農業の環境負荷低減に取り組む市町村を支援するための事業が実施されております。

本市におきましては、今年度行います有機農業実施計画策定に向けました各種取組に要する経費について、みどりの食料システム戦略緊急支援事業補助金の交付により支援されることとなっております。

なお、本補助金につきましては、事業主体であります菊池市環境保全型農業推進

協議会に対し、交付される予定となっております。

また、本補助金につきましては、初年度の計画策定等に対する支援のほか、２年目、３年目につきましても、計画の実現に向けた取組の実践に対する経費について支援の対象になるものとなっております。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　猿渡美智子議員。

［登壇］

○１４番　猿渡美智子　議員　　今年４月に協議会が発足し、そこで具体的な実施計画をこれから立てていくというような答弁でありました。

今、聞きますと、今年度に限らず、２年目、３年目においても、国からの支援が受けられるということでありますので、この支援を十分に活用しながらの取組を要望しておきます。

再質問します。

協議会を開いて実施計画をつくるということでしたが、協議会にはどのようなメンバーが入られるのか、実施計画に現時点で盛り込みたいと考えておられる項目にはどのようなことがあるのか、お尋ねをいたします。

○水上隆光　議長　　三池経済部長。

［登壇］

○三池克徳　経済部長　　それでは、ただいまのご質問にお答えいたします。

菊池市環境保全型農業推進協議会の構成員につきましては、本市のほか、有機農業に取り組む市内農業者の方々、熊本県県北広域本部、菊池地域農業協同組合、菊池市第三セクター連絡協議会から選出しております合計１０名によって構成をされております。

次に、今年度策定します有機農業実施計画に盛り込む項目につきましては、国の実施要綱に基づきまして、本市の有機農業の現状と５年後に目指す姿、有機農業の生産段階の推進の取組内容、有機農業で生産された農産物の流通、加工、消費等の取組内容、みどりの食料システム法に基づく本市の有機農業の推進方針などを盛り込む予定としております。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　猿渡美智子議員。

［登壇］

○１４番　猿渡美智子　議員　　協議会にはいろいろな立場から合計１０名の方が参加をされるという答弁がありました。

現在、有機農業でお米を生産されている生産者の方にお話を聞くと、自分たちは

作れと言われれば、どうにかして作ることはできる。だけど、売り切らん販路が問題だというお話をいただきました。また、別の生産者の方も、同じように、既に自分たちは販路を確立して、自分たちは売ることができるけれども、新しく参入する方にとっては、やっぱりそこが一番課題だと思うというようなお話も聞いたところであります。

今度の協議会に農協も参画していただいたということは、販売力も組織力もお持ちの農協が入っていただくことで、その辺の課題の解決にも向かうのではないかと期待をするところであります。

今度の計画に５年後に目指す姿というのを描きたいという答弁もありました。どのような姿になるか楽しみにしております。

今年、田植の時期に、有機農業の生産農家さんの田んぼに入らせていただきました。田んぼの中に様々な生き物もまさに共生をしているような状態になって、今、数が少なくなっているゲンゴロウとかカブトエビなんかもいるんですよというお話を聞いたところであります。

みどりの食料戦略が目指す環境にやさしい農業というのは、菊池市の目指す環境王国と一致するというふうに考えますので、これからの取組に期待して、質問を終わります。

○水上隆光　議長　　これで、猿渡美智子議員の質問を終わります。

ここで、１０分間休憩します。

―――――――――――――――――――○―――――――――――――――――――

休憩　午前１０時５５分

再開　午前１１時０３分

―――――――――――――――――――○―――――――――――――――――――

○水上隆光　議長　　休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、荒木崇之議員。

［登壇］

○１５番　荒木崇之　議員　　皆さん、おはようございます。議席番号１５番、荒木崇之です。

初めに、本市のデジタル化の整備状況について質問いたします。

この質問をする理由として、本市は、令和３年１０月に菊池市デジタル化推進宣言を発表しています。その宣言の目的として、全ての市民が、いつでもどこでも、デジタル技術の恩恵を受けることで、効率的で利便性が高い、安心・安全の「癒しの里」きくちを目指すことをここに宣言しますとありますので、さぞ他の自治体に先駆けた取組がなされていると考えます。

また、平成２９年に各総合支所を支所へと縮小するに当たり、支所の職員の数を減らすことは、住民サービスの低下を招くとして、平成２８年３月議会において、私が一般質問した際、答弁で、各支所における市民生活に直結する行政サービスは残しつつ、情報通信技術を活用し、利便性の向上に努めるとの答弁でしたので、あれから７年、本当に支所と本庁で同じように行政サービスが享受できているのかというのを検証したいと考えたからであります。

そのことを踏まえて、主に３つのデジタル化について質問いたします。

まず、ＧＩＳの整備状況ですが、ＧＩＳとはGeographic Information Systemの略で、簡単に言いますと、地籍データ、土地の広さや土地の種類、地番、所有者等の情報を地図に表示し、パソコン上で管理し、様々な地図データを可視化できるシステムのことであります。土地の地番を入れると、その土地の航空写真や地籍データが表示されるようになっています。

このシステムを菊池市は平成２１年度に総額１億３，５００万円をかけ導入し、維持管理費に毎年２，６００万円を要しています。ＧＩＳは職員にとって仕事にするに当たり欠かせないシステムであり、地図情報を全庁で共有し閲覧できるため、本庁、支所を問わず、なくてはならないものであります。

さて、昨今、本市においては、世界的半導体企業であるＴＳＭＣの菊陽町への進出により、菊池市全体において、土地の売買が盛んになったように感じます。特に泗水地区においては、上下水道のインフラ整備がほぼ全地区完了しているため、住宅用地を探している不動産会社の新聞の折り込みを目にする機会が増えました。そうなると、当然ＧＩＳで土地情報を確認される業者が増えてきていると考えます。

そこで、お尋ねしますが、今から申します地図情報について、本庁と支所が同じ情報を共有しているのか、お尋ねします。

１、農振農用地区の情報、２、文化財埋蔵地の情報、３、市道・農道などの道路情報、４、下水道の布設状況、５、上水道の布設状況、以上の件について、本庁でも支所でも同じ地図情報を職員及び来庁された市民が見られるのか、お尋ねします。

２つ目に、平成２９年に各総合支所を支所へと縮小し、職員削減の対策として、支所で専門的なお尋ねがある場合、本庁に行けない方、いわゆる交通弱者の方などのサービス低下を招かない方法として、支所と本庁をつなぐテレビ電話というものを設置しました。これは本庁と支所の最終報告の中で市長が言われたものです。あれから７年、私は３か月に一度は各支所に市政報告をお配りしに行きますが、ご自慢のテレビ電話はどこにもありません。

そこで、お尋ねします。

テレビ電話は、どこに行ったのですか、お答えください。

３つ目に、フリーＷｉ－Ｆｉ、庁舎での設置状況ですが、フリーＷｉ－Ｆｉとは、無料で自由に接続できるＷｉ－Ｆｉで、スマートフォンなどをインターネットにつなげる公共無線通信であります。フリーＷｉ－Ｆｉは、鉄道、バス、飛行機などの交通機関や、図書館、市役所などの公共施設のほかにも、コンビニやカフェ、レストランなどで広く提供されています。もちろんデジタル化宣言をされていますので、市役所、各支所でも整備されていると思いますが、市役所、各支所で整備されているのか、お尋ねします。

なお、図書館や体育館では整備されているという的外れな答弁は要りませんので、的確なご答弁をお願いいたします。

○水上隆光　議長　　北島政策企画部長。

［登壇］

○北島悠子　政策企画部長　　皆様、改めて、おはようございます。それでは、ただいまの荒木議員のご質問についてお答えをいたします。

１点目が、ＧＩＳで見られる情報についてのご確認でした。

ＧＩＳは、先ほど荒木議員がおっしゃったように、地理的なデータを収集、管理、視覚化するためのシステムということでございまして、まず１点目のお尋ねの農振農用地区域については、ＧＩＳで見ることができます。ただし、１種、２種等の農地区分情報については、見ることができません。

次に、２点目の文化財埋蔵地の情報、３点目の市道、農道などの道路情報及び４点目の下水道の布設状況については、見ることができます。

最後に、上水道の接続状況については、ＧＩＳで見ることはできない状況となっております。

２点目でございます。テレビ電話についての利用状況でございますが、テレビ電話につきましては、総合支所を支所化する際に、建設部門を本庁へ集約した際に、支所のサービスが低下するおそれがあったということで、利便性を補完するために設置をしたものになります。

しかしながら、本庁と支所間の電話の内線化も併せて整備を行ったことから、スムーズに連絡が取れるようになったため、テレビ電話の活用はほとんどなかったと認識しております。

その後、コロナ禍等の社会情勢の変化を受けまして、タブレットを配備することにより、オンライン会議システムを利用して、本庁と支所間のコミュニケーションが現在のところ効果的に図れるようになったため、テレビ電話につきましては、令和３年度に撤去しております。

なお、テレビ電話に利用していたパソコンやディスプレーは、業務用として再利

用しております。

３点目のお尋ねの本庁・支所のフリーＷｉ－Ｆｉの整備状況でございますが、現在、本庁・支所におきまして、フリーＷｉ－Ｆｉは設置していない状況でございます。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　荒木崇之議員。

［登壇］

○１５番　荒木崇之　議員　　それでは、再質問を行います。

再質問ですけども、ちょっとＧＩＳは専門的になりますので、まずは、テレビ電話とフリーＷｉ－Ｆｉのほうから先にお聞きしたいと思っていますけども、１問ずつ分かりやすくお聞きします。

まず、テレビ電話の件につきましては、私が平成３０年の６月議会において、テレビ電話利用について、３支所を調べたところ、導入から２年たつが、ほとんど利用しておらず、一度も利用したことがないと答えた支所もあった。鳴り物入りで導入したテレビ電話は税金の無駄遣いに終わっているのではないかと市長に答弁を求めたところ、そのとき、市長、覚えていますか。言われたのが、効果には時差がありますので、ポイントだけを捉えて、効果が上がっていないというのは早計過ぎる（早計というのは、十分に考えないで判断すること）と答弁されていますが、しかし、皆さん、今の答弁聞いてください。私が忠告したとおり、テレビ電話はほとんど使用されず、全く定着することなく、現在では撤去され、無用の長物となったことは真摯に反省すべきです。なぜなら、導入にかかった費用、これも税金だからです。これを別の業務に使っているというけど、それは別の業務で買っただけであって、それはただの言い訳です。

次に、フリーＷｉ－Ｆｉについてですが、本庁・支所とも提供していないとのことであります。大事なことなので、２回言いますが、本市はデジタル化推進宣言をしています。なのにフリーＷｉ－Ｆｉさえ整備されていない。全ての市民がいつでもどこでもデジタル技術の恩恵を受けることで、効率的で利便性が高いの目的をもうお忘れになったのでしょうか。

熊本県内でフリーＷｉ－Ｆｉを庁舎で整備している、庁舎ですよ。庁舎とか支所で整備しているところを調べました。これ県のホームページに載っています、実は。熊本市は市役所及び各区役所、八代市役所、玉名市は、市役所と各支所、阿蘇市は市役所と各支所、天草市は、天草市はすごいです。市役所と全９支所と出張所、各出張所まで整備をされています。上天草市は、市役所と各支所、そのほか、益城町役場、山都町役場、苓北町役場など、県内多数の自治体がデジタル化宣言をしなく

ても、整備をしています。

お尋ねします。

菊池市が本庁と支所にフリーＷｉ－Ｆｉを整備しないのは、技術的な問題があるのでしょうか。あわせて、フリーＷｉ－Ｆｉを整備する考えはあるのか、お尋ねをいたします。

○水上隆光　議長　　北島政策企画部長。

［登壇］

○北島悠子　政策企画部長　　それでは、ただいまの再質問にお答えいたします。

フリーＷｉ－Ｆｉの整備についてということでございます。

フリーＷｉ－Ｆｉの整備につきましては、従来セキュリティ対策に懸念がありましたけれども、シンクライアント環境の更新に伴いまして、本年７月に本庁・支所間の光専用回線で接続をされ、本庁・支所のインターネット接続を一括管理できるようになりましたので、セキュリティ対策等のリスクマネジメント管理が適正に行える環境が整った状況でございます。

今後は、議員のご提案のとおり、市民の利便性を考慮し、整備に向けて準備を進めてまいりたいと考えております。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　荒木崇之議員。

［登壇］

○１５番　荒木崇之　議員　　非常に前向きというか、もうほぼほぼ設置されるような答弁で安心しました。

私、昨日から聞いておりまして、昨今、執行部の答弁で、調査・研究してまいりますと研究機関みたいなことをおっしゃるんですけども、そのことを言われても、結局、後日、議員にその後どうなりましたというのは言われない。だから、調査・研究してまいりますというのは、私、やらないと思っていたんで、それを言われたら、そう言おうと思っていたんですけど、非常に前向きなご答弁ありがとうございました。

フリーＷｉ－Ｆｉについては、早急に整備していただきたいというふうに思っておりますが、では最後に、ＧＩＳの質問ですね。

ＧＩＳの質問をしますが、先ほどお尋ねした地図情報が、本庁と支所で格差がないかを表にまとめてみました。

［パネルを示す］

見づらいですかね。丸は見れるものですね。

さっき、部長がお答えされた２から４で丸、バツはその担当課でしか見れない。

つまりは、本庁に行かないと見れないということになります。

泗水、七城、旭志の方は、本庁まで行かないと、この５は見れないわけですけども、じゃあ、一つ一ついこうと思っていますが、１、農振農用地区の情報は、三角にしているのは、これは先ほどご答弁あったとおり、農振農用地区の情報は各支所でも確認できると。ただ、家を建てたりとか、住宅開発をするときは、１種農地か２種農地かで、転用できるかできないかというのがありますので、それを業者さんは知りたいけども、個人も知りたいけども、なかなかそれは、農業委員会の元担当の方数名に聞くと、やっぱり農地というのが非常に変わると。変わって、家が近くに建ったりだとか、また圃場整備をしたりだとかいうのがあると、現況や農地の広がりを確認する必要があると、現地をということで、ＧＩＳに反映することが難しいとのことであります。ですから、一応三角ということにしています。

文化財の情報については、埋蔵地情報については、ＧＩＳに反映されており、支所でも本庁でも確認できるとのことですが、反映されていることをご存じでない職員の方が多くおられます。実際、えって、できるとって、この前も、私、支所を３か所ぐらい行ったんですけど、できるとかなと言ったら、ある職員さんができるよとおっしゃったり、ですから、この周知徹底を行っていただきたい。きちっと見れるよというのをですね。

この質問をしようと思ったのが、やっぱりおっしゃったのが、土地の開発業者の方が、文化財が入っているかどうかというのを尋ねに行ったら、本庁に尋ねてくれと言われたので、今のやり方というのが、現在の確認方法が、対象の地番をファクスにして教育委員会に送って、それをファクスで回答でもらっているという、非常に原始的なのか、アナログなのか、デジタルなのか分からないやり方ということをやっていますんで、きちっとそこは職員さんに、見れるよというのを徹底していただきたいと思います。

市道・農道などの道路情報と、４、下水道の布設状況は、支所でも確認できるということなので、丸にしていますが、ただ、国道・県道の情報が反映されていないということです。これはもう仕方がありません。管理が違うからですね。県の管理だからですよ。３桁国道になると県になりますけども、県道・国道の情報が反映されていませんけど、今後、県が持っている地図情報をＧＩＳに反映できないかというのを、今後、担当課で協議いただければと思います。

では、５の上水道の布設状況については、水道局まで行かないと確認できないとのことですが、この件につきましては、平成２８年の一般質問において、各総合支所で水道管の布設状況を尋ねても、台帳も、ＧＩＳ情報も、総合支所では持ち合わせていないため、市民はわざわざ水道局まで行かなければいけません。支所へと縮

小する前に、改善すべき事務であると指摘をしています。

では、お尋ねします。

水道管の布設状況を、合併して２０年もたつのに、ＧＩＳに反映できない理由をまずお尋ねいたします。

○水上隆光　議長　　財津水道局長。

［登壇］

○財津裕一　水道局長　　改めまして、皆さん、おはようございます。荒木議員の質問にお答えいたします。

給水工事につきましては、指定給水装置工事事業者でないと施工ができませんので、お客様が個人で管路情報を確認に来られるということはほとんどございません。

また、水道本管の有無だけということであれば、電話等で対応しているところでございます。

また、実際に管工事を施工される場合は、配管の場所だけではなく、水道管の口径などの詳細な打合せが必要となりますので、直接水道局に来ていただいて打合せをしている状況でございます。

そのため、水道局のみで確認をいただいている状況であり、支所への確認機器の設置は行っていないからでございます。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　荒木崇之議員。

［登壇］

○１５番　荒木崇之　議員　　実際、その業者さんが工事に入られるときはいいと思うんですよ。ただ、私が言っているのは、さっき申しましたように、開発業者さんがここを開発したいと。そこの前に水道管が通っているかどうか、まず一番気にするところなんですよね、上水道、下水道というのが。それを支所に聞きに行くけど、支所じゃ分からんから、本庁にも聞きに行かなん。開発業者さんというのは１つ２つじゃないから、土地が幾つもあるなら、それを全部見たいということであれば行かなきゃいけないので、私は支所でも確認できればいいなと思ったんですけど、元水道局の方に話を聞いたところ、要は水道管の大きさというのがまちまちなので、それを一概に入っているということを表示できないということであります。

どういうことかといいますと、水道管は、一番大きいので３００ミリメートル、そこから５０ミリ単位で小さくなっていって、７５ミリメートルというのが消火栓として利用できる最小の大きさと聞いています。さらに５０ミリメートルから１０ミリメートル単位で２０ミリメートルまであるんですけども、例えば住宅会社の方が支所に来られて、水道管の布設状況を尋ねられたときに、入っている管が最小の

２０ミリメートルでも、地図情報では、要は布設されているという状況になっているため、実際には水量が足りなくなって、その水道管から分岐できないのに、水道管が入っていると誤った答えをしてしまうおそれがあるのではないかというのをお聞きしています。

そこで、提案なんですけども、例えば地図情報を入れます。道路のところに入っているところは全部線が入るわけですけども、それを例えば３００ミリメートルから１５０ミリメートルの水道管は赤、１００ミリメートルから５０ミリメートルは青、それ以下は黄色というふうに、水道管の径によって色分けをしてＧＩＳに反映させることは技術的に可能なのか、お尋ねをいたします。

○水上隆光　議長　　財津水道局長。

［登壇］

○財津裕一　水道局長　　それでは、荒木議員の再質問にお答えいたします。

水道工事の施工は、配管の状況や口径の情報だけでなく、当該地域における分岐制限などで水道局との協議が必要となっております。水道局の職員以外では状態の把握や状況判断が困難ですので、支所での対応はしていないというところでございます。

仮に、水道の配管図などの地図情報を支所で確認できるようにしたとしても、再度、水道局において利用可能かどうかや使用条件の確認を行う必要がございます。したがいまして、水道局のみでの対応としておるところでございます。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　荒木崇之議員。

［登壇］

○１５番　荒木崇之　議員　　技術的とか、そういうのは置いといて、いろんなその現況が、さっきの１種・２種農地と一緒で、現況がいろいろあるということですけども、やっぱり今からその住宅のニーズとか、工場のニーズというのは、菊池市は私は増えてくるというふうに思っているんですよね。十分あると思いますので、今後前向きに考えていただきたいというふうに思っているところです。

では、次の質問に移ります。

次に、生涯学習センター長の雇用について質問いたします。

この質問をするに当たり、前回の質問があまりにも大きな反響があったので、今後、この件に関しては、これ以上質問するのはやめておこうと思っていましたが、令和６年７月１８日に議会の自律権への干渉と地方議員の発言権を弾圧するかのような議会運営に関する申入れが江頭市長からありましたので、市民の皆さんにも知っていただきたく、今回質問することになった次第です。

なお、前回の私の一般質問を１名の議員だけが不適切であると個人的な感想を言われております。実名を出したことが気に入らないとのことですので、センター長のお名前についてはＹ氏と表現させていただきたいと思います。

では、Ｙセンター長の任用について質問する前に、６月議会の一般質問が大きく関係しているため、前回の質問の概略を説明いたします。

令和６年４月３日に市民の方から私に、菊池市中央図書館に江頭市長の特別公演会の宣伝ビラが掲示してあるが、市長の政治団体ビラを公共施設に掲示することは、市長の公共施設の私物化ではないかとの問合せがありましたので、選挙管理委員会にその日のうちに電話をし、公共施設に政治的な掲示物を貼ることができるのかお尋ねをしました。その後、４月５日に古庄総務課長から電話があり、中央図書館に掲示を許可したのは生涯学習センターのＹセンター長とのことでした。

そのことを受け、阿蘇市、合志市、山鹿市、大津町、菊陽町に、政治的掲示物の庁舎及び公共施設への掲示について許可するのか、各自治体にお尋ねしたところ、全ての自治体が公職選挙法及び地方公務員法第３６条の第２項に抵触するおそれがあるので、首長であっても、議員であっても、許可はしないとのことであります。

地方公務員法第３６条の第２項に、特定の政党もしくは政治的文書の図画を庁舎等公共施設に掲示はならないと定められております。

それなのに、Ｙセンター長が地方公務員法に抵触してまで、市長の講演会ビラの掲示を許可したのは、Ｙセンター長が平成２７年に自身が監督を務めるジュニアバレーボールクラブにおいて、複数の女児児童に対し、床にたたきつけ、馬乗りになり、頬をたたき続けるなどの体罰と暴力を被害者女児と保護者からバレーボール連盟に訴えられ、熊日新聞やテレビで報道されたことで、県小学生バレーボール連盟から永久追放を受けるような事件を過去に起こしたのに、生涯学習センター長として江頭市長に任用してもらった恩義があるからではないかと質問をしました。

ところが、６月議会閉会後の７月１８日に、先ほど言いました申入れがありまして、江頭市長から公文書としてですよ、これ、市議会議員が一般質問で性的暴行を本市職員が行ったかのような発言をした。事実とは違い、レッテル貼りをして、個人の人権を侵害したとの言い分で、議事録の削除及びこの件に対しての詮索を一切やめろと４つの申入れがなされました。

このことを踏まえて、事実確認を江頭市長に問います。明確かつ簡潔にお答えください。

江頭市長が「市議会議員が一般質問で性的暴行を本市職員が行ったかのような発言をした」と明記されていますが、私の議事録及び映像を確認したところ、私が発言しているのは、Ｙセンター長は、性的暴行はしていませんが、女児児童に馬乗り

になりびんた、足蹴りするなどの暴力行為は行っていますよねと。私は一言もＹ氏が性的暴行をしたとは発言をしていませんが、議事録のどこに書いてあるのかというふうに打合せでは聞きますよと言ってたんですけど、実はもう議事録を配られたんですよ、この前。９月２日に議事録を配られたので、もうこれに答えは書いてあって、言っていません。ですので、この質問についてはもう結構です。

じゃあ、次に、一般質問で、発言が事実と違い、かつ人権を著しくとありますが、私は平成２７年１１月１０日の熊日新聞を読み上げただけであります。これがその記事ですが、それが事実と反するということは、熊日新聞で報道された人物はＹセンター長の前歴ではないということでいいですか。

以上、１点だけを簡潔にお答えください。

○水上隆光　議長　　ここで、暫時休憩します。

――――――――――――――――○――――――――――――――――

休憩　午前１１時３０分

再開　午前１１時３２分

――――――――――――――――○――――――――――――――――

○水上隆光　議長　　休憩前に引き続き、会議を開きます。

江頭市長。

［登壇］

○江頭実　市長　　それでは、改めまして、皆さん、おはようございます。

それでは、荒木議員の６月議会の発言に対して、市より市議会に申入れをいたしました。その中で、荒木議員のほうからは、ただいま事実とは違いというふうに申入れ書にあるけども、具体的にどう違うのか。自分は熊日新聞を読み上げただけであるという趣旨の今お話がございました。

事実と違うというのは、私どもが言っているのは、体罰があったかなかったかの問題ではありません。また、その中身の問題ではありません。２点ございます。

１点は、私どもの申入れ事項の文書そのままで申し上げますと、令和６年第２回定例会の一般質問における発言の中で、報道に公表されていない実名を挙げ、本市職員が女子児童に対して性的暴行を行ったような、過去の事実と異なる内容を連想させる発言をしたことでございます。

我々が知り得る過去の事実というのは、当時の熊日新聞に掲載された記事だけであります。名前も出ておりません。熊日新聞の記事を読み上げただけであるとおっしゃいますが、その当時の新聞記事には該当者の名前も、女子児童に対する性的暴行を連想させるような内容も一切記載されておりません。

しかしながら、議員の発言は、一般質問の中で性的暴行はしていませんがと前置

きをされたすぐその後に、日本版ＤＢＳという新しい制度を持ち出して、過去に性暴力を犯した教職員は最長で２０年は子どもと接する業務に就かないとされていますが、当該職員は退職後、すぐに菊池市に就職されています。本来であれば、子どもたちと接しないところで雇用すべきなのではないでしょうかと発言されております。

日本版ＤＢＳというのは、そもそも子どもと接する仕事に就く人に特定の（「日本版ＤＢＳは聞いてないんで」と呼ぶ者あり）いや、これは全体の文脈上、非常に重要ですから（「議長、発言を停止させてください」と呼ぶ者あり）人権上の重要なことですので、続けさせてください。

日本版ＤＢＳというのは、子どもと接する仕事に就く人に特定の性犯罪の前科がないかを確認する制度であり、この制度を法律化したのがこども性暴力防止法であります。そこに規定されている、例えば不同意性交、わいせつ等々の性暴力を実際に犯して、実刑判決を受けた者が対象でありますけども、この当該職員に対して、あたかもこれらのものと同様の処遇を科すべきであるかのように、全く無関係の日本版ＤＢＳの話を持ち出して性暴力と同列に並べ、その同一性、類似性を強調して結びつけて、性暴力を強く連想させたものでありますので、人権を著しく損なうレッテル貼りをしたものであります。

２点目、事実と異なることの２点目でありますけども、市長に拾ってもらったという点でございます。

これは議員の言葉をそのまま引用しますが、社会教育法の解釈を拡大してまで、抜け穴を探してまで、江頭市長の政治団体をかばうのは、女児への暴力で新聞沙汰となったにもかかわらず、拾っていただいた、雇用してもらった恩義があるからではないですかという点であります。

市政報告会、講演会の告知チラシの掲示を教育委員会において許可しましたのは、周知を目的とした単なる告知チラシであったためであり、（「そこは聞いてないです」と呼ぶ者あり）関連法規にのっとった適正な手続でありましたことは、前回の一般質問でもお答えしたとおりであります。にもかかわらず、このように、拾ってもらった恩義によるものだなどと、当該職員の社会的評価をおとしめるような発言をされたことは、市民の代表たる市会議員による公の議会の場で職員個人の人権を侵害する発言でありまして、（「個人じゃないです。公人です」と呼ぶ者あり）当該職員本人も著しく自己の人権を侵害され、大変傷ついたと本人が申しており、議事録に関して人権に配慮してほしいとの申入れを受けている次第でございます。このままでは本人にとって、いわれのない、不当なレッテル貼りがなされたまま、氏名とともに永久にこの議会の議事録に残ることになります。

今回の申入れ書は、議事録からの本人に関する情報を削除してくださいということであります。そして、一連の発言が市議会議員としてふさわしい発言なのか、議会の内部的自律権に基づきまして、人権未来都市宣言をした本市にふさわしいご議論をいただくようお願いしたものでございます。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　荒木崇之議員。

［登壇］

○１５番　荒木崇之　議員　　議長なんだから、発言の制止する権限はあなたにあるんですよ。聞かれていると違うことを答えているなら、議長、何て書いてありますか。読みましたか、この自治体事典には。答弁は簡潔かつ要点を押さえてやるとなっているわけです。これは私の時間だから、きちっとやってくださいよ。

今言われましたけど、市長ね、私が聞いているのは、いいですか、その名前を出してないと言われるけど、私はＹセンター長ですかと聞いたんですよ、その熊日は。熊日の記事が。しかも、熊日の記事が本当ですかと言ったら、それはお答えできないと。どういうことですか。

それで申入れをされているということですが、この件について、私も質問したくなかったので、打合せのときに、市長と２人だったら話すよと。してほしくないなら、してほしくないと。ただ、そのテーブルにあなたは着かなかったじゃない。ちゃんとそこに出てきて、私に、じゃあ、この分はしないでくださいと言うなら、私しませんよ。それ言わなかったじゃないですか。

今回のこの江頭市長の議会運営への申入れについてでありますが、あたかも私がＹセンター長が性的暴行をしたかのような発言があると。何の根拠もなく明記して、申し入れています。実際、この取扱いに困った議会事務局は、全国市議会議長会に問い合わせたところ、どこが不適切な部分に当たるのかを市長に提示させるべきとの助言があったので、それを市長に伝えましたが、市長側から根拠となる資料や、法的根拠は今日においても提示されていません。これは事務局長、間違いないですね。

人権のほうにも、よっぽどこれ問題を大きくしたかったのか、県の人権同和対策課にも尋ねたけども、県の人権同和対策課は、自分ところで判断するような権限はないとおっしゃっていますよね。それは存じ上げていると思いますけど、これこそ、事実と異なることに対して、市長の思い込みで、一議員をおとしめるような行為ではないでしょうか。

ここ最近、市長に都合の悪い意見や質問に対して、事実関係を明らかにせずに、議会に対して申入れをされることが多くなりました。一般質問によって、地域おこ

し協力隊が過呼吸を起こした。これには何の医学的根拠も示されておりません、これまで。木下議員の一般質問で、市外在住の職員が全員勤勉意欲を失っているとの申入れについても、根拠となる事実を提示されていません。事実関係を明らかにせず、発言の撤回を求めたり、度重なる申入れを行うことは、議員の自由な発言を制約することにつながり、ひいては、民主的な議会政治に逆行するものであると考えます。独裁政治をあなたはしたいのかと私は思ってしまいます。市長には、議会における発言の意義を再認識され、議会における言論を尊重されることを強く要望します。

では、これを踏まえて、質問を続けますが、前回の私の一般質問は６月２０日に行いましたが、その一般質問の終了後に、議会だより用の写真撮影があってまして、私も写真撮影のために登壇席の後ろ、ちょうど議長の前辺りのところで待機していたところ、市長が詰め寄ってこられまして、下からにらみつけるように、君、大変なことになるよとおっしゃったので、どういう意味ですかと。私の質問が気に入らないなら、民事でも刑事でも訴えればいいじゃないですかと言ったところ、再度、君、大変なことになるよと言われました。議員に対して、君とか失礼だなとは思いましたが、日頃、市の職員さんにはこんな感じで言われているんだなと。今、話題の某兵庫県知事と言い方が似ているなと思いながら、何でそんなに感情的になっているんですか、大変なことになるというのは脅しですかと返したところ、感情的になっているのは君のほうだろう、脅しじゃない、脅しじゃないよと２回言われました。

市長が私に詰め寄ったことは執行部の方も目撃していますし、議会だより用の写真を撮るために８名くらいの議員も議場に残っておられたので、私が忠実に再現していることがお分かりかと思いますが、市長は私に以上のような発言をされたことを覚えていますか。もう市長の答弁は長いんで、覚えているかいないか、イエスかノーかでお答えください。

○水上隆光　議長　　江頭市長。

［登壇］

○江頭実　市長　　では、お答えいたします。

まさに、人権侵害に当たるということで、大変なことになりますよと申しました。

○水上隆光　議長　　荒木崇之議員。

［登壇］

○１５番　荒木崇之　議員　　じゃあ、これからが本題です。

脅しじゃないと江頭市長が言われた後に、これ、よく聞いとってください。Ｙセンター長のことは、前の雇用主から頼まれてたんだよとおっしゃいました。私は前

の雇用主に頼まれてたということは横入りですかと。すなわち、Ｙ氏ありきで市長が雇用したのかという意味ですかと聞き直すと、市長は慌てておられました。

議員の皆さん、前回の質問を傍聴された市民の皆さん、思い出してください。６月の一般質問において、Ｙセンター長はどのような経緯で採用したかを尋ねたところ、これ、音光寺教育長が答えられています。そのまま言います。公募によりハローワークに募集をかけ、課題論述書の審査、面接を経て、採用したと教育長は答弁されています。教育長、この答弁に間違いはないですよね。はい。

しかし、市長が私に詰め寄ったときの発言は、前の雇用主から頼まれたと、Ｙ氏ありきの発言をされています。

お尋ねします。

市長と教育長は、どちらがうそをつかれているのでしょうか。

○水上隆光　議長　　江頭市長。

［登壇］

○江頭実　市長　　それでは、反問権を使いまして、言っていらっしゃる質問の趣旨が全く分かりませんし、私自身は全く該当する覚えがありませんし、いつ、どこで、周りには誰がいて、どういう状況でそんな発言があったのか。私はちょっと今、理解に苦しんでいるんですね。大変なことになりますよと言って、私はきびすを返して出ていったわけですけども、それ以外に私はあなたと直接話したことはございませんよね。あの場でしかないということですけども、そのことをちょっとしっかりと荒木議員の口から聞いておきたいと思いますので、もう一回よろしくお願いいたします。

○水上隆光　議長　　荒木崇之議員。

［登壇］

○１５番　荒木崇之　議員　　これ、いじめとかパワハラと一緒で、言われたほうは覚えているんですよ。言ったほうは覚えてない、なかなか。これは話が続きがありますから、最後まで聞いていただければ分かるんですけど、ちょうどその辺りであなた言ってきましたよね、市長はね。君、大変なことになるよと。ここですよ。ここですよ。じゃあ覚えているんですか、それは。（発言する者あり）

○水上隆光　議長　　静かにしてください。

○１５番　荒木崇之　議員　　違います。市長違います。最初はそこです。そして、こっちに移動しました。そのときにいたのは、写真を撮っていた、ここに広報委員の方とかが写真を撮っててだったんですけど、話を続けるんですけども、話がありまして、私がそのときに市長に、横入りということは教育長の答弁と違うじゃないですかと話を言ったんですよ。市長に言ったところ、江頭市長が慌てた様子で、頼ま

れたなんか言ってないよ。前の雇用主から話は聞いてたんだよと言い直されてたんですね。私が話は聞いていたということは、市長はＹ氏の過去の女児児童に対しての暴力を知ってて採用したのですかと聞いたところ、非常に激高された様子で、君とは話にならん。何を言っているんだねとのことでした。そのときに、あまりにも市長が感情的に私に詰め寄るので、見かねた大山議員が、市長、あなたは温泉ドームの社長決めのときもありきで決めたでしょう。市長の採用はいつも民主主義でないと参戦してこられました。助け船を私に出してこられました。そうすると、江頭市長は、今度は大山議員に、君は何の話を言っているんだね、何をいきなり入ってきてと言われると、先ほど言われたように、議場に一礼もせず、足早に立ち去っていかれました。

お尋ねします。

これでもまだ、言ってない、都合の悪いことは覚えてないとおっしゃいますか。

○水上隆光　議長　　確認の反問権を許します。

江頭市長。

［登壇］

○江頭実　市長　　前の雇用主って誰のことをおっしゃっているのかが全く分かりませんし、（「江頭市長からの言葉です」と呼ぶ者あり）それから、先ほど最初におっしゃった、前の雇用主からの申し送りだという趣旨のことをおっしゃったけども、２回目には前の雇用主から聞いておりますというお話をされましたけども、どちらが正しいんでしょうか。そこをご確認願います。

○水上隆光　議長　　荒木崇之議員。

［登壇］

○１５番　荒木崇之　議員　　市長、ちょっと大丈夫ですかね。読解力、大丈夫ですか。私言っているのは分かるでしょう。（「分からないので聞いているんですが」と呼ぶ者あり）分からないから聞いているんですね。じゃあ、もう一回言いますね、最初からね。

君、大変なことになるよと２回言われたの覚えているということで、その後に、大変なことになるというなら、私は、民事でも刑事でも訴えればいいんじゃないですかと言ったところ、感情的になっているのは君のほうだろう、脅しじゃないよ、脅しじゃないよと、これ２回言われている。そして、その後に、脅しじゃないと言われた後に、江頭市長がセンター長のことは前の雇用主からも頼まれていたんだよとおっしゃった。前の雇用主という言葉を出したのはあなたなんですよ。でないと、私がこんな言葉使うわけないじゃないですか。それは、すなわち、要は教育長の答弁と違うじゃないですかと私はその場で言ったんですよね。横入りじゃないですか

と言ったら、慌てた様子で、いや、違うと。前の雇用主から頼まれてなんか言ってないと。要は前の雇用主から話は聞いていたんだよと言ったんだと言い直されたんで、私は聞いていたということは、知ってて、じゃあ雇われたんですねと言ったら、市長がそのときに、君とは話にならん、何を言っているんだねと言われたんですよね。そして、大山議員が入ってこられて、温泉ドームか、メロンドームかの話をされた。温泉ドームの社長決めのことを話をされた。これは大山議員も全部間違いないですね。（「間違いない」と呼ぶ者あり）はい。だから市長だけが忘れてらっしゃるようなんで、いいですよ、別に覚えてなければ。覚えてなければ、覚えてないでいいんですけど、私がこれちゃんとした一般質問に戻さなきゃいけないので、言った言わないというのは、もう言っているんですから、あなた、認めましょうよ、そこは。

それをちょっと聞きますけど、（「いや、回答を」と呼ぶ者あり）回答は要らないです。

○水上隆光　議長　聞きます。

○１５番　荒木崇之　議員　一般質問にならないから、結局、言った言わんをずっと続けても。だから私は次に行きますけども、市長が脅しじゃないと言われた後に、Ｙセンター長のことは前の雇用主から頼まれてたんだよとおっしゃってて、横入りですかと聞いたときに、そう言われたということで、今回、Ｙ氏の任用をするに当たっては、公募によりハローワークに募集をしたとの答弁でありました。これ間違いない。

私は過去に２度、任期付職員の任用について質問をしております。平成３０年第４回定例会で、退職した２名の職員を次長級で任期付で任用したが、公募をしていなかったことに対して、それと令和３年第２回定例会では、副市長だった人を政策参与という役職で、週３日の勤務で月４５万円という好条件を公募せずに、任期付で任用した件であります。議事録もここにあります。議事録、そのときのやつもここに持ってきています。あります。

その中で、市長は何と答えたか。私は任期付の職員の任用については、これは私が言ったやつです、一般質問で。一定の基準を設け、広く公募すべきと提案しましたが、江頭市長の答弁は何と言ったかと。答弁では２回とも、この上ない経歴と職能を持った方を果たして公募で採るべきであろうかということについては、大いに疑問を感じる。要は一本釣りでいいじゃないかと言っているわけですね。

菊池市の任期付の採用等に関する根拠では、選考により任期を決めて採用するとあるので、公募でなければならないというものではないと答弁されているんですよね。これはもう議事録に載っているから、言ってないとか言ったら駄目ですよ、そ

こはね。

じゃあ、お尋ねします。

Ｙセンター長は、なぜこれまでと違い、公募により採用されたのか、江頭市長にお尋ねをいたします。

○水上隆光　議長　　江頭市長。

［登壇］

○江頭実　市長　　それでは、お答えいたします。

平成３１年のことですかね。平成３１年に当該職員が採用されております。その際には、当時の環境から、社会教育活動に精通した専門的な知識経験や、教育行政内部の事務処理能力を有する社会教育主事というのを求めていたわけです。こうした方々はなかなかおりませんので、県などに適切な人材を確認して、そして選考の結果、即戦力として活用できると判断して、当該職員を採用したものであります。これはこのときのニーズがそうであったからであります。

今回は、新たにセンター長として、広く有為の人材を求めようという中で、本人が手を挙げて、実績もあると、信頼もあるということでふさわしいということで、選考の結果、採用したものであります。

以上であります。

○水上隆光　議長　　荒木崇之議員。

［登壇］

○１５番　荒木崇之　議員　　あの答弁、教育長と違うじゃないですか。広く公募をしたと教育長はおっしゃっている。でも、市長は一本釣りだとおっしゃっているじゃないですか。今、そう言ったじゃないですか。（「センター長は公募したと言いましたよ」と呼ぶ者あり）センター長は公募……。

○水上隆光　議長　　発言は挙手の上でお願いします。

○１５番　荒木崇之　議員　　何で今回は公募で、前回は公募じゃないんだと言っているわけですよね。

○水上隆光　議長　　荒木議員

○１５番　荒木崇之　議員　　私の質問で、まだ続いていますから。

市長、ルール守ってくださいよ、ちゃんと。これ議場だから、ルールは守りましょうよ。これね、全庁職員に流れているんですよ。見ていますよ、みんなね。じゃあ落ち着いてくださいね。いいですか。そうやって激高されて、先ほども言ったわけだからね。言ってないとは言われるけど。

私が聞いているのは、これまで市長の一本釣りでずっと釣ってきているわけですよ、その２人の次長級の元退職した職員さんと政策参与については。あなたはそれ

はそういうふうに言っている。しかし、センター長については公募をしている。何で公募と、毎回毎回違うんですかと言っているんですよ。市長だけが多分分かってないと思うんですけど、（「答えましたよ」と呼ぶ者あり）いや、だから何で今回は公募なんですかと。（「広く有為な人材を求めたからと申しましたよね」と呼ぶ者あり）分かりました。だったら、毎回毎回やり方が違うということで結構ですが……。

○水上隆光　議長　　すみません。そういうところは発言をきちっとしてください。

○１５番　荒木崇之　議員　　毎回毎回違うのが何でかをお願いします。

○水上隆光　議長　　江頭市長。

［登壇］

○江頭実　市長　　それでは、再度申し上げますので、よく聞いていただければと思います。

当該職員に関することであります。私どもの記録では、平成３１年４月に当該職員を採用しております。そのときの環境として、私どもの業務上は社会教育活動に精通した専門的な知識経験や、教育行政内部の事務処理能力を有する社会教育主事というものを求めておりました。こうした方はなかなかそこら辺にいるわけではありませんので、県等に適切な人材を確認して、そして選考の結果、即戦力として活用できると判断して、当該職員を採用したものであります。

今回のセンター長につきましては、さらなるマネジメント能力等も要りますので、広く有為の人材を求めて、公募により求めた結果、本人が手を挙げて、審査の結果、実績もあり人格もいいということで決定をしたということを先ほど申し上げました。

以上でございます。

○水上隆光　議長　　荒木崇之議員。

［登壇］

○１５番　荒木崇之　議員　　市長の権限というのは、これは４つありまして、１つが予算編成権、２つ目が規則制定権、これはもう条例とかを決めるというやつですね。３つ目が組織編成権、これは何の部署に何人、どれだけ置くよというようなやつ、そして、４つ目が職員の任命、免職、懲戒などを決めることができる人事権であります。この大きな権限を持つ長に対する監視・統制機能を持っているのが議会でありますから、市長の公私混同や越権行為、公正が保てていない任用などがあれば、これらの適正化を指摘することは、議会、市議会本来のチェック機能の１つであると考えます。

今回のＹセンター長についての任用で何が問題かというのは、任用については、これまで、政策参与と次長級、これまでは公募せず、一本釣りで任用し、Ｙ氏につ

いては公募というように、一貫性がない採用は不透明で、誤解を招くのではないでしょうか。

幾ら市長に人事権があるとはいえ、任用した職員の報酬は、市民の税金から支出されているものであり、任用については、一定の基準を設け、透明性を確保することが不可欠であると何度も何度も申し上げ、一般質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。

○水上隆光　議長　　これで、荒木崇之議員の質問を終わります。

ここで、昼食等のため暫時休憩します。

午後の会議は、午後１時から開きます。

――――――――――――――――――――○――――――――――――――――――――

休憩　午前１１時５８分

再開　午後　１時００分

――――――――――――――――――――○――――――――――――――――――――

○水上隆光　議長　　休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、福島英徳議員。

［登壇］

○８番　福島英徳　議員　　皆さん、こんにちは。議席番号８番、福島英徳でございます。

皆さん、午前中の荒木劇場はいかがだったでしょうか。引き続き、福島劇場をお楽しみくださいと言いたいところなんですが、荒木議員の後は非常にやりづらくて、気を取り直して一般質問をさせていただきます。

本日は、まず、子育て支援について質問いたします。

この質問の趣旨は、これまで多くの議員の方が子育て支援関連の質問をされています。私も子育て支援の一助となればとの思いで質問もしてまいりました。お金をばらまくことは直接の効果はあると思いますが、それには財源が伴い、財政に余裕のある自治体では可能でしょうが、本市においては難しいのではないかと考えます。そこで、財源は少なく抑えて、かつ子育て世帯が少しでも幸せに感じるような支援策を講じていただけたらと考える次第です。

それでは、質問に入ります。

１つ目は、義務教育における隠れ教育費の現状について。

２つ目は、全国的にも導入する自治体が増えている、ラーケーション制度に関して本市の考えはどうか。

３つ目は、子育てには多くの費用が必要ですが、子どもが大きくなって、不必要となったご家庭の物品等を市が介入して、必要なご家庭に貸与もしくは譲渡し等を

行うことに、市側はどのように関わることができるのか。

この３点についてお尋ねいたします。

まず、１つ目の義務教育における隠れ教育費について質問いたします。

授業料以外の見えにくくなっている費用を隠れ教育費と呼ばれているようですが、菊池市においては、この隠れ教育費が年間幾らなのかを調査したことはあるのか。あるのであれば、その費用と中身、内訳をお示しください。

２つ目の質問、ラーケーション制度の導入についてお尋ねいたします。

ラーケーションとは、ラーニング（学習）ですね。これとバケーション（休暇）を組み合わせた造語で、学びを目的として休暇を楽しむことを指しており、ラーケーションの日とは、事前に学ぶ日程、場所、内容などの届出をすれば、欠席扱いにならずに、平日に学校を休める制度です。分かりやすく例えれば、企業で実施されている有給休暇みたいなもので、年間３日まで取得できる制度です。

全国で最初に導入した愛知県の義務教育課の担当にお尋ねしたところ、県内の公立の小学校、中学校、高校及び特別支援学校に通う児童生徒が対象になるそうです。ラーケーションを活用し、子どもは自ら考え、企画した体験や学びを実行します。受けられなかった授業は自習で補完することになるとお聞きしました。

ラーケーションの日を導入するに至った背景には、日本社会における休み方に関する課題認識があります。例えば親が休・祝日に仕事をしていることも多く、家族と一緒に過ごす時間がつくりづらいといった課題です。

日本では有業者のうち、平日に働いている人の割合は８２．７％、土曜日に働いている人の割合が４５．５％、日曜日に働いている人の割合が３０．４％となっており、保護者と子どもの休みが合わずに、一緒に過ごすことが難しい家庭が多い状況があります。

ラーケーションの日は、２０２３年３月１６日の愛知県知事会見にて創設が発表されました。その後、名古屋市を除く愛知県、大分県の別府市、茨城県、山口県、栃木県の日光市、沖縄県の座間味村で導入されておりますし、ほかにも県をはじめ市町村からの問合せが愛知県には多く寄せられているとのことでした。

先ほどの愛知県の義務教育課の担当は、保護者や子どもの反応は大変好評だとのことでした。ただ、教職員の６割が給食に関する事務が煩雑だと。そういったアンケート結果はあり、このように、課題や苦情についてはゼロではないものの、ほとんどの方が好意的だとのことでした。

そこで、菊池市でも子育て支援の一環として、ラーケーション制度の導入もしくは検討する考えがあるのかをお尋ねします。

３つ目に、子育て支援に係る物品貸与や、購入補助金を行う考えがあるのかをお

尋ねします。

この質問の趣旨は、先月の１８日に福岡市において軽乗用車と路線バスの衝突事故がありました。その事故で軽乗用車に乗っていた幼いお子さん２人が亡くなるといった痛ましいニュースが流れました。お子さん２人はシートベルトは着用していたとのことでしたが、６歳未満に義務づけられているチャイルドシート、ジュニアシートは着用していなかったとの報道でした。

私も孫がおりますので、チャイルドシートやジュニアシートを買いますが、車ごとにつけるため、複数のシートが必要になる家庭も少なくはないと思います。また、値段も安くはないため、負担となり、今回の悲惨な事故同様、ジュニアシートやチャイルドシートを装着せずに、小さいお子さんを乗せている方も少なくないと思います。

そこで、提案ですが、本市として、不必要になったご家庭から無償もしくは安価で譲り受け、必要な家庭に無償で貸与もしくは譲り渡す制度があってもいいと思いますが、考えをお聞かせください。

○水上隆光　議長　　前川教育部長。

［登壇］

○前川幸輝　教育部長　　それでは、福島議員の質問にお答えいたします。

最初に、授業料以外の費用の現状等についてお答えいたします。

こちらにつきましては、菊池市小中学校管理規則第９条により、学校が児童生徒に購入使用する補助教材の購入額については、毎年学校に調査を行い、校長会で結果を周知しております。

令和５年度の補助教材購入額につきまして、年間１人当たり、小学校が約８，０００円、中学校が約８，７００円でございます。その内訳としましては、授業で使用しますドリルやワーク、技術家庭科等の補助教材となります。

次に、ラーケーション制度を導入する考えがあるかとのご質問についてお答えいたします。

ラーケーション制度は、平日に家族や保護者と一緒に校外学習を行うことが目的とされております。

本市につきましては、ラーケーション制度は導入しておりませんが、小中学校の３学期制、こちらを２学期制に移行して以来、春休み・夏休み・冬休みに加えて、９月の３連休後に平日の２日間を組み合わせた５日間の秋休みを設けております。

これらの長期休暇を活用することにより、ラーケーション制度の趣旨と同じような効果が満たされていると考えているところでございます。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　中尾健康福祉部長。

［登壇］

○中尾孝浩　健康福祉部長　　子育てに係る物品等についてということで、こちらを私のほうから答弁させていただきたいというふうに思います。

チャイルドシートなどの子育て支援に係る物品につきましては、本市では貸与等行っておりませんが、市の社会福祉協議会のほうで貸出しを行っておりますので、市民の方からお尋ねがあった場合は、そちらをご案内しているところでございます。

以上、お答えします。

○水上隆光　議長　　福島英徳議員。

［登壇］

○８番　福島英徳　議員　　それでは、隠れ教育費について再質問いたします。

東京都の品川区では、学用品の無償化の一助として補助金を交付されているようです。先ほど教育部長からもお話がありましたけども、品川区の学務課の担当に話を聞きましたところ、やはりドリル等の補助教材の１人当たりの負担額を設定して、児童生徒数に応じて各学校に交付しているとのことでした。これは保護者負担が減るだけではなくて、学校に予算を渡すことで、学校の裁量も広がり、教育活動の質向上にもつながっているとのことでした。金額は各学年で違うようです。

先ほど小学校では年８，０００円、中学校では８，７００円というふうにお答えされましたけども、品川区では小学生は年間１万１，０００円から３万円、結構設定金額が高いみたいですね。平均は約２万円。中学生は３万円から３万９，０００円で、平均は約３万３，０００円のようです。全児童生徒に対しての交付ですので、これを市単独で行うことは到底無理じゃないかとは思います。

各自治体によって財政の状況は違っておりまして、潤沢にある東京都をはじめ都市部と同じことをやれとは申しません。しかし、例えばですが、これまで当たり前のように保護者に買ってもらっている物品も見直してみれば、別の方法で代替できるかもしれないのではないでしょうか。

先般、母子家庭で生活が苦しいとおっしゃるお母さんと話をする機会がありました。子どものために、鉛筆１本、ノート１冊を支給していただくだけでもありがたいといった切実なお話も聞きました。

行政も物品購入など、本当に１人１セット必要なのか、学校に見直しを指示することはすぐにでもできると思いますが、考えをお聞かせください。

ラーケーションに関しては、２学期制にしたということですよね。そこで、お父さん、お母さんとも、そういったときに一緒に遊べるんじゃないか、年に３日の平日休暇をつくるよりも、そっちのほうが効果的じゃないかというふうに私は感じた

次第です。

次に、子育て支援に係る物品貸与や購入補助金を行う考えがあるのか。これについても、再質問いたします。

今議会の補正予算にも計上されておりましたが、国から給付される手当を支給するだけではなく、子育て支援には様々なやり方があると思います。

そこで、本市として取り組まれている支援策があればお示しください。

○水上隆光　議長　　前川教育部長。

［登壇］

○前川幸輝　教育部長　　それでは、福島議員の質問にお答えいたします。

学校の授業で使用するドリルやワーク、技術家庭科等の補助教材につきましては、各学校の担任及び教科担当教諭が選定し、授業で必要なものとなるため、学校で指定する必要がまずございます。

そのため、各学校の補助購入額（後に発言の申出があり、「補助購入額」を「補助教材購入額」へ訂正）の調査結果を校長会で周知しておりますので、今後も継続し、過度な保護者負担とならないよう注意喚起してまいりたいと思っております。

また、ご指摘の経済的な理由で就学困難なご家庭につきましては、市内小中学校に入学予定の児童生徒の保護者へ入学準備金の支給、小中学校在学生の就学援助費の支給を行っておりますし、特別支援学級在籍児童生徒の保護者については、経済的負担軽減として就学奨励費の支給を行い、家庭の経済状況に応じた必要な支援を行っております。

以上、お答えいたします。

ただいま私の答弁の中で、補助購入額と発言いたしましたが、正確には補助教材購入額でございます。おわびして、訂正いたします。

○水上隆光　議長　　中尾健康福祉部長。

［登壇］

○中尾孝浩　健康福祉部長　　本市の取組と補助金等を実施する考えはというお尋ねかと思います。

本市が独自に実施しております取組としましては、不定期ではございますが、子ども服等のおゆずり会をこども健診センターやつどいの広場で実施しており、子育て世帯への支援の１つになっていると考えているところでございます。

また、先ほども申し上げましたが、本市ではチャイルドシート購入等の個別に対応した補助金ではございませんけれども、貸与はございませんけれども、出産育児関連用品の購入費助成を目的の１つとする出産・子育て応援交付金を妊娠届出後と出生届出後に各５万円支給し、負担軽減を図っておりますので、現在のところ購入

補助金等の実施は考えておりません。

以上、お答えします。

○水上隆光　議長　　福島英徳議員。

［登壇］

○８番　福島英徳　議員　　隠れ教材費に関しましては、先ほど申しましたけども、本当に今のやり方、これはもう当たり前に必要だから買ってくださいねというようなやり方というのをやはり行政としても見直す。また、そういったのを指導してもいいんじゃないかなというふうに私は考えます。

あと、健康福祉部長の答弁がありましたチャイルドシート、ジュニアシート、このあたりは問合せがあれば社協のほうでという話がありました。やはりそういった実際にやっていることというのをどう周知するかというのが大事だと思うんですね。洋服の話もされました。ですから、もっとこの社協や、ほかの団体ともタイアップして、こういった支援の輪というのをやっぱり広げていくべきじゃないかと思います。まだまだ多くの市民には、私は知られてないと思うんですよ。今後、これをどのように周知して、支援の輪を広げていくのか、考えがあればお聞かせください。

○水上隆光　議長　　中尾健康福祉部長。

［登壇］

○中尾孝浩　健康福祉部長　　制度の周知というお尋ねかと思います。

現在、子育て支援に係る物品の貸与等の取組につきましては、母子手帳アプリや社会福祉協議会の広報誌等で周知をしているところでございます。今後は充実するということで、妊娠届出時の機会にも、チャイルドシート等の貸出しについて周知するよう考えているところでございます。

以上、お答えします。

○水上隆光　議長　　福島英徳議員。

［登壇］

○８番　福島英徳　議員　　やはり市としてきちんと仲介することで、やっぱり広く周知していただきたいと思います。

それでは、続きまして、次の質問に入ります。

大型乗用草刈り機の購入について質問いたします。

質問の趣旨といたしましては、今年３月の定例会の経済建設常任委員会分科会において、令和６年度一般会計当初予算において、土木課から、款土木費、項河川費、節備品購入費として、大型乗用草刈り機バロネスの購入費１台を７００万円で購入する旨の説明があり、計上されました。理由は、２台保有している大型乗用草刈り機の１台が故障しているため、河川の草刈りに支障を来すためとのことでした。

私は一般質問でも何度も質問していますように、河川の草刈りには大変興味を持っておりまして、今年は新しい大型乗用草刈り機が導入されることで、市民からの苦情も減るものと期待して現場を見てまいりましたが、１回目の５月の草刈り時には、従来、保有しているバロネス、このバロネスというのは大型乗用草刈り機の名称です。この１台のみで草刈りが行われていました。２回目の７月から８月の草刈り時にも、同様に１台のみが使用されておりましたので、不思議に思い、８月２０日に行われた月例会において、当初予算で承認した大型乗用草刈り機の件を質問したところ、これまで２回の入札を行ったが、不調に終わったとの答弁でした。

不調だった理由を尋ねたところ、物価高騰も影響してか、７００万円に近い金額での入札だったため、２回とも同じ業者ではなかったものの、不調に終わり、購入には至っていないとの答弁だったと記憶しておりますが、間違いないでしょうか。

○水上隆光　議長　久川建設部長。

［登壇］

○久川知己　建設部長　　改めまして、皆さん、こんにちは。それでは、福島議員の質問にお答えいたします。

まず、予算の件について説明させていただきますと、大型乗用草刈り機の購入の経緯ですけども、昨年２台使用しているうちの１台が、電気系統の故障のため動かなくなり、応急的な修理はしましたが、購入から年数もたっており、いつ止まってもおかしくない状況であったため、買換えの予算を計上したところでございます。

発注に当たりましては、６月２８日の指名審査会に諮り事務を進めてきたところですが、指名審査会に至るまでの事務処理に遅れがあったこと、また、入札不調も重なり購入が遅れている状況であります。

入札の経緯ですが、７月１９日に第１回目の指名競争入札を行いましたが、開札の結果、入札参加者の入札額が予定価格を超えていましたので、入札不調となりました。

そのため、７月２６日に再入札となり、前回の選定業者から棄権や辞退された業者を除いた業者で入札を行っております。また、前回の最低入札額を提示し、この額以下での入札を条件としましたが、１回目同様、入札不調となっております。

現在、３回目の入札を公告しており、９月１８日に開札を行うところでございます。

先般の月例会のときに、私のほうがちょっと勘違いをしておりまして、入れ替えたというふうな形をしておりましたけども、正確には１回目の入札参加者の中から辞退者、それと棄権された方を除いた方で、再度、入札を行ったということでございました。おわびして、訂正いたします。

その金額につきましては、すみません、私のほうが記憶違いをしておりまして、これにつきましては、入札がまだ行っておりませんので、回答につきましては控えさせていただきたいと思います。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　すみません、ここで、若干休憩いたします。

―――――――――――――――○―――――――――――――――

休憩　午後１時２６分

再開　午後１時２９分

―――――――――――――――○―――――――――――――――

○水上隆光　議長　　休憩前に引き続き、会議を開きます。

福島英徳議員。

［登壇］

○８番　福島英徳　議員　　月例会では、その業者を入れ替えたという話、ただ、それは勘違いをしてて、例えば３者の応札者がいた場合に、例えば２者が棄権とか、そういうので、１者が残った。そういう感じかなとは思うんですけども、結局、予定価格を変えずに、業者も一緒だったら、不調に終わって当たり前だと思うんですけども、そこはどうなんですかね。

それとあと、その月例会のときに、７００万円に近い金額での入札だったということをおっしゃっているんですが、これに対しても、今、回答をもらってないと思うんですよ。お願いします。

○水上隆光　議長　　ここで、暫時休憩します。

―――――――――――――――○―――――――――――――――

休憩　午後１時３０分

再開　午後１時３４分

―――――――――――――――○―――――――――――――――

○水上隆光　議長　　休憩前に引き続き、会議を開きます。

開田総務部長。

［登壇］

○開田智浩　総務部長　　それでは、ご質問にお答えをいたします。

先ほど建設部長が答弁をいたしましたように、７月２６日、再入札という形で実施をいたしております。これは電子入札で行うために、その同日での再入札ができないため、日にちを置いての再入札となっております。再入札という取扱いでございますので、指名業者の入替えはしていない。棄権や辞退された業者を除いたメンバーでの再入札を行っているというところでございます。

それと、予定価格につきましては、本市では入札結果等の公表に関する取扱要領を設けておりまして、物品購入の予定価格については、入札前後を問わず、公表しておりません。理由といたしましては、該当の入札に影響することであったり、今後の同様品の入札の目安となりまして、競争に支障を来すということから、物品購入の予定価格については公表はいたしていないというところでございます。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　久川建設部長。

［登壇］

○久川知己　建設部長　　先ほどのご質問ですけども、私が月例会のときに、予定価格が７００万円近くではなかったかということで申し上げましたけども、すみません、確認しましたところ、私の記憶違いで申し訳ございませんでした。

予定価格につきましては、先ほど総務部長が申し上げましたとおり、入札前ということでありますので、これに関しては回答を控えさせていただきたいと思います。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　福島英徳議員。

［登壇］

○８番　福島英徳　議員　　総務部長、建設部長、私は予定価格を教えてくれとまでは言ってないんですよね。ただ、月例会のときに、まず業者を入れ替えましたという答弁がありました。それと、７００万円近い入札金額だったので、不調に終わったということだったものですから、それは間違いないですかということ聞いて、要するに、業者を入れ替えたというのは勘違いだったというふうにおっしゃって、結局、業者辞退等で減った。ただ、新しい業者は入ってないということは分かりました。ただ、その７００万円近い入札金額だったというのはおっしゃっているんですよ。だからそれが間違いないかどうかというのをお聞きしています。

○水上隆光　議長　　久川建設部長。

［登壇］

○久川知己　建設部長　　今のご質問にお答えいたします。

予定価格の７００万円近くだったということに関しては、先ほども申し上げましたように、私の勘違いでございました。その価格につきましては、先ほど申し上げましたように、まだ入札が終わっておりませんので、ここで言及はできませんので、ご容赦願いたいと思います。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　福島英徳議員。

［登壇］

○８番　福島英徳　議員　　すみません、何度も言いますけども、予定価格を聞いているんじゃないんですね。要するに、７００万円近い金額で入札があったということをおっしゃったのが間違いなのか、どうなのかということをお聞きしているんです。７００万円近い入札だったんで、不調だったということをおっしゃったんですよね。

○水上隆光　議長　　久川建設部長。

［登壇］

○久川知己　建設部長　　今のご質問にお答えいたします。

７００万円近いというのは、予算が７００万円でしたので、その旨をちょっとお伝えしたところですけども、内容について、深く内容につきましては、まだ入札前でございますので、言及は控えさせていただきたいと思います。

以上、お答えします。

○水上隆光　議長　　福島英徳議員。

［登壇］

○８番　福島英徳　議員　　ちょっと先に進めないので、要するに、私が聞いたのは、７００万円近い入札だったということを聞いたんですけども、部長は７００万円近い予定金額だったということというふうにおっしゃっているわけですよね。私、結局、７００万円近い入札金額だったのかどうなのかというのを聞いているんですよ。だから不調だった。

○水上隆光　議長　　久川建設部長。

［登壇］

○久川知己　建設部長　　ただいまのご質問にお答えします。

月例会のときに、私が７００万円近くの入札と言ったのか、ちょっとすみませんけど、はっきり覚えてないんですけども、そういう額でその入札があったということは私のほうの勘違いで、中身を確認しておりませんでしたので、そのときの発言は私のほうの間違いでございます。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　福島英徳議員。

［登壇］

○８番　福島英徳　議員　　じゃあ、次に進みます。

じゃあ、７００万円の当初予算を計上するに当たって、見積書を取っていると思うんですよね。その業者は入札しなかったのですか。

○水上隆光　議長　　開田総務部長。

［登壇］

○開田智浩　総務部長　　私のほうからお答えをさせていただきます。

１回目、２回目、再入札も不調に終わっておりますが、現在３回目の入札のほうを執行中でございます。そういった状況でございますので、先ほど申し上げましたような開札の結果、これは業者の応札額含めまして、現状ではお答えすることができませんので、ご了承いただきたいと思います。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　福島英徳議員。

［登壇］

○８番　福島英徳　議員　　これからいろいろ聞いていきたかったんですけども、もう今までの答弁を聞く限り、とても何も答えられない、３回目の入札中なのでということで言われております。

それでは、１回目と２回目の入札時の予定価格は一緒だったのか、変えたのか。金額は言わなくていいですから、それだけ教えてください。

○水上隆光　議長　　開田総務部長。

［登壇］

○開田智浩　総務部長　　お答えいたします。

再入札を行っておりますので、予定価格は同じものでございます。

以上でございます。

○水上隆光　議長　　福島英徳議員。

［登壇］

○８番　福島英徳　議員　　業者が一緒、予定価格が一緒、これでは、やっぱり１回目、２回目、不調に終わって当たり前だと言わざるを得ません。

その月例会が終わった後に、令和６年度大型乗用草刈り機の入札結果一式書類ということで、行政文書開示請求をしましたけども、先ほどから何度もおっしゃっている、現在３回目の入札中との理由で、公文書で不開示決定通知をいただきました。

そこで、１回目と２回目のこれも無理だとは思うんですけども、開札調書の開示というのはできないでしょうか。

○水上隆光　議長　　開田総務部長。

［登壇］

○開田智浩　総務部長　　開札調書の開示につきましては、契約締結後になります。ただし、そこでも、物品購入については、先ほど申し上げましたように、予定価格については不開示となります。

以上でございます。

○水上隆光　議長　　福島英徳議員。

［登壇］

○８番　福島英徳　議員　　分かりました。何も多分回答はでないでしょうから、ちょっと続けていきますけども、この大型乗用草刈り機の購入というのは、やはり苦情が多くなった河川の草刈りのために、故障している大型乗用草刈り機１台しかないので、もう１台購入というのが目的ですよね。何か今の話を聞いていますと、そんなに真剣に導入しようという意思が見えないんですよ。

何となくなんですけども、本当に当初予算で計上された７００万円、これに近い金額が予定価格だったのか、これを知りたいなとは思っているんですけども、本当に見積り取って、その金額でというふうな感じでいけば、入札が不調に終わることはないかと思うんですけども、昨日、平議員からの質問にもありましたけども、この購入に当たって、歩引き率というのを決められるのは首長の特権ですよね。

そこで、市長にお尋ねしますけども、計上された当初予算額は７００万円です。何度も言っております。月例会のときに建設部長からは７００万円近い金額で入札をされていたということだったんですけども、この予定価格を７００万円から下げているんじゃないかなというふうに考えるんですが、そこに関して、市長の意図と申しますか、歩引き率をどういうふうに設定されたのか、考えを聞かせていただきたいと思います。

○水上隆光　議長　　江頭市長。

［登壇］

○江頭実　市長　　ただいまのご質問は、物品購入に関わる歩引きの考え方と、そういうふうに受け止めましたけど、よろしいですかね。したがいまして、当然個別議論には入りませんので、一般的な考え方を述べますけども、予定価格というのは、契約の目的となる物件または役務について、取引の実例価格、需給の状況、履行の難易度、数量が多い少ない、あるいは履行期間の長短、こうしたこと、もろもろを考慮して適正に定めなければならないというふうに私どもの会計規則でも決められておりますので、今言ったような諸所の観点を担当部署の説明を受けて、私が決定をしているということでございます。

以上でございます。

○水上隆光　議長　　福島英徳議員。

［登壇］

○８番　福島英徳　議員　　何度も言いますけども、やっぱり河川管理、これに対して市民から多くの苦情が出ている。このために大型乗用草刈り機を購入するというのが目的なわけですよ。何となくそこの趣旨というのが何かずれているような気がして仕方ありません。

この入札におきましても、これはもう何とも言えませんけども、歩引きが入って

いるんじゃないかな、これも市長の恣意的な思惑があるんじゃないかというふうに考えるしかございません。

今、行われている３回目の入札が無事終わることを願いまして、現在、情報開示請求も再度行っておりますので、それらの資料出てきましたら、それらの資料を精査しながら、今回の執行部答弁との整合性を次回の一般質問においてただしたいと思います。

以上で、私の質問を終わります。

○水上隆光　議長　　これで、福島英徳議員の質問を終わります。

ここで、１０分間休憩します。

――――――――――――――――――――○――――――――――――――――――――

休憩　午後１時５２分

再開　午後１時５９分

――――――――――――――――――――○――――――――――――――――――――

○水上隆光　議長　　休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、東奈津子議員。

［登壇］

○１２番　東奈津子　議員　　皆さん、こんにちは。議席番号１２番、日本共産党、東奈津子です。通告に従って、質問を行っていきます。

まず最初に、国民健康保険制度についてです。

国民健康保険制度は、７４歳以下で、協会けんぽや共済組合などの被用者保険に入らない全ての人が加入する制度です。政府や厚生労働省は、国保をいつでも、どこでも、誰でも医療が受けられる国民皆保険制度を守る最後のセーフティーネットと位置づけています。国保には２０２２年３月末現在で２，５３７万人、およそ国民の５人に１人が加入しています。内訳は、非正規労働者などの被用者が３２．２％、年金暮らしの高齢者などの無職の方が４３．５％といった低所得者が多いのが特徴です。

今、この国保料が高過ぎて払えないという問題が全国各地で起こっています。日本共産党が行った独自の調査では、年収４００万円の４人世帯のモデルケースで計算すると、今年度、少なくとも全国６２６自治体で国保料を値上げしたことが分かりました。国保を運営する全国１，７３６自治体の３６．１％、約４割近くを占めます。

国保は、ほかの医療保険と比べて、加入者１世帯当たりの平均所得が１３３万円と最も低いにもかかわらず、加入者１世帯当たりの平均保険料が１３万８，０００円と負担が最も重いという特徴があります。低所得者が多いにもかかわらず、保険

料が最も高いという構造的な矛盾をはらんだ制度であることが分かります。

なぜ国保料は高いのでしょうか。国保加入者には低所得者が多く、ほかの健康保険と違って、保険料の事業主負担もありません。にもかかわらず、国は国庫負担を削減、抑制してきました。国保加入者も農業や自営業を中心から、年金生活者や非正規労働者中心に変わりました。加入世帯の平均所得が大きく減る一方、加入者の高齢化などで医療費給付は増え続け、その中で医療費を賄う国保料の負担が重くなっています。

ここで、最初の質問をします。

１点目は、菊池市の国保の現状についてお聞きします。

国保加入者数、世帯数の５年間の推移、また、国保世帯の収入の内訳をお示しください。

２点目は、菊池市の国保財政の見通しについて、現状をお示しください。

以上、２点質問します。

○水上隆光　議長　　中尾健康福祉部長。

［登壇］

○中尾孝浩　健康福祉部長　　東議員のご質問にお答えします。

国民健康保険の過去の推移、それから見通しはというお尋ねかと思います。

まず、国保の各年度末の被保険者数でございます。令和元年度が１万２，４２４人、令和２年度が１万２，２５７人、令和３年度が１万１，９５１人、令和４年度が１万１，３６０人、令和５年度が１万９２１人となっております。

各年度末の世帯数でございますが、令和元年度が７，０８７世帯、令和２年度が７，１０３世帯、令和３年度が７，０００世帯、令和４年度が６，７８０世帯、令和５年度が６，５７８世帯となっており、被保険者数、世帯数ともに減少傾向にあるということでございます。

世帯の所得の割合としましては、参考数値となりますが、２００万円未満の世帯が８２％、２００万円以上５００万円未満の世帯が１３％、５００万円以上の世帯が５％というふうになっております。

国保財政の見通しとしましては、国保の制度改革が行われました平成３０年度、歳入額は約６９億４，４２５万円ございましたが、令和５年度は約６３億３，６２８万円と約６億円減少しております。

一方、歳出額につきましては、平成３０年度約６８億１，７９６万円でございましたが、令和５年度には約６３億３，２４４万円と約４億８，０００万円減少しております。

歳入の減少率に比べまして、歳出の減少率が小さくなっているということでござ

います。

また、基金の状況についてもということでよろしいですか。財政調整基金の状況としましては、令和２年度と令和５年度に積立てを行いまして、残高は約２億９，３００万円ございましたが、令和５年度は歳入不足により９，０００万円取崩しを行っております。現在の残高は約２億３００万円となっております。

今年度も約１億５，０００万円の基金の取崩しを見込んでおりまして、令和７年度には基金を使い切ることになると想定され、非常に厳しい状況になっているというふうに考えております。

以上、お答えします。

○水上隆光　議長　　東奈津子議員。

［登壇］

○１２番　東奈津子　議員　　菊池市において、国保世帯は令和５年度末で６，５７８世帯、全体の３２．４％、減っているとはいえ、全体の３割を超える世帯が国保に加入している状態です。

今の答弁でも明らかとなりましたが、菊池市でも国保世帯において、低所得者が占める割合が大きいことが示されました。私も事前に調べておりますが、部長答弁ではありませんでしたが、無収入の方も含めて１００万円未満が６割、先ほど部長答弁でもありましたが、２００万円未満になると８割を超えています。

国保税の過年度分に滞納がある方に発行される６か月間有効の短期保険証の数も、事前に担当課に聞いて調べましたら、令和５年度で国保加入者の９．７％、１割近くの方が短期保険証の発行を受けている現状です。

また、国保の財政状況も大変厳しい状況が示されました。今年の６月と８月に２回、福祉厚生常任委員会の協議会があり、その中でも菊池市の国保財政について説明があり、私自身も国保財政の厳しさは共有しているところです。協議会の中では、今後の厳しい国保の財政をどうするかという問題に対して、対応策として、税率改定の検討が行われているとお聞きしました。すなわち、国保税を上げるかどうか、この検討がされると担当課から回答がありました。

ここで、再質問をします。

税率改定の検討状況についてお聞きします。

○水上隆光　議長　　中尾健康福祉部長。

［登壇］

○中尾孝浩　健康福祉部長　　再質問にお答えします。

税率改定のということでございます。

本市では、歳入の確保と歳出の抑制に努めて、保険者努力支援制度の取組を充実

させるなど、補助金の増額にも努めるとともに、基金を活用しながら、平成２０年度以降、保険税率の改正は行っておりませんでした。

しかしながら、先ほど申し上げましたが、令和５年度の単年度収支では約９，０００万円の不足が生じており、今後も財源不足が予測されているところでございます。

また、先ほども申し上げましたが、国保の財政調整基金につきましても、令和７年度には枯渇すると見込んでおりまして、非常に厳しい財政状況であることから、今後、国保税率を見直す必要があるというふうには考えております。

以上、お答えします。

○水上隆光　議長　　東奈津子議員。

［登壇］

○１２番　東奈津子　議員　　国保基金の状況が厳しいので、税率改定の見直しが必要になってきているとの答弁でした。つまり、保険税の値上げの検討が具体的に始まっていることだと理解します。今でも負担の重い国保税、これ以上の負担増は避けなければいけない、私はこう思います。

具体的に負担の重さについて質問を続けていきます。

今の国保税がいかに重いか、現在の国保税の負担についてお聞きします。

実際の所得に占める国保税の負担割合は幾らか、モデルケースでお示しください。

○水上隆光　議長　　中尾健康福祉部長。

［登壇］

○中尾孝浩　健康福祉部長　　モデルケースを示せというお尋ねかと思います。

モデルケースの国保税額についてでございますけれども、国保税額は医療給付費分と後期高齢者支援金分と４０歳以上６４歳以下の方に課税する介護納付金を合算した額であり、それぞれ、所得割・均等割・平等割の３つの方式で算定しております。また、世帯の所得が一定額以下の場合には均等割と平等割が軽減されるということでございます。

モデルケースを３つほど挙げますと、まず１つ目のケースにつきましては、世帯主が６５歳、１人世帯で所得が４３万円以下の場合、均等割と平等割が７割軽減該当となり、年間２万４００円となります。

次に、世帯主の夫７０歳、妻７０歳の２人世帯で、夫の所得が１００万円、妻の所得が０円というケースの場合、５割軽減該当となり、年間１１万１，９００円となります。

３つ目は、本市では僅かではございますけれども、子育て世帯のケースを挙げますと、世帯主の夫４２歳、妻３８歳、子ども２人の４人世帯で、夫の所得が３００

万円、妻が５０万円というケースの場合、年間５２万１，３００円となります。

以上、お答えします。

○水上隆光　議長　　東奈津子議員。

［登壇］

○１２番　東奈津子　議員　　３パターン示されました。モデルケース１、６５歳、１人世帯で所得４３万円以下で２万４００円、モデル２、７０歳の夫婦２人、世帯の所得１００万円で保険料が１１万１，９００円、モデル３、夫４２歳、妻３８歳、子ども２人の４人世帯、世帯所得が３５０万円で保険料が５２万１，３００円、世帯のモデルによって負担率は様々ですが、７０代の高齢の夫婦世帯でも所得に占める保険料の負担率が１割を超えており、子育て世代の世帯では１５％となっています。

６月に行われた福祉厚生常任委員会の協議会の資料では、協会けんぽの所得に占める保険料の負担率が示され、平均７．２％なので、国保はほかの保険と比べても２倍近い負担となっています。

今でも重い負担となっている国保税の値上げが行われたらどうなるのか。ここで今年の８月２３日に開かれた令和６年度第２回菊池市国民健康保険事業の運営に関する協議会の会議録と資料を情報開示請求をしてみましたので、その内容について触れていきます。

運営協議会の資料では、令和７年度の赤字見込額が１億９，０００万円として、仮に赤字見込額を全額税収で解消するとした場合として、税率改定の試算が示されています。具体的に４つのモデル世帯のパターンが示されています。

モデル１、１人世帯、３０歳、所得４０万円、軽減措置を受けた上で、現在の保険料２万４００円が２万２，７００円へ、２，３００円の増額です。負担率５．７％。

モデル２、５０代夫婦２人、所得１５０万円の世帯、現在の保険料は２３万８，６００円、これが３０万円３００円へ、６万１，７００円の増額、負担率２０．０２％。

モデル３、４２歳、１人世帯、所得２５０万円、現在３４万４，０００円の保険料が増額されて４２万８，６００円、８万４，６００円の増額、負担率は１７％。

モデル４、４２歳の夫婦と子ども２人、所得４５０万円の世帯、現在が７１万１，４００円の保険料が９０万５，１００円へ、１９万３，７００円の増額、負担率は２０％となります。

もちろんここで示されているのは現段階での案の内容ですので、これが次年度以降の決定額ではありません。しかし、正式な国保の運営協議会の場に示された執行

部からの資料として考えるならば、このシミュレーションは今後の税率改定においてかなり具体的な数字であることには間違いないと思います。所得の２割を超える負担増になります。

私も資料に目を通して、試算されている負担の大きさに改めて驚くと同時に、今でも限界を超えている国保税がさらに値上げとなれば、市民の生活は成り立たなくなるのではと懸念をしています。

ここで、質問します。

市民の負担感について、執行部としてどのように認識していらっしゃるでしょうか、お答えください。

○水上隆光　議長　　中尾健康福祉部長。

［登壇］

○中尾孝浩　健康福祉部長　　市民の負担感をどのように認識しているのかというお尋ねかと思います。

国保につきましては、先ほど議員のほうからもご紹介がございましたが、国民皆保険の最後のとりでとも言われているところでございます。自営業者や農業の方、そのほか、パートやアルバイトで職場の健康保険に加入されていない方、また定年退職された方、失業中の方など、様々な所得層の方がおられる中で、大変厳しい世帯もあるということは認識しているところでございます。

以上、お答えします。

○水上隆光　議長　　東奈津子議員。

［登壇］

○１２番　東奈津子　議員　　様々な所得の方がいらっしゃって、負担が大きいところもあるという答弁でしたが、改めて指摘しておきたいのは、負担が大きい方もいれば、そうでもない方もいると。そういう現状では国保世帯はありません。

冒頭の答弁でも示されましたが、国保世帯の８割以上は所得２００万円未満です。圧倒的な暮らしの厳しさを抱えている世帯です。保険料の値上げは、まさに国保に家計が潰される、このような状況ではないでしょうか。

菊池市でも国保世帯の暮らしの厳しさ、負担の重さは同様の状況です。市内で５０年近く飲食店をご夫婦で営まれている国保世帯の方にお話をお聞きしました。食材の高騰でネギ１つを買うのに、現在３つの店を回って、一番安いものを探す努力をしている。ガス代、電気代、全て値上がり、でも、提供するメニューにはそう簡単に価格転嫁はできない。これ以上国保税が上がったら大変困る。こんなふうに言われました。

ご承知のように、国保財政は国の方針の下に、２０１８年から市町村単独の運営

から都道府県と市町村の共同運営に変わりました。市町村は国保加入者から集めた国保料を都道府県に納付金として納めます。都道府県は各市町村に納付金を示すとともに、納付金を集めるために必要な保険料の水準として標準保険料を示しています。国はさらに進めて、都道府県内の自治体の全てで同じ保険料率とする統一保険料にしようとしています。熊本県でも、令和１２年度から統一保険料がスタートすることが計画をされています。

以前の一般質問でも取り上げましたが、私は都道府県化、そして保険料の統一化には多くの課題や懸念があり、反対であることを述べました。

ここで、質問をします。

都道府県化、保険料の統一化についての市としての見解をお聞かせください。

○水上隆光　議長　　中尾健康福祉部長。

［登壇］

○中尾孝浩　健康福祉部長　　保険税水準の県内統一についてというお尋ねかと思っております。

国保は、退職後に加入されるケースもありまして、どうしても年齢層が高く、そのため医療費が高くなり、財政運営が不安定になるリスクがあるなど構造的な課題を抱えているところでございます。

本市も被保険者数の減少・高齢化により、さらに小規模化し、それに伴い税収が減少する一方で、１人当たりの医療費は増加しているという状況でございます。今後、単独で運営していくことは大変厳しいというふうに考えているところでございます。

将来的な被保険者負担の増加をどのように抑制していくのかを考えますと、国保財政の安定化及び被保険者の負担の公平化を図っていく上で、保険料水準の県内統一は必要であるというふうに考えているところでございます。

以上、お答えします。

○水上隆光　議長　　東奈津子議員。

［登壇］

○１２番　東奈津子　議員　　国保財政の安定化、被保険者負担の公平化、こういう点において都道府県化が必要であるとの答弁でした。

しかし、国保の都道府県化の狙いは、社会保障や医療費の削減、ひいては国の負担を減らすためです。

これまで全国の自治体は、高過ぎる国保税を軽減するために法定外繰入れなどの独自の努力を行ってきました。既に統一保険料を全国に先駆けて実施している大阪府では、府内の全ての自治体で、８万円、１０万円などの大幅値上げとなっていま

す。この大阪府の状況を見れば、都道府県化の目的が住民に負担増の痛みを実感させ、保険料の値上げをやめるには、医療を受けるのを我慢するしかないという意識を根づかせ、医療費削減を推進することが狙いであることが分かります。

高過ぎる保険税を解決するためには何が必要か、どうすればよいのか、国保のこの深刻な事態に対して、全国知事会や全国市長会などは国に対して１兆円の公費負担のさらなる増額を求めています。歴史的には１９８０年度には５７．５％あった国庫負担が、２０１５年度には約２０％、半分以下に削られています。

菊池市の国保の歳入においても、福祉厚生常任委員会の協議会の資料でも示されましたが、国・県の交付金は平成３０年度には２億７，６００万円以上だったのが、令和５年度には１億９，５００万円強と、この５年間で約８，１００万円、３割近く減っています。仮に国の１兆円の公費負担増が実施されれば、試算では給与年収１８０万円の単身世帯で４万円から８万円ほど保険税が引き下がります。国の公費投入は待ったなしであり、地方自治体としてその声を上げていくべきであります。

同時に、住民に直接責任を負う地方自治体として、独自の軽減策が必要であります。自治体独自の軽減策として、以前でも一般質問で取り上げました国保の均等割について質問を進めます。

国保税の問題をめぐって大きな焦点となってきたのが、子どもの均等割の問題です。国保税は所得割、世帯員の数に応じてかかる均等割、世帯に定額でかかる平等割を合算して算定されます。協会けんぽなどの被用者保険では、子どもなどの扶養家族が何人いても保険料は変わりません。ところが、国保の場合は、家族の人数に応じてかかる均等割があるため、子どもが多いと国保税が高くなります。低所得者には法定軽減が適用されますが、子どもの数が多いほど保険税が上がる仕組みに、子育て支援に逆行しているとの声が上がっています。

国はこの声に押されて、２０２２年度から就学前の子どもの均等割について、半額に軽減する仕組みを導入しました。ただ、この措置は全額免除ではなく、半額で、小学生、中学生、高校生には何の恩恵もありません。

菊池市では、小学生の子ども２人で均等割は７万１，６００円にも上ります。子育て支援、少子化対策としても、国の制度に上乗せをして、本市でも未就学児の均等割の全額免除、１８歳までの全ての子どもの均等割の減免に踏み出すべきであります。

そこで、伺います。

１８歳以下の子どもの均等割を全額免除した場合、人数は何人で、財源は幾らかかるか、以上、お聞きします。

○水上隆光　議長　　中尾健康福祉部長。

［登壇］

○中尾孝浩　健康福祉部長　　国保世帯の１８歳以下の人数ということでございますが、令和６年４月１日現在で１，２７１人でございます。また、１８歳以下の全ての子どもの均等割を全額免除した場合の金額は約４，５００万円となります。

以上、お答えします。

○水上隆光　議長　　東奈津子議員。

［登壇］

○１２番　東奈津子　議員　　国保世帯の１８歳以下の子どもの数は１，２７１人、均等割を全額免除とした場合の予算は約４，５００万円とのことです。

既に国の補助も受けて、就学前までの子どもの均等割を半額軽減している予算が約４６０万円なので、実質約４，１００万円の増の予算であります。決して小さい額ではありませんが、やろうと思えばできる施策であり、やらなければならない施策であります。

群馬県渋川市の取組を紹介します。

群馬県渋川市は、今年度から国保税の１８歳以下の全ての均等割を全額補助する制度を実施します。渋川市国民健康保険子育て世帯支援金です。事業費は２，６７４万５，０００円で、一般財源から支出します。支援金の支給額は均等割相当額で、子ども１人当たり最大３万５，０００円になります。納税通知書に基づき納税し、８月頃から届く申請書を返送すると、均等割相当額が振り込まれるとのことです。菊池市でも実施をしていくべきではないでしょうか。

最後に、市長にお聞きします。

市民の暮らしはかつてなく厳しさを増しています。これ以上の値上げはあり得ません。払える保険税へとするために、以下、２点お聞きします。

１点目は、国保の構造的問題の最大の要因である国庫負担の増額、国に対して１兆円の国庫負担の増額を強く要望すべきではないでしょうか。

２点目は、国に意見を上げつつ、同時に市独自でも一般会計からの法定外繰入れも行うなど、あらゆる知恵を尽くして値上げを回避すること、とりわけ収入のない１８歳以下の子どもの均等割の減免を行い、払える保険税へと対策を行っていくべきではないでしょうか。

以上、２点お聞きします。

○水上隆光　議長　　江頭市長。

［登壇］

○江頭実　市長　　それでは、東議員のお尋ねに対して２点お答えをいたします。

まず１点目、県や国への要望でありますけれども、九州都市国保研究協議会や全

国市長会におきまして、「さらなる財政支援の拡充を」ということを要望しておりますが、これも引き続き要望してまいりたいというふうに思っております。

また、市独自で１８歳以下の子どもの均等割を免除するために、法定外繰入れ等の対策を取るべきであるというご意見につきましては、国保の被保険者以外の方や、子育て世帯以外の方に負担を求めるということにもなりますので、慎重に判断していく必要があるというふうに考えているところです。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　東奈津子議員。

［登壇］

○１２番　東奈津子　議員　　慎重に判断をしていきたいというご答弁でありました。

本会議の議案質疑でも明らかとなりましたが、令和５年度末の一般会計の財政調整基金の残高は７２億６，４００万円を超えています。令和４年度末と比較しても約６億４，０００万円以上も積み増しています。

物価高騰や災害など、かつてない不測の事態に行政としても対応が迫られる事態があることも承知していますが、るる述べていますように、市民の暮らしそのものもかつてない厳しさに直面しています。

厚生労働省が今年７月５日に発表した２０２３年の国民生活基礎調査結果では、生活が苦しいと感じる世帯が５９．６％と前年の５１．３％より増えています。１世帯当たりの平均所得は３．９％減の５２４万２，０００円でした。調査結果によると、苦しいと答えた人のうち、大変苦しいが２６．５％、やや苦しいが３３．１％でした。６５歳以上の高齢者世帯は５９％、約６割、子どもがいる世帯では６５．０％が苦しいと回答しています。国保税のこれ以上の負担増に耐えられる状況ではありません。市民の暮らしの悲鳴が聞こえてくるような状況ではないでしょうか。今こそ財政調整基金を活用するときではないでしょうか。

国民健康保険制度の維持・安定と言われますが、肝腎の市民の暮らしが破綻してしまえば何もなりません。誰のための何のための皆保険制度なのでしょうか。国庫負担の削減や都道府県化の導入など、国や県の社会保障費削減の圧力が強まる下で、地方自治体が国民健康保険制度運営において大変な対応と努力をされていることは十分承知をしています。

菊池市は、ここ２０年間、国保税の値上げを据え置いてきました。その努力は大変重要であり、市長をはじめ担当課の皆さんの努力であると思います。しかし、今回の質問でも明らかとなった国保税の値上げが検討されている今、改めて指摘しておきたいのは、住民に一番近い存在である市町村がやるべきことは、国保税の値上げではなく、高過ぎる国保税を払えない人への独自の軽減策を後退させない、この

取組です。国に国庫負担の増額を求めつつ、財政調整基金も活用して、市独自のあらゆる対策を行い、値上げをさせないために踏ん張るときではないでしょうか。

今後、保険税の検討において、市民の暮らしの実態を反映した議論、検討がされることを重ねて要望しまして、次の質問に移ります。

次に、学校体育館の空調設置について質問をします。

このテーマでの質問は、平成３０年第４回定例会において質問を行っており、今回で２回目の質問となります。前回質問を行って６年が経過しました。

今、学校体育館への空調設置が、児童生徒の熱中症対策や避難所の環境改善の観点から急務となっています。

気象庁は、おととい、９月２日、今年の夏の日本の平均気温が平年を１．７６度上回ったと発表、１８９８年の統計開始以降で最高だった昨年に並び、２年連続で最も暑い夏となりました。気象庁は有識者でつくる異常気象分析検討会を開いて、今年の夏の暑さを分析、記者会見で会長の中村尚東京大学教授は、異常気象と呼んで差し支えない、こう述べています。

さらに、地球温暖化で台風が大型化し、地震が頻発する災害大国日本で、災害時避難所となる学校体育館の環境改善が求められています。体育館の空調設置の必要性、緊急性が大きな課題となっています。

学校体育館への空調設置に関する文科省の調査、２０２２年9月１日現在を見てみますと、公立の小中学校の体育館に対する空調設置状況はまだ１５．３％、熊本県の小中学校については６．３％であります。

熊本県でも全国でも数字上はまだまだでありますが、空調設置については、普通教室も含めて歴史的な流れを見ておく必要があります。歴史的には公立小中学校への空調導入は特別教室が先行してきました。これが東京都など普通教室へも設置が進んだ結果、２０１４年の調査で特別教室の２９．２％を普通教室の３５．８％が追い抜きました。

さらに、２０１８年の記録的猛暑は気象庁も災害と指摘、対策を迫られた政府が普通教室設置を前提に、予算の確保と地方財政措置を拡充したことで一気に進みました。現在全国では普通教室の設置は９５．７％に達しています。

現在、体育館の空調設置は、まさしく普通教室の設置と同じような流れに来ていると思います。東京都は体育館への設置率が８２．１％で突出しています。これは東京都が２０１８年時点、既に普通教室への設置がほぼ完了しており、９．２％だった都内の体育館への設置に力を入れ、独自に補助を行ってきたからです。

東京都のような流れは地方でも始まっています。お隣合志市でも、来年度、市内１１校ある小中学校のうち３校について、体育館の空調設置を行うとのことです。

今年度、既に設計費を計上しているということです。

ここで、最初の質問に入ります。

児童生徒の熱中症対策や避難所の環境改善の観点からも、小中学校体育館への空調の設置は急務となっていますが、本市での設置状況はどうなっているか、設置に向けての検討状況はどうか、以上、質問をします。

○水上隆光　議長　　前川教育部長。

［登壇］

○前川幸輝　教育部長　　それでは、東議員の質問にお答えいたします。

小中学校体育館の空調の設置状況や検討状況について、お答えいたします。

まず、設置状況でございますが、市内の小中学校におきまして、体育館に空調設備を設置している学校はございません。

次に、設置に向けての検討状況でございますが、小中学校の長寿命化と併せて検討しているところでございます。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　開田総務部長。

［登壇］

○開田智浩　総務部長　　それでは、私のほうからは、避難所の観点のほうからお答えをさせていただきたいと思います。

本市におきまして、災害が発生するおそれがある場合における、避難場所の開設の基本的な考え方といたしまして、まずは中央公民館、七城公民館、旭志公民館、泗水公民館を開設し、その後、災害の状況に応じ、総合体育館や西部市民センター等の空調設備がある施設を追加開設することとしております。

また、大規模災害の発生に備えまして、包括連携協定等を活用し、市内の民間施設を含め、空調設備が整備されている既存の施設を避難場所として活用できないか、協定先に相談をしているところでございます。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　東奈津子議員。

［登壇］

○１２番　東奈津子　議員　　菊池市内の小中学校の体育館の空調設置はゼロという状況でした。

今後については、教育委員会としては、長寿命化と併せて検討しているということ、防災担当のほうからは、大規模災害においては、民間の施設などの協定先に相談をしているという旨の回答でありました。

もちろん民間も含めて、避難所としてあらゆる選択肢を持っていることは重要で

す。しかし、今年１月の能登半島地震のときにも、学校体育館が実際には避難所となって、多くの住民の方が避難をされています。もちろん体育館への空調設置は、普通教室よりも多額の予算が伴います。財政的な課題があります。この財政的な課題で質問を続けていきます。

先ほども紹介しましたが、体育館への空調設置は全国で１５．３％と緒に就いたばかりです。これを受けて、政府は、昨年２０２３年７月３１日付で「避難所における空調設備の設置等について」とする連絡文書を内閣府、総務省消防庁、文科省の連名で、都道府県の防災担当、教育委員会に出しています。

議長の許可をいただきましたので、ここに実際の文書がありますので、紹介をいたします。

事務連絡の内容は、改正気候変動適応法に基づいて、熱中症対策実行計画が２０２３年５月に閣議決定されたことを受けて、避難所での熱中症対策として空調設備の設置を求めています。特に指定避難所に指定されることが多い公立学校施設については、防災部局と教育委員会部局が連携をして、積極的に検討することが重要だと文書の中で指摘をしています。

そして、空調設備の設置に活用できる緊急防災・減災事業債、学校施設環境改善交付金をこの文書の中で紹介をしています。この文書は教育委員会と防災交通課には既にお渡ししていますので、教育長、教育部長、総務部長、市長もぜひ目を通していただきたいと思います。

総務省管轄の緊急防災・減災事業債は、災害に備えるための施設整備や耐震化、情報網の構築など、自治体が取り組む様々な単独事業を幅広く対象としています。学校体育館などの指定避難所への空調については、熊本地震を受けて、直後の２０１６年度補正予算から対象事業に加えられています。地方債の充当率１００％、後年度における交付税措置率が７０％なので、初年度に現金を用意することなく着手でき、実質の地方債の負担も３０％に抑えられる、地方債の中でも有利な制度です。実際にこの制度を活用している自治体は年々増えています。また、緊急防災・減災事業債には、後で紹介します学校施設環境改善交付金のような断熱要件がないため、その分、工事費を抑えることができます。

財政措置の２つ目、学校施設環境改善交付金です。

文科省管轄のこの交付金の大規模改造空調設備事業は、学校施設への空調設置経費の一部を国庫補助する制度です。通常は３分の１ですが、体育館については特別措置として、２０２３年度から２分の１に引き上げられています。この学校施設環境改善交付金の残りの地方負担分には、防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債や過疎対策事業債を充てることができ、地方債をさらに抑えることができることも申

し添えておきます。

ここで、再質問をします。

国の財政措置も活用して、市内の小中学校体育館の空調設置を計画的に進めていくべきではないでしょうか。

○水上隆光　議長　　前川教育部長。

［登壇］

○前川幸輝　教育部長　　国の財源等を活用し、空調設備設置に向けて検討すべきではないかというご質問でございます。

設備の導入におきましては、国の財源措置等を計画的に活用するとともに、施設規模に応じた設備の精査を検討する必要があると考えております。

また、設備導入後におきましても、持続的な運用を行うため、財源の確保も必要でございますので、引き続き、小中学校の長寿命化計画と併せて検討してまいりたいと考えております。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　開田総務部長。

［登壇］

○開田智浩　総務部長　　総務部といたしましても、先ほどの教育委員会の検討状況に応じまして、有利な財源の情報共有を行うなど、十分連携を図ってまいりたいと考えております。

以上、お答えいたします。

○１２番　東奈津子　議員　　教育委員会のほうからは、導入した後の持続的運用、ランニングコストの費用も踏まえて、財源等の活用を検討していきたいという趣旨の答弁でした。

ランニングコストを懸念されるのであれば、先ほど紹介した学校施設環境改善交付金のほうは、設置時において断熱を要件にしていますので、ランニングコストを抑えるのには、こちらは条件が合うのではと思います。

今回、２つの財源措置のメニューを提案しましたが、教育環境や避難所の環境の改善として設置工事をする際に、気候や想定する災害の種類や規模、住民の意向、計画年度など、それぞれの地域の実情に応じて、総合的に研究・検討することが必要だと思います。ぜひ今日の答弁にもありましたように、教育委員会と防災交通課と一緒に連携をして、検討を進めていただきたいと思います。

来年度から段階的に設置予定の合志市は、担当課の学校教育課の方にお話をお聞きしたら、２つの制度、両方を現在申請をしているということです。現在設計の段階で、どちらの財源が有利なのかを見極めているということです。

教育委員会からは、長寿命化計画と併せてとの答弁が上がっていますが、近年の異常気象と大規模災害のリスクを考えると、体育館の空調設置は待ったなしの取組ではないでしょうか。各学校の長寿命化とは別の角度からの検討が迫られているのではないでしょうか。早急の検討を改めて求めまして、私の一般質問を終わります。

○水上隆光　議長　　これで、東奈津子議員の質問を終わります。

以上で、本日の一般質問は終わりたいと思います。

次の会議は、明日９月５日に行います。引き続き一般質問となっています。

本日は、これで散会します。

全員、ご起立をお願いします。

（全員起立）

お疲れさまでした。

――――――――――――――――――――○――――――――――――――――――――

散会　午後２時４６分

第　５　号

９　月　５　日

令和６年第３回菊池市議会定例会

議事日程　第５号

令和６年９月５日（木曜日）午前１０時開議

第１　一般質問
第２　議案第７８号　菊池市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について
　　議案第７９号　工事請負契約の締結について
　一括上程・説明・質疑・委員会付託

―――――――――――――――○―――――――――――――――

本日の会議に付した事件

日程第１　一般質問
日程第２　議案第７８号　菊池市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について
　　議案第７９号　工事請負契約の締結について
　一括上程・説明・質疑・委員会付託

―――――――――――――――○―――――――――――――――

出席議員（２０名）

１番	本藤	潔
２番	安武	睦夫
３番	稲継	智康
４番	古田	浩敏
５番	島	春代
６番	大山	宝治
７番	田中	教之
８番	福島	英徳
９番	緒方	哲郎
１０番	後藤	英夫
１１番	平	直樹
１２番	東	奈津子
１３番	水上	隆光
１４番	猿渡	美智子
１５番	荒木	崇之

１６番	工　藤　圭一郎
１７番	二ノ文　伸　元
１８番	泉　田　栄一朗
１９番	木　下　雄　二
２０番	山　瀬　義　也

―――――――――――――――○―――――――――――――――

欠席議員（なし）

―――――――――――――――○―――――――――――――――

説明のため出席した者

市長	江　頭　　実
副市長	芳　野　勇一郎
政策企画部長	北　島　悠　子
総務部長	開　田　智　浩
市民環境部長	宇野木　浩　二
健康福祉部長	中　尾　孝　浩
経済部長	三　池　克　徳
建設部長	久　川　知　己
七城支所長	古　田　十　咲
旭志支所長	佐野木　成　俊
泗水支所長	髙　島　英　輔
財政課長	上　野　重　智
総務課長兼選挙管理委員会事務局長	古　庄　和　彦
市長公室長	稲　葉　一　郎
教育長	音光寺　以　章
教育部長	前　川　幸　輝
農業委員会事務局長	中　原　親　弘
水道局長	財　津　裕　一
監査委員事務局長	髙　木　智　生

―――――――――――――――○―――――――――――――――

事務局職員出席者

事務局長	松　原　憲　一
事務局課長	髙　山　賢　一
議会係	志　水　利　貞

議　会　係		右　田　一　樹
議　会　係		河　田　真沙恵

○水上隆光　議長　　全員、ご起立をお願いします。

傍聴の方で可能な方はご起立をお願いします。

（全員起立）

おはようございます。

着席をお願いします。

――――――――――――――――――――○――――――――――――――――――――

午前１０時００分　開議

○水上隆光　議長　　これから本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付のとおりです。

ここで、前川教育部長から発言の申出があっておりますので、発言を許します。

前川教育部長。

［登壇］

○前川幸輝　教育部長　　改めまして、おはようございます。

９月２日、平議員の質疑の費用対効果に対する答弁で数値の誤りがございましたので、訂正をお願いするものでございます。

訂正箇所は、小・中学校に対する市独自調査で「英語が好きですか」との質問に対し、小学生の令和４年度の数値が７１％とお答えしておりましたが、正しくは７３％、令和５年度の８１％に変更はございません。したがいまして、上昇率が１０ポイントから８ポイントになります。

同じく、中学生の令和４年度の数値が４３％とお答えしておりましたが、正しくは４２％、令和５年度の５８％は変更はございません。したがいまして、上昇率は１５ポイントから１６ポイントになります。

以後、お答えする数値につきましては、細心の注意を払い、集計しお答えしたいと思います。おわびして、訂正いたします。申し訳ございませんでした。

――――――――――――――――――――○――――――――――――――――――――

日程第１　一般質問

○水上隆光　議長　　日程第１、一般質問を行います。

初めに、田中教之議員。

［登壇］

○７番　田中教之　議員　　皆さん、おはようございます。田中教之でございます。

本日は、地産地消という点と菊池前進塾、この２点について質問させていただきます。

地産地消について、これから質問させていただきます。

前回も質問させていただきましたが、今回、より具体的に質問させていただきた

いと思います。

地産地消という言葉は、皆さん、もう何回も聞かれたと思いますが、ふと私も、ちょっとどういう成り立ちでこういう言葉ができたのかというのを調べてみましたら、もともとは１９８１年ぐらいですか、昭和５０年代だと思いますが、農村の暮らしがまだ、特に田舎のほうだと御飯とみそ汁と漬物というところで、非常に偏ったり、バランスが悪いということで、特に塩分の多い食事が多かったということで、厚生労働省のほうから、ほかの作物を取り入れたほうがいいんじゃないかというところから始まったそうです。

当時の農水省のほうが、当時、為替レートも非常に高くありましたので、外国の野菜等々を輸入するよりは、もう自分たちで作ったほうがいいんじゃないかというところで、自分たちでお米とか大豆以外のものを作り始めたというのがきっかけだそうです。

ですので、医療費抑制とか、減反政策だったり、農家の収入安定など、そういったいろんな要素が加わって、１９８１年頃、農水省が「地域で生産して地域で消費しましょう」という言葉が始まったというふうに言われております。

現在は、その意味がちょっと変わってきまして、基本的に地域経済に寄与するというところで、地元の農家や生産者が持続的に経営できるように支援することであったり、その経営基盤を強化することにつながるというところで、最終的には地域の食文化を守っていくというところが一つの意義と言われております。

あともう１点、やはり自分たちの地域で消費しますので、輸送距離が大幅に減るというところで、食材が新鮮というメリットもありますし、いわゆる環境負荷の観点から、そういったトラックだったり、いろんな輸送コストが減るというところで、こういうところで、この地産地消というのは意義があるというふうに最近では考えられております。

菊池市もいろんなやり方をやってきておられますが、もう一回、ここで総括して、地産地消の推進の取組を確認したいと思います。

それでは、１回目の質問です。

菊池市がこれまで行ってきた地産地消推進の取組状況をお示しください。

○水上隆光　議長　　三池経済部長。

［登壇］

○三池克徳　経済部長　　改めまして、おはようございます。それでは、ただいまのご質問にお答えいたします。

地産地消の推進につきまして、これまでの取組状況としましては、平成２６年度より菊池産の農林畜産物を用いた菊池のどんぶりスタンプラリーを、令和元年度か

らは菊池うまかもんスタンプラリーとして実施しております。そのほかにも、菊芋・ヤーコンを用いた料理コンテストなどを開催しております。

また、地理的表示、いわゆるＧＩ登録を取得しております「菊池水田ごぼう」につきましては、市内飲食店でごぼうフェアを開催しＰＲを行っております。

このほか、昨年度から菊池米コンクールで入賞されたお米を市内宿泊施設で提供する入賞米フェアを開催しております。

さらに、本年度からは、菊池市産をはじめ、熊本県産の牛肉を市内飲食店で利用し、地域住民や観光客の方々に提供する取組を始めております。

そのほか、各道の駅などでは、地元で生産された野菜や特産品を販売するほか、市内外の消費者に向け、ＳＮＳ等を活用し情報発信を行っているところです。

今後もこのような取組等を通しまして、地産地消を推進してまいりたいと考えております。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　前川教育部長。

［登壇］

○前川幸輝　教育部長　　それでは、学校給食の取組についてお答えいたします。

地産地消の推進に対する米飯の取組につきましては、令和４年度から米飯回数を増やすことにより、地産地消の拡大に努めております。

また、令和５年度から、ＪＡ菊池のご協力と市の補助金により特別栽培米を提供しているところでございます。

この米は、化学肥料と化学農薬の使用を５０％以下に低減した米となっており、市が推奨している菊池基準２に該当する米であります。

この米を利用することで、より安心で安全な給食の提供と菊池基準の推進、並びに移住定住政策としても実施しているところでございます。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　田中教之議員。

［登壇］

○７番　田中教之　議員　　地産地消のところで、まず一番最初は、やはり道の駅とか物産館が、やっぱり地元の食材あるいはＪＡやきくちのまんまなど、そういった地元の食材、生産者が持ち込んで販売する直売所が設けられたことで、1つの地産地消が進むきっかけになったのかなと思います。

その後、経済部長が答弁されたとおり、飲食店向けに多くのそういったキャンペーンを市のほうでも推進していただいたと思います。特にＧＩ取得した水田ごぼうは、東京とか首都圏では結構高級品として扱われているようでございます。

やはり最近は、特に食育に関連して、学校給食に地元の食材を使っていこうという機運は、菊池市だけじゃなくて、全国的な流れなのかなと聞いてて思っておりました。さらに推進するために、やはり飲食店と学校給食というこの２つの分野が１つのキーワードかなと思っております。

どこの自治体もそういった取組をやっておられますが、菊池市の場合、やはり食材が豊富ということもございます。飲食店にとっては、その時期、その季節によってメニューを変えたり、そういったいろんな対応をされております。

やはり一番飲食店の方が気になるのは、よく言われるのは安定供給であったり、あと価格の問題ということですよね。これは地元産というのは、外国産に比べて、国産のものは高いというところでございますが、近年、輸入物も結構値段もするようになりましたし、いろんなコストが上っておりますので、そこら辺は工夫次第かなと考えております。

そこら辺を解決するには、やはり物産館であったり、直売所ですか、道の駅だったりが飲食店に向けて卸をやっていく、まだ数は少ないですけど、そういったところが鍵になっていくのかなと。ＪＡのほうも、きくちのまんまから飲食店に卸していくという活動も、これから強化していかなきゃいけないというところも聞いております。

もう１点の学校給食のほうなんですけど、やはり子どもたちにそういった菊池市の食材を、今、お米を一生懸命特別栽培米ということでやっておられますが、提供していくというのは、これは地域の人にとっては非常にいいことだと思いますし、子どもを通じて、保護者が旭志の畜産だったり、そういうふうに触れる機会も増えるでしょうし、やはり地元の人が地元の食材を知らないということが今までありましたので、ここ数年で大分そこら辺は学校給食をキーワードに、いろんな地産地消が進んでいくというふうに考えております。

ここで、ほかの自治体の例を２つ紹介したいと思います。

まず、宮崎県の綾町ですけど、ここは有機農業といいますか、綾町では「自然生態系農業」というふうに命名されておりますが、そういった推進をされており、直売所も設けておられて、地産地消の取組として、地域のレストランや家庭にも供給されておると。有機農業のいわゆるオーガニックビレッジの件でこの綾町も入っておりますが、そういった点でブランド化して、町外の人に向けてのアピールをやっております。結果的にそれが観光業とつながっておるというところでございます。

綾町がすごいなと思ったのは、いろんな条例を制定して、町としてもしっかり推進しているというところがあっております。先ほど申した自然生態系農業推進条例、あとオーガニック給食推進条例、食育・地産地消推進計画というところで、食育の

計画は、菊池市は健康づくりのほうの中で地産地消と一緒にうたっておられますが、友好都市の龍郷町も、やはり食育・地産地消というところを一緒にセットにして推進計画をつくっておられます。こういった条例とか計画が町にあるので、やはりそれに基づいていろんな施策が取り組みやすいというところはあるのかなと思っております。

あと長野県の松本市は、ここはもう学校給食に、今月の献立にどういうところから仕入れたかというところで、まずは松本市のものを優先的に、なければ長野県のもの、そして、それよりもなければ近隣の岐阜県だったり、群馬県だったり、北関東だったりということで、そういったところが全て、例えばジャガイモはどこどこ産ですとかいうのをしっかり公表されておりまして、そういった松本モデルというので、地元のものが集まりやすい６月から１１月にかけて、毎月そういった地元の食材を使った給食の献立を毎回つくってやっておられるというところで、食育も含めて地産地消を行っておられます。

そこで、２回目の質問をさせていただきますが、まず、飲食店に対する取組として、本年度から行っているグルメ菊池事業、これについての進捗状況が分かればお示しください。

また、学校給食について、お米以外で、もしもこういった地元食材を取り入れていこうという動きがありましたらお示しいただきたいと思います。

○水上隆光　議長　　三池経済部長。

［登壇］

○三池克徳　経済部長　　それでは、ただいまのご質問にお答えいたします。

グルメ菊池の現状ということですけども、グルメ菊池認定店は、菊池市内で地産地消料理を提供する飲食店のうち、景観との調和を意識し、先駆性、地域密着度、清潔感及び名物料理等を生かしまして、自ら積極的に情報発信を行い、観光集客による地域活性化に寄与する飲食店を市が認定しているものです。

取組状況としまして、令和５年度に、グルメ菊池のさらなる周知と本市の農林畜産物を使用したグルメを中心とした地域活性化の振興を目的に、認定ロゴマークの募集を行ったところです。

全国から６３４点もの応募をいただきまして、審査会にてロゴマークを決定し、広報等で周知に活用しているほか、認定店にはロゴマークを印字したのぼり旗とステッカーを交付しております。

また、令和６年度は、菊池うまかもんスタンプラリーとタイアップをしまして、来店時に通常はスタンプ１個の獲得のところをグルメ菊池認定店では２個獲得できる特典を設けております。

グルメ菊池認定店も徐々に増加しておりまして、今後も地産地消及び地域の活性化のため事業を進めてまいります。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　前川教育部長。

［登壇］

○前川幸輝　教育部長　　それでは、学校給食での米以外の地産地消の取組についてお答えいたします。

本市では、きくちさんデーとふるさとくまさんデーを毎月１回、年２２回実施をしております。

きくちさんデーは、菊池市産の食材を利用した給食、ふるさとくまさんデーは、熊本県産の食材を利用した給食を提供することにより、地産地消と食育の向上を図っております。

次に、「給食献立コンクール」を実施しております。

この事業は、児童生徒等から菊池市産の農林畜産物を使った献立を募集し、優秀作品を表彰するとともに、優秀作品を学校給食で提供することにより、地産地消と食育の向上を図っております。

次に、ＪＡ菊池と協力して行う、えこめ牛提供事業でございます。

この事業は、年１回ではございますが、えこめ牛を学校給食で提供することにより、地域の牛肉を味わってもらい、楽しみながら地産地消と環境学習を行うために実施しております。

最後に、学校給食の食材を納品いただいている事業者に対しまして、菊池市産や熊本県産の作物の納入に努めていただきますようお願いしております。

以上の５事業が米以外の地産地消の取組でございます。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　田中教之議員。

［登壇］

○７番　田中教之　議員　　ありがとうございました。

グルメ菊池に関しては、今年度から実施するもので、やはりいろんな特徴のある飲食店が菊池市にはまだありますので、そこと地元の食材がうまくかみ合っていければいいかと思います。

やはりそういった飲食店、鍵はさっき言ったように、やっぱり物産館であったり、道の駅、まんまキッチンとか、コッコファームもたまご庵とかも直売所といいますか、物産館を持っていますし、そういった官民の物産館的なところが卸的なところをもっとできると、いろんな食材の配達は、大体今、熊本市内の業者が前もって注

文して、菊池市の飲食店に届けるという状況ございますので、その辺が強化できれば、物産館自体の売上げも上がるかなと思いますので、その点は今後取り組んでいただきたいと思います。

学校給食、今、お米以外の５つの事業を行われていると。どれもすごいいい内容だなと思います。ちょうどオーガニックビレッジの事業も農政課が取り組んでまいりました。それの強化も含めて、やっぱり学校給食に関して、食育と地産地消の推進をセットで、やはりほかの自治体がやっているような計画を実際に設けてもらったほうがいいのかなと思っております。

現在、学校給食のいろんな食材の納入状況というのは、いろんなハードルがあるというのも知っていますが、やはりその時代の流れというんですか、やはり地元のものを地元で給食に使っていくという流れをぜひ強化していただきたいと。

何で地産地消をやっぱりやっていくのかというと、やはり前回の質問で私がちょっと紹介させていただきましたけど、福岡県の貿易関係をやっている小島尚貴さんという方が自損的輸入というところで、地域経済の衰退の鍵は、やっぱり地産地消だというところを強くいろんなところで講演やセミナー等を行っているのを、前から知っている方でしたので、その方の思いを強く感じて、ここ数年、こういったところに取り組んでいるところでございます。

最後に、教育長に、今回オーガニックビレッジで１１月にある、学校給食でそういった設けるというところが提案ありましたが、できれば今後、今すぐじゃないですけど、そういった給食に関する協議会、特にそこに高校生とかも含めた協議会を、生産者や、菊池農業高校生や、ＪＡなどの協議会を開いて、そのような環境保全をする方の農業を普及させるために、そういったところの協議会を立ち上げることはできないか、また、その際に、年に１か月間、今回は１週間ですけど、１か月間ぐらいのそういった環境保全型、有機関係の農業の食材のフェアができないか、そういったところを学校給食で取り入れることはできないか、ちょっと教育長、お考えをお願いします。

○水上隆光　議長　　音光寺教育長。

［登壇］

○音光寺以章　教育長　　改めまして、おはようございます。ただいまの田中議員からの協議会をつくったらどうかというようなご質問がございました。

昨日、猿渡議員の質問に経済部長がお答えしましたように、現在、本市におきまして、菊池市環境保全型農業推進協議会が立ち上げられまして、有機農業の推進に向けた取組が始まったばかりでございます。

協議会のメンバーとして、学校給食管理室も参加しているところでございます。

この協議会の本年度の取組としまして、１１月のうち１週間の中の３回、有機農業で生産された米を無償で提供して、普及啓発を行うこととしております。

また、菊池農業高校の生徒の皆さんにもご協力いただくようにしているところでございます。

そういった形で、給食関係も参加していくということでご了承いただきたいと思います。

また、学校給食に有機食材を使用する月間を設けたらどうかということですけども、この質問につきましては、現時点では安定的な供給や購入価格の問題など、クリアしなければならない課題も多々ありますので、今後、調査・研究してまいりたいというふうに考えております。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　田中教之議員。

［登壇］

○７番　田中教之　議員　　その協議会には給食も関係していると。そして、菊池農業高校生も入っているということは、非常にいいことだと思っております。ぜひ進めていただきたいと思います。

月間のフェアに関しては、先ほど言ったように、ぜひ前向きに取り組んでいただきたいと思います。

ちょうど先ほど説明した小島尚貴さんが、熊日新聞に８月１９日のインタビューが載っていましたので、一部紹介しますと、八代市の畳が、外国産の状況で非常に苦しい状況から、今から盛り上げていこうというところの中に、記者の方から、自損的輸入とはということを聞かれて、畳表のように国内で消費されるものを海外で作り、逆輸入して安く販売する手法を自損型と呼んでいる。安さを追及し、国内産業に損害を与えている。地方経済を衰退させた要因の１つだろうと。活性化策はありますかという質問に対して、消費者主導で地域産のものを積極的に買い、経済を循環させることは重要だと。地元産の食品を手に取ることから始めてほしい。畳には国産と海外産があるという事実を知るだけでも意識は変わると思うというところで答えられております。

私自身も反省するところですが、やっぱり企業は利潤追求が１つの目的ですので、企業に対して、ああ、こうこうと言うのではなくて、やはり消費者の側からやっていくと。そのためには、やはり地元の飲食店、そして地元の学校給食、この２つをしっかり、食育と地産地消の推進と１つのセットで進めていくことが、１つのこの活性化策になるのかなと思っておりますので、引き続き、皆さんご協力のほうをよろしくお願いします。

次の質問に移ります。

本年度で３年目を迎えた菊池前進塾でございます。予算もかなり使っております。この菊池前進塾については何回か一般質問をさせてもらいました。それについて、いろいろ改善があったのかも含めて、質問を行っていきたいと思います。

まず、１回目の質問です。

これまでの菊池前進塾の成果と課題についてお答えください。

○水上隆光　議長　　前川教育部長。

［登壇］

○前川幸輝　教育部長　　それでは、ただいまご質問のこれまでの成果と課題についてお答えいたします。

令和５年度の塾生は１０９名、令和６年８月現在の塾生は９６名でございます。

また、令和５年度の大学進学者数は、国公立大学４名、私立大学１４名の計１８名となっております。

なお、課題としましては、参加者が少ない状況が続いていることでございます。また、３校それぞれ特色もニーズも異なりますので、３校ともに満足の高い塾運営を行うことに難しさを感じているところでございます。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　田中教之議員。

［登壇］

○７番　田中教之　議員　　人数、成果、それぞれお答えしていただきました。

ただ、日々の出席者がなかなか少ないというのは、私もちょっと訪問したり、あといろんな方から聞いたりしております。

前回の一般質問で、やっぱり菊池農業高校生や菊池女子高校生の方にも通いやすいとか、利用しやすいように、オンラインとか、いろんなやり方ができないかとか、やはり菊池市の３校の高校生が意欲的に勉強しておられるという方は、申し訳ないですけど、やっぱりそこまで多くないんじゃないかと思っております。やはりどこが分からないのかが分からない生徒も結構いらっしゃるのかなと思っております。そういう生徒は、分からないところを聞きに来てくださいというような個別指導では、なかなかやっぱり出席意欲は湧かないんじゃないかなというところも、前回の一般質問で指摘されて、やはりそのために一斉授業とかもやったほうがいいんじゃないかと。モチベーションを高めるための勉強方法を教えるやり方とか、進路に対するセミナーとかをやったほうがいいんじゃないかということを言ったところでございます。

ちょっと２回目の質問ですけど、そういった前回私が一般質問した後、授業のや

り方等々、もしも工夫されたところ、変更されたことがあればお示しいただきたいと思います。

○水上隆光　議長　　前川教育部長。

［登壇］

○前川幸輝　教育部長　　それでは、前回、議員が質問された後に検討、改善点があれば示せということでございます。お答えいたします。

塾の運営方法につきましては、各高校と連携を取りながら随時検討を行っております。

令和６年１月から毎週木曜日に、試行的に菊池農業高校の出張塾を開設しております。

また、令和５年度には菊池前進塾への要望等を把握するため、塾生全員へアンケート調査を行い、一斉授業についてもこれまでに検討を行っているところでございます。

個別指導以外の取組としましては、令和６年１月に大学入試共通テスト対策として模試とその解説を行いました。

令和６年３月と８月には、壺渓塾講師による数学と英語の講習会を実施しました。さらに、各高校の希望に応じた内容の特別講演会も引き続き実施しており、効果的な学習方法等についても学べるようにしているところでございます。

今後は新たに英検対策の実施についても検討していく予定でございます。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　田中教之議員。

［登壇］

○７番　田中教之　議員　　やはり市が運営するこういう公営型の塾というのは、地域ニーズを拾っていくのが非常に難しいところがあると思います。これはほかの自治体の公営塾もそうだと思います。

学校によってはいろんなニーズがあるだろうし、特に菊池農業高校生や菊池女子高校生の方は、やはり推薦入試のほうが大きいので、やはり面接とか小論文とか実技とか、そっちのほうがどうしても主眼になってくると思います。普通科の生徒、いわゆる一般的な大学入試だと、やっぱり共通テストの対策というのが必要になってくるかなと思います。

その壺渓塾さんの英語とか数学とか、やはりそういったところはもっともっと続けていっていただけると、英語、数学は、やはりいろんな教科で、いろんな大学の学部でも使うところでございますので、基礎的なところを振り返るというところをぜひ菊池前進塾でやっていただきたいなと思います。特に英語、数学に関しては、

やはり振り返りといいますか、中学校時点の学力が物を言いますので、そこまで遡れるのは学校の授業ではなかなかできないので、そういったニーズは、先生のニーズもあると思いますので、しっかり先生と打合せしていただきたいというところでお願いしたいと思っております。

あと、生徒の声を反映するようなところをやっていったり、ユーチューブとかインスタグラムで授業の風景とか、授業の講義の一部をちょっと出せば、それを見た生徒が参加したいと思うかもしれませんし、そういったＰＲもぜひやっていただきたいと思います。

そういったニーズに応えて、菊池前進塾の全体の年間のスケジュールといいますか、ある程度カリキュラムをつくったほうがいいと思うんですよね。そっちのほうが、部活動をやっている生徒も月に１回、ここの木曜日はちょっと部活動を休んで出席してみようかなとかいうところの、そういったいつでもいいですよというのが一番何か不自由な気がしておりまして、このあたりに来たほうがいいよというところを示してもらったほうが、生徒も行きやすいのかなと思います。

さっき言った共通テスト対策をこの曜日、この曜日、この曜日にやっていくと言うとか、あと具体的にもう大学を、例えば熊本大学の教育学部を頑張って受けるコースをつくるとか。あと、これは私の１つの希望というか、案ですけど、県立の技術短期大学、そこも一生懸命半導体の教育もやっておりますので、そこから今年も１名、熊本大学のその半導体の学科に３年時から編入しております。そういったところで、将来、そういったエンジニアになりたい、半導体の仕事に携わりたいという人は、その県立技術短期大学の受験を指導をしっかりしますよというところを、いきなり熊本大学の理系では難しいかもしれないけど、そういったところから挑戦したいという、そういう進路をまず確定してから、勉強すると意欲が上がるのかなと思っております。

最後、ちょっと教育長に、先ほど何点か提案させていただきましたが、壺渓塾さんや、それぞれ３校の先生としっかり協議をやっておられるということなんですが、さらにいろんなニーズを把握をしていただいて、年間スケジュールやカリキュラムを作成して、個別の授業あるいは一斉講義の授業といったところを指定してやったらどうかと思いますが、教育長はどのようにお考えでしょうか。

○水上隆光　議長　　音光寺教育長。

［登壇］

○音光寺以章　教育長　　ただいまの田中議員のご質問は、年間のカリキュラム等をつくってはどうかというようなことでした。

まず、令和４年に開塾しまして、各学校ともう協議を重ねて、毎年新たな取組を

取り入れながら、少しずつ内容を充実させてまいっているところでございます。

各高校の特色が異なるだけでなく、年度によっても進路の傾向が異なるため、毎年、各高校のニーズをしっかり把握していくことが大切だというふうに感じております。

このため、９月２０日には各高校の校長先生方との意見交換会を実施することになっております。この会には各中学校の校長先生方にもご出席いただきますので、中学校の意見も取り入れた指導方法の見直しや、新たに塾運営経験者の方のご意見等を参考にしながら、菊池前進塾の運営方法を検討していきたいというふうに考えております。

今後も各高校との連携を取りながら、指導形態等につきましても随時検討して、塾生にとってよりよい塾になるように努めていきたいと思いますし、また、議員からの提案等も参考にしながらやっていきたいというふうに考えております。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　田中教之議員。

［登壇］

○７番　田中教之　議員　　こういう公営塾、自治体が運営する塾というのはなかなか成果を出すのが難しいとは思っておりますが、やはり３年間で３，０００万円というある程度大きい金額でございます。しっかりここは原点で、最初、そういった大学に合格するというところの目標をしっかり掲げながら、先ほど申したいろんなパターンのコースをつくって、人数を把握して、菊池市の３校の高校生が菊池前進塾を利用して、新たな進路の選択肢が広がったとなるのが理想でございますので、ぜひ皆さん、そこら辺はご理解いただいて、ぜひ、より改善していきますようにお願い申し上げます。

これで、一般質問を終わります。

○水上隆光　議長　　これで、田中教之議員の質問を終わります。

ここで、１０分間休憩します。

―――――――――――――――○―――――――――――――――

休憩　午前１０時４０分

再開　午前１０時４７分

―――――――――――――――○―――――――――――――――

○水上隆光　議長　　休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、木下雄二議員。

［登壇］

○１９番　木下雄二　議員　　皆さん、おはようございます。それでは、通告に従いま

して、質問をさせていただきます。

最初に、道路整備、市道古川伊倉線の整備の状況についてお尋ねをいたします。

この路線につきましては、これまで何度も質問、要望を続けておりますが、国道３８７号の交通渋滞を含め、災害時に対する迂回路として、また、産さん滝、千畳河原への観光ルートとしての必要性も高まっており、早急な整備が期待されております。

現在は橋梁部分の施工が行われ、新しい道路が完成するまで通行止めとなっておりますので、地元住民の方々には迂回路による協力をお願いしている状況であり、ご不便をおかけしております。

市としても、早期の完成を目指して整備が進んでおりますが、現在の進捗状況と今後の計画をお示しください。

次に、重味原線についてお尋ねをいたします。

この路線は、国道３８７号から菊池カントリークラブまでの市道で、道路幅員が狭く、舗装のひび割れも発生しており、路肩も傷みが激しく、対向車との離合も困難な現状であり、県内外のゴルフ場利用者をはじめ、地域住民にも大変な迷惑をかけております。

市としても、整備の必要性は十分認識されていると思われますが、整備の状況と今後の計画についてお示しください。

次に、古川堂床線についてお尋ねをいたします。

この路線は、重味原線から熊本県立菊池少年自然の家までの市道ですが、先ほどの重味原線と同様、幅員が狭く、特に団体の利用者の大型バスの通行時には、せり出した樹木によって支障が出ており、施設関係者からも整備改善の要望も出されております。

この市道も県内外の利用者が多い道路ですので、市としても、早急に対応する必要があると思いますが、整備の状況と今後の計画をお示しください。

次に、市が管理する道路の予防伐採の状況についてお尋ねをいたします。

この件につきまして、国道、県道も含め、道路にせり出した樹木、竹の伐採、剪定については、法的な問題もありますので、これまでに市長にも同じ悩みを抱える自治体の首長と連携していただき、抜本的な改善を市長会等で提案、要望をお願いしておりますが、いまだ具体的な施策には結びついていない状況であります。

市も令和４年度より森林環境譲与税を活用した予防伐採事業が実施されておりますが、令和５年第３回定例会において、受付締切りが５月になっておりましたので、申請が区長様の場合は、区長交代が４月であれば、締切りが５月では対応が難しいのではないかと指摘をし、さらに予算の拡充による早期危険木の解消を要望させて

いただきました。

そこで、お尋ねをいたしますが、市が管理する道路の予防伐採の申請、承認の決定の状況をお示しください。

また、前回の一般質問での指摘、要望についての対応もお示しいただきたいと思います。

以上、１回目の質問とさせていただきます。

○水上隆光　議長　　久川建設部長。

［登壇］

○久川知己　建設部長　　改めまして、皆様、おはようございます。それでは、まず１点目の市道の道路整備状況について、質問にお答えさせていただきます。

まず、古川伊倉線につきましては、平成２６年度より用地交渉を始め、平成２７年度から滝集落側より道路改良工事に着手し、整備を進めてまいりました。

現在、令和５年度からの繰越工事分として、橋梁上部工２９．５メートルと道路拡幅工事２１０メートルの整備を行っており、今月完了の予定です。

令和６年度の事業としましては、道路拡幅工事３７５メートルを計画しており、この完成をもって全線開通となります。

次に、重味原線についてですが、令和４年度より毎年計画的に、離合箇所の設置及び舗装やり替えを行っているところです。

今後も計画的に整備を行ってまいります。

次に、古川堂床線における、草刈り及び枝切り等の道路管理について説明いたします。

本路線の草刈りと枝切りのご要望を受けまして、職員による現地確認を行い、草刈りに関しましては、市の道路作業員において対応しております。

また、道路に張り出している樹木の枝切りにつきましては、個人所有の土地から道路上に張り出した樹木となりますので、主にケヤキと杉になりますが、現在所有者を調査している状況であります。

なお、所有者の確認が取れ次第、伐採依頼とともに樹木等が原因で事故が発生した場合は、所有者の管理責任も問われることがある旨を併せて通知する予定としております。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　三池経済部長。

［登壇］

○三池克徳　経済部長　　それでは、予防伐採の状況についてお答えいたします。

本事業につきましては、菊池市が管理する道路に隣接し、現況が森林でライフラ

イン施設に支障を来すおそれのある危険木の伐採を目的とした事業となります。

これまでの実施状況としましては、令和４年度は申請が１７件で、採択が１３件、令和５年度が申請１９件、採択が１１件、令和６年度は申請が２２件、採択が１１件となっております。

なお、前回、議員のほうのご指摘がありました、区長さんからの申請の時期に関しましては、令和６年度から５月末だったものを６月末までに変更したところです。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　木下雄二議員。

［登壇］

○１９番　木下雄二　議員　　ありがとうございました。

古川伊倉線については、もう完了のめどが立ってきたということで、大変喜んでおります。

それと、重味原線、また古川堂床線、それぞれに市内の方というよりも、市外の方の利用が多いわけですよね。特にゴルフ場のですね。菊池市には３か所のゴルフ場があるんですが、菊池カントリークラブさんがゴルフ場利用税の交付が一番多いです。また増えてもおります。私も現地をちょっと見させていただいて、ゴルフ場までずっと上がりましたけど、たくさんの県外のお客さんが多いですね。ですから、やっぱり途中行く道があんなに狭くて、離合もできないような道では、やっぱり菊池市としてもとにかく恥ずかしいと思います。

それと、一部改修の工事が始まっているということでございますが、やっぱり予算をある程度多くつけていかないと、２キロぐらいあるみたいですから、やっぱり単年度である程度はしていかないと終わらないんじゃないかなと。そういうことも含めて強く要望しておきたいと思います。

それと、道路にせり出した予防伐採については、もうこれもあくまでも市長のほうにも答弁いただきたいと思うんですが、今回はもう市道に対しての予防伐採の予算のことで申し上げていますけど、もう国道、県道、それぞれに全部、今、せり出しています。私も何十年と議員をやらせてもらっていますが、もうどんどんどんどん悪くなっています。特にもう山間部の市道は両方からせり出して、車が全然通れない状態です。

ですから、やはりこういう自治体は、これだけ市道の距離が多いようなところは、やっぱり国に対して法律を変えてもらうとか、またその負担をやっぱり地方交付税でまた新たに負担してもらうとか、そういうことを考えないと、結局、予防伐採の申請とは別に、基本的に張り出した個人所有であれば、その個人のほうに申請を出しています。それが令和４年は７７件出して、結局、対応といいますか、返事があ

ったのは２０件ですよ。令和５年が６１件で、１５件、ですから、もう場所によってはもう全然、何年そのお願いをしても対応していただけないような状況ですから、改善は絶対にできないんですね。ですから、やはりそういうことも踏まえて、法的なことも含めて、もう抜本的に市長の英断といいますか、そういうことでやっていただきたいと思います。

これはもう通告していませんからあれですけど、先般、市民レガッタ、またコッコファームのレガッタがありましたけど、私も市民レガッタには出させていただきましたけど、やはり菊陽町とか県外の参加者もありました。特に今度のコッコファームレガッタは、九州７県から約３００名の小中高生が参加して、オリンピックに出場された冨田千愛選手も来られて交流もあったということでございます。

私、地元におりますから、マイクロバスにあのボートを積んでいるんですね。ですから、もう誰が見ても、あのボートは、結局、その枝に当たっていくんです。ですから、もう市長もその大会のときにはご挨拶に行かれるでしょうから、そういう状況は十分把握できていると思いますから、やっぱりそういう改善策を受入れの菊池市としてやるべきだと思いますので、市道も含めてそういうことで、どういう意識を持ってやられているか、市長のほうにも答弁をいただきたいと思います。

○水上隆光　議長　　江頭市長。

［登壇］

○江頭実　市長　　改めまして、皆さん、おはようございます。予防伐採についての考えを述べよという趣旨のご質問であると思いますので、私、市が管理する道路に関しまして意見を申し上げます。

部長の答弁にもありましたとおり、実績としましては、３年間で３５か所を伐採しまして、災害を未然に防止できているのではないかというふうに考えております。

本事業は、地震、台風等の気象災害による、ライフライン施設の遮断等を未然に防止するというものが大きな狙いでありまして、今後も引き続き、危険度の高い箇所を優先的に実施してまいりたいというふうに考えております。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　木下雄二議員。

［登壇］

○１９番　木下雄二　議員　　私、この問題、予防伐採について、ちょっと提案なんですが、基本的に２２件ぐらい申請があって、半分しかできてないんですね。いろんな条件があってできてないということもあると思いますが、やはり年間に３００万円ぐらいの予算でそれを消化しているということですから、やっぱり予算の枠を増やして、これは必要性があり、危険性があるから早くやってくださいということで

申請が出ていると思いますので、その点についても、これは要望ですから、答弁は要りませんけど、よろしくお願いしたいと思います。

それと、市内部のほうで基本的には選定をされていると思うんですが、やはり机上論で審査をするような形じゃなくて、やっぱりほとんどその申請の中には、地元の区長さんたちが地元の要望として申請をされていますから、その区長の代表とか、そういう方も含めて、その選考委員会みたいな形に入っていただいて、そういうことも要望しておきます。よろしくお願いを申し上げます。

それでは次に、市職員の市外からの勤務状況、これまでの推移、通勤手当、住居手当、ふるさと納税の状況について、お尋ねをいたします。

この件につきましては、平成２９年９月の定例会の予算決算常任委員長報告の中で、災害時における職員の参集や菊池市内における自治体活動への参加、通勤手当等の削減のために、職員の地元在住を促すべきであるとの提言が述べられました。熊本地震における市職員の対応の問題、今後の市の財政の観点からも、提言をされたものであります。

私もこれまで何度も確認を含め一般質問等をしておりますが、市職員の市外からの勤務者数が、全体の職員数は減少をしているのに、市外勤務者数が大幅に増加しており、大変危惧しております。

住みたい田舎ベストランキング４部門全てにランクインしているのに、市職員は市外勤務者が年々増加している現状はどうなっているのかと私は思っております。

他の自治体でも、市外勤務者に対する通勤手当、住居手当等の削減による様々な取組をされております。菊池市も、財政、人口減も含め、しっかりと検討をしなければならない問題であります。

現在の菊池市は、後で質問をいたしますが、公共施設等総合管理計画、水道検針の改正など、市民に直接痛みを伴う計画を推進されておりますが、私には市民の方々から行政の改革の優先順位も含め多くの意見をいただいております。

今回は、私も含め、これまで議員の方から指摘、要望が出ておりました市外勤務者のふるさと納税についてもお示しをいただきたいと思います。よろしくお願いします。

○水上隆光　議長　　開田総務部長。

［登壇］

○開田智浩　総務部長　　改めまして、皆様、こんにちは。それでは、木下議員のご質問にお答えをしたいと思います。

質問の聞き取りの際に、各年度についてはお聞きしておりますので、それに従って答弁をさせていただきたいと思います。

まず、職員の年度ごとの職員数及び市外居住者数につきましては、再任用職員等を除きまして、平成２０年、平成３０年、令和４年、５年、６年の各年の４月１日現在の人数をお答えいたします。

平成２０年、職員数５５５人、うち市外居住者８０人。平成３０年、職員数４７５人、うち市外居住者１２８人。令和４年、職員数４４９人、うち市外居住者１５２人。令和５年、職員数４４９人、うち市外居住者１４７人。令和６年、職員数４５８人、うち市外居住者１５０人でございます。

通勤手当及び住居手当につきましては、令和３年度から令和５年度までの３年間についてお答えをいたします。

なお、再任用職員等を除いた各年度の支給対象者数、決算額を申し上げます。

まず、通勤手当の支給状況につきましては、令和３年度、支給対象者３４９人、約２，５２３万円、うち市外居住者１４３人、約１，６１６万円。令和４年度、支給対象者３５２人、約２，４９８万円、うち市外居住者１４０人、約１，６０１万円。令和５年度、支給対象者３４９人、約２，４６８万円、うち市外居住者１３９人、約１，５６９万円でございます。

次に、住居手当の支給状況につきましては、令和３年度、支給対象者１０６人、約２，７２６万円、うち市外居住者４２人、約１，０６６万円。令和４年度、支給対象者９７人、約２，５２０万円、うち市外居住者３７人、約９９９万円。令和５年度、支給対象者１０６人、約２，７２６万円、うち市外居住者３８人、９８７万円でございます。

最後に、市外居住職員のふるさと納税の状況につきましては、令和３年度、３３件、６３万１，０００円。令和４年度、３１件、５３万１，０００円。令和５年度、３６件、５９万２，０００円でございます。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　木下雄二議員。

［登壇］

○１９番　木下雄二　議員　　ありがとうございました。

数字を聞いてびっくりされた方もたくさんいらっしゃると思います。金額も含めて、やはり市外居住者は１４０何名が、職員も増えられたんでしょうか、１５０名になっていらっしゃいます。

それと、金額は、もうそれなりに多いなと思っております。

今回は、私は特にふるさと納税について、ちょっと確認をしていきたいという思いがありますが、私も非常に職員の方から厳しく指摘をされながら、今、活動をやっておりますけれども、いずれにしても、市外の職員の方がやっぱり菊池市に還元

する、この方法はやっぱりふるさと納税だと私は考えます。一生懸命仕事をしていらっしゃるのは、これは当たり前のことですから。

それで、過去、平成２９年第４回定例会で、議員の方が一般質問で、市外居住者の寄附につきましてということで確認を、要望といいますか、質問されております。平成２９年ですよ。その当時の部長の答弁ですね。「市外居住職員の寄附につきましては、市を応援する気持ちをもって積極的に協力していただくよう呼びかけを行っていくとともに、そのご親戚や友人の方々へのＰＲ活動もあわせて行っていきたいというふうに考えております」と、こういうふうにして答弁をされております。

その後、その一般質問をされた議員さんは、「職員のふるさと納税については、私は職員の皆さん方もそういう意識を持って、自分の働く菊池市にやはり、どうせ税金を払うなら、払うという気持ちで菊池市に寄附するというのが、私は当然のことだと思っております」という形でまた意見を言われております。

こういうことも平成２９年にあっておりましたので、その結果、ふるさと納税の金額は、やっぱりどんどん上がっていなければいけないということの思いの中から確認をしたわけですが、先ほど聞きますと、令和３年度が３３件、令和４年度が３１件、令和５年度が３６件ということでございますので、市外の職員の方はどんどん増えていらっしゃいますから、この推移を見ても、疑問を思うのは私だけじゃないと思います。

そういうことも踏まえて、やはりこのふるさと納税については、平成２９年の定例会で言われた議員さんも含めて、今後はやっぱり財政的にも厳しくなる状況の中で、やっぱりしっかりとして応援できるところは応援していただきたいと思いますので、その点について、市長としてのご見解をお示しいただきたいと思います。

○水上隆光　議長　　江頭市長。

［登壇］

○江頭実　市長　　それでは、木下議員からの市外居住職員によるふるさと納税が少ない状況に対しての市の考えを示せと、こういう趣旨のご質問でございました。

ふるさと納税については、今、ご紹介があったように、いろいろな考え方があろうかと思いますけども、私としましては、本市職員であるかどうかを問わず、自発的な意思で寄附を頂戴しているわけでありますので、少ないかどうかということを論じるものではないと思いますし、本市職員の寄附者に対しましても、本当にありがたく、うれしく感じているところでございます。

これまでも極力お願いを広くやってきておりますけども、引き続き、市外居住職員も含めた市外の方々に対して、お願いは続けてまいりたいというふうに思っております。

これからも菊池市の魅力を発信することで、多くの方々に菊池ファンになっていただき、ふるさと納税へつなげていきたいというふうに考えております。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　木下雄二議員。

［登壇］

○１９番　木下雄二　議員　　それでは、次に進みたいと思います。

次に、菊池市公共施設等総合管理計画の市民への説明の状況と見直しの必要性について、お尋ねをいたします。

この件につきましては、令和２年７月２１日、議会月例会において施設マネジメント課より資料が示されました。私はそのときにも申し上げましたが、その後も一貫して、各支館の地域移管への問題、廃止となっている重味グラウンドについては、見直しを含め指摘、要望を続けております。

市のこれまでの答弁では、現状の個別施設計画は、施設本来の用途を基準に将来の方向性を示したもので、避難所などの別用途として利用する公共施設の個別施設計画を推進する場合は、庁内関係各課、また関係機関と連携を図りながら、利用者などの意向を踏まえ、丁寧な説明を行いながら合意形成を図っていきたいと、同じ答弁の繰り返しであります。

これまで何度も申し上げましたが、令和３年７月の総務文教常任委員会所管事務調査委員長報告では、本市の指定避難所等の総数は５２か所であり、非常時の収容人員は９，２８０名でありますが、コロナ禍における避難所運営の視点に立った場合、車中泊スペースを含め、避難所、避難場所の確保に十分留意し、慎重に行うことが重要であると指摘がありました。

熊本地震による甚大な被害を受けた菊池市にとっては、このことをしっかり考慮して検討を進めなければなりませんが、現在の菊池市の説明の状況は、市民に選択権を与えない計画を一方的に押しつけています。

私は迫間地区に住む者として、迫間支館、重味グラウンドについては、市民の生命を守る施設として、従来どおり市で管理するべきであると考えます。これまでの私の一般質問で何度も申し上げましたが、区長会として協議を重ねて、全会一致で迫間支館、重味グラウンドについては、行政で管理運営していただくように要望をしておられます。令和５年１１月９日に行われた迫間支館の区長説明でも、その当時の迫間地区区長会長が代表して、はっきりと発言をされておられます。

その後は、水迫区長会を加えて、令和６年第１回定例会に迫間支館及び重味グラウンドを公共施設として存続を求める陳情書が提出されました。項目として、迫間支館については、これまで同様、市の管理運営による体制を維持していただき、指

定緊急避難所としての拡充をすること、重味グラウンドについては、ドクターヘリポートとしての重要性を再認識していただき、住民の命をつなぐため、市で管理することとして要望されましたが、令和６年第１回定例会では継続審査となり、改めて、令和６年第２回定例会で、総務文教常任委員会で賛成少数により不採択となり、令和６年７月５日、本会議で賛成７、反対１１、棄権１で、迫間支館及び重味グラウンドを公共施設として存続を求める陳情は不採択となりました。傍聴しておられた区長の方々も、賛成討論が４名に対して、反対討論は１名だけなのに、結果は不採択になったことに大変憤慨されておられました。

市としての今後のスケジュールとしては、令和６年７月から９月に支館別アンケートを実施、９月から１０月にアンケート集計、結果分析、令和６年１１月に支館別区長説明会、令和７年３月に支館ごとの方針案決定と説明しておられますが、私としては、迫間地区も、水迫地区も、先ほど申し上げたように、迫間支館及び重味グラウンドを公共施設として存続を求めておられますので、アンケートを取る必要はないと思います。

また、方針案決定を来年３月に予定されていますが、来年の４月は市長の任期満了です。このことからしても、私は、方針案決定は市長選挙後にするべきだと考えますが、この点も踏まえ、今後の取組をお示しいただきたいと思います。

○水上隆光　議長　　前川教育部長。

［登壇］

○前川幸輝　教育部長　　それでは、私のほうより、最初に公民館支館の進捗状況についてお答えいたします。

公民館支館につきましては、地域住民へのアンケートを予定しております。これは議員今おっしゃったとおりでございます。現在アンケートの内容を精査しております。

アンケートの結果を基に、地域ごとに区長説明会を開催し、さらなる合意形成を図ってまいります。

次に、重味グラウンドの進捗状況についてお答えいたします。

現在、トイレの解体工事、及びグラウンド照明の撤去工事の発注に向けた準備を進めており、業者が決定し、工事の工程などの協議を行った後、地元地域への説明を行いたいと考えております。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　木下雄二議員。

［登壇］

○１９番　木下雄二　議員　　実は、昨日、そのアンケートの打合せといいますか、地

元の地区長さんたちからもお話をお聞きしました。内容についてもちょっとお聞きしましたけれども、基本的には、ちゃんと選択権のあるようなアンケートにしていただかないと、先般、市のほうで作った、ある面では今後のスケジュールについては、地域移管か廃止のいずれかを選択していただくようになりますというような、もうありきの資料でございました。その中に、やはり今までどおり行政のほうで管理運営をしますという形で、やっぱりやっていただきたいと思います。その点についてはよろしくお願いします。

それと、市長にちょっと確認をしておきたいことがあるのですが、先般の議会のときに申し上げたんですが、今、重味グラウンドはドクターヘリに決定されたということでございますが、先ほど私が申し上げた、当初申し上げたように、避難所などの別用途として利用する公共施設の個別施設計画を推進する場合は、庁内関係各課、また関係機関と連携を図りながら、利用者などの意向を踏まえ、丁寧な説明をするという形に決まっているみたいですが、市長が、私も同席しておりましたから、２月２９日、白龍ふれあいセンターで、いかにも縦割りの組織だから、私は全然ここの横の防災交通課とか、そっちのほうからいろんな話を聞いてなかったから、私はもう本当に申し訳なかったみたいな形でおっしゃいましたから、私はびっくりしました。今までずっと私も一般質問を続けておりますし、今まで歴代の区長さんたちも傍聴に来られて、もう常にこの問題提起をしておったのに、あのときに初めて聞いたような、縦割りですから報告がなかったみたいなことで報告をされました。

それと、今年の４月２５日、水迫地区の区長会でも同じような報告をされましたので、執行部の方々にもとても失礼だと思うんですね。執行部の方々はそういう連絡を市長のほうにしてなかったのかということで、私もちょっとびっくりしましたものですから、改めて委員会の中で確認をしました。そして、ここに議事録ございますが、もう令和３年の１０月には、ちゃんとそういう形で市長のほうにも報告して、やっぱりその確認を取っているみたいなことをおっしゃいましたので、唐突にああいうことを言うような必要もないし、私もこれだけ一般質問をずっと続けておりますので、ある面では議員のほうからもこういう話を聞いておりますぐらい、ああいう区長会でも言ってもいいんじゃないかというふうにして思ったものですから、もう改めて聞きますけど、市長はこのいろんな各部局からの共有といいますか、その内容はいつ確認されたんでしょうか。

○水上隆光　議長　　江頭市長。

［登壇］

○江頭実　市長　　重味グラウンドに関する各部局との検討の経緯を述べよという趣旨のご質問であると思います。

重味グラウンドをドクターヘリの発着場とするよう決断しましたけども、その過程について、振り返りをさせていただきます。

この件につきましては、まず、令和３年１０月に重味地区の区長さん方に対し、個別施設計画をたたき台という形でお示しして、ご意見を頂戴したわけであります。

ちょうどその時期は、コロナ禍とも重なりまして、意見交換会を実施することができずに、なかなかご意見を集約することに時間を要してきたわけでありますけども、その時点で既にドクターヘリの発着場をはじめとして、様々な意見は頂戴したところであります。

こうした地域から出ましたご意見の検討・協議の過程において、関係部署間での統合的な整理が十分ではなかったというふうに思っております。社会体育課では、体育施設の廃止として進め、防災交通課では、地図上で見てみますと、重味グラウンドの周辺にドクターヘリの発着場が既に幾つもあって実績もあったということで、重味グラウンドにドクターヘリを新たに設置する必要性はあまり高くないという部門での検討結果が私に報告されておりました。

こうしたことを踏まえる一方で、どうも私のほうに地域から聞こえてくる声との乖離を非常に感じておりましたので、私も非常に不安になって、令和５年の３月に関係課に対して、もう一回差し戻すような感じになりますけども、ドクターヘリ発着場の必要性の検討を改めて行うよう指示を行って、何度も庁内協議を進めてまいりました。

庁内協議では、市内全域のドクターヘリの利用状況や、それから平面の地図上だけではなくて、実際の山越え・谷越えの地理的な状況の確認を行うなど、有事を想定した現実的な議論を重ねてまいりました。これは、いわゆる単に病気だけじゃなくて、地震、災害等が起きたときに周りの環境が相当変わっているはずでございますので、そうしたことも踏まえた現実的な議論という趣旨でございます。

その結果、令和６年１月、重味グラウンドをやはり地域移管ではなくて、ドクターヘリの発着場として残したいという案が関係部署から出てきましたので、その後、何度かの協議を踏まえて、もう既に令和６年２月１５日には、重味グラウンドはドクターヘリの発着場とするように私が判断したものでございます。

そして、その２週間後、２月２９日には、その確認のために区長説明会で区長さん方のご意見をお聞きして、最終決定したものでございます。

恐らく議員さんが、今、戸惑っていらっしゃるのは、その折に私は、みんなで最後は笑いながら振り返って、これまでの検討結果が、まさかこんな結果になっているとは私も思いませんでしたという趣旨で、みんなで笑ったわけでありますけども、そのことをおっしゃっているのかなと推測する次第でございます。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　木下雄二議員。

［登壇］

○１９番　木下雄二　議員　　市長の見解と私の見解はちょっと違うように感じます。笑ってお話しになったと。私には、その後、えっ、今頃市長のほうで分かったんだろうかと。

だから、先ほどから申し上げているように、傍聴に来ていらっしゃるんですよ、何人もその当時の区長さんたちも。ですから、ずっとこの問題については、令和２年の７月の案をいただいたときからずっと問題提起をしているわけですから、急に申し上げたわけではない。

そして、執行部だって、先ほど冒頭に申し上げたように、ちゃんとほかの目的に使う場合は、ちゃんと協議をするということは分かっていたはずですから、ですから、そのことを踏まえて、ドクターヘリ、基本的にはスポーツ施設としては廃止ですが、ドクターヘリの発着場はもうその当時で使っていましたから、今度は市民の命を守るためのドクターヘリの発着場に移行する。それは今度は防災交通課のほうで所管すると。そういうことは分かっていたはずですよ。それを縦割りだから、文言にちゃんと残っていますよ、市長は。縦割りだから、そういう情報が共有できてなかったって。

この問題については、もう今後のことも含めて、やっぱり私はもうとにかく地元の代弁者として、しっかりと検討をお願いしていきたいと思います。

それでは次に、九州産廃菊池事業所廃止後の水迫地区への対応についてお尋ねをいたします。

令和４年１０月２１日の議会月例会で、九州産廃菊池事業所が法律に違反したことによる措置命令に対しての改善が令和４年３月２９日付で完了したことが報告をされました。

その後は、処分場内の地下水及び水処理施設、その他処分場周辺の河川水などの水質検査も引き続き行われていると思いますが、よろしくお願いしておきたいと思います。

また、これまで一般質問でお願いしておりますが、私としては、九州産廃の溶融キルン式焼却施設の閉鎖後の解体を、これまで長い間、産廃問題の風評被害等で苦しんでこられた地域の方々のためにも、早急に行っていただきたいと思いますが、これまでの執行部の答弁では、会社としては解体する予定ではあるが、時期は未定であるとのことでありました。

この件につきましても、引き続き、本市としても強く要望をお願いしていただき

たいと思います。

九州産廃菊池事業所廃止後の地元水迫地区への環境整備基金の活用につきましては、これまでの経緯も含め、何度も指摘、要望を一般質問等で続け、また、これまでの水迫地区区長の方々と協議を重ね、私としては、長い間、産廃問題でご迷惑、ご苦労をおかけした地域にぜひとも活用していただきたく、説明を続けてまいりました。

その後、令和５年度の水迫地区区長会長様によって、各地区の要望を取りまとめていただき、水迫地区としての陳情書が令和５年１２月１１日付で提出されております。

令和６年度の水迫地区区長会に対して、改めて７月１１日に市民環境部長も参加による説明会が開催され、これまでの要望と基金積立金額に差異が生じていることを踏まえ、優先順位等の検討をお願いされました。

その後、各区長が地区の戸数割り、地域性、優先順位等を協議され、私も参加させていただきましたが、水迫区長会としての協議を何度も開催されて取りまとめていただきました。８月２６日に私も同行いたしましたが、水迫地区長が代表して、市に取りまとめた要望を提出されました。市としても、早急に検討を進める必要性については十分認識されていると思いますが、現在の進捗の状況をお示しいただきたいと思います。

○水上隆光　議長　　宇野木市民環境部長。

［登壇］

○宇野木浩二　市民環境部長　　改めまして、こんにちは。水迫地区から提出をされました陳情書に係る本市の対応状況についてお答えいたします。

本件につきましては、令和６年第２回定例会における木下議員の質問にお答えしましたとおり、令和５年１２月２７日に水迫地区長ほか水迫地区関係区長８名の連名により、環境整備基金活用による全１８項目にわたる要望がなされておりますが、要望事項全体に対する概算費用と基金積立金額に差異が生じている状況でございました。

そのため、地元水迫地区において各要望事項に関する優先度等を判断いただくため、庁内各担当部署において作成した参考資料等につきまして、令和６年７月１１日に開催した地元説明会にて説明を行っております。

その後、地元において優先度、要望額等の見直しを検討され、令和６年８月２６日に水迫地区長から基金積立額以内に調整をされた要望額一覧表の提出を受けたところでございます。

今後におきましては、庁内関係部署における協議を行い、環境整備基金条例及び

環境整備基金運営要綱に基づき、事業着手に向けた対応を図ってまいりたいと考えております。

以上、お答えします。

○水上隆光　議長　　木下雄二議員。

［登壇］

○１９番　木下雄二　議員　　ありがとうございました。

いずれにしても、私も会議に参加しておりましたけど、大変な苦労の中にこの調整をされたんですよね。やはりさっきから申し上げているように、戸数割り、地域性、いろんなことを踏まえて、やっぱり優先順位もありますし、ですから、この金額に対してのやっぱり実行については、やはりスピード感を持ってやっていただきたい。今までのこの環境整備基金の経緯を踏まえて、やはりこれまで地域の方々のご苦労とか、そして、地域の方々がいろんなところにお願いして見積り等が上がっておりますけど、これは早くやらないと、その見積りもどんどんどんどん上がっていってしまって、やれることもできなくなってしまう可能性もありますので、そのことについては、市長のほうからも答弁をいただきたいと思います。

○水上隆光　議長　　江頭市長。

［登壇］

○江頭実　市長　　それでは、お答えいたします。

先ほど、市民環境部長が答弁しましたとおり、つい８月２６日に今回の水迫地区からの提案書をいただきましたので、決定された内容を踏まえた上で、環境整備基金条例及び環境整備基金運営要綱に基づいた活用を行ってまいりたいというふうに考えております。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　木下雄二議員。

［登壇］

○１９番　木下雄二　議員　　とにかくスピード感を持ってやっていただきたいと思います。

それでは次に、国道３８７号沿いの迫間地区における追尾型太陽光発電事業の地域住民への環境保全の現状についてお尋ねをいたします。

この件につきましては、当初、市の環境基本条例があるにもかかわらず、関係住民に説明会が行われずに開発行為が進んでおりましたので、その後、地域区長、地域住民とともに条例の確認をさせていただきました。

市も条例違反を認め、市の立会いの下、菊池市環境基本条例に基づいて、これまで何度も地元説明会が開催されましたが、現在も地域住民の不安の解消には至って

いない状況であります。

令和５年２月１７日、市役所において、開発業者としては工事を止めた状態での協議は最後であると示した上で、説明会が行われ、開発業者側の提案と、地域住民からの排水の問題、また、これまでの業者が示した６基撤去の問題、迫間支館前の設置の問題等が折り合わず、結果的には物別れとなってしまいました。

その後、結果的には物別れになったとはいえ、開発業者による迫間支館の隣接に８基程度の追尾型太陽光発電設備が設置されている状況に、地元としても開発業者の誠意のない対応に大変憤慨されております。

令和５年１１月には菊池市を経由して、開発業者に迫間地区における太陽光発電事業の開発に関わる協議について、迫間地区長、大柿区長、平野区長より、施設内の里道に関すること、施設内の排水に関すること、施設開発に伴う隣接地の補償に関すること、居住地に隣接する追尾型発電機器の撤去に関することが開発業者に提出されましたが、令和６年１月に開発業者代理人により協議には応じることはできないとの返事がありました。

迫間地区の追尾型発電事業は、菊池市環境基本条例違反からスタートしておりますので、菊池市としても、いまだに地域住民の不安の解消に至っていない状況が続いていることを十分認識していただき、開発業者との対応を引き続きお願いしておきたいと思います。

先般、令和６年第２回定例会でも触れましたが、菊池市のような太陽光発電設備のトラブルが自治体の４１％で発生していることが、令和６年３月に総務省行政評価局から公表されております。市としてもトラブルとして捉えておられると思いますが、今後の対応を含めお示しいただきたいと思います。

○水上隆光　議長　　宇野木市民環境部長。

［登壇］

○宇野木浩二　市民環境部長　　迫間地区追尾型太陽光発電事業計画に係る本市の対応状況についてお答えいたします。

まず、事業計画地外からの目視による現地確認を継続して行っております。

また、先月８月中旬には、開発事業者立会いの下、事業計画地と事業計画地に設置する里道との境界部分への柵塀の設置状況等に関する現地確認を実施しております。

本市としましては、現地確認の結果等を踏まえた開発事業者による対応内容等について、開発事業者代理人弁護士を通じて情報提供を依頼しているところでございます。

併せまして、本件につきましては、九州管内の太陽光発電事業全般を所管する九

州経済産業局に対しまして、現状報告、相談及び教示依頼を行うなど、直接的な情報共有等を図っており、開発事業者における対応内容等に係る国のガイドラインへの適合の有無等につきまして、適宜、必要に応じた確認等を行ってまいりたいと考えております。

以上、お答えします。

○水上隆光　議長　　木下雄二議員。

［登壇］

○１９番　木下雄二　議員　　ありがとうございました。

いずれにしましても、地元の住民の方々はもう本当に心配でしようがないような状況が続いております。先般の台風１０号は、菊池市にとってはあまり被害は出ませんでしたが、やはりいろんな異常気象も含め、やっぱり風とか、また台風とか、いろんなことも含めて、被害が出る可能性がありますので、もうしっかりとしてやっぱり監視、また緊張感を持って対応していただきたいと思います。よろしくお願いします。

これで終わります。

○水上隆光　議長　　これで、木下雄二議員の質問を終わります。

以上で、一般質問は終わります。

―――――――――――――――○―――――――――――――――

日程第２　議案第７８号及び議案第７９号一括上程・説明・質疑・委員会付託

○水上隆光　議長　　次に、日程第２、議案第７８号及び議案第７９号の２案件を一括議題とします。

提出者の提案理由の説明を求めます。

江頭市長。

［登壇］

○江頭実　市長　　それでは、ただいま上程されました追加議案につきまして、ご説明申し上げます。

議案第７８号、国民健康保険法の一部改正に伴う、菊池市国民健康保険条例の一部改正でございます。

次に、議案第７９号は、菊池市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例の規定による工事請負契約の締結でございます。

内容の詳細につきましては、この後、総務部長が説明をいたしますので、慎重ご審議の上、ご承認いただきますようお願い申し上げ、提案理由の説明といたします。

○水上隆光　議長　　開田総務部長。

［登壇］

○開田智浩　総務部長　　それでは、提案をいたします議案第７８号及び議案第７９号につきまして、ご説明をさせていただきます。

画面のほうは追加議案書のほうが表示されておりますでしょうか。

追加議案書は３ページでございます。

議案第７８号、菊池市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定については、４ページが改正する条例案で、国民健康保険法の一部改正により、令和６年１２月２日から現行の被保険者証が廃止されることに伴い、８月１４日にその経過措置に関する政令が公布されたため、その後通知された改正準則に基づいて、未返還の際の罰則規定を削る改正を行うもので、令和６年１２月２日から施行し、必要な経過措置を定めることとしております。

次に、５ページをお願いいたします。

議案第７９号、工事請負契約の締結については、令和６年度玉祥寺橋架替下部工工事１工区につきまして、議会の議決をお願いするものでございます。

この工事につきましては、８月２０日に指名競争入札を実施し、１８業者から応札があり、８月２９日に仮契約を行ったところでございます。

契約の目的は、令和６年度玉祥寺橋架替下部工工事１工区、工事場所は、菊池市玉祥寺ほか地内、契約の方法は、指名競争入札、契約の金額は、１億６，００５万円、契約の相手方は、株式会社緒方建設工業でございます。

以上、議案第７８号及び議案第７９号の説明とさせていただきます。

○水上隆光　議長　　以上で、議案の説明を終わります。

これから質疑を行います。質疑は３回までとなっています。

質疑はありませんか。

荒木崇之議員。

［登壇］

○１５番　荒木崇之　議員　　それでは、議案第７９号について、玉祥寺橋の架け替え、これについて質問をいたします。

もう聞かれると思っていますけど、落札率、これを聞きたいと思っていますけど、大体多分９８％ぐらいと思っていますけども、一応聞きます。

２番目、これが大事なんですけれども、玉祥寺橋は迫間川に架かっております。川のところに架けるということは、もちろん漁協と協議をしなければならないと思っていますので、菊池市は過去に３回、漁協との協定書をほごにして、物すごく怒られて、大変な思いをされて、熊日新聞にも書かれたように、大分謝りに行って許してもらっています。

今回、協議が終わっているのか、お尋ねをしたいところなんですけど、最近ちょ

っと答弁に信憑性が私欠けているので、協議を行った日にちを示してください。何日に行ったかですね。それと、それが理事会で行ったのか、組合長と話したのか、参事と話したのか、そういった相手もしっかり答弁をしていただきたいと思います。もうこれは簡単ですので、再質問はいたしません。

○水上隆光　議長　　ここで、暫時休憩します。

―――――――――――――――○―――――――――――――――

休憩　午前１１時４８分

再開　午前１１時４９分

―――――――――――――――○―――――――――――――――

○水上隆光　議長　　休憩前に引き続き、会議を開きます。

久川建設部長。

［登壇］

○久川知己　建設部長　　それでは、荒木議員の質疑のほうにお答えいたします。

まず、落札率でございます。落札率は９８．８％となっております。

それと、もう一つの漁協のほうの協議の経過ですけども、３月２９日、理事会のほうで説明を行っております。その後、５月２２日に、今年度、この工事だけでなくて、予定している全河川工事について、参事さんのほうに説明を行っているところでございます。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　ほかにありませんか。

安武睦夫議員。

［登壇］

○２番　安武睦夫　議員　　議案第７９号、工事請負契約の締結について、質疑をしたいと思います。

本契約の案件につきましては、１億６，０００万円程度の金額ということでございますが、今回、指名型において入札をされておりますが、菊池市建設工事共同企業体運用基準要綱において、１億５，０００万円以上のものについては、ジョイントベンチャー、いわゆる共同企業体における入札も可能だと思いますが、今回、指名競争入札にした理由について教えてください。

以上です。

○水上隆光　議長　　久川建設部長。

［登壇］

○久川知己　建設部長　　それでは、ただいまの安武議員のご質問にお答えいたします。

いわゆるＪＶにつきましては基準要綱がございまして、おっしゃられたとおりに、

おおむね１億５，０００万円以上については、ＪＶで発注することができるというようなその記載になっております。その第３条第２項のほうに、当該工事を確実かつ円滑に施工することができると認められるものにつきましては、当該単体有資格者、普通の指名業者について、参加させることができるものという記載がございましたので、今回、これに該当するものとして、させてもらっているところでございます。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　ほかにありませんか。

［「ありません」と呼ぶ者あり］

○水上隆光　議長　　ほかに質疑なしと認めます。これで、質疑を終わります。

次に、委員会付託を行います。

議案第７８号は、福祉厚生常任委員会に、議案第７９号は、経済建設常任委員会に、それぞれ付託します。

以上で、本日の議事日程は全部終了しました。

次の会議は、９月２７日の午前１０時から開き、議案等の採決を行います。

本日は、これで散会します。

全員、ご起立をお願いします。

（全員起立）

お疲れさまでした。

――――――――――――――――――――○――――――――――――――――――――

散会　午前１１時５４分

第　６　号

９月２７日

令和６年第３回菊池市議会定例会

議事日程　第６号

令和６年９月２７日（金曜日）午前１０時開議

第１　各常任委員会の報告・質疑・討論・採決
第２　議員提出議案第１号　菊池市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例の制定について
　上程・説明・質疑・討論・採決
第３　意 見 書 案 第 ４ 号　再審法（刑事訴訟法の再審規定）改正の促進を求める意見書
　上程・説明・質疑・討論・採決
第４　委員会の閉会中の継続審査並びに調査について

――――――――――――――――○――――――――――――――――

本日の会議に付した事件

日程第１　各常任委員会の報告・質疑・討論・採決
日程第２　議員提出議案第１号　菊池市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例の制定について
　上程・説明・質疑・討論・採決
日程第３　意 見 書 案 第 ４ 号　再審法（刑事訴訟法の再審規定）改正の促進を求める意見書
　上程・説明・質疑・討論・採決
日程第４　委員会の閉会中の継続審査並びに調査について

――――――――――――――――○――――――――――――――――

出席議員（２０名）

１番	本　藤　　潔
２番	安　武　睦　夫
３番	稲　継　智　康
４番	古　田　浩　敏
５番	島　　春　代
６番	大　山　宝　治
７番	田　中　教　之
８番	福　島　英　徳
９番	緒　方　哲　郎

１０番	後　藤　英　夫
１１番	平　　直　樹
１２番	東　　奈津子
１３番	水　上　隆　光
１４番	猿　渡　美智子
１５番	荒　木　崇　之
１６番	工　藤　圭一郎
１７番	二ノ文　伸　元
１８番	泉　田　栄一朗
１９番	木　下　雄　二
２０番	山　瀬　義　也

―――――――――――――――○―――――――――――――――

欠席議員（なし）

―――――――――――――――○―――――――――――――――

説明のため出席した者

市　　長	江　頭　　実
副　市　長	芳　野　勇一郎
政策企画部長	北　島　悠　子
総　務　部　長	開　田　智　浩
市民環境部長	宇野木　浩　二
健康福祉部長	中　尾　孝　浩
経　済　部　長	三　池　克　徳
建　設　部　長	久　川　知　己
七城支所長	古　田　十　咲
旭志支所長	佐野木　成　俊
泗水支所長	髙　島　英　輔
財　政　課　長	上　野　重　智
総務課長兼選挙管理委員会事務局長	古　庄　和　彦
市長公室長	稲　葉　一　郎
教　育　長	音光寺　以　章
教　育　部　長	前　川　幸　輝
農業委員会事務局長	中　原　親　弘
水　道　局　長	財　津　裕　一

監査委員事務局長	髙　木　智　生

―――――――――――――――――――――○―――――――――――――――――――――

事務局職員出席者

事　務　局　長	松　原　憲　一
事 務 局 課 長	髙　山　賢　一
議　　会　　係	志　水　利　貞
議　　会　　係	右　田　一　樹
議　　会　　係	河　田　真沙恵

○水上隆光　議長　　全員、ご起立をお願いします。

（全員起立）

おはようございます。

着席をお願いします。

――――――――――――――――――○――――――――――――――――――

午前１０時００分　開議

○水上隆光　議長　　これから本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付のとおりです。

――――――――――――――――――○――――――――――――――――――

日程第１　各常任委員長報告（報告書は、巻末255～279頁参照）・質疑・討論・採決

○水上隆光　議長　　日程第１、去る９月２日及び５日の会議において、各常任委員会に審査を付託しました議案第６１号から議案第７９号まで、並びに請願第３号及び陳情第３号の２１案件について、各常任委員長から審査結果の報告があっておりますので、これを一括して議題といたします。

ただいまから各常任委員会における審査の経過及び結果について、各常任委員長の報告を求めます。

まず、総務文教常任委員長、緒方哲郎議員。

［登壇］

○緒方哲郎　総務文教常任委員長　　本定例会で総務文教常任委員会に付託されました案件は、条例案２件、その他の議決案件１件及び陳情１件の４件です。

２日間にわたり慎重に審査しましたので、その経過と結果について報告いたします。

初めに、議案第６１号については、執行部より、刑法等一部改正法等において懲役及び禁錮を廃止し、これらを一本化させた拘禁刑が創設されることから、本市の関係する４条例にある「懲役」・「禁錮」の文言を「拘禁刑」に改めるものであるとの説明があり、特に質疑はありませんでした。

次に、議案第６２号については、執行部より、大きく３点の改正があり、まず１点目が５５歳に達した一般職の職員の昇給抑制を行うものである。２点目が勤勉手当基礎額の改定であり、勤勉手当の算出については、給料の月額に加えて扶養手当の月額も算出の基礎額としているが、この基礎額から扶養手当を除くものである。３点目が議案第６１号で説明した刑法等の一部改正によるものである。また、このほか、文言の整理も併せて行っているとの説明があり、質疑を行いました。

委員から、この条例改正による対象者は何人ぐらいいるのか。また人事評価制度検討委員会の構成員はどうなっているのかとの質疑に対し、執行部より、令和７年

１月１日で対象となる職員は４０人である。また検討委員会の構成は、職員労働組合からの代表数名と各部、支所からの代表者各１名で構成されているとの答弁がありました。

また、委員から、検討委員会の方が評価すると判定が難しいのではないかとの質疑に対し、執行部より、この検討委員会は、人事評価の制度を見直すためのものであり、人事評価は行わない。人事評価については、上司が行うことになり、例えば一般職であれば、１次評価を係長が行い、２次評価を課長が行うことになり、課長であれば、１次評価者を部長が行い、２次評価を副市長が行うことになるとの答弁がありました。

さらに、委員から、この条例改正によって、大体どのくらいの経費が抑制されると想定しているのかとの質疑に対し、執行部より、５５歳に達した場合の昇給を制限することで約６６万円が抑制され、勤勉手当の基礎額から扶養手当を省くことで約８５０万円が抑制されると想定しているとの答弁がありました。

次に、議案第７５号については、執行部より、譲渡の相手方は、辻区自治会で、このたび、払下げ申請が提出され、公益上、必要があると認められるので無償譲渡を行うものであるとの説明があり、質疑を行いました。

委員から、これまで、この土地を市に借りるに当たって、辻区に負担はあったのかとの質疑に対し、執行部より、辻区へは無償貸付けであるとの答弁がありました。

次に、陳情第３号については、熊本市をはじめとする全国における類似する陳情の採択状況を確認いたしました。

以上、慎重に審査しました結果、本委員会に付託されました議案第６１号、議案第６２号、議案第７５号及び陳情第３号については、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決、採択すべきものと決定いたしました。

議員各位におかれましては、本委員会の決定のとおり、ご賛同いただきますようお願い申し上げまして、総務文教常任委員長報告といたします。

○水上隆光　議長　　次に、福祉厚生常任委員長、猿渡美智子議員。

［登壇］

○猿渡美智子　福祉厚生常任委員長　　本定例会で福祉厚生常任委員会に付託されました案件は、条例案１件、その他の議決案件１件、請願１件の３案件です。

２日間にわたり慎重に審査しましたので、その経過と結果について報告します。

初めに、議案第７６号については、執行部より、現行の被保険者証が廃止されることなどに伴い、熊本県後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する必要があり、議会の議決が必要なためとの説明があり、質疑を行いました。

委員から、資格確認書に替わることでどのような利便性が図れるのかとの質疑に

対し、執行部より、マイナ保険証を紛失した場合や、持っていない場合に交付されるもので、医療機関等の窓口で提示すると、紙の保険証と同じように受診することができるものである。様式については、熊本県後期高齢者医療広域連合において検討中であるとの答弁がありました。

また、委員から、後期高齢者医療被保険者のマイナ保険証の利用率はどのくらいかとの質疑に対し、執行部より、令和６年６月末で１３．０７％であるとの答弁がありました。

次に、議案第７８号については、執行部より、現行の被保険者証の廃止に伴い、国民健康保険法に規定のある、被保険者証の返還を定める条文、及び返還義務に応じない場合の罰則に関する条文が削除されたため、本市条例においても被保険者証の返還に応じない場合の罰則部分について削除するものであるとの説明があり、質疑を行いました。

委員から、国保税の滞納により保険証を取り上げるというところに触れているが、マイナカードを取り上げることはできないと思うので、改正後はペナルティをどのように課するのかとの質疑に対し、執行部より、本市では、国保税の滞納があっても保険証の返還は求めていないとの答弁がありました。

また、委員から、紙の保険証が廃止されて、マイナ保険証の人が窓口で１０割負担することはないということかとの質疑に対し、執行部より、改正後の取扱いについては、通達等は来ていないとの答弁がありました。

次に、請願第３号については、参考人である請願者から、所得税法第５６条は、配偶者とその家族が事業に従事したとき、家族従業者の働き分を経費として認めないことを規定しており、白色申告の場合、配偶者が８６万円、家族が５０万円を所得から控除されるのみで、時給に換算すると最低賃金にも及ばないため、社会的にも経済的にも自立しにくく、社会保障や行政手続などで不利益を受けている。また、明治時代の家父長制度を引き継ぐ第５６条は日本のジェンダー差別の根幹に関わる問題であり、２０１６年の国連女性差別撤廃委員会から日本政府に対し撤廃の勧告もされている。既に国内５７０を超える自治体が廃止を求める意見書を国に上げており、家族従業者の労働が適正に評価されるよう、所得税法第５６条の廃止を求める意見書の提出を強く要望するものであるとの説明があり、質疑を行いました。

委員から、白色申告であっても収支をつけるような形になっている。税務署は特定の形でないと認めないわけではないと思うが、青色申告の推奨はされないのかとの質疑に対し、請願者より、青色申告は幾つもの義務が課せられ、税務署長の裁量で取り消されることがあり、家族一人一人の働き分を認めたものとは言えない。申告形態にかかわらず家族の働き分は必要経費として認めるべきであるとの答弁があ

りました。

また、委員から、これまで他の自治体に意見書案を提出されて、否決された理由は何かとの質疑に対し、請願者より、はっきりとした理由は分からないが、家父長制度の流れで否決されたのではないかと思われるとの答弁がありました。

議員間討議では、請願第３号について、所得税法第５６条の配偶者とその家族が事業に従事したとき、対価の支払いを必要経費に算入しないという条文は削除されるべきと思うが、第５６条全文の削除が必要かは判断できない。家族の働き分を認めないということが第５６条の趣旨であり、時代にそぐわない、おかしいというのであれば廃止されるべきだ。国連女性差別撤廃委員会から勧告されている中で、温存する理由はないとの意見がありました。

討論がありました議案第７６号については、委員から、反対の理由は、規約の一部変更が１２月２日から現行保険証を廃止するものであるからである。世論調査でも、現行保険証廃止の延期や中止を求める声が多くある中、現行保険証の廃止には反対であることから、本議案には反対であるといった反対討論がありました。

採決の結果、議案第７６号については、賛成多数により可決すべきものと決定しました。

次に、議案第７８号については、委員から、議案第７６号同様、条例改正の理由が紙の保険証廃止によるものだからであるといった反対討論がありました。

採決の結果、議案第７８号については、賛成多数により可決すべきものと決定しました。

次に、請願第３号については、委員から、所得税法第５６条の中で、配偶者とその家族が従事したとき、必要経費に算入しないという条文そのものは時代にそぐわないと思うが、第５６条の廃止につながるかというと、そこまで判断できないといった反対討論がありました。

また、委員から、この条文は６０年間変わっておらず、明治時代の家父長制的世帯課税を引き継ぎ、ジェンダー差別の根幹に関わる問題である。また、記帳は白色申告も義務化されており、青色申告だけを経費として認めることには根拠がない。このような理由から採択されるべきであるといった賛成討論がありました。

採決の結果、請願第３号については、賛成少数により不採択すべきものと決定しました。

議員各位におかれましては、当委員会の決定のとおり、ご賛同いただきますようお願い申し上げまして、福祉厚生常任委員長報告とします。

○水上隆光　議長　　次に、経済建設常任委員長、田中教之議員。

［登壇］

○田中教之　経済建設常任委員長　　皆さん、おはようございます。

本定例会で経済建設常任委員会に付託されました案件は、議決案件２件です。

現地調査を踏まえ、２日間にわたり慎重に審査しましたので、その経過と結果について報告します。

初めに、議案第７７号については、執行部より、市道路線を認定するに当たり、道路法第８条第２項の規定により、議会の議決を必要とするものであるとの説明があり、質疑を行いました。

委員から、県営工業団地建設に伴う川辺永線及び七ノ西沖線の市道認定について、現道に国営管が埋設してあることを踏まえた上で整備されるのか。また、菊池台地用水土地改良区との協議を行われているのかとの質疑に対し、執行部より、県と農政局において協議が行われており、国営管の本管を避けた設計をされているとの答弁がありました。

さらに、委員から、道路の拡幅に伴い、交通量の増加が予想されることから、併せて周辺の市道について整備する考えはとの質疑に対し、執行部より、県の企業局による交通量調査などの結果により、周辺の市道を含めた交差点改良などを検討されているとの答弁がありました。

また、委員から、県営工業団地沿いの市道高永団地線について、今後、低速車両専用の道路整備及び県道に移管し将来的には中九州横断道路へつながるような要望なども必要と考えられるが、市の考えはとの質疑に対し、執行部より、今後の交通の流れを見ながら、県に要望できる部分は行っていきたいとの答弁がありました。

次に、議案第７９号については、執行部より、玉祥寺橋を架け替えするに当たり、落札業者及び契約金額が決定したため、菊池市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第２条の規定により、議会の議決を必要とするものであるとの説明があり、質疑を行いました。

委員から、工事全体の工程の計画はとの質疑に対し、執行部より、今回、左岸側に橋台１基、中央部に橋脚１脚、擁壁工及び仮設工を実施し、今後、右岸側に橋台１基、上部工、取付道路工事及び現在の玉祥寺橋の解体撤去を実施するとの答弁がありました。

また、委員から、漁協との協議において、工事時期の指定はあったのかとの質疑に対し、執行部より、２月中はアユの遡上があるため、工事を避けてもらいたいとのことであるとの答弁がありました。

また、委員から、継続費の総額はとの質疑に対し、執行部より、令和６年度と令和７年度で２億４，１００万円であるとの答弁がありました。

さらに、委員から、公共工事の発注本数の減少及び橋りょう工事を実施する業者

数を踏まえた上で、技術的な向上も見込めることから、今後、ジョイントベンチャーによる発注を検討してほしいとの意見がありました。

議員間討議では、議案第７７号について、県営工業団地建設に伴う川辺永線及び七ノ西沖線の市道認定について、現地調査の中で、懸念していた竜門ダムの国営管が埋設してある箇所は緑地として保全される状況を確認できた。また、市道高永団地線は、今後交通量の増加が予想されるため、農耕用の低速車両専用の道路の整備及び市道高永団地線から市道旭志中央線にかけて県道に移管する要望などの検討をしていくことが必要ではないかとの意見がありました。

次に、議案第７９号については、年々公共工事の発注量が減少しており、今後、ジョイントベンチャーにおける発注も視野に入れてほしい。合志市においては、中小企業振興を目的に５，０００万円以上の工事について、予備指名を行った上で、市内の中小企業者間で共同企業体を結成させ工事を受注させる方式も採用されており、本市においても検討する必要があるとの意見がありました。

以上、慎重に審査しました結果、当委員会に付託されました議案第７７号、議案第７９号については、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議員各位におかれましては、当委員会の決定のとおり、ご賛同いただきますようお願い申し上げまして、経済建設常任委員長報告とします。

○水上隆光　議長　　次に、予算決算常任委員長、工藤圭一郎議員。

［登壇］

○工藤圭一郎　予算決算常任委員長　　本定例会において、予算決算常任委員会に付託されました議案について、９月２日及び２４日に予算決算常任委員会を、９月１０日から１３日までに予算決算常任委員会議分科会を開催し、慎重に審査しましたので、その経過と結果について報告します。

なお、報告書はお手元に配付しておりますが、本日の報告については、網かけ部分を割愛して報告します。

会議録については、全文記載された報告書を掲載します。

本委員会に付託されました議案は、議案第６３号から議案第７４号までの１２議案です。

各分科会において所管する部分を慎重に審査し、各分科会長より経過報告がありましたので、その主な内容について報告します。

初めに、議案第６３号について、その主なものを申し上げます。

まず、第２表の債務負担行為補正の小中学校外国語指導助手派遣業務について、執行部より、新学習指導要領に基づき、小中学校において児童生徒へ外国語に慣れ

親しませながら、よりコミュニケーション能力を養うために外国語教育及び国際理解教育の指導等を行うことを目的とし、６人の外国語指導助手を派遣するもので、指名プロポーザル方式により、令和７年度から令和９年度までの３年間の業者を選定し、新年度に向けて人材確保や学校との派遣スケジュール調整を行うものであるとの説明があり、質疑を行いました。

委員から、ＡＬＴに関するアンケート結果をどのように活用する予定なのかとの質疑に対し、執行部より、英語担当者の研修会を実施しているとの答弁がありました。

さらに、委員から、この事業は何年目となるのかとの質疑に対し、執行部より、本年度で１６年目となっているとの答弁がありました。

さらに、委員から、ＡＬＴ１人当たりに５２４万４，０００円もの高額を支払うことになり、費用対効果に見合わないと思っているので、総合計画に記載されているように、タブレットを使った英語教育を取り入れてはどうかとの質疑に対し、執行部より、意見を参考に調査研究、検討したいと思うとの答弁がありました。

さらに、この債務負担行為補正を認めなかった場合は、どのような弊害があるのかとの質疑に対し、執行部より、授業の半分近くにＡＬＴが参加しているため、授業に差し支えると思われるとの答弁がありました。

さらに、委員から、現地調査でいた補助教員の経費は幾らかとの質疑に対し、現地調査時の補助教員とは、少人数学級との合同授業だったため、少人数学級の学校支援員であり、給料は月額１６万２，３６０円であるとの答弁がありました。

さらに、委員から、今の業者名と、その業者を決めた経緯はとの質疑に対し、業者名は、アウルズで、指名プロポーザル方式により選定しているとの答弁がありました。

さらに、委員から、そのときは何者が参加されているのかとの質疑に対し、２者であるとの答弁がありました。

次に、目、児童福祉施設費の私立保育園経費については、執行部より、保育士の負担軽減を図るため、保育に係る清掃業務や、給食の配膳等の周辺業務を行う保育支援者等の配置に対して補助を行うもので、１２園分の１，３７４万円を増額するものであるとの説明があり、質疑を行いました。

委員から、１２園分を上限としているのかとの質疑に対し、執行部より、事前に各園に聞き取りを行い、実施する園を確認しているとの答弁がありました

また、委員から、申込みをしていない園が多い印象だが、対象となる園は何園か。また、申込みを行わない理由は何かとの質疑に対し、執行部より、私立幼稚園と公立保育園以外の２１園が対象であり、申込みを行っていない理由は高齢者等を雇上

げた際の加算が別にあるため、そちらを活用している園もあると聞いているとの答弁がありました。

次に、目、観光費の観光施設管理事業については、執行部より、令和６年度熊本県県民の未来につなぐ森づくり事業の事業採択に伴い、鞍岳の登山道の標識と、菊池渓谷の案内看板等の整備をするために、１７０万円を増額するものであるとの説明があり、質疑を行いました。

委員から、鞍岳登山道の標識の設置箇所はとの質疑に対し、執行部より、改めて必要な箇所を調査の上、１５本程度設置するとの答弁がありました。

また、委員から、これまでの市の実績はとの質疑に対し、執行部より、今年度初めて採択された事業であり、菊池渓谷、菊池公園、鞍岳が対象区域となっているとの答弁がありました。

さらに、委員から、今後も継続してこの事業を活用した施設整備を検討してほしいとの意見がありました。

次に、各会計の決算認定についてですが、初めに、議案第６９号について、その主なものを申し上げます。

まず、目、図書館費の図書館費については、委員から、図書館情報管理システム保守委託料が、前年度より数倍増えた理由は何かとの質疑に対し、執行部より、新しい図書館情報管理システムに移行したためであるとの答弁がありました。

さらに、委員から、本年度から予算額は令和４年度並みに戻るのか。また、財源はデジタル田園都市国家構想交付金となるのかとの質疑に対し、執行部より、本年度から予算額は令和４年度並みに戻っている。またデジタル田園都市国家構想交付金は令和５年度のみとなるので、財源は全て一般財源となるとの答弁がありました。

さらに、委員から、図書通帳の発行数はどのくらいあるのかとの質疑に対し、執行部より、令和５年度は、小学校新入生に対する配布分が７６９冊で、一般販売分が２３７冊で、合計の１，００６冊となっており、また累計発行冊数は１万２０５冊となっているとの答弁がありました。

次に、目、児童福祉施設費の病児・病後児保育事業については、委員から、現在１か所のみで実施しているが、今後のニーズについてどう考えているのかとの質疑に対し、執行部より、最も利用が多いときは７２０人の利用があったが、コロナ禍により減少し、現在徐々に増えている。今後、インフルエンザ等の流行期には利用できない方が増えると予想されるため、２か所必要と考えているとの答弁がありました。

また、委員から、どこの地域が適当と考えているのかとの質疑に対し、執行部より、菊池地域の次に子どもの数が多い泗水地域と考えているとの答弁がありました。

さらに、委員から、施設整備が必要になるのではないかとの質疑に対し、執行部より、実施を希望している法人があり、協議しながら施設整備に必要な予算は今後計上していきたいとの答弁がありました。

次に、議案第７４号の下水道事業については、委員から、下水道施設の長寿命化計画などの考えはとの質疑に対し、執行部より、今年度、ストックマネジメント計画の見直しを行う。また、泗水地域における需要が拡大しており、泗水処理区域の拡大や施設の増改築など総合的に計画を策定する必要があるため、基本計画策定の業務委託を実施しているとの答弁がありました。

また、委員から、厳しい経営状況に対し、使用料を値上げする必要があると考えるが、市の考えはとの質疑に対し、執行部より、使用料については、昨年度より協議会を開催し検討を行っており、今年度中に決定したい。また、今後処理場の状況を毎年調査しながら、統合などにより経費の削減を行っていきたいとの答弁がありました。

以上が、各分科会長からの経過報告となります。

なお、執行部に対する総括提言はありませんでした。

経過報告に続き、各分科会長に対する質疑を行いました。

まず、委員から、目８企画費、事業番号６９６の菊池前進塾８５０万円の主要施策の成果で、令和４年度の私立大学の合格者は、２名と記載されているが、昨年の主要施策の成果では１名と記載されている。分科会では教育委員会からどのような説明があったのか。また、どちらの数が正しいのかとの質疑があり、総務文教分科会長より、まず、分科会での教育委員会からの説明については、何もなかった。また正しい令和４年度の私立大学の合格者数は、この質疑を受けた後に担当課に確認したところ、令和５年度の主要施策の成果に記載のとおり２名が正しいということであったとの答弁がありました。

次に、委員から、債権調書の障がい児通所給付費等支援事業返還金の不納欠損５４８万７，９９９円と介護保険事業特別会計の返納金９４５万円について、両方とも不納欠損になっているが、どのような審議がなされたのかとの質疑があり、福祉厚生分科会長より、福祉課分の不納欠損額５４８万７，９９９円については、執行部からの障がい児通所給付費等支援事業返還金の債務者であった法人の破産手続が終結したところで、当該法人が消滅し徴収不能となったために、不納欠損処理を行ったものである。現在、元代表理事等の役員個人への損害賠償請求について、顧問弁護士や県、関係自治体と協議を行っているとの説明に対し、委員より、報告書にあるとおり債権調書の障がい児通所給付費等支援事業返還金については、破産管財人からの配当はなかったのかとの質疑があり、それに対して執行部より、交付要求

を行ったが、配当はなかったとの答弁があり、また、介護保険事業特別会計返納金の不納欠損９４５万円については、委員から、詳しく説明してほしいとの質疑に対し、執行部より、この９４５万円の欠損については、介護事業所の介護報酬の過誤請求に伴い返還金が生じていた。平成２０年から平成３０年までは分納により返還がなされていたが、その後、連絡が取れなくなっていたので、現地確認等を行ったところ、経営難により倒産をしていたということが分かった。倒産後も債権管理課の協力で徴収に励んできたが、返還が見込めず、時効５年による欠損処分を行ったという答弁があったとの答弁がありました。

以上、慎重に審議しました結果、議案第６４号から議案第６８号まで、並びに議案第７３号及び議案第７４号については、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決、認定すべきものと決定しました。

次に、議案第６３号及び議案第７０号から議案第７２号までについては、討論において、お一人の委員から反対討論がありましたが、採決の結果、賛成多数で可決、認定すべきものと決定しました。

次に、議案第６９号については、討論において２人の委員から反対討論がありましたが、採決の結果、賛成多数で認定すべきものと決定しました。

次に、予算決算常任委員会分科会における議員間討議を踏まえ、次の７つの事項を提言としてまとめました。

１、本来は、補正すべきである不適切な流用が見受けられたが、予算の流用については、必要最小限にとどめて行うこと。

２、授業の現地調査の結果も踏まえて、ＡＬＴの費用が高過ぎるので、新たに１人１台のタブレットを利用したオンラインによる英語の授業の導入について、調査研究すること。

３、病児・病後児保育事業について、利用者のニーズに合わせた施設の増設の早期実現を図ること。

４、特別養護老人ホームにおける空床を減らすために、介護士不足解消のための施策を行い、待機者の減少に努めること。

５、予防伐採事業については、目的に応じた要綱の整備を行うこと。また、今後予算の拡大についても検討すること。

６、まつり事業については、地域間交流の推進の観点から、行政主体となって祭りの推進を行いながら、運営は市民団体等が実施していく方向性を確認し、祭りの在り方の検討を行うこと。

７、道路橋りょう整備や上下水道事業などのインフラ整備については、今後の需要や老朽化などを踏まえ、将来負担を含めた長期計画を策定し予算の確保に努める

こと。

以上、本委員会に付託されました議案の審査の経過及び結果について、ご報告申し上げます。

なお、執行部におかれましては、申し述べた提言項目のほか、予算決算分科会を通しての各分科会長からの指摘や意見を踏まえ、今後の行政執行に十分反映されることを願います。

議員各位におかれましては、本委員会の決定のとおり、ご賛同賜りますようお願い申し上げて、予算決算常任委員長報告を終わります。

○水上隆光　議長　　以上で、委員長報告を終わります。

ただいまの各常任委員長の報告に対して質疑を行います。質疑は３回までとなっています。

質疑はありませんか。

安武睦夫議員。

［登壇］

○２番　安武睦夫　議員　　おはようございます。議席番号２番、安武睦夫です。

陳情第３号、再審法（刑事訴訟法の再審規定）改正の促進を求める意見書提出についての陳情書について、質疑をしたいと思います。

本陳情書の提出者は菊池事件国民的再審請求人団であり、別紙参考資料を添えて陳情してあります。別紙参考資料には、菊池事件が冤罪事件であるとの記載がありますが、被害者も加害者も菊池市民である菊池事件を含めた議論をされたのか、お尋ねします。

○水上隆光　議長　　総務文教常任委員長、緒方哲郎議員。

［登壇］

○緒方哲郎　総務文教常任委員長　　ただいまの安武議員の質疑にお答えをいたします。

菊池事件を含めた議論はされたのかという内容だったと思いますが、委員会における議論はございませんでした。

以上、お答えいたします。

○水上隆光　議長　　ほかにありませんか。

［「ありません」と呼ぶ者あり］

○水上隆光　議長　　質疑なしと認めます。これで、質疑を終わります。

これから、委員長報告が不採択であります請願第３号、家族従業者の働き分を認めない所得税法第５６条の廃止を求める意見書提出の請願を除き、討論を行います。

議案第６１号から議案第７９号まで、及び陳情第３号の２０案件について、討論はありませんか。

まず、原案に反対者の発言を許します。

東奈津子議員。

［登壇］

○１２番　東奈津子　議員　　皆さん、おはようございます。議席番号１２番、日本共産党、東奈津子です。

議案第６２号、議案第６９号から議案第７２号、議案第７６号、議案第７８号について、反対の立場から討論を行います。

まず最初に、議案第６２号、菊池市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について、反対の立場から討論を行います。

反対の理由は２点です。

１点目は、５５歳に達した一般職員の昇給抑制を行うという点です。

昇給抑制は、当該職員の生計や生活設計を壊すとともに、働きがいを奪うものです。また、若手職員にも大きな不安を与え、士気の低下につながりかねません。公務は年齢が進むと職務が高くなり、職責も重くなります。昇給抑制は職務給の原則に照らして問題であり、職務にふさわしい処遇の確立こそ必要であります。

２点目は、勤勉手当基礎額の改定を行い、算出の基礎額から扶養手当を除くという点であります。

本会議の質疑の答弁でもありましたが、今回の改正により、人件費の削減額は約９００万円にも上ります。公務員給与の抑制は、市内の消費購買力の低下にもつながり、地域経済にもマイナスの影響を与えかねません。また、民間の賃金に波及し、賃下げの悪循環を招きます。

よって、本議案には反対であります。

次に、議案第６９号、令和５年度菊池市一般会計歳入歳出決算の認定について、反対の立場から討論を行います。

反対の理由は、かつてない物価高騰の中で、市民の暮らしが大変な中、本予算の執行がその暮らしを支える点で不十分であるという点であります。

厚生労働省が７月に発表した２０２３年の国民生活基礎調査結果では、生活が苦しいと回答した世帯は約６割、前年より増加しています。１世帯当たりの平均所得も３．９％減という状況です。菊池市においても同様な実態ではないでしょうか。

そのような市民の暮らしの実態に寄り添う施策は行われてきたでしょうか。福祉厚生分科会の審査の中で、提出された令和５年度の生活保護の申請、廃止、被保護世帯数、全てが前年を下回っていました。生活保護の受給状況を１つとっても、必要な方に必要な施策が届いていない状況であります。

一方で、本会議の質疑でも明らかとなりましたが、令和５年度末の財政調整基金

の残高は７２億６，０００万円を超えており、昨年度末と比較して６億４００万円以上積み増しています。過去５年間で見ると、約１２億５６０万円増額となっています。本会議質疑でも明らかとなりましたが、菊池市の標準財政規模に照らしても、財政調整基金の残高は平均で示されているのが２０％とすれば３０億円、熊本地震などの不測の事態に備えるにしてもプラス２０億円、５０億円との答弁でした。

コロナによる経済低迷や物価高騰など、市民の暮らしが厳しい中、ため込んだ基金の活用方策が地方で問われているのではないでしょうか。財政調整基金も活用して、高過ぎる国保税の引下げ、介護保険料の軽減、サービスの拡充など、暮らしを支えるために予算を執行していくべきであります。

また、具体的な指摘として、マイナンバー関連の支出、部落解放同盟への補助金の支出についても反対であります。

次に、議案第７０号、令和５年度菊池市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について、反対の立場から討論を行います。

反対の理由は、国保税の負担が市民の暮らしの実態に照らして高過ぎるという点であります。都道府県化から既に７年が経過しましたが、国保世帯は低所得者が多いにもかかわらず、保険税はほかの健康保険と比べても非常に高いという構造的な問題は一向に改善されておりません。

一般質問でも明らかとなりましたが、モデル世帯のケースで、７０代の高齢の夫婦世帯の所得に占める保険料の負担率が１割を超えており、子育て世帯においては１５％の負担率となっています。現在、執行部では、さらなる国保税の増税が検討されていますが、これ以上の負担増はあり得ませんか。国に対して国庫負担の増額を求めるとともに、地方自治体として、一般会計からの法定外繰入れも行い、直ちに負担軽減を行い、払いやすい国保へと改善することが急務であります。

以上の理由から、本議案には反対であります。

次に、議案第７１号、令和５年度菊池市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について、反対の立場から討論を行います。

反対の理由は、後期高齢者医療制度が問題のある制度であるという点であります。この制度の下で、この間、負担増が繰り返されており、今期を見ますと、均等割が５万４，０００円から５万８，０００円に、所得割が１０．２６％から１０．９８％に、上限額は６６万円から８０万円に大幅に引き上げられました。現在７５歳以上の窓口負担は原則１割ですが、令和４年１０月からは一定の所得以上の方は２割、現役所得並みの方は３割に引き上げられました。

さらに、政府は、今月１３日に医療費窓口３割負担の対象拡大を検討する方針まで打ち出しています。年金削減、物価高騰の中で、高齢者の皆さんの暮らしは大変

です。これ以上の負担増はすべきではありません。

以上の理由から、本議案には反対であります。

次に、議案第７２号、令和５年度菊池市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について、反対の立場から討論を行います。

令和５年度は第８期事業計画の最終年度でありました。菊池市においては、８期の保険料は値下げが行われましたが、依然市民の負担は重いものがあります。さらなる軽減が必要であります。

また、サービス給付という点でも、この８期においては、介護施設に入所する低所得者への食費の補足給付の見直し、高額介護サービス費の負担限度額の引上げなどが行われました。

特別養護老人ホームについても、分科会の審査で明らかとなりましたが、菊池市において待機者が１８４人という現状でした。しかし、人材不足で空床の施設があることを理由に、執行部からは施設は足りているとの答弁で、新たな特養の建設は考えていないとのことでした。昨年、菊池市が行ったニーズ調査では、現在の暮らしについて、苦しいと回答された方が３割を超え、何らかの介護が必要だが、現在は受けていないと回答した方が８．４％、１割近くにも上っています。高い保険料を払いながら、介護が必要となったら自己負担があるために、サービスを受けたくても受けられない、保険あって介護なしの現状は改善されていません。

分科会の審査でも明らかとなりましたが、特別会計の基金の残高は約５億５，２００万円、昨年から約１億２，９００万円以上積み増しています。この基金の本来の趣旨に照らして、保険料、利用料の負担軽減に基金を活用すべきであります。

以上の理由から、本議案には反対であります。

議案第７６号、熊本県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更について、反対の立場から討論を行います。

委員会の説明でも述べられましたが、今回の規約の一部変更の理由が、１２月２日からの紙の保険証の廃止によるものであるからであります。

私自身は、様々な課題や問題を抱えたまま、どの世論調査でも紙の保険証廃止の延期や中止を求める声が多数の中での紙の保険証廃止には反対であります。

以上の理由から、本議案には反対であります。

最後に、議案７８号、菊池市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について、反対の立場から討論を行います。

反対の理由は、議案第７６号同様、今回の条例改正の理由が、紙の保険証廃止によるものであるという点であります。

○水上隆光　議長　　ただいま、議案第６２号、議案第６９号から議案第７２号、議案

第７６号及び議案第７８号に対する反対討論がありましたので、まず、議案第６２号、議案第６９号から議案第７２号、議案第７６号及び議案第７８号に対する討論を行います。

議案第６２号、議案第６９号から議案第７２号、議案第７６号及び議案第７８号について、賛成者の発言を許します。

［「ありません」と呼ぶ者あり］

○水上隆光　議長　　議案第６２号、議案第６９号から議案第７２号、議案第７６号及び議案第７８号について、ほかに討論はありませんか。

福島英徳議員。

［登壇］

○８番　福島英徳　議員　　皆さん、おはようございます。

議案第６９号、令和５年度菊池市一般会計歳入歳出決算の認定について、反対の立場で討論いたします。

総務文教分科会におきまして、菊池前進塾事業８４５万２，３１２円の成果として、国公立大学への合格者数が令和４年度の２名から４名に増加、私立大学へは、令和４年度の２名から１４名に増加したと執行部からの報告がありました。

そこで、菊池前進塾が目標としている難関私立大学の定義について質疑したところ、定義はないが、九州大学や熊本大学などの国公立大学といったところを考えているとの答弁でした。

令和５年６月議会の田中議員、９月議会の荒木議員の一般質問時に、菊池前進塾の目標は国公立大学、難関私立大学に１５名の合格者と答弁をされていますし、難関私立大学への合格といった目標を掲げているにもかかわらず、定義がないとはあまりにも常識を逸脱していませんか。

英語授業のＡＬＴしかり、多額の税金を使っているにもかかわらず、目標と成果、費用対効果が曖昧です。菊池前進塾に通わなくても、早慶、関西大学といった難関私立大学に合格した生徒もいると聞いております。税金を投入しているにもかかわらず、その税金が有効に使われているか、甚だ疑問です。

このようなた理由から、議案第６９号の認定には反対いたします。

○水上隆光　議長　　ほかに討論はありませんか。

荒木崇之議員。

［登壇］

○１５番　荒木崇之　議員　　議案第６９号、令和５年度一般会計歳入歳出決算の認定について、反対討論をいたします。

多数ありますが、３点に絞って反対討論いたします。

初めに、款６商工費、項１商工費、目４観光費の事業番号８０３、菊池一族プロジェクト事業の委託費５３０万円は、関係人口創出拡大プロジェクトとして、花童という踊りの団体に支出されたものですが、菊池一族と何のゆかりもない熊本市の団体に、踊りの場を提供するどころか、令和４年度に４７０万円、令和５年度が５３０万円と、２年にわたり１，０００万円もの委託料を支払うことが、関係人口の創出につながっているとは到底思えないため、反対いたします。

次に、土木費中の草刈、除草管理委託料の七城分については１，７００万円という予算でありながら、入札も行わず、随意契約によって１団体に委託されています。しかし、その団体は随意契約登録者には登録されておりません。このことは福島議員が一般質問において、これまで度々指摘されていましたので、経済建設分科会において建設部長に質問したところ、その団体に七城河川敷のコスモス種代の１００万円を捻出させるために、１，７００万円を随意契約していると答弁をされました。

そもそもコスモスの生育と河川敷の草刈りは別物です。コスモスの種代が必要であれば、別予算で組み、その団体に委託すべきではないでしょうか。草刈りに関しては、一度は競争入札にして、応札者がいないのなら、随意契約というのも理解しますが、非公式に１者だけに見積書を徴したことが、随意契約の正当な理由にはなりませんので、反対いたします。

最後に、福島議員の先ほどの反対討論と重複いたしますが、予算は、目８企画費で組まれていますが、学校教育課が所管の事業番号６９６、菊池前進塾８４５万円につきましては、令和４年から始めた高校生向け公設塾です。

令和５年９月議会の私の一般質問で、菊池前進塾の目標を聞いたときに、国公立大学と難関私立大学に１５名以上合格させることで、市内高校の実績をつくり、市外への生徒流出を防ぎたい旨の答弁を教育長はされております。

令和４年度の実績は、国公立大学２名、難関私立大学１名でした。令和５年度の実績を主要施策の成果で見ますと、国公立大学４名、私立大学１４名と成果が上がっているように見えますが、昨年度は成果として含めていなかった難関私立大学以外も成果として明記されています。中には偏差値で見ても難関私立大学とは言い難い大学も含まれているようです。

このように、議会の決算審査で費用対効果を問われるため、目標を下げ、ゴールを動かすなら、主要施策の成果の信頼性さえ揺らいでしまうのではないでしょうか。

音光寺教育長、教員時代に子どもたちには、ずるをするなと教えませんでしたか。教育委員会が議会から決算認定されたいがために、そのずるをしていることは残念でなりません。

以上の理由から、議案第６９号については不認定すべきと考えます。

○水上隆光　議長　　ほかに討論はありませんか。

木下雄二議員。

［登壇］

○１９番　木下雄二　議員　　皆さん、おはようございます。議案第６９号、令和５年度菊池市一般会計歳入歳出決算の認定について、反対の立場で討論をさせていただきます。

まず、桜の里プロジェクト事業についてですが、平成２５年度からスタートしておりますが、これまでに約１，０００本以上植樹され、事業費も約４，０００万円を超えております。１本当たり約４万円の費用がかかっております。私はコロナ禍のときには、今後の維持管理費、費用対効果を考えた場合、特に植樹した地域等の管理をする覚書がほとんどできていない状況もあり、将来的には市が管理することへの心配に、これまで一般質問等で事業の中止を求めておりますが、現在も継続されております。

次に、ラブベンチの事業ですが、この事業も平成２６年度からスタートしておりますが、費用対効果の面からも、市民には大変評判が悪く、私も当初から反対しておりますが、継続されていることに理解ができません。また、デザインについても、菊池一族の旗印に座るようなデザインに不満の声も届いております。選考にも問題があると思われます。

次に、ポケットパーク足湯の事業ですが、この事業は平成２４年度からスタートしておりますが、私は予算化のときから反対しております。この事業も市民の評判も悪く、利用者もほとんどおられないのに、清掃費等は毎年約２００万円の維持管理がかかっていますので、早急に見直しを図る必要があります。

現在の菊池市は、先ほど荒木議員、福島議員から反対討論がありましたように、税金の無駄遣いが多いと私は感じております。市民の命を守る避難所の廃止等の菊池市公共施設等管理計画を含め、優先順位が間違っている施策ばかりであります。このような観点から、議案第６９号については反対をいたします。

○水上隆光　議長　　ほかに討論はありませんか。

［「ありません」と呼ぶ者あり］

○水上隆光　議長　　これで、議案第６２号、議案第６９号から議案第７２号、議案第７６号及び議案第７８号に対する討論は終わります。

ほかに討論はありませんか。

まず、原案に反対者の発言を許します。

平直樹議員。

［登壇］

○１１番　平直樹　議員　　議案第６３号、令和６年度菊池市一般会計補正予算（第４号）について、反対の立場で討論をさせていただきます。

その中でも、債務負担行為補正、小中学校外国語指導助手派遣業務、令和７年度から令和９年度まで各年度３，１２８万４，０００円、合計９，３８５万２，０００円についての部分になります。

私は今議会の冒頭で質疑をしまして、このＡＬＴに対しての費用対効果をお尋ねしました。執行部からは、子どもたちが英語が好きなった、先生方も満足しているといった答弁でした。

反対の理由ははっきりしています。この費用対効果、それぐらいの費用対効果程度に年間３，０００万円もかけるのがもったいないからです。高過ぎます。ＡＬＴお一人任用するのに経費も含め５２１万４，０００円、報酬は４２０万円とのことです。これが６名。小中学生は、ざっくり言えば、１週間に１度程度、約５０分程度の授業をＡＬＴ１名に対して３０名という形で授業を受けております。これを１６年間続けてきました。高過ぎる経費を１６年かけ続け、費用対効果で表しにくいと言われ続け、また平がＡＬＴでごちゃごちゃ言いよるばいと皆さんが感じられるように、私は何年も前からこのＡＬＴは費用対効果が薄いから、タブレットを使った英会話という別の方法を提案し続けてきました。ですから、もうはっきりと反対の意思を示す時期に来たと考えております。

より具体的に２点挙げていきます。

１点目、高過ぎる費用について。

分科会質疑ではっきりしましたが、ＡＬＴの方には大学卒業証以外、菊池市では必要な資格の確認はされておられません。私が数年前に質疑したときには、特別な資格は要らないとはっきり答弁されていました。議事録を確認されても構いません。

さらに、ちょうど今回、菊池南中学校に視察に伺った際、同席されていた学校支援員の方の経費もお聞きしましたが、お一人約２００万円程度ということでした。

さらに、決算認定における質疑で、学校にいらっしゃるスクールソーシャルワーカーの方は、社会福祉士か、精神保険福祉士の資格が必要で、報酬額は約３６５万円。さらに、文化課からの説明で、発掘調査専門員という方がいらっしゃるそうで、大学で考古学や歴史学を専攻し、実際に３年程度の発掘現場で現場監督をした経験を持つという方だそうで、報酬額は約２４０万円とのことでした。

翻って、特別な資格のない、または確認もしていない外国支援員の報酬は約４２０万円、なぜでしょうか。費用対効果とは、かけた予算に対しての成果物の大きさを示すものです。この事業が年間約３００万円程度なら文句はありません。３，０００万円かけております。出ている結果に対する費用が高過ぎるということです。

２点目、別の方法を取るべきだということ。

第３次菊池市総合計画、第３期菊池市教育振興基本計画など、ＩＣＴ活用を執行部の皆さん自ら計画に盛り込んでおられます。令和５年度菊池市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書でもＩＣＴ活用の指摘があります。さらに、菊池市ではデジタル化宣言もされています。図らずも、私も、執行部ご自身も、監査も同じ意見です。

先日のニュースですが、鹿児島県徳之島にある伊仙町小中学校で、鹿児島県初となる海外の講師陣と１対１のマンツーマンで英会話レッスンを受けるオンライン英会話をスタートしたというニュースが、９月１０日、奄美新聞社の記事として載っております。

先進地は何か所もあります。質疑でもはっきりと答弁いただきましたが、この施策は政策的経費ということです。いつでもやめられます。

ＡＬＴについて、先生たちも満足しているとのアンケート結果をお示しいただきました。次回アンケートを取るときは、ぜひ１人５２０万円の経費がかかっていますが、どう思いますか、学校支援員やスクールソーシャルワーカーの皆さんより高い経費がかかっていますが、その効果を評価できますか、ほかにその予算を回せるとしたら、回すべきと思う施策はありますかとの設問をどうかされてください。それが本当に費用対効果を知るということです。幾らかかっているか分からない状態で聞くのは情報操作です。執行部の皆さんは、間違いなく費用対効果があり、必要な施策だと確信されているなら、臆することなく設問できるはずです。

次に、英検の２次試験合格率９４．８％と堂々とこの場で答弁されていましたが、分科会の質疑において、１次試験からの合格率は５年平均で約２３％でした。スピーキングに関して、ＡＬＴが大きく関与しているということからの９４．８％との答弁かと思いますが、英語が好きになったと成果をうたわれているのであれば、２次試験からの合格率などではなく、一般的な合格率を挙げるべきです。切り取った数字を出さなければいけないという、そのこと自体が、執行部自ら費用対効果がないと認めている何よりの証拠ではないでしょうか。

繰り返しになりますが、私は何も子どもたちから英語に触れる機会を取り上げたいと言っているわけではありません。ＩＣＴを使って、菊池市の子どもたちが英語や異文化に触れ、興味を持ち、結果、英会話ができるようになったり、世界に羽ばたいていくかもしれないという未来を想像すると、私はわくわくします。国の方針に従って進めてきた本事業は１６年たっています。一旦立ち止まって考えるには十分な時間とお金を使ってきたと言えるのではないでしょうか。よりよい環境を提供すること、周りの大人が考えることをやめてしまって、費用対効果の薄いと分かり

切っている債務負担行為に、これ以上賛成することはできません。

どうか議員の皆様、子どもたちによりよい教育環境を提供するためにも、ご理解、ご賛同を賜りますようお願い申し上げ、反対討論といたします。

○水上隆光　議長　　ただいま、議案第６３号に対する反対討論がありましたので、議案第６３号に対する討論を行います。

議案第６３号について、賛成者の発言を許します。

［「ありません」と呼ぶ者あり］

○水上隆光　議長　　ほかに討論はありませんか。

［「ありません」と呼ぶ者あり］

○水上隆光　議長　　これで、議案第６３号に対する討論は終わります。

ここで、１０分間休憩します。

―――――――――――――――○―――――――――――――――

休憩　午前１１時０８分

再開　午前１１時１５分

―――――――――――――――○―――――――――――――――

○水上隆光　議長　　休憩前に引き続き、会議を開きます。

ほかに討論はありませんか。

まず、原案に反対者の発言を許します。

田中教之議員。

［登壇］

○７番　田中教之　議員　　陳情第３号について、反対の立場から討論させていただきます。

冤罪をなくすということは非常に大事なことで、再審規定を見直すということ自体には反対ではございませんが、質疑において、菊池事件を含めた審査が行われていないという委員長報告でございました。

菊池市において、菊池事件は、加害者、被害者、両方が菊池市民という非常にデリケートな問題で、そもそも反対、賛成というようなことにも、私としては個人的にはなかなか意思表示は難しい事案でございます。

内容を見ましても、他の自治体に昨年度末において採択が１割というところで、結構慎重な自治体もございますので、全国的には慎重な立場の議会が多いのではないかというところでございます。

以上の理由から、反対討論といたします。

○水上隆光　議長　　ただいま、陳情第３号に対する反対討論がありましたので、陳情第３号に対する討論を行います。

陳情第３号について、賛成者の発言を許します。

猿渡美智子議員。

［登壇］

○１４番　猿渡美智子　議員　　猿渡です。陳情第３号に賛成の立場で討論します。

私は、先日の全員協議会の後で、陳情の提出者に話を聞きに行ってまいりました。次のようなことを言われました。自分は再審請求中の事案、事件に関わることで、再審の扉を開けることの困難さを痛感している。陳情を上げるに当たっては、自分の立場は明らかにしておくべきだと考えて、肩書を下記資料に添付した。しかし、請願の趣旨は、現在の再審制度が抱える問題をただすことであり、個別の事件に触れるつもりはない。６月に３４０人以上の国会議員が名前を連ねる議員連盟が法務大臣に再審法改正を求める要望を提出していて、改正の機運は、これまでになく高まっている。この機に市民としても声を上げて、改正の動きを後押しし、次の世代のためにも冤罪の起こらない社会にしたい。このような話をされました。

私も地方議員として再審法改正を後押しする、したいと考えることが賛成の理由です。

○水上隆光　議長　　次に、反対者の発言を許します。

［「ありません」と呼ぶ者あり］

○水上隆光　議長　　次に、賛成者の発言を許します。

東奈津子議員。

［登壇］

○１２番　東奈津子　議員　　議席番号１２番、日本共産党、東奈津子です。陳情第３号について、賛成の立場から討論を行います。

無辜の救済、無実なのに有罪が確定した人を救済する制度が再審です。戦後、日本国憲法の下、刑事訴訟法が改正されましたが、再審規定、再審法は改正されませんでした。刑訴法は全体で５００条を超えるものですが、再審については１９条の条文しかありません。４９年に現行の刑訴法が施行されてから、一度も再審法は改正されていません。憲法の理念が反映されず、具体的な手続の規定がないために、裁判官の裁量に任され、その結果、多くの無実の人が救済されず、苦しんできました。

昨日、無罪判決となった袴田巖さんは、逮捕されてから再審判決まで５８年の年月が過ぎました。袴田さんを苦しめた同法の欠陥の１つが、検察や警察の持つ証拠を開示するルールがないことです。袴田さんの再審開始の決め手になったのは、２０１０年に検察が弁護団に開示したカラー写真でした。事件から４４年もたってからでした。証拠開示のルールがないことで、担当した裁判所に審理が左右される裁

判官ガチャと呼ばれる事態となっています。

また、袴田さんを苦しめた第２の弊害は、検察による抗告です。日弁連も手続の明確化、審理の公開、記録、証拠品の保管、証拠の開示、検察官抗告の禁止といった再審法の改正を提案しています。今年３月には超党派の再審法改正を目指す議員連盟が発足し、国会議員３４７人が名を連ね、改正の機運が高まっています。

ちなみに、議員連盟の最高顧問は自民党の麻生太郎氏であり、顧問には公明党の山口代表をはじめ、主要政党の全ての党首、幹部が名前を連ねています。

昨日のＮＨＫの袴田さんの無罪判決のニュースで、解説の方が次のように述べられていました。人生のほとんどを司法制度が奪ってしまった。冤罪は全ての国民、市民の問題です。実際、全国でも７月８日現在、１１都道府県議会、３１６の市町村議会で意見書が採択されています。

議員各位におかれては、冤罪の最後のとりでとなる再審法の機能不全を一日も早く解決するために、本陳情に賛同いただくことを最後に訴えまして、賛成討論とします。

○水上隆光　議長　　ほかに討論はありません。

［「ありません」と呼ぶ者あり］

○水上隆光　議長　　これで、陳情第３号に対する討論は終わります。

ほかに討論はありませんか。

［「ありません」と呼ぶ者あり］

○水上隆光　議長　　これで、討論を終わります。

これより、委員長報告が不採択でありました請願第３号を除き、議案第６１号から議案第７９号まで、及び陳情第３号の２０案件について、採決します。

ただいま反対討論がありました、議案第６２号、議案第６３号、議案第６９号から議案第７２号、議案第７６号、議案第７８号、及び陳情第３号を除き、一括採決します。

お諮りします。

議案第６１号、議案第６４号から議案第６８号まで、議案第７３号から議案第７５号まで、議案第７７号及び議案第７９号の１１案件について、各常任委員長の報告は、原案のとおり可決・認定であります。

各常任委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○水上隆光　議長　　異議なしと認めます。よって、以上の１１案件は、各常任委員長の報告のとおり、可決・認定することに決定しました。

次に、討論がありました、議案第６２号、議案第６３号、議案第６９号から議案

第７２号、議案第７６号、議案第７８号、及び陳情第３号は、起立により採決します。

最初にお諮りします。

議案第６２号については、原案のとおり可決することに賛成の方は起立願います。

（賛成者起立）

○水上隆光　議長　　起立多数です。よって、議案第６２号は、原案のとおり可決することに決定しました。

次にお諮りします。

議案第６３号については、原案のとおり可決することに賛成の方は起立願います。

（賛成者起立）

○水上隆光　議長　　起立多数です。よって、議案第６３号は、原案のとおり可決することに決定しました。

次にお諮りします。

議案第６９号については、原案のとおり認定することに賛成の方は起立願います。

（賛成者起立）

○水上隆光　議長　　起立多数です。よって、議案第６９号は、原案のとおり認定することに決定しました。

次にお諮りします。

議案第７０号については、原案のとおり認定することに賛成の方は起立願います。

（賛成者起立）

○水上隆光　議長　　起立多数です。よって、議案第７０号は、原案のとおり認定することに決定しました。

次にお諮りします。

議案第７１号については、原案のとおり認定することに賛成の方は起立願います。

（賛成者起立）

○水上隆光　議長　　起立多数です。よって、議案第７１号は、原案のとおり認定することに決定しました。

次にお諮りします。

議案第７２号については、原案のとおり認定することに賛成の方は起立願います。

（賛成者起立）

○水上隆光　議長　　起立多数です。よって、議案第７２号は、原案のとおり認定することに決定しました。

次にお諮りします。

議案第７６号については、原案のとおり可決することに賛成の方は起立願います。

（賛成者起立）

○水上隆光　議長　　起立多数です。よって、議案第７６号は、原案のとおり可決することに決定しました。

次にお諮りします。

議案第７８号については、原案のとおり可決することに賛成の方は起立願います。

（賛成者起立）

○水上隆光　議長　　起立多数です。よって、議案第７８号は、原案のとおり可決することに決定しました。

次にお諮りします。

陳情第３号については、原案のとおり採択することに賛成の方は起立願います。

（賛成者起立）

○水上隆光　議長　　起立少数です。よって、陳情第３号は、不採択とすることに決定しました。

次に、委員長報告が不採択であります請願第３号、家族従業者の働き分を認めない所得税法第５６条の廃止を求める意見書提出の請願について、討論を行います。

討論はありませんか。

まず、原案に賛成者の発言を許します。

東奈津子議員。

［登壇］

○１２番　東奈津子　議員　　請願第３号、家族従業者の働き分を認めない所得税法第５６条の廃止を求める意見書提出の請願について、賛成の立場から討論を行います。

所得税法第５６条は、請願趣旨でも述べられているように、家族従事者の働き分を経費として認めないことを規定しています。委員会の参考人の意見陳述でもあったように、この法律は６０年変わっていない法律であり、明治時代の家父長制的世帯課税を引き継ぎ、ジェンダー差別の根幹に関わる問題であります。法が制定された当時と比べると、女性の社会進出や家族観など社会通念も大きく変化した今日、伝統的な法解釈だけで合理的な判断を下すことは困難な時代となっているのではないでしょうか。

世界的に見ても、アメリカ、ドイツ、韓国、フランス、イギリスなど、家族従事者の働き分は経費として認められています。２０１６年の国連女性差別撤廃委員会がこの所得税法の見直しを日本政府に勧告しており、日弁連や税理士団体からも意見書が出されるなど、見直しの検討が早急に迫られている状況は言うまでもありません。

青色申告をすれば給与を経費とすることができますが、青色申告は税務署長に申

し出て認められなければなりません。そもそも申告の仕方によって、実際に働いている事実を認められたり、認められなかったりするのはおかしなことであります。記帳は現在白色申告も義務化されており、青色申告だけを経費として認めることは根拠がありません。記帳の仕方や、申告の方法と給与の支払いを認めるかどうかは別の問題であります。そもそも実働による会計上認めないこと自体、憲法が保障する基本的人権、幸福追求権、生存権に反しています。

また、菊池市は農業、観光業をはじめ、多くの自営業者の皆さんがいらっしゃいます。家族従事者の方がなかなか自立できず、後継ぎができないという問題も起こっています。具体的な例では、自営業者の業者婦人として働いておられた方が、そのときの所得はたった８６万円しか認められず、必要な車のローンが組めなかった。また、子どもさんが事故に遭ったときも、所得が５０万円ということで、最低の補償しか認められなかったといったケースもあったそうです。これでは地域を守り支える中小零細業者の後継者は育たず、外に働きに行かざるを得ません。

時代は大きく進み、個人の尊厳と両性の平等に反する様々な法律等は見直し、廃止等が進んでいます。所得税法第５６条が廃止されることは時代の流れとして当たり前のことであり、このような条文が残っていること自体、本当に恥ずかしいことであり、本請願に反対する理由はないと私は認識しております。国内では５７０を超える自治体が所得税法第５６条の廃止を求める意見書を国に上げています。

議員各位におかれましては、ジェンダー差別の根幹という観点を十分酌み取っていただき、本請願に賛同いただくことを最後に訴えまして、賛成討論とします。

○水上隆光　議長　　次に、原案に反対者の発言を許します。

古田浩敏議員。

［登壇］

○４番　古田浩敏　議員　　改めまして、皆さん、おはようございます。議席番号４番、古田浩敏です。

請願第３号、家族従事者の働き分を認めない所得税法第５６条の廃止を求める意見書提出の請願について、反対の立場から討論させていただきます。

所得税法第５６条の中の事業主の配偶者とその親族が事業に従事したとき、対価の支払いを必要経費に算入しないという文言については、不適切だというふうに考えます。

しかし、請願の趣旨につきましては、白色申告の配偶者と家族従業者の控除額が少ないということですので、所得税法第５６条を廃止しても、何も変わることはないと思います。必要経費の額が幾らが適当なのか、根拠を示した上で、所得税法第５６条と専従者控除が記載されております第５７条の現状に即した見直しが必要に

なるというふうに考えております。

以上の理由から、請願第３号に対する反対討論とさせていただきます。

○水上隆光　議長　　ほかに討論はありませんか。

稲継智康議員。

［登壇］

○３番　稲継智康　議員　　皆さん、改めまして、おはようございます。議席番号３番、稲継智康です。

請願第３号について、反対の立場から討論いたします。

まず、この請願の提出者である熊本県商工団体連合婦人部協議会及び熊本民主商工会婦人部と、一般的に認知度の高い商工会連合会は全く異なる団体であることを認識していただきたいと思います。また、私たち国民、事業者には納税の義務があることも強調しておきます。

まず、白色申告は、手続が簡単である一方、青色申告で受けれる特別控除などの優遇措置がありません。青色申告は事前申請が必要で、書類作成や複式簿記などの手続が複雑ですが、最大６５万円の特別控除が受けられるほか、赤字の３年間繰越し、家族への給料の経費の算入、３０万円未満の固定資産税の全額経費計上など、数々の税制優遇があります。

白色申告と青色申告を分ける理由は、納税者の事業規模や会計能力に応じて柔軟な税制運用を実現するためです。青色申告は繊細な帳簿管理が求められる代わりに納税上の優遇措置があり、白色申告は簡易な手続で済む一方、優遇措置が少ないという適切なバランスが取られています。この仕組みにより、納税者にも、税務署にも、効率的な税務管理が行われていると考えられます。

白色申告、青色申告は、あくまで事業者自身が選択するものであり、所得税法第５６条を廃止することで、青色申告者との間に不公平感が生まれることが一番懸念されます。

以上の点から、請願第３号に関して反対いたします。

○水上隆光　議長　　ほかに討論はありませんか。

［「ありません」と呼ぶ者あり］

○水上隆光　議長　　これで、討論を終わります。

これより、請願第３号について採決します。採決は起立によって行います。

請願第３号、家族従事者の働き分を認めない所得税法第５６条の廃止を求める意見書提出の請願に対する委員長の報告は不採択であります。

よって、可を諮る原則により、原案について採決します。

お諮りします。

請願第３号については、原案のとおり採択することに賛成の方は起立願います。

（賛成者起立）

○水上隆光　議長　　起立少数です。よって、請願第３号は、不採択とすることに決定しました。

―――――――――――――――――――○―――――――――――――――――――

日程第２　議員提出議案第１号　上程・説明・質疑・討論・採決

○水上隆光　議長　　次に、日程第２、議員提出議案第１号を議題とします。

提出者の提案理由の説明を求めます。

議会運営委員長、後藤英夫議員。

［登壇］

○後藤英夫　議会運営委員長　　改めまして、こんにちは。それでは、議員提出議案第１号、菊池市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例の制定についてについて、申し述べます。

議員提出議案第１号を、別紙のとおり地方自治法第１１２条及び菊池市議会会議規則第１４条第２項の規定により提出します。

提案理由としましては、刑法等の一部改正に伴い、条例の一部を改正する必要がある。

これが、条例案を提出する理由である。

以上が、条例案を提出する理由です。

条例案については、お手元に配付のとおりです。

議員各位におかれましては、本条例案の趣旨にご賛同いただきますようお願い申し上げ、提案理由とします。

○水上隆光　議長　　以上で、説明が終わりました。

これから質疑を行います。質疑は３回までとなっています。

質疑はありませんか。

［「ありません」と呼ぶ者あり］

○水上隆光　議長　　質疑なしと認めます。これで、質疑を終わります。

議員提出議案第１号は、会議規則第３７条第３項の規定によって、委員会付託を省略したいと思います。ご異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○水上隆光　議長　　異議なしと認めます。よって、委員会の付託を省略することに決定しました。

委員会の付託を省略し、引き続いて審議します。

これから討論を行います。討論はありませんか。

［「ありません」と呼ぶ者あり］

○水上隆光　議長　　討論なしと認めます。これで、討論を終わります。

これより採決します。

お諮りします。

議員提出議案第１号につきましては、原案のとおり可決することにご異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○水上隆光　議長　　異議なしと認めます。よって、議員提出議案第１号は、原案のとおり可決することに決定しました。

―――――――――――――――――――○―――――――――――――――――――

日程第３　意見書第４号　上程・説明・質疑・討論・採決

○水上隆光　議長　　次に、日程第３、意見書案第４号を議題とします。

提出者の提案理由の説明を求めます。

島春代議員。

［登壇］

○５番　島春代　議員　　それでは、意見書案第４号、再審法（刑事訴訟法の再審規定）改正の促進を求める意見書について、申し述べます。

再審法（刑事訴訟法の再審規定）改正の促進を求める意見書

冤罪被害者を救済するため、関係各界とも協力の上、再審制度改正にむけた議論を進めていただきますよう要望いたします。

（理　由）

再審制度は、刑事訴訟法第４３５条に定めるとおり、「有罪の言渡をした確定判決に対して、その言渡を受けた者の利益のため」に存在し、特に近年国民の関心の高い冤罪を防ぐ観点からも、重要な制度です。

こうした観点から、平成２８年に成立した刑事訴訟法等の一部を改正する法律附則第９条第３項においては、再審制度の在り方について検討することが求められており、それを受けて、平成２９年３月には、最高裁判所、法務省、日本弁護士連合会、警察庁の担当者で構成する「刑事手続に関する協議会」が設けられ、さらに令和４年７月には、刑事法研究者、法曹三者、警察庁及び法務省の担当者で構成する「改正刑訴法に関する刑事手続の在り方協議会」が設けられ、協議・意見交換が行われております。

有罪の判決を受けた者の利益の保障と、実体的真実の発見及び適正手続の保障という司法における重要理念の双方が法令等により担保され、もって適正な審判と法執行

を希求するという視点は重要です。
　しかしながら、再審請求審における証拠開示について一般的なルールを設けること自体が困難であることや、通常審と再審請求審とのそもそもの手続構造の相違など、多くの課題、問題点が指摘されております。
　一方で、現実に無実の国民が冤罪によって人生を狂わされていることも事実として受け止めなければならず、冤罪被害者を一刻も早く救済するためにも早急な対応が求められております。
　よって、政府におかれては、関係各界とも協力し、再審制度改正にむけた議論を進められるよう強く要望いたします。
　以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出いたします。

　令和６年９月２７日

熊本県菊池市議会議長　水上　隆光

　内閣総理大臣　岸田　文雄　様
　法務大臣　　小泉　龍司　様

　意見書案を別紙のとおり、菊池市議会会議規則第１４条第２項の規定により提出いたします。
　提案理由としましては、刑事訴訟法の再審規定は、同法が施行されて以来７５年間一度も改正されず、今日に至っております。そのような中で、冤罪被害者を一刻も早く救済するためには、早急に再審制度を改正する必要があります。
　よって、政府に対し、再審法改正の促進を求め、意見書を提出するものであります。
　これが、本案を提出する理由です。
　意見書については、お手元のタブレットに掲載のとおりです。
　議員各位におかれましては、本案の趣旨にご賛同いただきますようお願い申し上げ、提案理由といたします。

○水上隆光　議長　　以上で、説明が終わりました。
　これから質疑を行います。質疑はありませんか。

［「ありません」と呼ぶ者あり］

○水上隆光　議長　　質疑なしと認めます。これで、質疑を終わります。
　意見書案第４号については、会議規則第３７条第３項の規定によって、委員会付託を省略したいと思います。ご異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○水上隆光　議長　　異議なしと認めます。よって、委員会の付託を省略することに決定しました。

委員会の付託を省略し、引き続いて審議します。

これから討論を行います。討論はありませんか。

まず、原案に反対者の発言を許します。

田中教之議員。

［登壇］

○７番　田中教之　議員　　意見書の提出について、反対の立場から討論いたします。

先ほど陳情第３号が不採択ということになりましたので、意見書を取り扱うと矛盾が生じますので、反対すべきだと考えております。

以上です。

○水上隆光　議長　　次に、原案に賛成者の発言を許します。

平直樹議員。

［登壇］

○１１番　平直樹　議員　　意見書案第４号、再審法改正の促進を求める意見書案提出について、賛成の立場で討論をさせていただきます。

私は総務文教常任委員会のメンバーでありまして、このことに対して、先ほど否決されてしまいましたが、陳情に対して、そのときに審査を行ったときに、委員長報告や質疑によっての答弁でも明らかになったように、個別具体的な事案についての協議等を一切行っておりませんし、他自治体の結果等を執行部にも情報として聞いたというだけで、全会一致、一度は皆さん全て署名をしていただいた事案であります。たまたまその後に、考えが変わられた方がそれを抜いたから、こういった形での提出というふうになったわけでありますが、この意見書の中では、個別具体的な事案について、別に一言も触れておられませんし、冤罪をなくすためにも再審を早くできるように法改正をしてほしいというのが願意でありますので、賛成すべきだというふうに思いますので、賛成討論させていただきます。

○水上隆光　議長　　ほかに討論はありませんか。

猿渡美智子議員。

［登壇］

○１４番　猿渡美智子　議員　　意見書案第４号に賛成の立場から討論をいたします。

先ほど陳情は不採択という結果になりました。しかしながら、今、この段階におきましては、議員有志による意見書案の提出という形を取っております。陳情者ともう既に関係はありません。

先ほど議員連盟が出した要望書について述べましたが、その正しくは冤罪被害者

のための再審法改正を早期に実現する議員連盟という国会議員の連盟ですが、その要望書の中に、再審に関する法律が戦後の法改正から取り残された結果、冤罪被害者の救済には幾多の困難と、数十年に及ぶ長い年月を要しているのが実情だという文言があります。

東議員も述べられましたが、昨日、再審無罪となった袴田巌さんは、初公判から昨日の判決まで、実に５８年、先日、遺族の方が残された本を寄贈されたという記事が新聞に載っていた免田栄さんの場合は３５年、これほどの長い年月を要しております。これらの方々の人生をかけての問題提起に、私たちは、今、正面から向き合わなければならないのではないでしょうか。

証拠開示の義務づけと検察の抗告禁止は、専門家をはじめ各方面から指摘されていることでもあります。

再審法の改正は早期に実現すべきだと再度申し上げて、賛成討論といたします。

○水上隆光　議長　　ほかに討論はありませんか。

荒木崇之議員。

［登壇］

○１５番　荒木崇之　議員　　この議員提出議案に反対の立場から申し上げます。

今、猿渡美議員が言われまして、これ、陳情とは別だとおっしゃいましたけども、陳情についている意見書を提出してくださいと。その意見書とは全く中身が一緒なんですよね。片一方で、陳情は反対しとって、同じ全くの内容を、議員提出をこれを賛成するなら、これ、アンバランスになる。しかも、私、これ一事不再議といって、同議会中は同じ議案は審議しないというのがありますですね、皆さん知っているとおり。それに引っかかるんじゃないかなというふうに考えるわけですけども、とにかくこのアンバランスな答えを議会が出すと、じゃあ、議会としてはどっちやということになりますので、皆さんの良識ある判断をしていただきたいというふうに思います。

以上です。

○水上隆光　議長　　ほかに討論はありませんか。

［「ありません」と呼ぶ者あり］

○水上隆光　議長　　これで、討論を終わります。

これより採決します。

討論がありました意見書案第４号は、起立により採決します。

お諮りします。

意見書案第４号については、原案のとおり可決することに賛成の方は起立願います。

（賛成者起立）

○水上隆光　議長　　起立少数です。よって、意見書案第４号は、否決されました。

――――――――――――――――――――○――――――――――――――――――――

日程第４　委員会の閉会中の継続審査並びに調査について

○水上隆光　議長　　次に、日程第４、委員会の閉会中の継続審査並びに調査についてを議題とします。

閉会中の継続審査・調査

議会運営委員会
１　議会運営等に関する諸問題の調査について
総務文教常任委員会
１　一般行財政、企画開発、地域振興、情報処理、防災、教育等に関する諸問題の調査について
福祉厚生常任委員会
１　福祉、環境、市税、健康管理、地籍調査等に関する諸問題の調査について
経済建設常任委員会
１　農政、林業、商工振興、観光振興等に関する諸問題の調査について
２　土木、都市計画、公共下水道、水道等に関する諸問題の調査について
予算決算常任委員会
１　予算及び決算に関すること
議会広報特別委員会
１　議会広報に関すること
政治倫理条例検討特別委員会
１　政治倫理条例に関すること
議会改革検討特別委員会
１　議会改革に関すること

議会運営委員長及び各常任委員長並びに特別委員長から所管事務調査事項について、議席に配付の閉会中の継続審査並びに調査申出一覧表のとおり申出があっております。

お諮りします。

議会運営委員長及び各常任委員長並びに特別委員長からの申出のとおり、閉会中の継続審査並びに調査とすることにご異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○水上隆光　議長　　異議なしと認めます。よって、議会運営委員長及び各常任委員長

並びに特別委員長からの申出のとおり、閉会中の継続審査並びに調査とすることに決定しました。

以上をもって本日の議事日程は全部終了し、今定例会に付議されました事件は全て議了しました。

これをもちまして、令和６年第３回菊池市議会定例会を閉会します。

全員、ご起立をお願いします。

（全員起立）

お疲れさまでした。

――――――――――――――――――――○――――――――――――――――――――

閉会　午前１１時５１分

地方自治法第１２３条第２項の規定によりここに署名する。

菊池市議会議長　水　上　隆　光

菊池市議会議員　田　中　教　之

菊池市議会議員　福　島　英　徳

各常任委員長報告書

・総務文教常任委員長報告書

・福祉厚生常任委員長報告書

・経済建設常任委員長報告書

・予算決算常任委員長報告書

総務文教常任委員会　委員長報告

本定例会で総務文教常任委員会に付託されました案件は、条例案２件、その他の議決案件１件及び陳情１件の４件です。

２日間にわたり慎重に審査しましたので、その経過と結果について報告します。

はじめに、**議案第 61 号**については、執行部より「刑法等一部改正法等において懲役及び禁錮を廃止し、これらを一本化させた拘禁刑が創設されることから、本市の関係する４条例にある「懲役」・「禁錮」の文言を「拘禁刑」に改めるものである」との説明があり、特に質疑はありませんでした。

次に、**議案第 62 号**については、執行部より「大きく３点の改正があり、まず１点目が 55 歳に達した一般職の職員の昇給抑制を行うものである。２点目が勤勉手当基礎額の改定であり、勤勉手当の算出については、給料の月額に加えて扶養手当の月額も算出の基礎額としているが、この基礎額から扶養手当を除くものである。３点目が議案第 61 号で説明した刑法等の一部改正によるものである。また、このほか文言の整理も併せて行っている」との説明があり、質疑を行いました。

委員から「この条例改正による対象者は、何人ぐらいいるのか。また人事評価制度検討委員会の構成員はどうなっているのか。」との質疑に対し、執行部より「令和７年１月１日で対象となる職員は、40 人である。また検討委員会の構成は、職員労働組合からの代表数名と各部、支所からの代表者各１人で構成されている」との答弁がありました。

また、委員から「検討委員会の方が評価すると判定が難しいのではないか」との質疑に対し、執行部より「この検討委員会は、人事評価の制度を見直すためのものであり、人事評価は行わない。人事評価については、上司が行うことになり、例えば一般職であれば、１次評価を係長が行い、２次評価を課長が行うことになり、課長であれば１次評価者を部長が行い、２次評価を副市長が行うことになる」との答弁がありました。

さらに、委員から「この条例改正によって、大体どのくらいの経費が抑制されると想定しているのか」との質疑に対し、執行部より「55 歳に達した場合の昇給を制限することで約 66 万円が抑制され、勤勉手当の基礎額から扶養手当を省くことで約 850 万円が抑制されると想定している」との答弁がありました。

次に、**議案第 75 号**については、執行部より「譲渡の相手方は、辻区自治会で、この度、払下げ申請が提出され、公益上、必要があると認められるので無償譲渡を行うものである」との説明があり、質疑を行いました。

委員から「これまで、この土地を市に借りるに当たって、辻区に負担はあったのか」との質疑に対し、執行部より「辻区へは無償貸付けである」との答弁がありました。

次に、陳情第３号については、熊本市をはじめとする全国における類似する陳情の採択状況を確認しました。

以上、慎重に審査しました結果、本委員会に付託されました**議案第 61 号、議案第 62 号、議案第 75 号**及び**陳情第３号**については、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決、採択すべきものと決定しました。

議員各位におかれましては、本委員会の決定のとおり、ご賛同いただきますようお願い申し上げまして、総務文教常任委員長報告とします。

菊池市議会　議長　　水上　隆光　様

令和６年９月 27 日
総務文教常任委員会　委員長　緒方　哲郎

福祉厚生常任委員会　委員長報告

本定例会で福祉厚生常任委員会に付託されました案件は、条例案１件、その他の議決案件１件、請願１件の３案件です。

２日間にわたり慎重に審査しましたので、その経過と結果について報告します。

はじめに、**議案第 76 号**については、執行部より「現行の被保険者証が廃止されることなどに伴い、熊本県後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する必要があり、議会の議決が必要なため」との説明があり、質疑を行いました。

委員から「資格確認書に替わることでどのような利便性が図れるのか」との質疑に対し、執行部より「マイナ保険証を紛失した場合や、持っていない場合に交付されるもので、医療機関等の窓口で提示すると、紙の保険証と同じように受診することが出来るものである。様式については熊本県後期高齢者医療広域連合において検討中である」との答弁がありました。

また、委員から「後期高齢者医療被保険者のマイナ保険証の利用率はどのくらいか」との質疑に対し、執行部より「令和６年６月末で 13.07%である」との答弁がありました。

次に、**議案第 78 号**については、執行部より「現行の被保険者証の廃止に伴い、国民健康保険法に規定のある、被保険者証の返還を定める条文、及び返還義務に応じない場合の罰則に関する条文が削除されたため、本市条例においても被保険者証の返還に応じない場合の罰則部分について削除するものである」との説明があり、質疑を行いました。

委員から「国保税の滞納により保険証を取り上げるというところに触れているが、マイナカードを取り上げることは出来ないと思うので、改正後はペナルティをどのように課するのか」との質疑に対し、執行部より「本市では、国保税の滞納があっても保険証の返還は求めていない」との答弁がありました。

また、委員から「紙の保険証が廃止されてマイナ保険証の人が窓口で 10 割負担することはないということか」との質疑に対し、執行部より「改正後の取扱いについては、通達等は来ていない」との答弁がありました。

次に、**請願第３号**については、参考人である請願者から「所得税法第 56 条は、配偶者とその家族が事業に従事したとき、家族従業者の働き分を経費として認めないことを規定しており、白色申告の場合、配偶者が 86 万円、家族が 50 万円を所得から控除されるのみで、時給に換算すると最低賃金にも及ばないため、社会的にも経済的にも自立しにくく、社会保障や行政手続きなどで不利益を受けている。また、明治時代の家父長制度を引き継ぐ第 56 条は日本のジェンダー差別の根幹に関わる問題であり、2016 年の国連女性差別撤廃委員会から日本政府に対し撤廃の勧告もされている。すでに国内 570 を超える自治体が廃止を求める意見書を国に上げており、家族従業者の労働が適正に評価されるよう、所得税法第 56 条の廃止を求める意見書の提出を強く要望するものである」との説明があり、質疑を行いました。

委員から「白色申告であっても収支をつけるような形になっている。税務署は特定の形でないと認めないわけではないと思うが、青色申告の推奨はされないのか」との質疑に対し、請願者より「青色申告は幾つもの義務が課せられ、税務署長の裁量で取り消されることがあり家族一人一人の働き分を認めたものとは言えない。申告形態に関わらず家族の働き分は必要経費として認めるべきである」との答弁がありました。

また、委員から「これまで他の自治体に意見書案を提出されて、否決された理由は何か」との質疑に対し、請願者より「はっきりとした理由はわからないが、家父長制度の流れで否

決されたのではないかと思われる」との答弁がありました。

議員間討議では、**請願第３号**について「所得税法第 56 条の、配偶者とその家族が事業に従事したとき、対価の支払いを必要経費に算入しないという条文は削除されるべきと思うが、第 56 条全文の削除が必要かは判断できない」「家族の働き分を認めないということが第 56 条の主旨であり、時代にそぐわない、おかしいというのであれば廃止されるべきだ。国連女性差別撤廃委員会から勧告されている中で、温存する理由はない」との意見がありました。

討論がありました**議案第 76 号**については、委員から「反対の理由は、規約の一部変更が、12 月２日から現行保険証を廃止するものであるからである。世論調査でも、現行保険証廃止の延期や中止を求める声が多くある中、現行保険証の廃止には反対であることから、本議案には反対である」といった反対討論がありました。

採決の結果、**議案第 76 号**については、賛成多数により可決すべきものと決定しました。

次に、**議案第 78 号**については、委員から「議案第 76 号同様、条例改正の理由が紙の保険証廃止によるものだからである」といった反対討論がありました。

採決の結果、**議案第 78 号**については、賛成多数により可決すべきものと決定しました。

次に、**請願第３号**については、委員から「所得税法第 56 条の中で、配偶者とその家族が従事したとき、必要経費に算入しないという条文そのものは時代にそぐわないと思うが、第 56 条の廃止につながるかというとそこまでは判断できない」といった反対討論がありました。

また、委員から「この条文は 60 年間変わっておらず、明治時代の家父長制的世帯課税を引継ぎ、ジェンダー差別の根幹に関わる問題である。また、記帳は白色申告も義務化されており、青色申告だけを経費として認めることには根拠がない。このような理由から採択されるべきである」といった賛成討論がありました。

採決の結果、**請願第３号**については、賛成少数により不採択すべきものと決定しました。

議員各位におかれましては、当委員会の決定のとおり、ご賛同いただきますようお願い申し上げまして、福祉厚生常任委員長報告とします。

菊池市議会　議長　水上　隆光　様

令和６年９月 27 日
福祉厚生常任委員会　委員長　猿渡　美智子

経済建設常任委員会　委員長報告

本定例会で経済建設常任委員会に付託されました案件は、議決案件２件です。

現地調査を踏まえ、２日間にわたり慎重に審査しましたので、その経過と結果について報告します。

はじめに、**議案第 77 号**については、執行部より「市道路線を認定するに当たり、道路法第８条第２項の規定により、議会の議決を必要とするものである」との説明があり、質疑を行いました。

委員から「県営工業団地建設に伴う川辺永線及び七ノ西沖線の市道認定について、現道に国営管が埋設してあることを踏まえた上で整備されるのか。また、菊池台地用水土地改良区との協議は行われているのか」との質疑に対し、執行部より「県と農政局において協議が行われており、国営管の本管を避けた設計をされている」との答弁がありました。

さらに、委員から「道路の拡幅に伴い、交通量の増加が予想されることから、併せて周辺の市道について整備する考えは」との質疑に対し、執行部より「県の企業局による交通量調査などの結果により、周辺の市道を含めた交差点改良などを検討されている」との答弁がありました。

また、委員から「県営工業団地沿いの市道高永団地線について、今後、低速車両専用の道路の整備及び県道に移管し将来的には中九州横断道路へ繋がるような要望なども必要と考えるが、市の考えは」との質疑に対し、執行部より「今後の交通の流れを見ながら、県に要望できる部分は行っていきたい」との答弁がありました。

次に、**議案第 79 号**については、執行部より「玉祥寺橋を架け替えするに当たり、落札業者及び契約金額が決定したため、菊池市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第２条の規定により、議会の議決を必要とするものである」との説明があり、質疑を行いました。

委員から「工事全体の行程の計画は」との質疑に対し、執行部より「今回、左岸側に橋台１基、中央部に橋脚１脚、擁壁工及び仮設工を実施し、今後、右岸側に橋台１基、上部工、取付道路工事及び現在の玉祥寺橋の解体撤去を実施する」との答弁がありました。

また、委員から「漁協との協議において、工事の時期の指定はあったか」との質疑に対し、執行部より「２月中は鮎の遡上があるため、工事を避けてもらいたいとのことである」との答弁がありました。

また、委員から「継続費の総額は」との質疑に対し、執行部より「令和６年度と令和７年度で２億 4,100 万円である」との答弁がありました。

さらに、委員から「公共工事の発注本数の減少及び橋りょう工事を実施する事業者数を踏まえた上で、技術的な向上も見込めることから、今後、ジョイントベンチャーによる発注を検討してほしい」との意見がありました。

議員間討議では、**議案第 77 号**について「県営工業団地建設に伴う川辺永線及び七ノ西沖線の市道認定について、現地調査の中で、懸念していた竜門ダムの国営管が埋設してある箇所は緑地として保全される状況を確認できた。また、市道高永団地線は、今後交通量の増加が予想されるため、農耕用の低速車両専用の道路の整備及び市道高永団地線から市道旭志中央線にかけて県道に移管する要望などの検討をしていくことが必要ではないか」との意見がありました。

次に、**議案第 79 号**について「年々公共工事の発注量が減少しており、今後、ジョイントベンチャーにおける発注も視野に入れてほしい。合志市においては、中小企業の振興を目的に 5,000 万円以上の工事について、予備指名を行った上で、市内の中小企業者間で共同企業体を結成させ工事を受注させる方式も採用されており、本市においても検討する必要がある」との意見がありました。

以上、慎重に審査しました結果、当委員会に付託されました**議案第 77 号**、**議案第 79 号**については、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議員各位におかれましては、当委員会の決定のとおり、ご賛同いただきますようお願い申し上げまして、経済建設常任委員長報告とします。

菊池市議会　議長　　水上　隆光　様

令和６年９月 27 日
経済建設常任委員会　委員長　田中　教之

予算決算常任委員会　委員長報告

本定例会において、予算決算常任委員会に付託された議案について、９月２日及び 24 日に予算決算常任委員会を、９月 10 日から 13 日までに予算決算常任委員会分科会を開催し、慎重に審査しましたので、その経過と結果について報告します。

なお、報告書は、お手元に配付しておりますが、本日の報告については、網掛け部分を割愛して報告します。
会議録については、全文記載された報告書を掲載します。

本委員会に付託されました議案は、**議案第 63 号**から**議案第 74 号**までの 12 議案です。
各分科会において所管する分を慎重に審査し、各分科会長より経過報告がありましたので、その主な内容について報告します。

はじめに、**議案第 63 号**について、その主なものを申し上げます。

まず、目、地域振興費のグリーンツーリズム推進事業については、執行部より「補正予算額の 20 万 7,000 円は、歳入で受け入れた都市農村交流対策事業補助金をそのまま事業主体へ支出するものであり、補助対象者は、NPO 法人きらり水源村である。また事業内容は、現在行っている里山体験プログラム事業を強化するため、外部講師を招き、プログラムのブラッシュアップなどを行うものである」との説明があり、質疑はありませんでした。

次に、目、情報化推進費のデジタル化推進事業については、執行部より「補正予算額の 180 万円は、導入するタブレット端末の購入費で、申請者のマイナンバーカードから情報を取得し、各種申請書フォームに転記すると同時に本人確認を行い、申請者の負担軽減を図るものである。また外国人来庁者が増加しているため、翻訳機能を使いながら多言語に対応した業務を行うことにより、窓口サービスの向上を図るものである」との説明があり、質疑を行いました。
委員から「現在は、どのようにして外国人への対応を行っているのか」との質疑に対し、執行部より「職員または来庁者が所有するスマホの翻訳アプリを使って対応している」との答弁がありました。
また、委員から「市は、翻訳用の機器を何も所有していないのか」との質疑に対し、執行部より「ポケトークという機器を所有しているが、画面が小さく、翻訳の変換がうまくできない状況である」との答弁がありました。
さらに、委員から「このタブレットを購入したら、その機器は不要になるのか」との質疑に対し、執行部より「ランニングコストが不要な機器であるため、一旦保管し、借用の要望があれば貸し出したい」との答弁がありました。
また、委員から「予算決算常任委員会での説明では、翻訳アプリの費用も含まれているとのことであったが、どちらが正しいのか」との質疑に対し、執行部より「国が配布する無料のアプリで対応する予定であり、ソフト代は含まれない」との答弁がありました。
さらに、委員から「国の無料アプリのみで大丈夫なのか」との質疑に対し、執行部より「職員が開発したソフトも併用するので大丈夫である」との答弁がありました。
また、委員から「外国人の推移状況は、どうなっているのか」との質疑に対し、執行部より「外国人の人口は、令和６年３月 31 日現在が 1,231 人で、７月 31 日現在が 1,278 人と 47

人の増加となっている。なお、外国人に対する事務手続き件数は、令和５年４月から７月までが 280 件だったが、本年の同時期では 360 件と 128%の増となっている」との答弁がありました。

次に、給与費明細書については、執行部より「明細書のとおり、常勤職員の職員手当の合計は、411 万 9,000 円の減額となっている。なお、会計年度任用職員分の補正についは、別途担当部署から所管分科会において説明する」との説明があり、質疑を行いました。
委員から「職員数は増えているのに、予算が減額になっている理由は何か」との質疑に対し、執行部より「この明細書は、当初予算との比較となっているが、当初予算には退職者と採用者の予定を含めていないので、給料が高い退職者が 23 人となり、給料の安い採用者が 30 人となったためである」との答弁がありました。
さらに、委員から「地域手当とは何か」との質疑に対し、執行部より「東京等の賃金や物価の高い地域に勤務する職員に対し支給するものである」との答弁がありました。

次に、目、安全対策費の防犯対策事業については、執行部より「防犯灯取替え及び支柱の取替え 14 基分の修繕費を計上するもので、昨年の当初予算編成後に各区より新たに申請のあったものについて、85 万 8,000 円を増額補正するものである」との説明があり、質疑を行いました。
委員から「各行政区の防犯灯の LED 化率はどのくらいか」との質疑に対し、執行部より「令和５年度末現在で、67.5%である」との答弁がありました。
さらに、委員から「この事業と LED 化の事業の違いは何か」との質疑に対し、執行部より「本事業は、壊れた防犯灯を修繕するものであり、LED 化は、地区の要望に対し補助金を交付するものである」との答弁がありました。

次に、目、防災管理費の防災管理費については、執行部より「補正予算額の８万 8,000 円は、防災行政無線屋外拡声子局の非常用蓄電池の取替え１基分の修繕費を計上するもので、本年６月の定期点検の結果、３箇所の非常用蓄電池の寿命が近づいていることが判明したので、取替えの対応を優先する２箇所は完了しているので、残りの１か所分を増額補正するものである」との説明があり、質疑を行いました。
委員から「蓄電池は寿命を過ぎているのか」との質疑に対し、執行部より「寿命が過ぎて、毎年の点検で不備のあったものである」との答弁がありました。

次に、目、上水道費の水道事業会計負担金については、執行部より「補正予算額の 244 万 4,000 円の減額は、水道課の人事異動に伴う児童手当の減額と、令和５年度に借入を行った過疎債の元利償還金が確定したことによるものである」との説明があり、質疑はありませんでした。

次に、目、児童センター運営費の児童センター活動費については、執行部より「会計年度任用職員の通勤手当について、通勤距離が 10 キロメートル未満だったものが 15 キロメートル未満へと変更になったため、差額の３万 5,000 円を増額補正するものである」との説明があり、質疑はありませんでした。

次に、第２表の債務負担行為補正の小中学校外国語指導助手派遣業務については、執行部より「新学習指導要領に基づき、小中学校において児童生徒へ外国語に慣れ親しませながら

コミュニケーション能力を養うために外国語教育及び国際理解教育の指導等を行うことを目的とし、６人の外国語指導助手を派遣するもので、指名プロポーザル方式により、令和７年度から令和９年度までの３年間の業者を選定し、新年度に向けて人材確保や学校との派遣スケジュール調整を行うものである」との説明があり、質疑を行いました。

委員から「ALT に関するアンケート結果を、どのように活用する予定なのか」との質疑に対し、執行部より「英語担当者の研修会を実施している」との答弁がありました。

さらに、委員から「この事業は、何年目となるのか」との質疑に対し、執行部より「本年度で 16 年目となっている」との答弁がありました。

さらに、委員から「ALT１人当たりに 524 万 4,000 円もの高額を支払うことになり、費用対効果に見合わないと思っているので、総合計画に記載されているように、タブレットを使った英語教育を取り入れてはどうか」との質疑に対し、執行部より「意見を参考に調査研究、検討したいと思う」との答弁がありました。

さらに、「この債務負担行為補正を認めなかった場合は、どのような弊害があるのか」との質疑に対し、執行部より「授業の半分近くに ALT が参加しているため、授業に差支えると思われる」との答弁がありました。

さらに、委員から「現地調査でいた補助教員の経費はいくらか」との質疑に対し、「現地調査時の補助教員とは、少人数学級と合同の授業だったため、少人数学級の学校支援員であり、給料は、月額 16 万 2,360 円である」との答弁がありました。

さらに、委員から「今の業者名と、その業者を決めた経緯は」との質疑に対し、「業者名は、アウルズで、指名プロポーザル方式により選定している」との答弁がありました。

さらに、委員から「そのときは、何者が参加されているのか」との質疑に対し、「２者である」との答弁がありました。

次に、同表の菊池産特別栽培米学校給食提供事業補助金については、執行部より「菊池基準２を満たしている菊池市産の特別栽培米を児童生徒に提供することにより、より安心で安全な学校給食の提供に努めるとともに、併せて菊池基準の農作物の推進と消費拡大を目的として計上したものである。来年で３年目の事業であり、子育て世代への移住定住の施策としての効果も見込んでいる」との説明があり、質疑を行いました。

委員から「昨年もこの時期に債務負担補正を計上したのか」との質疑に対し、執行部より「昨年も本年と同時期に計上した」との答弁がありました。

次に、目、文化施設費の市民会館費については、執行部より「補正予算額の 35 万 2,000 円は、文化会館大ホールの舞台吊物のうち、暗天幕を昇降する際のロープの重りを支える枠下部の角金具の軸曲がりが見つかり、舞台上演中に重りがロープから外れ、幕地が落下する恐れがあるため交換するものである」との答弁があり、質疑はありませんでした。

次に、歳入の社会教育債については、執行部より「補正予算額の 80 万円の減額は、泗水ホールの舞台吊物ワイヤー改修工事に伴う財源の公共施設等適正管理推進事業債を、一般事業債に組み換えたことによる差額である」との説明があり、質疑を行いました。

委員から「財源を組み替えた理由は何か」との質疑に対し、執行部より「財務局の判断により、公共施設等適正管理推進事業債を充当できなくなったものと財政課から聞いている」との答弁がありました。

次に、目、公民館費の公民館施設管理経費については、執行部より「補正予算額の３万5,000

円の減額は、泗水公民館の事務補助を行う会計年度任用職員１名分の通勤手当で、今年度から新たな職員を採用したことから予算が不足するので、増額するものである」との説明があり、質疑はありませんでした。

次に、目、体育施設費の斑蛇口湖ボート場管理費については、執行部より「補正予算額の16 万 5,000 円は、斑蛇口湖ボート場の１号桟橋、泗水 B&G 海洋センター体育館内に設置している防球ネットおよび七城サッカーグラウンドの増圧ポンプの修繕費である」との説明があり、質疑はありませんでした。

次に、目、生活保護総務費の生活保護総務費については、執行部より「進学準備給付金に対応するための生活保護業務システム改修委託料 72 万 6,000 円を増額するものである」との説明があり、質疑を行いました。
委員から「内容の変更による改修か、新しいシステムを導入するのか」との質疑に対し、執行部より「これまで手書で申請していたものが、交付決定までシステムで出来るように改修するものである」との答弁がありました。

次に、目、児童福祉総務費の児童育成クラブ経費については、執行部より「常勤の放課後児童支援員を２名以上配置した場合における補助が新たに設けられたことにより、該当する７クラブに対する委託料 2,230 万円を増額するものである」との説明があり、質疑を行いました。
委員から「該当するクラブが７クラブということだが、全クラブが該当するのか」との質疑に対し、執行部より「全 14 クラブのうち７クラブが該当する」との答弁がありました。
また、委員から「委託料の増額により、１人の雇用が可能なのか」との質疑に対し、執行部より「クラブによって増額の金額が違うので雇用が出来るか異なる」との答弁がありました。

次に、目、児童福祉施設費の私立保育園経費については、執行部より「保育士の負担軽減を図るため、保育に係る清掃業務や、給食の配膳等の周辺業務を行う保育支援者等の配置に対し補助を行うもので 12 園分の 1,374 万円を増額するものである」との説明があり、質疑を行いました。
委員から「12 園分を上限としているのか」との質疑に対し、執行部より「事前に各園へ聞き取りを行い、実施する園を確認している」との答弁がありました。
また、委員から「申し込みをしていない園が多い印象だが、対象となる園は何園か。また、申し込みを行わない理由はなにか」との質疑に対し、執行部より「私立幼稚園と公立保育園以外の 21 園が対象であり、申し込みを行っていない理由は高齢者等を雇上げた際の加算が別にあるため、そちらを活用する園もあると聞いている」との答弁がありました。
さらに、委員から「国と県のどちらの制度なのか。また、従前から似たような加算があるのに同じような補助金が必要なのか」との質疑に対し、執行部より「国の分を県がまとめて補助する間接補助であり、従前からある補助制度である。保育士不足対策について園長会で検討を行う中で、県知事選後に県で新たな補助制度を創設するとのことであったが、待機児童がいない自治体は対象とならなかったため、今回補正予算の計上を行った」との答弁がありました。

次に、目、児童福祉施設費の保育園等施設整備事業については、執行部より「国の補助基

準額変更に伴い、施設整備補助金 231 万 7,000 円を増額するものである」との説明があり、質疑を行いました。
委員から「どのような施設整備を行うのか」との質疑に対し、執行部より「老朽化に伴う新園舎建て替え工事であり、資材の物価高騰により増額するものである」との答弁がありました。

次に、目、観光費の観光施設管理事業については、執行部より「令和６年度熊本県県民の未来につなぐ森づくり事業の事業採択に伴い、鞍岳の登山道の標識と、菊池渓谷の案内看板等の整備をするために、170 万円を増額するものである」との説明があり、質疑を行いました。
委員から「鞍岳登山道の標識の設置箇所は」との質疑に対し、執行部より「改めて必要な箇所を調査の上、15 本程度設置する」との答弁がありました。
また、委員から「これまでの市の実績は」との質疑に対し、執行部より「今年度初めて採択された事業であり、菊池渓谷、菊池公園、鞍岳が対象区域となっている」との答弁がありました。
さらに、委員から、「今後も継続してこの事業を活用した施設整備を検討して欲しい」との意見がありました。

次に、目、都市計画総務費の戸建住宅耐震事業については、執行部より「戸建木造住宅耐震改修等の事業補助金で、追加申請があったため、100 万円を増額するものである」との説明があり、質疑を行いました。
委員から「今年度の予算額と申請件数は」との質疑に対し、執行部より「予算額は 400 万円で、今回１件追加申請があり、５件となった」との答弁がありました。

次に、**議案第 64 号**から**議案第 68 号**までについては、特に質疑はありませんでした。

その後の、補正予算関係の議員間討議では、**議案第 63 号**については、まず、「債務負担行為補正の小中学校外国語指導助手派遣業務については、本会議の質疑において、執行部から政策的経費であるとの答弁があったので廃止することは可能である。また ALT１人に 521 万 4,000 円をかけることは高過ぎるし、費用対効果が見合わないと思うので、総合計画および教育振興基本計画に記載のあるように、１人１台のタブレットを使った英語の授業に切り替えた方が費用対効果は高くなるし、子供達のためにもなる」「外国人との交流は、本市だけでも約 1,300 人の外国人がいるので、わざわざ ALT と触れ合うような環境づくりは不要ではないかとも思われるので、費用対効果も含めて再検討する必要がある」「英語の授業を見る限り、ALT を有効に使えていないように思えたので、授業の内容を見直してもいいのではないかと感じた。内容を精査して欲しい」との意見があり、それに対し「ALT は、国の方針に則って 16 年前に始められたものであり、私たちのときにはなかった。英語が耳から入っていくことで今の子供達の英語に対するハードルは下がっているようであり、教育に関しては費用対効果だけでは見られないので、問題ないと思う」との意見がありました。

次に、私立保育園経費については「草刈りなどの保育に係る周辺業務を、男性や高齢の方を雇うことが出来るということは非常によいことだと思う。雇用される方も子どもたちと接することで元気をもらえるのではないか」「保育士不足の解消に繋がるし、単年度ではなく継続して予算措置が必要だと考える」「この事業は積極的に活用していただきたいが、保育

士不足の解消は、賃金の処遇改善や、外国と比べて非常に低い子どもに対しての保育士の数など、配置基準の見直しを国や県に対し要望を上げるなど、本格的にメスを入れていくべきで、私たち市議会議員も一緒に考える必要がある」との意見がありました。

次に、観光施設管理事業については「標識や案内看板を設置した後についても、定期的に見回るなど適切な管理をしていただくことが必要である。また、今年度に限らず来年度以降も継続してこの事業を活用しながら施設整備に努めて欲しい」との意見がありました。

次に、各会計の決算認定についてですが、はじめに**議案第 69 号**について、その主なものを申し上げます。

まず、目、文書広報費の文書広報経費については、委員から「防災・行政ナビリニューアルについて、お金をかけた分の費用対効果をどのように考えているのか」との質疑に対し、執行部より「今回のリニューアルの目的は、本市の防災情報を市民に広く伝えること。防災無線が聞こえにくい時もスマートフォンで確実に情報が届くということ。さらには、近年急増する外国人にも現地の言葉で災害情報や暮らしに役立つ情報を届けることであり、金額的な費用対効果も当然であるが、この災害時の緊急連絡用ということが第１であると考えている」との答弁がありました。

次に、目、企画費のまちなかデザイン会議事業については、委員から「この事業は、何年目になるのか」との質疑に対し、執行部より「令和４年度から始めて本年度が３年目である」との答弁がありました。
さらに、委員から「目的が変わってきているような感じがするが、最終的に本年度が終わってから事業報告はあるのか」との質疑に対し、執行部より「本事業は、かわまち事業や隈府１番館のリニューアルなどの各種事業によって、どのようにして、まちづくりを進めていくのかという計画を立てる１番上位の計画となるので、グランドデザインの策定後には、それに基づいた各種事業の展開について、説明させていただきたい」との答弁がありました。

次に、目、地域振興費のふるさと納税促進事業については、委員から「ふるさと納税は目標に達していないと思うが、現在、企業版のふるさと納税のアプローチ件数はどのくらいか」との質疑に対し、執行部より「昨年度は、15 の企業から寄附をいただき、約 1,000 通のダイレクトメールを送っている」との答弁がありました。
さらに、委員から「ふるさと納税の目標額はいくらか」との質疑に対し、執行部より「４億円である」との答弁がありました。

次に、同目の移住推進事業については、委員から「移住は、何人あったのか」との質疑に対し、執行部より「令和５年度の移住者は、20 世帯の 45 人である」との答弁がありました。
さらに、委員から「移住後に転出したかをチェックしているのか」との質疑に対し、執行部より「移住に対する補助金を交付した者については、３年間チェックしているが、それ以外の者は、チェックしていない」との答弁がありました。

次に、目、情報化推進費の統合型 GIS 基本データ（航空写真）整備事業については、委員から「航空写真を３年ごとに撮影しているとのことであるが、TSMC 関連企業の進出により色々変わってきている状況なので、期間を変えることはできないのか」との質疑に対し、執

行部より「固定資産税の評価替えの年度に併せて撮影しているため、現在のところ変更する考えはない」との答弁がありました。

次に、同目のデジタル化推進事業については、委員から「この事業による仕事の効率化、市民の利便性の向上等の全体的な評価をどのように見ているのか」との質疑に対し、執行部より「現在のところ本事業の全体的評価は、取りまとめておらず、アドバイザーと相談しながら、どのような形で取りまとめるかを検討している」との答弁がありました。

次に、目、一般管理費の文書管理費については、委員から「昨年度において文書管理システムの導入のために、かなりの支出があったが、この支出は、１回限りのものだったのか」との質疑に対し、執行部より「昨年度の文書管理システム導入費用、また、今回の電子決裁システムの導入費用については、１回限りとなる。今後、毎年度において電子決裁システムの使用料 619 万 800 円が必要となる」との答弁がありました。

次に、目、非常備消防費の非常備消防費については、委員から「消防団が解散している行政区があるが、どのように把握しているのか」との質疑に対し、執行部より「毎月、開催している幹部会議の中で、状況は把握しており、今後の消防団組織の編成について、消防団を通じて検討を進めていきたい」との答弁がありました。

次に、目、安全対策費の交通安全対策費については、委員から「運転免許の返納者の推移はどうなっているのか」との質疑に対し、執行部より「令和３年度が 152 人で、令和４年度が 153 人で、令和５年度が 123 人となっている」との答弁がありました。

次に、同目の防犯対策事業については、委員から「防犯灯 LED 化補助金を複数年に分けて申請しているという行政区もあるとのことなので、予算額を増やす考えはないか」との質疑に対し、執行部より「申請待ちの行政区があるため、予算の増額を検討したい」との答弁がありました。

次に、目、財産管理経費の財産管理費については、委員から「保険料が前年度より高額になった理由は何か」との質疑に対し、執行部より「大規模災害等の影響により市有物件災害共済会の保険料単価が上がったためである」との答弁がありました。

次に、同目の庁舎管理経費については、委員から「前年度より約 1,100 万円高額になった理由は何か」との質疑に対し、執行部より「主な理由は、委託料の人件費や諸経費の高騰によるものが約 120 万円、高濃度 PCB の処分・収集運搬委託料の約 220 万円の増と、需用費の物価高騰による消耗品費が約 80 万円、電気料が約 320 万円、修繕料が約 400 万円の増となり、合わせた需用費の約 790 万円の増によるものである」との答弁がありました。

次に、財産に関する調書については、委員から「土地開発基金は、何に使うつもりなのか」との質疑に対し、執行部より「市道隈府中央線を整備するために基金として積み立てているが、用地交渉が頓挫しているので使えていない」との答弁がありました。

次に、目、企画費の菊池前進塾事業については、委員から「合格者の大学はどこか」との質疑に対し、執行部より対象の大学名の答弁がありました。

さらに、委員から「大学名は、延べ合格者のものか」との質疑に対し、執行部より「実際に入学した大学である」との答弁がありました。
さらに、委員から「前進塾における難関大学の定義は何か」との質疑に対し、執行部より「難関大学の定義はないが、九州大学や熊本大学などの国公立大学を想定している」との答弁がありました。

次に、同目の公立学校施設整備費については、委員から「環境整備員の人数と業務は何か」との質疑に対し、執行部より「人数は３人で、業務は、主に除草作業となっている」との答弁がありました。
さらに、委員から「全ての小中学校を対応されているのか」との質疑に対し、執行部より「環境整備員１人当たりで５校を担当しており、15 校全てを３人で対応している」との答弁がありました。

次に、同目の外国語指導事業については、委員から「外国語指導助手派遣業委託料の内訳はどうなっているのか」との質疑に対し、執行部より「ALT６人の給与が 2,524 万 5,000 円で、研修費が 132 万円で、コーディネーターの人件費と業務管理費が 214 万 5,000 円で、教職員の研修費が 56 万 5,400 円で、イングリッシュキャンプが総費用で 137 万 5,000 円となっている」との答弁がありました。
さらに、委員から「英語検定の合格率の推移は、どうなっているのか」との質疑に対し、執行部より「令和元年度が 20.9%、令和２年度が 15.1%、令和３年度が 21.3%、令和４年度が 23.2%、令和５年度が 35.3%となっている」との答弁がありました。

次に、同目のスクールバス等運行事業については、委員から「スクールバス運行委託の受託業者数と学校ごとの利用数は」との質疑に対し、執行部より「重複があるが、バス業者が４社で、タクシー業者が４社である。また令和５年度末の学校ごとの利用者数は、菊池北小学校が 53 人、隈府小学校が 16 人、七城小学校が６人、旭志小学校が 49 人、菊池北中学校が 29 人、旭志中学校が３人で、計 156 人となっている」との答弁がありました。

次に、目、学校管理費の小学校管理費および中学校管理費については、委員から「ICT 支援業務委託の受託者は、小学校と中学校で同じか。また財源と開始した年度と今後の見通しは」との質疑に対し、執行部より「まず業者は同じである。また財源は教育情報化関係経費が地方交付税措置の対象となっているが詳細な金額は把握していない。それに国庫補助の公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金の 393 万 7,000 円となっている。開始年度は令和２年度である、今後の見通しについては、国の方針に従って、今後も継続する予定である」との答弁がありました。
さらに委員から「ICT 支援業務委託の契約内容はどうなっているのか。またシンクライアント使用料の小学校費と中学校費の予算割合の根拠は何か」との質疑に対し、執行部より「契約期間は、令和３年度から令和８年度までの５年間の長期継続契約となっている。業者選定は、菊池市公募型プロポーザル方式で、応募は１者である。また業務委託の内容については、主に４点あり、サポートデスク業務、支援員３名を配置する環境運用支援業務、ICT 機器運用保守業務、その他 GIGA スクール構想事業各種支援業務となっている。またシンクライアント使用料の小中学校の割合については、学校数で案分している」との答弁がありました。
さらに委員から「警備保障業務委託料が前年度の約２倍になった理由は何か」との質疑に対し、執行部より「前年度の警備保障業務委託料の決算額は、平成 30 年度から令和４年度

までの長期継続契約で、５者による指名競争入札の結果によるものである。また令和５年度の決算額は、令和５年度から５年間の長期継続契約で、５者による指名競争入札による結果であり、前年度が安価だったのは企業努力によるものと考えられる」との答弁がありました。

次に、目、学校管理費の小学校増築事業および中学校長寿命化改良事業については、委員から「財源に森林環境譲与税が充てられているが、本市の木材を使っているのか」との質疑に対し、執行部より「発注の際は、地元の木材を使用するように働きかけているが、本市の木材が使われたのかは不明である」との答弁がありました。

次に、目、教育振興費の教育振興小川基金活用事業については、委員から「退学の場合は、奨学金は返納となるのか」との質疑に対し、執行部より「退学しても返納はなく、奨学金の振込を停止する」との答弁がありました。
さらに、委員から「随時、遺族の方には事業の経過報告を行うことになっているが、その後はどうか」との質疑に対し、執行部より「遺族の方の弁護士を通じて、遺族の方に事業の経過を報告している」との答弁がありました。

次に、目、学校給食費の給食自校式等経費については、委員から「菊池北中学校の給食が自校式からセンター式に変更したことで、経費をどのくらい削減できたのか」との質疑に対し、執行部より「前年度の菊池北中学校の経常経費の決算額の 881 万 1371 円と、会計年度任用職員の１名減分の人件費 247 万 3,050 円の合計で、1,131 万 4,421 円の経費が削減できた」との答弁がありました。

次に、目、文化施設費の隈府１番地複合施設管理運営費については、委員から「施設の利用者は何人ぐらいいるのか」との質疑に対し、執行部より「資料館が 305 人で、１階のギャラリーが 2,984 人で、２階の集会所が 1,101 人となっている」との答弁がありました。
さらに、委員から「今後の施設の活用方法は何かあるのか」との質疑に対し、執行部より「現在、庁内で検討中である」との答弁がありました。

次に、同目の市民会館費については、委員から「文化会館の土地使用料の契約は何年残っているのか」との質疑に対し、執行部より「残り 14 年である」との答弁がありました。
さらに、委員から「市民会館指定管理委託料の受託者は、委託して何年経っているのか」との質疑に対し、執行部より「１期が５年間で、４期目の 17 年目である」との答弁がありました。

次に、目、公民館費の公民館費については、委員から「公民館支援コーディネーターの業務は何か」との質疑に対し、執行部より「主にキクロスカレッジを担当している」との答弁がありました。

次に、目、図書館費の図書館費については、委員から「図書館情報管理システム保守委託料が、前年度より数倍増えた理由は何か」との質疑に対し、執行部より「新しい図書館情報管理システムに移行したためである」との答弁がありました。
さらに、委員から「本年度から予算額は令和４年度並みに戻るのか。また、その財源は、デジタル田園都市国家構想交付金となるのか」との質疑に対し、執行部より「本年度から予算額は令和４年度並みに戻っている。またデジタル田園都市国家構想交付金は、令和５年度

のみとなるので、財源は、全て一般財源となる」との答弁がありました。
さらに、委員から「図書通帳の発行数は、どのくらいあるのか」との質疑に対し、執行部より「令和５年度は、小学校新入生に対する配布分が 769 冊で、一般販売分が 237 冊で、合計の 1,006 冊となっており、また累計発行冊数は、10,205 冊となっている」との答弁がありました。

次に、歳入の目、教育使用料については、委員から「多目的グラウンドより七城グラウンドのほうが、収入が多い理由は何か」との質疑に対し、執行部より「多目的グラウンドのほうが、使用料の減免団体であるジュニアスポーツクラブやスポーツ協会の利用が多いためである」との答弁がありました。

次に、目、戸籍住民台帳費の戸籍住民台帳経費については、委員から「コンビニ交付が増えたということだが、今後も増えると考えているのか」との質疑に対し、執行部より「令和５年度は 9,671 件と増加しており、今年度も７月末時点で 3,691 件ということで、今後も増加していくものと考えている」との答弁がありました。

次に、目、清掃総務費の産業廃棄物処分場監視経費については、委員から「監視の現状はどうなっているのか。何か問題等の報告はあっているか」との質疑に対し、執行部より「谷川産廃施設取水地放流口については毎月、立門川上流第２柏橋付近については年に２回など、頻度は異なるが、全部で 10 か所の採水を行っている。検査箇所 10 か所のうち、地下水を採水している２か所について基準超過は見られず、河川水及び産廃施設からの放流水を採水している８か所について、大腸菌数の基準超過が見られた。河川水については、小動物のふん尿や死骸など、自然界由来の外的要因による影響が考えられ、放流水については、採水地点が渇水状態にあるなかで採水したことによるものと考えている。なお、この件は監視委員会への報告を行っている。」との答弁がありました。
また、委員から「大腸菌が検出された河川の８か所について、健康に影響を与える基準ではないということか」との質疑に対し、執行部より「影響があるものではないと考えている」との答弁がありました。

次に、目、児童福祉施設費の保育所管理経費については、委員から「保育業務支援システムを導入されたが、昨年他県で、登園時のバスに、園児が置き去りになり亡くなった事件では、システムでのチェックミスが原因だった。登園時のミスを防止するためにどのような確認を行っているか」との質疑に対し、執行部より「システムで確認し、それでも連絡がない場合は電話で確認を行っている」との答弁がありました。
また、委員から「保護者のシステム利用率が 90%だが、利用されない理由はなにか」との質疑に対し、執行部より「１月にアンケートを実施したので 90%であったが、現在の利用率は 100%である」との答弁がありました。

次に、目、児童福祉施設費の病児・病後児保育事業については、委員から「現在、１か所のみで実施しているが、今後のニーズについてどう考えているのか」との質疑に対し、執行部より「最も利用が多い時は 720 人の利用があったが、コロナ禍により減少し、現在徐々に増えている。今後、インフルエンザ等の流行期には利用出来ない方が増えると予想されるため、２か所必要と考えている」との答弁がありました。
また、委員から「どこの地域が適当と考えているのか」との質疑に対し、執行部より「菊

池地域の次に子どもの数が多い泗水地域と考えている」との答弁がありました。
さらに、委員から「施設整備が必要になるのではないか」との質疑に対し、執行部より「実施を希望している法人があり、協議しながら施設整備に必要な予算は今後計上していきたい」との答弁がありました。

次に、目、高齢者福祉費の高齢者ふれあい事業については、委員から「何か所で実施されていて、どのくらいの利用があるのか」との質疑に対し、執行部より「95か所の地区公民館等で実施されており、延べ6,040人の利用がある」との答弁がありました。
また、委員から「喜ばれている声をよく聞くが、まだ実施していない地区もあるということか」との質疑に対し、執行部より「コロナ禍の自粛で数年間実施されなかった地区が、５類移行後も再開に至らないところもあり、現在は減っている状況である。委託先の社会福祉協議会と協力し、実施地区を増やしたいと考えている」との答弁がありました。

次に、目、高齢者福祉費の高齢者生活支援事業については、委員から「移動販売を行っている地域は何か所か、また、今後の見通しについてどう考えているのか」との質疑に対し、執行部より「旭志地域に週４日、河原・龍門地域に週１日実施している。現在、移動販売を行っている菊池地域農業協同組合は、人材確保等が困難とのことで、拡充は難しいと考えている」との答弁がありました。
また、委員から「菊池地域農業協同組合が難しいのであれば、他の民間会社が手を挙げれば補助対象となるのか」との質疑に対し、執行部より「移動販売事業補助金交付要綱に定める事業であれば補助対象となるが、そういった相談はあっていない状況である」との答弁がありました。

次に、目、母子衛生費の母子保健事業については、委員から「産後ケア事業について、委託先の現状と委託料はどうなっているか」との質疑に対し、執行部より「３つの形態があり、通所型の集団型が１か所に委託しており、１回３万円。訪問型が３か所に委託しており、１回8,000円で市外の事業所は交通費を含む8,500円。宿泊型が１か所に委託しており１泊２日３万5,000円である」との答弁がありました。
また、委員から「訪問型の委託料について、市外の事業所は交通費を含んで8,500円とのことだが、市内の事業所の交通費は 8,000 円の委託料に含まれているのか」との質疑に対し、執行部より「そういった解釈になる」との答弁がありました。
さらに、委員から「専門的な知識が求められ、研修等も必要となる業務で8,000円の委託料は適正なのか、合志市においては市内であっても別途交通費が支給されているとのことだが、検討する考えはあるか」との質疑に対し、執行部より「現時点では検討していない。近隣含め他自治体の状況を確認し調査研究を行いたい」との答弁がありました。

次に、目、農業委員会費の農業者年金事業については、委員から「農業者年金の加入者は増えているのか減っているのか」との質疑に対し、執行部より「減少している」との答弁がありました。
さらに、委員から「減少する原因の一つに iDeCo と併用ができないことが考えられるため、制度改正を訴えていく必要がある」との意見がありました。

次に、目、農林水産業費委託金の農地法に基づく農地転用の許可等に関する事務委託金については、委員から「農地転用の件数、面積は」との質疑に対し、執行部より「令和５年度

は申請件数137件、面積は21.7ヘクタールである」との答弁がありました。

次に、目、農業振興費の中間管理機構事業については、委員から「機構集積協力金とは何か」との質疑に対し、執行部より「農地の集積や集約化などに取り組んだものに対し協力金を支払っており、昨年度は、袈裟尾地区でのほ場整備が行われたことにより支出している」との答弁がありました。

次に、目、農業振興費の多面的機能支払事業については、委員から「農道、水路の管理をする上で有効な事業であるため、この事業が継続していくよう国に対して要望を行っていただきたい」との意見がありました。

次に、目、畜産業費の新型コロナウイルス感染症対策事業については、委員から「283件に交付しているが、対象件数は何件か」との質疑に対し、執行部より「昨年度の対象件数は350件である」との答弁がありました。
さらに、委員から「今後、飼養頭数の規模で補助金額を決めるなど、事務の煩雑化を防ぎつつ効果的な事業の方法を検討して欲しい」との意見がありました。

次に、目、ブランド推進費のブランド推進事業については、委員から「ブランド化については、農業試験場や農協など様々な機関と連携しながら慎重に進めるべきだと考えるが、今後見直す考えはあるか」との質疑に対し、執行部より「有機農業をはじめ環境保全型農業を推進することがブランド化に繋がる取組の一つと考えている。そのため、現在計画の策定を行っており、年度内にはオーガニックビレッジ宣言を行い広くＰＲしていきたい」との答弁がありました。

次に、目、農地費の土地改良区管理運営事業については、委員から「土地改良区の統合の状況は」との質疑に対し、執行部より「合併当初からの懸案事項であるが、なかなか前に進んでいない」との答弁がありました。
さらに、委員から「相手があることなので難しいとは思うが、様々な意見を聞きながら調整して欲しい」との意見がありました。

次に、目、林業振興費の林業振興事業については、委員から「竹粉砕機の貸出対象者は。また、使用料の金額は」との質疑に対し、執行部より「市内の自治会及び自主的に組織された団体に貸し出している。また、使用料は無料だが、使用に当たり運搬車が必要となり、来年度まで運搬費の半額を補助している」との答弁がありました。

次に、目、商工業振興費の商工会育成活動補助事業については、委員から「商工会の会員数の推移は」との質疑に対し、執行部より「1,100事業者程度で横ばいである」との答弁がありました。
さらに、委員から「会員数が伸びていない原因の分析は」との質疑に対し、執行部より「新規の起業もあっているが、廃業の増加もあり、会員数は横ばいとなっている。また、起業を行う際に人口が増加している地域を考えられることも要因の一つである」との答弁がありました。

次に、目、商工業振興費の創業支援事業については、委員から「きくち起業塾のこれまで

の成果は」との質疑に対し、執行部より「令和３年度から令和５年度までの３年間で受講生50 人に対し、11 人が起業を行っている。なお、これまで廃業の報告はあっていない」との答弁がありました。

次に、目、商工業振興費の商工業新規就業奨励事業については、委員から「補助金の対象者は」との質疑に対し、執行部より「商工会に加入している事業者に就業している者であって、本市に居住し、満 40 歳までの新たに後継者として認定された者を対象者としている」との答弁がありました。

次に、目、観光費の菊池一族プロジェクト事業については、委員から「花童という団体が能場を使った事業を行っているとのことだが、菊池一族とどのような関わりがあるのか」との質疑に対し、執行部より「菊池一族をテーマとした踊りを作られ、菊池女子高等学校の郷土芸能部と一緒に踊っていただいた」との答弁がありました。

次に、目、観光費のまつり事業については、委員から「今後のまつり事業における市の考えは」との質疑に対し、執行部より「各実行委員会が事業主体であるため、事業内容を決めていただき、それを支援していきたい」との答弁がありました。

次に、目、観光費の観光施設管理事業については、委員から「市民広場において店舗を出店する際に、女性の会や都市間交流の会といった市が運営を支援しているような団体に対しては、使用料免除の規程を作る考えはないか」との質疑に対し、執行部より「減免の規程はあり、実施主体がどういった利用をされるかとなるため個別に協議したい」との答弁がありました。

次に、項、道路橋りょう費の道路橋りょう新設改良事業及び道路橋りょう維持事業については、委員から「令和３年度から令和５年度までを比較すると、決算額は減少していないが、施工延長は減少している。資材価格の高騰などが影響しているのか」との質疑に対し、執行部より「橋りょうの上部工の実施によるものである。また、資材価格の高騰も影響している」との答弁がありました。
さらに、委員から「道路橋りょうの維持については、全体量に応じた計画的な予算計上を実施して欲しい」との意見がありました。

次に、住宅建設費の公営住宅ストック総合改善事業については、委員から「改修の状況と今後の計画は」との質疑に対し、執行部より「令和５年度は音光寺団地１棟とあさひが丘住宅１棟の改修工事を行った。今後は公営住宅等長寿命化計画に基づき、残り９棟の改修を計画的に実施していく」との答弁がありました。

次に、目、都市計画総務費の民間宅地開発支援事業については、委員から「旭志地域における民間宅地開発の情報は」との質疑に対し、執行部より「集合住宅２階建てが 16 世帯、集合住宅６階建てが 36 世帯、戸建住宅 19 区画の計画がある。また、戸建住宅及び集合住宅の開発に関し相談が７件あっている」との答弁がありました。

次に、**議案第 70 号**の歳入の国民健康保険税については、委員から「滞納世帯の割合と滞納額の推移は」との質疑に対し、執行部より「滞納世帯の割合が、令和元年度 9.9%、令和２

年度 9.0%、令和３年度 8.3%、令和４年度 7.6%、令和５年度 7.9%。滞納額が令和元年度 6,690 万 5,142 円、令和２年度 5,652 万 752 円、令和３年度 4,815 万 950 円、令和４年度 3,749 万 5,645 円、令和５年度 3,651 万 6,132 円である」との答弁がありました。

次に、目、基金積立金の財政調整基金積立金については、委員から「決算だけ見ると、積立額もあり、基金が減っているようには見えないが、福祉厚生常任委員会協議会の説明で令和７年度に基金は使い果たすとのことだったが、今後の見通しは」との質疑に対し、執行部より「令和４年度は約 2,700 万円積み立てを行ったが、歳入歳出の差額が今年５月時点で 9,000 万円程度不足しており、基金を取り崩したところである。また、現在、基金残高が２億円ほど残っているが、令和６年度の試算を行ったところ１億 5,000 万円程度歳入歳出の差額が生じるため、基金を取り崩す見込みである」との答弁がありました。

次に、**議案第 71 号**の歳入の後期高齢者医療保険料については、委員から「普通徴収保険料の収入未済額の現年分、繰越分の人数は」との質疑に対し、執行部より「現年度が 61 人、繰越分が 31 人である」との答弁がありました。

次に、**議案第 72 号**の、目、保険給付費の介護サービス等諸費については、委員から「新聞等では介護施設等の倒産が相次いでいるとのことだが、菊池市において施設の倒産はあったか」との質疑に対し、執行部より「菊池市において施設の倒産はない」との答弁がありました。

また、委員から「特別養護老人ホーム待機者は何人いるのか」との質疑に対し、執行部より「待機者は 184 人、そのうち在宅の待機者が 37 人である」との答弁がありました。

さらに、委員から「一昨年に特養の倒産があり、その後第９期介護保険事業計画では特養の新設は計画されていないが、期間内での新設は考えていないのか」との質疑に対し、執行部より「特養の新設については、第９期計画作成の際に、施設等への調査をしたところ、人材不足等による空床が 39 床あり、受入が出来ない現状である。施設は足りていると認識している」との答弁がありました。

次に、**議案第 73 号**の水道事業については、委員から「水道施設の長寿命化計画などの考えは」との質疑に対し、執行部より「施設管理計画を策定しており、その計画に基づき実施していく」との答弁がありました。

さらに、委員から「市全体で将来負担を考えた計画が必要である。また、TSMC 進出やゾーニング等により受益地の需要も変わってきており、それを踏まえた計画が必要である」との意見がありました。

次に、**議案第 74 号**の下水道事業については、委員から「下水道施設の長寿命化計画などの考えは」との質疑に対し、執行部より「今年度、ストックマネジメント計画の見直しを行う。また、泗水地域における需要が拡大しており、泗水処理区域の拡大や施設の増改築など総合的に計画を策定する必要があるため、基本計画策定の業務委託を実施している」との答弁がありました。

また、委員から「厳しい経営状況に対し、使用料を値上げする必要があると考えるが、市の考えは」との質疑に対し、執行部より「使用料については、昨年度より協議会を開催し検討を行っており、今年度中に決定したい。また、今後処理場の状況を毎年調査しながら、統合などにより経費の削減を行っていきたい」との答弁がありました。

次に、**債権調書**の龍門地域活性化支援センターの使用料及び共益費については、委員から「前年度の滞納分の返済状況は、どうなっているのか。また債権が増えている理由は何か」との質疑に対し、執行部より「前年度滞納繰越額については、令和５年３月の使用料と共益費となり、令和５年 12 月に完納されている。また債権者は、令和５年の 10 月に退去してもらっているが、その年の４月から 10 月分が今回新たに増えた分となっている。滞納分については、毎月、分納いただいており、来年の３月に完済する予定である」との答弁がありました。

また、**債権調書**の障がい児通所給付費等支援事業返還金については、委員から「破産管財人からの配当はなかったのか」との質疑に対し、執行部より「交付要求を行ったが、配当は無かった」との答弁がありました。

さらに、**債権調書**の震災復旧緊急対策経営体育成支援事業補助金返還金については、委員から「今年度の状況は」との質疑に対し、執行部より「国、県、大津町と協議を行いながら動いている。また、令和５年度に返還を受けた金額については、12 月議会に補正予算の計上を行い、国費と県費分について返還する予定である」との答弁がありました。

次に、昨年度決算時の提言について、執行部より当分科会に係る分についての報告がありましたので申し上げます。

まず、「令和４年度の決算においては、実質収支額が７億 2,708 万 7,000 円となっており、単年度収支の観点から、より経済を活性化するよう事業展開を行うこと」の提言については、執行部より「本市独自の新規農業就業奨励金や家畜導入事業補助金をはじめ、国・県の中山間直接支払制度事業、多面的機能支払事業等のほか、生産施設の整備・機械の導入の補助事業等の各種事業により、新たな担い手の確保や農地の保全、生産体制の強化を図っている。今後も、県やＪＡ菊池等関係機関と連携し、補助事業の活用や経営力・技術力の指導などにより、生産性の向上を図るとともに農林畜産物の高付加価値化を進め、生産者の所得の向上につなげる」「事業承継問題については、重要な課題と捉え、令和５年４月に市、商工会、金融機関などと連携協定を結び、セミナーの開催などに取り組んできた。事業承継をより推進するために令和６年度より補助金を創設したところであり、店舗等の事業継続により市の活性化に繋がるものと考えている。創業支援事業補助金については、令和６年度より過疎地域で起業する事業者に対しての補助金の上乗せを行っている。今後も市の経済が活性化するよう、菊池市商工会など関係機関と連携しながら取り組んでいく」「菊池温泉街の再生及び魅力向上を図るため、菊池温泉街のリブランディング基本構想を策定し、市民、観光関連事業者、観光関連団体及び行政が一体となって菊池温泉街の活性化に取り組んでいる。令和６年度は、旅館の経営基盤の強化以外にも、先行して泊食分離の推進、温泉街のライトアップイベントなどに取り組んでいく。また、菊池市全体の観光需要と地域の稼ぐ力を高め、成長循環を創出するため、菊池市版 DMO の形成についても検討している。引き続き、観光客受入体制の整備とインバウンドを含めたプロモーションを強化し、観光による経済の活性化に向け取り組んでいく」との答弁があり、特に質疑はありませんでした。

次に「公園管理については、管理費が膨らむ一方であることから、目標値を持って管理費の削減に努めること」の提言については、執行部より「公園長寿命化計画等を基に、市内公園全体のバランスを見ながら多額の修繕費用を要する施設については廃止する等、維持管理

費の削減を図っていく」との答弁があり、特に質疑はありませんでした。

その後の、決算関係の議員間討議では、まず、**議案第 69 号**については、「ICT 支援業務委託料は、小学校と中学校で合わせて 2,772 万円かかっており、とても高過ぎると思うので、議会としては費用対効果を見ていかなければならない。また、この経費は絶対必要であるという執行部の説明にも納得できない」「ICT 支援業務委託の入札は１者での、外国語指導助手派遣業委託の入札は２者での競争であったが、執行部は、その金額の妥当性を把握できていないように思えた。行政視察等により研究して、金額の妥当性を把握してもらいたい」「菊池前進塾事業は、３年間で約 3,000 万円を使って、執行部から答弁のあった合格実績となると、費用対効果を満たしていないと思う」「隈府１番館は、費用が年間で 480 万円かかっており、前の総務文教常任委員会から費用対効果の面で指摘されていたのに、何も改正されていない。早く多目的に使えるような施設に変えるべきである」との意見がありました。

次に、病児・病後児保育事業について「現在１か所で実施されており、コロナ禍で利用者が減ったとのことだが、新型コロナウイルス感染症の５類への移行後は利用者が多くなると考えられる。熊本市へ通勤する途中で預けられる泗水地域でのニーズが多く、現在２か所目について計画中とのことだが、できるだけ早期に進めていただきたい」との意見がありました。

次に、高齢者生活支援事業について「地域移動販売事業は、旭志地域と河原龍門地域のみで、以前に比べ限られた地域でしか実施されていないため、ルートを増やす必要があると考える。他課とも協議し検討を進めていく課題である」「例えば、地域おこし協力隊などと協力し、民間事業者の力を引き出していくような施策の検討を行ってほしい」「地域によっては事業として成り立たない、お客さんが少ないという問題点もあるので、精査し調査研究していただきたい」との意見がありました。

次に、中山間地域等直接支払制度事業及び多面的機能支払事業について「事務的な作業が煩雑で組織の継続が難しくなっているとの声を聞くので、市で事務的な手助けを検討して欲しい」との意見がありました。

次に、鳥獣捕獲事業について「鳥獣被害が拡大しないよう、対策にかかる予算の迅速な執行をお願いしたい」「捕獲に対する報償費について、年度末にかけて予算不足にならないよう、専決処分や予備費から充用するなど、予算の確保をしっかり行ってもらいたい」との意見がありました。

次に、予防伐採事業について「森林以外の地目の場所は補助金の対象外と運用されているが、要綱に明記されていないため、その要綱の整備を行って欲しい。なお、今後予算の拡大についても検討して欲しい。また、森林環境譲与税の基金積立の目的は市民に周知する必要がある」との意見がありました。

次に、まつり事業について「地域間交流の推進の観点から、行政主体となって祭りの推進を行いながら、運営は市民レベルでやっていくべきである。また、祭りの中身の見直しが必要な時期に来ていると考えるため、祭りの在り方の検討をお願いしたい」との意見がありました。

次に、観光施設管理事業について「市民広場におけるイベント等への出店の際に、女性の会や都市間交流の会といった市が運営を支援しているような団体に対しては、使用料の免除が必要と考えるので、条例の見直しを検討して欲しい」との意見がありました。

次に、道路橋りょう維持事業について「道路整備マスタープランが策定されているが、TSMCの進出やゾーニング等による住環境の変化を踏まえて、交通量や道路の状態などを勘案しながら、道路延長に合わせた予算確保と計画的な運用をお願いしたい」「市道や河川の草刈りを各地区で年に３、４回実施されているが地域の高齢化が進んでいるため、今後どのような方法で実施してくのか検討をお願いしたい」との意見がありました。

次に、**議案第 72 号**については、介護サービス等諸費について「特別養護老人ホームの待機者が 187 人。そのうち在宅での待機者が 37 人いる状況で、第９期介護保険事業計画での新たな施設増設は考えていないとのことであったが、有料老人ホームなど高額な施設では、経済的な不安を抱える高齢者が多くいる。特別養護老人ホームの新設は検討するべきではないか」「施設の新設は莫大な予算がかかるため、人材不足で空床となっているところを埋める施策が必要である」「TSMC の影響で、時給が高いところが出てきている状況の中で、介護士不足はますます深刻になってくるのではないか」「介護の分野が経済の足を引っ張る従来のイメージがあるが、これからの経済は社会保障が引っ張っていけると思っている。介護サービスを安定的に供給できれば、家族の負担や介護離職が減り、働き手が増え、介護施設等にも安定的に人が雇用されれば経済が回っていく。経済と対立する分野ではないと考えている」との意見がありました。

次に、**議案第 73 号**の水道事業会計について「今、黒字のうちに人口増加が見込める地域に水道管を入れていくなど新たな投資をして欲しい」との意見がありました。

次に、**議案第 74 号**の下水道事業会計について「厳しい経営状況のため、今後値上げをするのか、それともこのまま一般会計から繰入れをしていくのか、市の方針を決める必要がある」「旭志地域及び中山間地域における合併浄化槽について、老朽化が進んでいるため市管理の合併浄化槽に替えていくよう周知徹底をお願いしたい」との意見がありました。

次に、**議案第 73 号**及び**議案第 74 号**について「各計画が策定されているが、TSMC の進出やゾーニング等で需要が大きく変わりつつある。施設の老朽化も踏まえ、将来負担も含めた計画の策定を行うべきである」との意見がありました。

次に、**債権管理調書**の不納欠損について「例年と比較すると少ない状況ではあるが、安易に不納欠損とならないように、各課債権回収の知識を持った上で、適切な業務を行っていただきたい」との意見がありました。

以上が、各分科会長からの経過報告となります。
なお、執行部に対する総括提言はありませんでした。

経過報告に引き続き、各分科会長に対する質疑を行いました。

まず、委員から「目８、企画費、事業番号 696 の菊池前進塾 850 万円の主要施策の成果で、令和４年度の私立大学の合格者は、２人と記載されているが、昨年の主要施策の成果では１人と記載されている。分科会では教育委員会から、どのような説明があったのか。また、どちらの数が正しいのか」との質疑があり、総務文教分科会長より「まず、分科会での教育委員会からの説明については、何もなかった。また正しい令和４年度の私立大学の合格者数は、この質疑を受けた後に担当課に確認したところ、令和５年度の主要施策の成果に記載のとおり２人が正しいということであった」との答弁がありました。

次に、委員から「債権調書の障がい児通所給付費等支援事業返還金の不納欠損 548 万 7,999 円と介護保険事業特別会計の返納金 945 万円について、両方とも不納欠損になっているが、どのような審議がなされたのか」との質疑があり、福祉厚生分科会長より「福祉課分の不納欠損額 548 万 7,999 円については、執行部からの『障がい児通所給付費等支援事業返還金の債務者であった法人の破産手続きが終結したことで、当該法人が消滅し徴収不能となったため、不納欠損処理を行ったものである。現在、元代表理事等の役員個人への損害賠償請求について、顧問弁護士や県、関係自治体と協議を行っている』との説明に対し、委員より『報告書にあるとおり債権調書の障がい児通所給付費等支援事業返還金については、破産管財人からの配当はなかったのか』との質疑があり、それに対し執行部より『交付要求を行ったが、配当は、なかった』との答弁があった。また、介護保険事業特別会計返納金の不納欠損 945 万円については、委員から『詳しく説明してほしい』との質疑に対し、執行部より『この 945 万円の欠損については、介護事業所の介護報酬の過誤請求に伴い返還金が生じていた。平成 20 年から平成 30 年までは分納により返還がなされていたが、その後、連絡が取れなくなったので現地確認等を行ったところ、経営難により倒産をしていたということが分かった。倒産後も債権管理課の協力で徴収に励んできたが、返還が見込めず時効５年による欠損処分を行った』という答弁があった」との答弁がありました。

さらに、委員から「この障がい児通所給付費等支援事業返還金の約 549 万円については、令和２年の債権調書では、廃業したため顧問弁護士に相談中と記載されていたが、令和３年に１万 2,152 円が収入済みとなされているため、令和２年度において分割協議がされているが、分科会から分割協議書の提出を求めたのか。また、この債権は強制徴収公債権にあたるため、市税と同じで自立執行権という差し押さえができるが、なぜ配当金という協議になったのか」との質疑に対し、福祉厚生分科会長より「それらについては、分科会において審査していない」との答弁がありました。

以上、慎重に審議しました結果、**議案第 64 号**から**議案第 68 号**まで並びに**議案第 73 号**及び**議案第 74 号**については討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決、認定すべきものと決定しました。

次に、**議案第 63 号**並びに**議案第 70 号**から**議案第 72 号**までについては、討論において１人の委員から反対討論がありましたが、採決の結果、賛成多数で可決、認定すべきものと決定しました。

次に、**議案第 69 号**については、討論において２人の委員から反対討論がありましたが、採決の結果、賛成多数で認定すべきものと決定しました。

次に、予算決算常任委員会分科会における議員間討議を踏まえ、次の７つの事項を提言と

してまとめました。

1　本来は、補正すべきである不適切な流用が見受けられたが、予算の流用については、必要最小限にとどめて行うこと。

2　授業の現地調査の結果も踏まえて、ALT の費用が高過ぎるので、新たに１人１台のタブレットを利用したオンラインによる英語の授業の導入について、調査研究すること。

3　病児・病後児保育事業について、利用者のニーズに合わせた施設の増設の早期実現を図ること。

4　特別養護老人ホームにおける空床を減らすため、介護士不足解消のための施策を行い、待機者の減少に努めること。

5　予防伐採事業については、目的に応じた要綱の整備を行うこと。また、今後予算の拡大についても検討すること。

6　まつり事業については、地域間交流の推進の観点から、行政主体となって祭りの推進を行いながら、運営は市民団体等が実施していく方向性を確認し、祭りの在り方の検討を行うこと。

7　道路橋りょう整備や上下水道事業などのインフラ整備については、今後の需要や老朽化などを踏まえ、将来負担を含めた長期計画を策定し予算の確保に努めること。

以上、本委員会に付託されました議案の審査の経過及び結果について、ご報告申し上げます。
なお、執行部におかれましては、申し述べました提言項目のほか、予算決算分科会を通しての各分科会長からの指摘や意見を踏まえ、今後の行政執行に十分反映されることを願います。

議員各位におかれましては、本委員会の決定のとおり、ご賛同を賜りますようお願いを申し上げまして、予算決算常任委員長報告を終わります。

菊池市議会　議長　水上　隆光　様

令和６年９月 27 日
予算決算常任委員会　委員長　工藤　圭一郎

付　　録

令和６年第３回定例会付議事件一覧及び審議結果表

（９月２７日議決）

議案番号	件名	審議結果
議案第６１号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	原案可決
議案第６２号	菊池市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第６３号	令和６年度菊池市一般会計補正予算（第４号）	原案可決
議案第６４号	令和６年度菊池市国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）	原案可決
議案第６５号	令和６年度菊池市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第１号）	原案可決
議案第６６号	令和６年度菊池市介護保険事業特別会計補正予算（第１号）	原案可決
議案第６７号	令和６年度菊池市水道事業会計補正予算（第２号）	原案可決
議案第６８号	令和６年度菊池市下水道事業会計補正予算（第１号）	原案可決
議案第６９号	令和５年度菊池市一般会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
議案第７０号	令和５年度菊池市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
議案第７１号	令和５年度菊池市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
議案第７２号	令和５年度菊池市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
議案第７３号	令和５年度菊池市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	原案可決・認定
議案第７４号	令和５年度菊池市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	原案可決・認定
議案第７５号	財産の無償譲渡について	原案可決

議案番号	件名	審議結果
議案第７６号	熊本県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更について	原案可決
議案第７７号	市道路線の認定について	原案可決
議案第７８号	菊池市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第７９号	工事請負契約の締結について	原案可決
議員提出議案		
議員提出議案第１号	菊池市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
意見書案		
意見書案第４号	再審法（刑事訴訟法の再審規定）改正の促進を求める意見書	原案否決
請　　願		
請願第３号	家族従業者の働き分を認めない所得税法第５６条の廃止を求める意見書提出の請願	不採択
陳　　情		
陳情第３号	再審法（刑事訴訟法の再審規定）改正の促進を求める意見書提出についての陳情書	不採択
報　　告		
報告第１６号	健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	原案報告
報告第１７号	継続費精算報告について	原案報告
報告第１８号	継続費精算報告について（菊池市水道事業会計）	原案報告

議案番号	件　　名	審議結果
報告第１９号	専決処分の報告について（消防積載車車両事故）	原案報告
報告第２０号	専決処分の報告について（道路管理瑕疵）	原案報告
報告第２１号	専決処分の報告について（道路管理瑕疵）	原案報告
報告第２２号	専決処分の報告について（道路管理瑕疵）	原案報告
報告第２３号	専決処分の報告について（道路管理瑕疵）	原案報告
報告第２４号	専決処分の報告について（市営住宅に関する訴えの提起）	原案報告